

新たな振興計画（素案）



令和3年5月
沖 縄 県

新たな振興計画（素案）

第1章 総説

1	計画策定の意義	1
	(1) 沖縄振興策の推進	
	(2) 日本経済発展への貢献 ー我が国とアジア諸国・地域を結ぶ拠点ー	
	(3) 海洋島しょ圏の特性を生かした海洋立国への貢献 ー海洋政策の拠点ー	
2	計画の性格	4
3	計画の期間	5
4	計画の目標	5

第2章 基本的課題

1	本県を取り巻く時代潮流	6
	(1) 世界の動向	
	(2) 我が国の動向	
2	地域特性	9
	(1) 歴史的・文化的特性	
	(2) 社会的特性	
	(3) 地理的特性	
	(4) 亜熱帯・海洋性の自然的特性	
3	基本的課題	12
	(1) 沖縄経済の重要課題	
	(2) 沖縄における新型コロナウイルス感染症拡大によって明確化した課題	
	(3) 沖縄におけるSDGs推進の優先課題	
	(4) 将来像実現に向けた課題と道筋	

第3章 基本方向

1	施策展開の基本的指針	23
2	施策展開の3つの枠組み	23

3 施策展開の基本方向	25
(1) 平和で生き生きと暮らせる「誰一人取り残すことない優しい社会」の実現	
(2) 世界とつながり、時代を切り拓く「強くしなやかな自立型経済」の構築	
(3) 人々を惹きつけ、ソフトパワーを具現化する「持続可能な海洋島しょ圏」の形成	
4 計画の展望値	27
(1) 社会に係る展望値	
(2) 経済に係る展望値	
(3) 環境に係る展望値	

第4章 基本施策

1 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して	29
(1) 世界に誇れる島しょ型環境モデル地域の形成	
(2) 自然環境の保全・再生・継承及び持続可能な利用	
(3) 持続可能な海洋共生社会の構築	
(4) 沖縄文化の保存・継承・創造と更なる発展	
(5) 悠久の歴史や伝統文化に育まれた魅力ある空間と風土の形成	
2 心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して	52
(1) 子どもの貧困の解消に向けた総合的な支援の推進	
(2) 誰もが安心して子育てができる環境づくり	
(3) 健やかな暮らしと安心を支える充実した医療提供体制の確保	
(4) 高齢者・障害者等を支える福祉サービスとセーフティネットの充実	
(5) 多様性を尊重する共助・共創社会の実現	
(6) 安全・安心・快適に暮らせる生活基盤の充実・強化	
(7) 離島における安全・安心の確保と魅力ある生活環境の創出	
(8) あらゆるリスクに対応する安全・安心な島づくり	
(9) 米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決	
3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して	84
(1) 県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化	
(2) 世界から選ばれる持続可能な観光地の形成と沖縄観光の変革	
(3) ResorTech Okinawa の推進による情報通信関連産業の高度化・高付加価値化	
(4) アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と臨空・臨港型産業の集積	
(5) 科学技術イノベーションの創出と次世代を担う持続可能な産業の振興	
(6) 沖縄の優位性や潜在力を生かした新たな産業の創出	
(7) 亜熱帯海洋性気候を生かした持続可能な農林水産業の振興	
(8) 地域を支える第二次産業と県産品の振興	
(9) 希望と活力にあふれる「スポーツアイランド沖縄」の形成	

- (10) 島々の資源・魅力を生かし、潜在力を引き出す産業振興
- (11) 誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進
- (12) 自立型経済の構築に向けた社会基盤の高度化とネットワークの形成

4 世界に開かれた交流と共生の島を目指して149

- (1) アジア・太平洋地域の平和構築に貢献する地域協力外交の展開
- (2) 沖縄を結び目とするグローバルな交流ネットワークの形成
- (3) 世界の島しょ地域等との国際協力活動と国際的課題への貢献
- (4) 離島を核とする交流の活性化と関係人口の創出

5 多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して157

- (1) 多様な学びの享受に向けた環境づくり
- (2) 「生きる力」を育む学校教育の充実
- (3) 多様な能力を育て、力強く未来を拓く人づくり
- (4) 人口減少に対応し、地域社会を支える人づくりと人材の確保
- (5) 新たな価値を創造し、産業を牽引する人づくりと人材の確保

第5章 克服すべき沖縄の固有課題

1 克服すべき沖縄の固有課題176

- (1) 基地問題の解決
- (2) 駐留軍用地跡地の有効利用による県土構造の再編
- (3) 離島の条件不利性克服と持続可能な島しょ地域の形成
- (4) 美ら島交通ネットワークの構築

2 固有課題克服のための行財政システムの強化・拡充及び政策金融の活用185

- (1) 沖縄振興特別措置法の活用
- (2) 跡地利用推進法の活用による円滑な跡地利用の推進
- (3) 地域に根ざした政策金融の活用
- (4) 安定的な自主財源等の確保

第6章 県土のグランドデザインと圏域別展開

1 県土全体の基本方向188

- (1) 県土の均衡ある発展と持続可能な県土づくり
- (2) 我が国の南の玄関口における臨空・臨港都市と新たな拠点の形成
- (3) 広大な海域の保全・活用

2 県土の広域的な方向性	192
(1) 県全体の持続可能な発展を牽引する中南部都市圏の形成	
(2) 県土の均衡ある発展を支える「東海岸サンライズベルト構想」の展開	
(3) 世界とつながる北部圏域、宮古・八重山圏域の持続可能な発展	
(4) 小・中規模離島や過疎地域等における持続可能な地域づくり	
(5) シームレスな交通体系の整備と鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入	
(6) 駐留軍用地跡地利用による県土構造の再編と持続可能な県土づくり	
3 圏域別展開	198
(1) 北部圏域	
(2) 中部圏域	
(3) 南部圏域	
(4) 宮古圏域	
(5) 八重山圏域	

第7章 計画の効果的な推進

1 沖縄振興特別措置法と本計画の関係	238
2 計画の効果的な推進	238
(1) 実施計画等の策定	
(2) 計画の進捗管理と見直し	
(巻末) 施策体系図	239

第1章 総説

1 計画策定の意義

□ 本土復帰を果たしてから50年の節目を迎える。

復帰後、本県の4つの特殊事情に鑑みて、沖縄振興特別措置法に基づく各種特別措置が講じられ、5次にわたる振興計画が策定されてきた。当初目標の一つであった「本土との格差是正」については、社会資本の整備等により各分野における様々な格差が縮小されてきた。他方、自立型経済の構築はなお道半ばにあり、自立的な経済発展のメカニズムが構築されないままで、一人当たり県民所得は、本土復帰以降、全国最下位の水準を脱しきれていない。

□ 「沖縄21世紀ビジョン基本計画」（平成24年5月）の期間中、成長著しいアジアに隣接する本県においては、アジアのダイナミズムを取り込んだ経済発展のメカニズムが始動する兆しも見られた。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大が本県経済をはじめ我が国全体に甚大な影響を与えており、加えて気候変動や新興国の台頭に伴う国際秩序の変化など我が国は難しい舵取りを迫られている。

□ こうした中であって、我が国の南の玄関口に位置する地理的特性や南西端の広大な海域を確保する海洋島しょ性、アジア諸国との交易・交流の中で培ってきた歴史的・文化的特性など、本県が有する地域特性を生かした我が国の発展への貢献という沖縄振興の新たな意義も浮かび上がっている。

□ 国内外の諸情勢と新たな時代潮流等を踏まえつつ沖縄振興策を推進し、本県の潜在的な発展可能性を存分に引き出すことは、我が国全体の発展につながり、国家戦略としても重要な意義を有する。

(1) 沖縄振興策の推進

□ これまで本県が有する4つの特殊事情に鑑みて、沖縄振興特別措置法に基づく各種特別措置が講じられてきた。4つの特殊事情とは、

▷ 先の大戦中に苛烈な戦禍を被ったことや戦後四半世紀余にわたり我が国の施政権の外にあったこと等の「歴史的事情」

▷ 東西約1,000km、南北約400kmに及ぶ広大な海域に多数の離島が散在し、本土から遠隔にあること等の「地理的事情」

▷ 我が国でも稀な亜熱帯海洋性気候による特殊病害虫の存在や塩害、台風の常襲地帯ということ等の「自然的事情」

▷ 我が国における米軍専用施設・区域が集中していること等の「社会的事情」である。

(2) 日本経済発展への貢献 ―我が国とアジア諸国・地域を結ぶ拠点―

1 □ 同法に規定する沖縄振興計画等の推進により、社会資本の整備が進み、観光
2 産業や情報通信産業の振興など着実な成果が現れている。

3 □ 一方で、一人当たり県民所得は依然として全国最下位の水準にあるなど、自
4 立型経済の構築はなお道半ばにある。

5 加えて、非正規雇用者割合や子どもの貧困率の高さなど全国と比べて厳しい
6 状況にあり、同法が最終目的とする本県の自立的発展と豊かな住民生活の実現
7 は十分とはいえない現状にある。

8 □ また、嘉手納飛行場より南の大規模な駐留軍用地の返還が合意され、本県の
9 発展につながるものと大きな期待がある。一方で、この返還が実現しても、な
10 お我が国の米軍専用施設面積の約69%が依然残り続けるという現状もある。

11 □ 本土復帰から半世紀を迎える本県は、今もなお特殊な諸事情を抱え続けており、
12 我が国の重要施策としての沖縄振興策の推進及び国の継続的支援が必要である。

13

14 **(2) 日本経済発展への貢献 ―我が国とアジア諸国・地域を結ぶ拠点―**

15 □ 本県は、成長著しいアジアに隣接し、我が国の南の玄関口にある。

16 また、日本本土と東アジア及び東南アジアの中心に位置し、那覇から半径
17 2,000km以内には東京、ソウル、北京、上海、マニラ、香港などアジアの中心
18 都市が入り、特に台北とはわずか600kmの距離にあるなど、ヒト・モノ・カネ
19 ・情報が集積する‘アジアの結節点’として発展し得る独自の可能性及び潜在
20 力を有している。

21 □ 「沖縄振興基本方針」（平成24年5月内閣総理大臣決定）においては、「人口
22 減少社会の到来等我国を取り巻く社会経済情勢が変化中、沖縄はアジア
23 ・太平洋地域への玄関口として大きな潜在力を秘めており、日本に広がるフロ
24 ンティアの一つとなっている。沖縄の持つ潜在力を存分に引き出すことが、日
25 本再生の原動力にもなり得るものと考えられる」と示されている。

26 □ 大きな可能性や潜在力を秘めた地理的な優位性に加えて、独自の歴史・風土
27 の中で育まれてきた、人々を惹きつける魅力「ソフトパワー」を有しており、
28 本県に潜在する優位性を具現化することで、多元的な交流や新たなビジネスを
29 生み出す交流拠点となることも期待される。

30 □ ポストコロナにおける「脱一極集中」が求められる中、「新しい生活様式/
31 ニューノーマル」にも適合した我が国の南の新たな拠点として、我が国の均衡
32 ある国土の形成にも貢献することができる。

1 □ こうした地域特性を有すること等から、新技術・新ビジネスの本格展開前の
2 実証や実装等の先行モデル地域など、アジア・ビジネスの橋頭堡として我が国
3 の経済・社会の発展に貢献することも期待される。

4 □ 第5次の振興計画に当たる「沖縄21世紀ビジョン基本計画」（平成24年5
5 月）がスタートしてから、アジア諸国の経済発展を背景として、沖縄経済は地
6 理的優位性を生かし、インバウンド、物流、外国資本の流入等が進んだ。加え
7 て、各種特別措置を生かした観光リゾート産業や情報通信関連産業の振興等も
8 あり、景況や成長率等において全国を上回るまでに至り、アジアのダイナミズ
9 ムを取り込んだ発展のメカニズムが始動する兆しが見られた。

10 しかし、令和2年初めの新型コロナウイルス感染症の拡大によって、我が国
11 を含む世界経済が大きく停滞する中、沖縄経済も甚大な打撃を受けている。

12 □ 新型コロナウイルス感染症の拡大前には、このような優位性を持つ本県の潜在
13 力が「日本経済の発展」に貢献する兆候が、全国を上回る景況や成長率等の経済
14 のパフォーマンス等からも垣間見えた。今回の感染症拡大により状況は一変し、
15 本県を含む全国で深刻かつ長期にわたる社会的・経済的ダメージが生じ、今日に
16 至っている。

17 □ しかしながら、今回のダメージは、アジアの発展メカニズムを根底から破壊
18 したわけではなく、基底にアジアのダイナミズムは存在しており、世界経済の
19 復興を見据えたアジア経済戦略は引き続き必要である。

20 □ 新型コロナウイルス感染症の収束後には、本県は再び、我が国とアジア諸国・
21 地域とを結ぶ「東アジアの重要拠点」として、我が国の持続可能な経済成長と社
22 会経済の発展に貢献する新たな意義が浮かび上がる。

23

24 (3) 海洋島しょ圏の特性を生かした海洋立国への貢献 ―海洋政策の拠点―

25 □ 本県は、海洋島しょ圏としての特性を有している。

26 我が国の国土総面積に匹敵する広大な海域に160の島々が点在し、県土の総
27 面積は海域の1%程度であり、島々を隔てる広大な海域は、様々な面で沖縄振
28 興の制約となってきた。

29 □ その一方で、世界第6位の排他的経済水域（EEZ^{*1}）を有する我が国におい
30 て、その南西端に至る広大な海域の確保に寄与する本県は、海洋立国日本の新
31 たな発展に貢献する独自の可能性をも有している。

*1 EEZとは、Exclusive Economic Zoneの略。

2 計画の性格

- 1 □ 国においては、新たな海洋立国の実現、海洋と人類の共生への貢献等を目的と
2 する「海洋基本法」が平成19年に施行され、6つの基本理念、すなわち、① 海
3 洋の開発及び利用と海洋環境の保全との調和、② 海洋の安全の確保、③ 科学的
4 知見の充実、④ 海洋産業の健全な発展、⑤ 海洋の総合的管理、⑥ 国際的協調
5 に基づく各種施策が推進されている。
- 6 □ 海洋から得られる多様な資源と多大な恩恵を持続可能な形で管理し、後世に引
7 き継ぐことが求められている中、本県の「持続可能な開発目標(Sustainable
8 Development Goals)」(以下、「SDGs」)への取組の一環として、海洋政策を明
9 確に位置づけるとともに、アジア・太平洋地域をはじめとする島しょ国・地域と
10 の連携・協力の推進など、積極的な役割を担っていくことが重要である。
- 11 □ 海洋環境・海洋資源の保全とともに、経済の活性化や地域振興を実現する施
12 策として、海の恵みを利用した持続可能な社会経済開発「ブルーエコノミー」
13 が注目されている。
- 14 □ 国内においては、人口減少等に関わる様々な閉塞感を打破し、力強い社会を
15 実現する新たなステージとして「海洋」が取り上げられ、我が国の広大な海域
16 は貴重なフロンティアに位置づけられている。特に、国内有数の広大な海域と
17 ともに多種多様な海洋資源が存在する本県にとって、「海洋」は県土全域の持
18 続可能な発展を支える重要な領域であり、成長可能性を秘めた新産業の一つに
19 も掲げられている。
- 20 □ 今後は、SDGs への取組及び海洋政策の推進と並行し、豊かな海洋資源を活
21 用した再生可能エネルギー、生物資源探索、脱炭素対策など新たな産業の創出
22 をはじめ、地域主体のブルーエコノミーの展開を図ることが望まれる。
- 23 □ こうした役割を安定的かつ継続的に担っていくためにも、本県が有する諸課
24 題の解決を図っていくことが重要である。

26 2 計画の性格

- 27 □ 本計画は、沖縄振興分野を包含する総合的な基本計画であり、沖縄振興の基本
28 方向や基本施策等を明らかにするものである。
- 29 □ 同時に、沖縄振興特別措置法に位置付けられた沖縄振興計画としての性格を併
30 せ持っている。
- 31 □ 国、市町村等においても尊重されるべきものであり、県民をはじめ企業、団体、
32 NPO 等の各主体の自発的な活動の指針となるものである。

- 1 □ 県政運営の基本となるもので、平成22年3月に策定した「沖縄21世紀ビジョ
2 ン」の将来像の実現に向けた行動計画であり、SDGsの達成に寄与する性格をも
3 有する。

4

5 3 計画の期間

- 6 □ 計画期間は、沖縄振興特別措置法の期間である令和4年度（2022年度）から令
7 和13年度（2031年度）までの10年間とする。

- 8 □ この期間は、平成22年3月に策定した「沖縄21世紀ビジョン」が想定する概
9 ね20年の後期10年に相当する。

10

11 4 計画の目標

- 12 □ 本計画における施策展開に当たっては、国際社会全体の共通目標であり、基本
13 構想「沖縄21世紀ビジョン」で掲げた県民が望む5つの将来像にも重なるSDGs
14 を取り入れることとし、県民一人ひとりをはじめとする社会全体での参画により、
15 社会・経済・環境の三つの側面が調和した「持続可能な沖縄の発展」と「誰一人
16 取り残さない社会」を目指す。

- 17 □ 新型コロナウイルス感染症の拡大による深刻な危機的状況からの復興が前提とな
18 ることから、ウィズ/アフター・コロナの新しい生活様式に適合する「安全・安心
19 で幸福が実感できる島」を形成し、アジア・太平洋地域の平和に貢献し、アジアを
20 はじめ世界との経済の架け橋となるとともに、持続可能な発展メカニズムを構築し
21 つつ、県民全ての幸福感を高め、併せて我が国の持続可能な発展に寄与することを
22 目指す。

- 23 □ こうした本県が目指すべき姿を指向しつつ、21世紀に求められる人権尊重と共
24 生の精神を基に‘時代を切り拓き、世界と交流し、ともに支え合う平和で豊かな
25 「美ら島」おきなわ’の創造を基本理念とする「沖縄21世紀ビジョン」におい
26 て掲げる5つの将来像の実現と4つの固有課題の解決を図り、本県の自立的発展
27 と住民が豊かさを実感できる社会の実現を本計画の目標とする。

第2章 基本的課題

1 本県を取り巻く時代潮流

(1) 世界の動向

① 新型コロナウイルス感染症の拡大

□ 令和元年12月に発生した新型コロナウイルス感染症は、世界規模で急速に拡大し、グローバル化の進展を背景として未曾有のパンデミックとなった。多くの国や地域で都市封鎖や外出禁止（ロックダウン）等の厳格な措置がとられ、世界経済に深刻な影響を与えている。

□ 我が国においても、令和2年1月に最初の感染者が確認されてから急速に感染が拡大し、同年4月には緊急事態宣言が発出された。発生から1年以上が経過してもなお、感染症の収束は見通せない状況にあり、国民の消費行動や企業の経済活動等に大きな影響を与えている。

□ 新型コロナウイルス感染症の拡大は、検疫・防疫体制やサプライチェーンなど国家レベルでの危機管理にとどまらず、人々の働き方やライフスタイルなど多方面に変化をもたらし、ポスト・コロナにおいても、こうした変化は「新しい生活様式／ニューノーマル」として、定着していくものと思われる。

② SDGs の展開

□ SDGs とは、「誰一人取り残さない社会」を目指すための「持続可能な開発目標」である。2030年までに達成すべき社会課題の解決を目標とし、世界が一つになって持続可能で、より良い社会を作ろうとする活動であり、気候変動、健康・福祉、貧困、飢餓、教育、平和など17のゴールが掲げられている。

□ SDGs は、グローバル資本主義の中で構築されてきた現代の企業経営モデル等の根幹を揺るがす発想の転換（パラダイムシフト）をもたらすものである。経済価値を創造しながら、社会的ニーズに対応することで社会価値をも創造する新しい企業価値創造のアプローチともいえる。

□ 気候変動やグローバル化など先行きが見通せない中であって投資家の関心は、短期的な経営指標から長期的な視点に移ってきており、ESG 投資が注目を集めている。ESG 投資は、環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）の3つの観点から、環境により配慮した社会的責任や成長の持続性が優れた企業への投資を重視すべきという考え方であり、世界的に広まってきている。

1 □ 一方、企業側にとっても、ESG の課題を意識して日々の企業活動を行うこ
2 とで企業の持続可能性が向上し、将来的に SDGs の実現にも貢献することが
3 できる。

4 商品開発においても、企画・計画段階から「持続可能性」の視点で考える
5 など、SDGs を視野に入れていかなければ企業の存続自体が難しくなる時代
6 が到来しつつある。

7 □ 国は、豊かで活力のある「誰一人取り残さない社会」を実現するため、一
8 人ひとりの保護と能力強化に焦点を当てた「人間の安全保障」の理念に基づ
9 き、世界の「国づくり」と「人づくり」に貢献することで、SDGs の力強い
10 担い手たる我が国の姿を国際社会に示している。

11 ③ 格差の進行

12 □ 多くの先進国において、国内における所得格差の拡大が深刻化している。
13 その背景としては、加速的な進行を続けるグローバル化とデジタル化を挙げ
14 ることができる。

15 □ グローバル化の進展に伴い、多くの先進国内の労働者は賃金水準等におい
16 て二分化され、経済的・社会的な「格差」の拡大が続いている。さらに、多
17 くの先進国内での所得の伸びは高所得層に集中し、富める者がますます富む
18 構図となっている。

19 □ 一方、デジタル化に代表される AI（人工知能）、IoT など技術の急激な進
20 歩は「格差」を拡大させる要因ともなっており、こうした新技術の活用に係
21 る企業間の格差も拡大している。

22 ④ デジタル化と情報通信技術（ICT）の進化

23 □ 情報通信技術（以下、「ICT」）の進化は、データをヒト・モノ・カネに次
24 ぐ第4の資本とする「データ資本主義」並びに AI、IoT、ロボット、ビッグ
25 データ等による第4次産業革命等をもたらし、経済活動に加え、人々の働き
26 方やライフスタイルにも影響を与えている。

27 □ デジタル空間の中に新たな「経済圏」が生まれることが予想されている。
28 ここでいう「経済圏」とは、消費・投資、生産、分配といった経済活動がデ
29 ジタル空間内で完結することを意味する。近い将来、プラットフォーマー等
30 が発行するデジタル通貨を用いて、消費・投資、生産、分配といった主要な
31 経済活動をデジタル空間の中で完結させることが可能になる。デジタル経済
32
33

1 圏がもたらす変化は、個人や企業の経済活動に加え、政府の役割にも影響を
2 及ぼすものと思われる。

3 □ こうした潮流がもたらす未来社会を見据え、「人間の尊厳が尊重される社
4 会」、「多様な背景を持つ人々が多様な幸せを追求できる社会」、「持続性の
5 ある社会」を理念として尊重し、SDGsの推進を通じて地球規模での持続可
6 能性へとつなげる社会の実現を追求していくことが重要になる。

7 □ デジタル経済圏が拡大していけば、各国の国民生活は大きく変わる。国民
8 の生活が大きく変わる中で、各国が持続的に成長しうる国家運営を図るため
9 には、国がターゲットとすべき厚生や幸福を再定義する必要も出てこよう。
10 特に国民の厚生という観点で、どのような指標を重視すべきかを改めて再考
11 する必要がある。経済規模以外の観点も含めて成長の定義を見直す必要性は
12 増加する可能性がある。

13 14 ⑤ アジア経済の動向

15 □ 平成29年2月に公表されたアジア開発銀行の2030年（令和12年）における経
16 済成長予測及び国連人口推計によると、東アジアでは年間成長率5.1%、人口15
17 億人、東南アジアでは年間成長率5.1%、人口7億人と予測されている。

18 □ 2030年のアジア・太平洋地域全体の推計では年間成長率5.3%、人口約44億人
19 とされ、この人口規模は2030年の全世界の人口約85億人の過半に相当する。

20 □ アジア地域の人口は、世界最大の規模で2050年（令和32年）まで成長し、
21 経済規模も中国とインドを中心にシェアを拡大していくことが予想される。
22 本県が東アジアの中心に位置するという地理的優位性を最大限に発揮して、
23 アジア地域のダイナミズムを取り込むことが重要になる。

24 □ ただし、アジア・太平洋地域において高成長が続くとの予測については、
25 新型コロナ感染症の拡大前の予測であり、その後のトレンドを見定める必要
26 がある。

27 28 (2) 我が国の動向

29 ① 人口減少・超高齢社会への本格突入

30 □ 我が国は平成20年をピークに、既に人口減少社会に突入している。人口減
31 少に伴い、東京一極集中など、地域的な人口の偏在も加速している。

32 □ 本県の人口は増加基調にあるものの、国立社会保障・人口問題研究所の平
33 成30年推計によると、本県人口は令和12年（2030年）前後にピークを迎え、
34 それ以降は減少に転じることが見込まれている。

1 □ 同推計によると、本県の65歳以上人口の割合（高齢化率）は、平成27年の
2 19.7%（全国26.6%）から令和12年には26.2%（全国31.2%）へと、全国を
3 上回るペースで上昇することが見込まれている。

4 □ こうした今後の人口の動向を背景に、県内の各分野において労働力不足が
5 懸念されている。

7 ② 2050年脱炭素社会への挑戦

8 □ 令和2年10月、我が国は「2050年までに、温室効果ガスの排出を全体とし
9 てゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を
10 目指す」ことを宣言した。

11 □ 人類共通の課題である気候変動に対処するため、平成27年に開催された気候
12 変動枠組条約締結国会議、いわゆる COP21において採択された「パリ協定」
13 が令和2年から始動することを背景として、欧州を皮切りに、2050年までに温
14 室効果ガス排出量を実質ゼロにする目標の宣言が世界的に進んでおり、今後も
15 「脱炭素社会」を目指す国内外の動きが急速に進展するものと予想される。

17 ③ 社会リスクの高まり

18 □ 東京一極集中など特定の場所に人口や資産等が集中する我が国は、首都直
19 下型地震や南海トラフ巨大地震への懸念、新興・再興感染症の拡大など社会
20 リスクを抱えている。

21 □ 近年、我が国においては大規模豪雨災害等が頻発しており、地球温暖化に
22 伴う気候変動による深刻な影響が指摘されている。気候変動が進むと台風の
23 強大化や海面上昇等を引き起こすとされており、自然災害リスクの更なる増
24 大が懸念される。

25 □ こうした中、本県においては、本土復帰直後に集中的に整備された社会基
26 盤が大量に更新時期を迎えている。特に、亜熱帯海洋性気候による紫外線や
27 塩害等の影響から老朽化の進行が早いことも考慮する必要がある。

29 2 地域特性

30 □ 本県が有する地域特性は特殊事情という側面を持ち、克服すべき条件不利性で
31 ある一方、優位性へと転化する可能性も秘めている。

32 □ 本県の様々な地域特性を優位性へと転化し、本県の潜在力を最大限に引き出す
33 ことが、我が国の経済成長と新たな発展のフロンティアとしての期待に応えるこ
34 とにつながる。

1
2
3
4
5
6
7
8
9
10
11
12
13
14
15
16
17
18
19
20
21
22
23
24
25
26
27
28
29
30
31
32
33

(1) 歴史的・文化的特性

- 地域の発展においては、地域によって異なる個性や独自性、すなわち多様性が重要かつ不可欠であり、特に価値観や生活様式といった文化が重要な要素となる。
- 海の彼方に理想郷「ニライカナイ」が存在すると人々が信じた古の時代から、訪問者を歓迎する文化を持ち、平和・共生を志向してきた。SDGsによる持続可能な発展のための平和で包摂的な社会と相通ずる沖縄の大切な文化である。
- 本県が平成22年3月に策定した「沖縄21世紀ビジョン」では、目指すべき将来像の一番目に「沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にす島」を位置付けた。それは、県民が一番に望む将来像であり、近代化一辺倒の合理主義ではなく、累々と受け継がれた沖縄の文化に基づく価値観で「豊かさ」を追求すべきとする県民の期待でもある。
- 沖縄の文化は、亜熱帯海洋性気候と島しょ性という条件の下、縄文時代から既に日本文化とは異なる個性の強い文化を育み、築いていたとされる。そして、共同体社会を基に、「ニライカナイ」、「ユイマール」等に見られる、「やさしい」「素朴」「明るい」「平和」等の特徴が指摘される文化に高められていった。
- 沖縄の文化の底流には人間主義の「チムグクル（肝心）」の文化がある。自然への畏敬、先祖への敬い、行き逢えば分け隔てなくつき合う「イチャリバチョーデー」の伝統文化である。こうした沖縄の文化は、SDGsが目指す「誰一人取り残さない社会」とも一致する。
- 古くは中国や東南アジア諸国等との交易・交流を通じて多くの文化を吸収し調和させ、他の都道府県とは異なる歴史の中で培われてきた沖縄の文化は、本県が有する人々を惹きつける魅力、ソフトパワーの要素として現在に受け継がれている。
- 戦争体験やその後の米軍施政権下の歴史を通して、県民の平和を希求する「沖縄のこころ」が育まれており、交流や貢献を通じた平和拠点としての可能性をもっている。

(2) 社会的特性

- 本県には、戦後75年を経た今もなお、在日米軍専用施設・区域が極端に集中して存在している。特に、人口が集中する中南部圏域において、市街地を分断する形で広大な米軍基地が存在し、経済発展の制約となってきた。
- こうした中、嘉手納飛行場より南の大規模な駐留軍用地の返還が合意されて

1 おり、この基地跡地の利活用は本県の振興と未来の発展のための重要な土台と
2 なる。これは本県のみならず、我が国全体の発展にもつながる多大な可能性を
3 秘めている。

4 □ 人口減少局面にある我が国において、本県は、出生率及び14歳以下の年少人
5 口割合が全国一高く、数少ない人口増加県である。

6 □ また、本県は、我が国有数の移民県であり、戦前から戦後にかけて多くの県
7 民が様々な苦難を乗り越え、ハワイや米国本土、南米諸国等へ移住した。世界
8 に広がるウチナーンチュ（県系人）は、約42万人といわれており、本県の貴重
9 かつ大きな財産となっている。

11 (3) 地理的特性

12 □ 本県は、広大な海域に点在する160の島々のうち、有人離島37島、100島余の
13 無人島で構成されており、まさに島しょ地域としての地理的特性を有している。

14 □ 島しょ経済については、「規模の不経済性」や「市場の狭小性」、天然資源や
15 人的資源が限定的で特定業種等に偏る「資源の狭あい性」、工業化の困難さ、
16 限られた商品の移輸出等による慢性的な対外収支の赤字等、構造的な特徴が指
17 摘されている。

18 □ こうした構造的な特徴を踏まえつつ、本県は地理的優位性やソフトパワー等
19 の比較優位を生かした産業構造を構築する必要がある。特に、国内の大都市か
20 らの遠隔性は、昨今では成長が著しいアジアへの我が国の南の玄関口及び結節
21 点として優位性に転化しつつある。

23 (4) 亜熱帯・海洋性の自然的特性

24 □ 本県の気温は、真冬でも15～18℃、年平均22～23℃と年間を通して暖かく湿
25 潤な亜熱帯海洋性気候である。こうした気候は、動植物の生育を促し、肉用牛、
26 水産物の養殖、野菜、花き、果樹等の栽培が有利となる好条件である。

27 □ モズク、ゴーヤー、かんしょ等の健康・長寿を支える食品、海洋深層水、海
28 洋療法やイルカを使った精神療法等の各種セラピー等の優位性も指摘されてお
29 り、亜熱帯と海洋環境に根ざした本県の「健康・長寿」イメージが定着しつ
30 ちある。

31 □ 本県の地域特性から得られる太陽熱、風力、波力、海洋温度差等のエネルギー
32 源は、今後の研究開発によって更なる利活用が期待される。我が国でも特異な立
33 地環境と自然特性を有する本県は、海洋分野の学術研究など、地域特性に立脚し
34 た技術開発の宝庫ともいえる。

3 基本的課題 (1) 沖縄経済の重要課題

- 1 □ こうした自然的特性は、ソフトパワーの源泉でもあり、観光資源として既に顕
2 在化している部分を含め、多様な価値を創出し得る大きな可能性を秘めている。

3

4 3 基本的課題

5 (1) 沖縄経済の重要課題

- 6 □ 沖縄経済には、歴史・社会・経済構造に由来する基本的課題として、特に市場
7 経済の浸透以降、永年解決できていない基底に存在する長期の課題がある。また、
8 アジアのダイナミズムを取り込み、本県の特性を生かした自立型経済を構築す
9 るための各種の重要課題が存在する。

10

11 ア 技術進歩の課題

- 12 □ 沖縄経済の特徴として「零細性」「後進性」「従属性」が指摘されている。
13 外的要因に翻弄される「従属性」を「依存性」に読み代えると、外部環境に
14 依存する経済構造とそれに伴う諸問題は、基本的に戦後及び復帰後もそのま
15 ま残されている。
- 16 □ 復帰後の沖縄経済は規模の拡大を続けているものの、需要の拡大によって
17 牽引された経済成長が主であり、経済の筋力・体力による成長は乏しく、著
18 しい脆弱性が見られる。この点が沖縄経済のマクロ面における最大の特徴で
19 あり、克服を図るべき体質である。経済の筋力・体力とは技術進歩、生産性、
20 生産力や移輸出力である。
- 21 □ 経済発展とは、生産構造の変化を通じて生産や所得、そして県民福祉が向
22 上することと解される。生産構造の変化は技術の変化であり、発展は技術の
23 向上を通じて生産力を高めることにより実現できる。土地・資源・市場の狭
24 あい性や狭小性といった島しょ経済が桎梏となっている沖縄の発展には、技
25 術進歩等の経済の筋力・体力の向上が不可欠である。
- 26 □ 軽工業から重化学工業、先端産業へという後追い型の工業化と産業発展は、
27 雁行形態のアジア諸国・地域へのシフトにおいて可能となった発展パターン
28 であり、相対的に賃金が高い沖縄は国際分業の谷間となり、そうした展開は
29 不可能である。しかし、沖縄経済のミクロ面においては、先端技術を有する
30 企業がアジア市場をにらんで本県に立地するケースは増加しており、先端産
31 業のスポット的な立地もみられる。そのような先端産業を面的に広げ、アジ
32 ア経済の新たな担い手となるフロンティア企業等の展開を沖縄の自立経済構
33 築につなげることが大きな課題である。

34

1 **イ 経済パフォーマンスの課題**

2 □ 「本土との格差是正」を基軸とする復帰後の振興開発政策の下、社会資本等
3 の面では全国平均に近づきつつある。しかし、自立型経済の構築はなお道半ば
4 にあり、生産、所得、雇用等の経済パフォーマンスでは全国と乖離がある。

5 □ 生産について見ると、平成30年度における国内総生産(名目)は548兆3,670
6 億円であるのに対し、本県の県内総生産(名目)は4兆5,056億円で、我が国全
7 体の約0.8%の生産比率となっている。同年の本県人口の比率が1.1%である
8 ことを考慮すると低い経済水準にとどまっている。

9 平成30年度における一人当たり県民所得は、沖縄県239.1万円、全国319.8
10 万円で、復帰後全国最下位から脱しきれずにいる。令和2年度最低賃金は、
11 全国加重平均額は902円であり、本県は792円である。

12 □ 依然として厳しい数値ではあるが、本県の潜在的成長力の発揮を具現化す
13 るとともに、自立的発展を可能とする社会経済システムを構築しなければな
14 らない。

15
16 **(2) 沖縄における新型コロナウイルス感染症拡大によって明確化した課題**

17 **ア 新たな社会・経済の再構築**

18 □ 令和2年2月以降の新型コロナウイルス感染症拡大により、国による緊急事
19 態宣言等が実施され、本県の社会・経済は著しく停滞した。特に、本県への入
20 域観光客数は過去最大の落ち込みとなり、個人消費や雇用情勢も悪化した。

21 □ 本県のリーディングセクターである観光産業をはじめ、ありとあらゆる業
22 界に多大なダメージを与え、沖縄経済は未曾有の危機に瀕している。

23 □ 新型コロナウイルス感染症拡大は、社会・経済のシステムにも甚大な影響
24 を与え、今後は「新しい生活様式／ニューノーマル」にマッチした社会変容
25 が求められている。沖縄経済を守り、回復、発展につなげるためには、ポス
26 トコロナを見据えた出口戦略を想定し、経済の回復と新たな成長戦略の推進
27 を図らなければならない。

28 □ 令和2年中の本県経済への影響は、観光需要、家計消費、公共・民間投資
29 等の対前年比で約6,482億円の需要減少が推計される。このうち、インバウ
30 ンドを含む観光需要の減少が約4,639億円で最も大きくなっている。

31 □ 第5次にあたる「沖縄21世紀ビジョン基本計画」がスタートしてからの
32 県内総生産額(名目)の増加額(H23~29)が7,215億円であることを考慮
33 すると、本計画は実質、「ゼロまたはマイナスからのスタート」となる。

- 1 □ 県経済が新型コロナウイルス感染症拡大による打撃から回復し、再び発展
2 を遂げる上で前提条件となるのは、「安全・安心の島」の実現であり、その
3 際、水際対策の強化、医療体制の拡充、検査の拡大等を通じた防疫体制の強
4 化は不可欠の要件である。

5
6 **イ 新型コロナウイルス感染症拡大によって顕在化した課題**

- 7 □ 新型コロナウイルス感染症拡大で顕在化した課題は、以下の2点に集約
8 できる。

9
10 **① 「安全・安心の島」の実現と新しい生活様式への対応**

- 11 □ 「安全・安心の島」とは、県民が安全に安心して生活し、及び経済活動
12 を行うことができる島しょ社会である。この実現においては、水際対策と
13 して検疫・防疫体制の強化、医療体制の拡充、安全と経済の両立、多様な
14 リスクに対応する危機管理体制の構築を進める必要がある。

- 15 □ 新型コロナウイルス感染症が収束したポストコロナの新たな世界、いわ
16 ゆる「新しい生活様式／ニューノーマル」への対応については、医療・健
17 康、デジタル、グリーン（環境）を重視した取組の強化が必要である。

- 18 □ 亜熱帯・海洋性の自然的特性の中で育まれた健康・長寿を支える食品や
19 食文化、海洋深層水や海洋療法など本県の優位性を再評価し、医薬品や健
20 康食品等の原料としての海洋資源の活用可能性、こうした資源と免疫力向
21 上との関係性等を含めて、ポストコロナにおける医療・健康への取組強化
22 が必要である。

- 23 □ また、デジタル分野においては、オンライン化やリモートコミュニケー
24 ション等の活用が重要である。

25
26 **② 強靱で持続可能な社会・経済の構築**

- 27 □ 「リスク管理」から「危機管理」及び「経済復興」に至る強靱性（レジ
28 リエンス）の発揮とともに、中小企業の体力強化等による産業構造の強靱
29 化、イノベーションの推進が必要である。

- 30 □ また、デジタル技術の浸透により、社会・生活・産業等あらゆる面で、
31 既存の価値観や生活様式、ビジネスモデル等に変革をもたらし、より良い
32 社会を創るデジタルトランスフォーメーション（以下、「DX」）を加速さ
33 せることが必要である。

1 □ 経済復興並びに持続可能な社会の構築の双方を目指す創造的回復、セーフ
2 ティネットの拡充を含む社会的包摂の追求、SDGs への貢献が必要である。

4 ウ ウィズ／アフター・コロナの新しい生活様式に求められる新たな視点

5 □ 今後、様々な分野で新型コロナウイルス感染症拡大による深刻な影響からの
6 復興に向けた取組が動き出すが、パンデミックに対する近視眼的な対策ではよ
7 り良い復興は望めない。ポストコロナに対応するためには、これまでの SDGs
8 及び気候変動に対する国際的な枠組みを保ちながら、各国政府や自治体、ビジ
9 ネスセクターなど社会全体が柔軟に取り組んでいくことが重要である。

10 □ 新型コロナウイルス感染症拡大によって顕在化した2つの本質的課題か
11 ら、ポストコロナを見据えた新たな視点は、以下の6項目に整理できる。

- 12 ① SDGs を軸とする持続可能で強靱な社会・経済・環境の構築
- 13 ② 新しい生活様式に対応する社会変容と包摂
- 14 ③ DX 等による離島の不利性克服と強靱で活力のある島しょ社会の実現
- 15 ④ 脱東京一極集中の多核連携型国づくりを担う新たな拠点形成
- 16 ⑤ 自立型経済の確立に向けた経済構造の強靱化と高度化
- 17 ⑥ 安全と経済の両立に係る条件整備の推進

19 (3) 沖縄における SDGs 推進の優先課題

20 □ SDGs は、持続可能な開発に向けて全ての国が取り組むべき17のゴール、169
21 のターゲットを定めた国際社会全体の共通目標である。

22 □ SDGs を掲げた「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェ
23 ンダ」(以下、「2030アジェンダ」)が、平成27年9月の国連総会において採択さ
24 れた。2030アジェンダでは、2030年(令和12年)までに貧困や飢餓、エネルギー、
25 気候変動、平和的社会などSDGsを達成すべく力を尽くすことを宣言している。

26 □ 令和2年12月の「SDGsに関する万国津梁会議最終報告」においては、本県
27 におけるSDGs推進の基本理念を「平和を求めて時代を切り拓き、世界と交流
28 し、ともに支え合い誰一人取り残さない、持続可能な『美ら島』おきなわの実
29 現」とし、その達成に向けた取組の柱として、2030アジェンダ「5つのP」に
30 即して12の優先課題を設定している。

1
2
3
4
5
6
7
8
9
10
11
12
13
14
15
16
17
18
19
20
21
22
23
24
25
26
27
28
29
30
31
32
33

(People 人間)

- ① 性の多様性 (LGBTQ² 等)、障がいの有無、国籍など、互いの違いを認め合い、一人ひとりが大切にされ、あらゆる場所で活躍できる社会の実現 (多様性の尊重、個人の尊厳)
- ② 医療・福祉の充実、健康長寿と生きがい、子どもを貧困から守る子育てしやすい暮らし
- ③ 地域への誇り (しまくとぅばの普及・推進等) と夢・目標をもてる学びの確保、教育の充実

(Prosperity 繁栄)

- ④ 基幹産業として持続可能で責任ある観光 (サステナブル/レスポンシブル・ツーリズム) の推進、観光との連携・相乗効果等も活用した産業振興 (農林水産業におけるブランド化等)、県経済の基盤となる安定的な雇用
- ⑤ 日本とアジア・太平洋の架け橋となる物流・情報・金融の拠点
- ⑥ 気候変動に適応する強靱なインフラと交通網の整備

(Planet 地球)

- ⑦ 多様な生物・生態系や自然遺産を含む自然に囲まれた環境の保全、エコアイランドの実現、自然と調和したライフスタイル

(Peace 平和)

- ⑧ 基地から派生する諸問題の解決の促進、平和を希求する沖縄として世界平和への貢献・発信
- ⑨ 共助・共創型の安全・安心な社会の実現

(Partnership パートナーシップ)

- ⑩ ユイマール (相互扶助) の継承、人の和・地域の和
- ⑪ 地域・世代・分野・文化等を超えた多様な交流と連携の創出
- ⑫ 世界の島しょ地域における技術・経験の共有と国際貢献・グローバルパートナーシップ

*2 LGBTQ とは、Lesbian (レズビアン)、Gay (ゲイ)、Bisexual (バイセクシャル)、Transgender (トランスジェンダー)、Questioning (クエスチョニング) / Queer (クィア) の略。

1
2
3
4
5
6
7
8
9
10
11
12
13
14
15
16
17
18
19
20
21
22
23
24
25
26
27
28
29
30
31
32
33

(4) 将来像実現に向けた課題と道筋

- 本県には、子どもの貧困など喫緊に対応すべき課題や人口減少への対応など長期的な視点で施策横断的に取り組むべき重要課題が存在する。加えて、新型コロナウイルス感染症の拡大によって顕在化した新たな課題もある。
- ここでは、これら課題を踏まえ、「沖縄21世紀ビジョン」（平成22年3月）の将来像実現に向けた課題と道筋を示す。

（沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して）

- 長期構想「沖縄21世紀ビジョン」の策定に際して、多くの県民が本県に欠くことのできない将来像として「自然環境」を重視した。一方、SDGsを掲げた2030アジェンダでは、社会・経済・環境を不可分のものとして調和させる統合的取組を目指しており、これは県民が望む将来像とも重なる。

本県は、国際社会の一員としての責務と「沖縄21世紀ビジョン」で示した将来像の実現に向けて、SDGsを軸とする持続可能な社会・経済・環境の構築を目指すことが重要である。

- 脱炭素社会の実現に向けた長期目標年である2050年度を見据えつつ、再生可能エネルギーの導入拡大など沖縄らしい島しょ型エネルギー社会の実現を目指していく必要がある。

令和2年10月に我が国が宣言した2050年脱炭素社会の実現に向けては、温室効果ガス排出の多くを占めるエネルギー分野の取組が重要となる。島しょ県特有の閉鎖的な立地条件や域内需要が限定的な小規模離島の存在など脱炭素社会の実現に向けた先行モデル地域として、国方針を踏まえ積極的に貢献していくことが可能である。

- 世界第6位の排他的経済水域を有する我が国において、有人無人160の島々から構成される本県は、海洋島しょ圏として我が国南西端に位置し、広大な海域の確保に寄与している。この広大な海域と海洋環境を生かし、海洋資源の研究開発拠点の形成、サンゴ礁の多面的価値の利活用と次代への継承を図るなど、持続可能な社会・経済・環境の構築に向けて、海洋政策の推進やブルーエコノミーの振興に重点的に取り組むことも重要である。

- 我が国がさらに発展するためには、高次元のニーズ「健康・長寿」「安全・安心」「快適・環境」「教育水準」に対応することが重要であるとされる。これらのニーズに対応できるソフトパワーが本県の自然や歴史・文化には内

1 在している。ポストコロナにおいては一層重要な意味を持つことから、本県
2 が有するソフトパワーを発展の推進力につなげていくことが必要である。

3 □ 本県には幾世代を超えた連綿と続く英知が集積した、本源的かつ普遍的価
4 値を持つ伝統文化がある。沖縄文化の底流には人間主義、人間礼賛の「チム
5 グクル（肝心）」の文化がある。沖縄の伝統文化を見つめ直し、新たな価値を
6 見いだす琉球文化ルネサンスを展開する必要がある。沖縄の文化は、人間本
7 位を底流に、アジア諸国、日本との三角貿易を行い、栄え、琉球の時代を現
8 出し、練り上げられた文化が、舞踊、音楽、工芸、建築等の多くの分野で開
9 花してきた。それらを継承し、新たな価値創造を展開することが重要である。

10

11 (心豊かで安全・安心に暮らせる島を目指して)

12 □ 本県の歴史・伝統に培われた風土や食文化等に支えられた健康・長寿、イ
13 チャリバチョーデーやユイマール等の相互扶助の精神は、心豊かで安全・安
14 心な地域社会を創造していく上で欠かすことのできない重要な要素である。
15 こうした「残すべき沖縄らしさ」を継承しつつ、個人の尊厳や多様性の尊重、
16 医療・福祉の充実、安全・安心で生きがいのある暮らしの実現など一人ひと
17 りが大切にされる社会の構築が必要である。

18 □ 本県の子どもの貧困問題は全国に比べても著しく厳しい状況にあり、状況
19 の改善と抜本的解決が求められる喫緊の課題である。貧困の連鎖等の悪循環
20 を断ち切るためには、親の妊娠・出産期から子どもの社会的自立に至るライ
21 フステージに対応する切れ目のない支援体制等の仕組み、保護者の所得向上
22 等を含めた社会政策、経済政策及び教育政策が一体となった総合的な取組の
23 拡充ときめ細かな対応が急務である。

24 □ 本県は、鉄道や道路など陸上交通でつながる他の都道府県と異なり、県内
25 外を結ぶ交通手段は空路・海路に限られ、費用・時間双方のコストが大きい。
26 また、電力の広域融通の枠外にあること等の地理的事情からエネルギー供給
27 とこれに関わる諸側面が高コスト構造にある。とりわけ離島住民の生活コス
28 ト及び交通コストの負担は大きく、「シマチャビ（離島苦）」の解消も喫緊の
29 課題である。

30 □ 本県は、我が国唯一の島しょ県であり、県内の市町村、とりわけ離島市町
31 村は、財政基盤が弱い中であって、行政サービスの提供等に関わる高コスト
32 構造を抱えている。行財政基盤が脆弱な小規模町村において、地域による分
33 け隔てのないユニバーサルサービスを維持・確保し、地域住民の生活・福祉

1 の向上を支えるための新たな仕組みを構築することも重要な課題である。

- 2 □ 北部地域や県内離島地域の多くでは既に人口減少が進行しており、社会保
3 障・人口問題研究所の人口推計では、本県全体でも2030年（令和12年）前後
4 をピークに人口が減少に転じることが見込まれている。人口減少は経済活動
5 だけでなく、地域の生活基盤にかかわる様々な活動に影響を及ぼす。とりわ
6 け、離島地域においては、島しょ社会の存続そのものへの影響が懸念される。

7
8 **（希望と活力にあふれる豊かな島を目指して）**

- 9 □ 本県の一人当たり県民所得の低さの要因としては、就業者当たりの付加価値
10 額を表す労働生産性の低さが明らかになっており、生産性の向上が重要な課題
11 である。

12 本県の一人当たり県民所得は、本土復帰時点での全国の6割弱の水準から
13 昭和50年度に初めて7割の水準を超えたものの、それ以降は全国の7割前後
14 の水準で推移しており、本土復帰以降、全国最下位の水準を脱しきれていな
15 い。この所得水準の低さが、子どもの貧困や貧困の連鎖を生み出す根本的な
16 要因となっている。

- 17 □ アジアのダイナミズムを逸することなく取り込むため、10年先を見越した
18 臨空・臨港都市のイメージを具体化する必要がある。

19 本県の自立型経済に組み込むためには、どのようなスケールで、どのよう
20 な機能を埋め込むかを検討し、シー・アンド・エア、ウォーターフロントの
21 ホテルや商業施設、MRO等を含めた航空関連産業クラスターの形成、先端
22 医療の集積等、さらにシームレスな交通体系を含めた総合的な要素を組み合
23 わせて、臨空・臨港都市としての那覇空港・港湾エリアを中心とした総合的
24 な将来図を描くことが重要である。

- 25 □ 中長期的な経済発展を図るためには、AI、IoT、ロボット、ビッグデータ等
26 の新技術を核とする第4次産業革命のイノベーションを、あらゆる産業や社
27 会生活に取り入れ、様々な社会課題の解決や経済成長につなげる Society5.0
28 の実現が求められている。

29 環境の脆弱性や島しょの遠隔性を持つ本県においては、デジタルによる革
30 新、すなわちDXを積極的に導入しつつ、持続可能な発展を基本要件とする
31 本県の地域特性に応じた Society5.0の実現に向けた俯瞰図、道筋、工程表等
32 の検討が必要である。こうした取組は、持続可能な発展を目指すSDGsの
33 達成にも貢献できるものである。

1 □ 本県の地域特性を生かし、新技術の実証試験等を積極的に行うテストベッ
2 ド・アイランドの形成が求められる。

3 現在、国内外においては、新技術の実用化研究や新ビジネスモデルの実証
4 試験が競うように行われている。先端企業を世界中から本県に集め、実証実
5 験の場、テストベッド (testbed) として先端技術分野において、小規模だ
6 からこそチャレンジできる先端技術を取り込む必要がある。本県の強みとし
7 ては、島しょ特有の閉鎖的な立地条件や、多くの外国人観光客が訪れること
8 によるデータ収集環境等にある。この地域特性は他地域との差別化を考える
9 上で比較優位となることから、新技術の実用化研究や新ビジネスモデルの実
10 証実験等を円滑に実施できる環境を整え、国内外の先端的な開発プロジェクト
11 や新ビジネスの展開の動きを沖縄に取り込んでいく必要がある。

12 □ 本県は、我が国で唯一、基幹的な公共交通システムである鉄道を有してい
13 ない。県土の均衡ある発展、本島中南部地域における交通渋滞の緩和、県民
14 及び観光客の円滑な移動と利便性の向上、駐留軍用地跡地の活性化、脱炭素
15 社会の実現等の観点から、公共交通の基幹軸として、沖縄本島を縦断する鉄
16 軌道を含む新たな公共交通システムの導入が求められる。

17 □ 自動車への依存度が高い本県において、本島中南部地域の交通渋滞は、全
18 国の大都市圏並みあるいはそれ以上であり、その時間的・経済的損失は甚大
19 である。長期的には鉄軌道の構想もあるが、眼前の交通渋滞への対応が求め
20 られている。

21 市街地が連たんする本島中南部地域においては、人口密度が高いにも関
22 わらず、南部地域の一部区間を運行する沖縄都市モノレールのみが軌道系
23 の公共交通システムである。また、駐留軍用地が市街地と混在しているこ
24 とから、体系的な道路ネットワークが十分に構築されず、交通渋滞の大き
25 な要因となっている。

26 □ 新型コロナウイルス感染症の拡大により、我が国の都市過密や一極集中の
27 リスクなど是正すべき課題が浮き彫りとなった。このような状況下において、
28 国の方針として、スマートシティの推進等を通じ、災害リスクも高い東京一
29 極集中の流れを転換するとともに、多核連携型の国土と社会・経済を新たに
30 具現化していくことが示されている。

31 こうした国方針を踏まえ、ポストコロナの重要な要素である「安全・安心
32 の島」の実現に取り組むとともに、亜熱帯・海洋性の気候や大都市からの遠
33 隔性等の地域特性を最大限に生かし、社会・経済活動と環境とが均衡・調和

1 する我が国の新たな拠点を形成し、国土の強靱化と均衡ある発展に貢献する
2 ことが可能である。

- 3 □ 返還が合意されている嘉手納飛行場より南の6施設・区域（約1,000ha）
4 の大規模な駐留軍用地については、人口が集中する本島中南部地域における
5 発展可能性の高い空間であり、広域的かつ総合的なビジョンの下、戦略的な
6 跡地利用を推進することが求められる。

7 駐留軍用地跡地の未来の核となる施設・機能については、中長期的かつ本
8 県全体の広域的視点から構想することが必要であり、国家プロジェクトとし
9 ての新技术を活用した持続可能な都市の形成など、我が国全体あるいはアジ
10 ア・太平洋地域や世界においても際立つ最先端のプロジェクトを推進する受
11 け皿を創出することが重要である。

12 (世界に開かれた交流と共生の島を目指して)

- 13 □ 地球規模でヒト、モノ、カネ、情報等が行き交う現代にあつては、日本本
14 土と東アジア及び東南アジアの中心に位置する本県の特徴は、様々な分野で
15 の交流と共生の中で発揮される。成長著しいアジアの動向が世界中から注目
16 を集める状況下において、本県が有する特性を生かして、本県がどのような
17 役割を担えるのか検討が必要である。

- 18 □ かつて琉球王国の時代においては、アジア諸国との交易・交流で繁栄し、
19 戦後には米国からの影響を受けるなど多様な地域との交流を蓄積してきた。
20 こうした歴史的体験から、親和性、寛容性、おおらかさなど多様性を受け入
21 れる共生の精神を育んできた。本県の自然環境や歴史、伝統、文化等の「ソ
22 フトパワー」を生かした国際社会への貢献を図り、アジアをはじめ世界を結
23 ぶ架け橋「万国津梁」となることが求められる。

- 24 □ 本県は、世界水準の観光地であるとともに、広くアジア諸国・地域と結ん
25 だ大交易時代、苛烈な沖縄戦の経験など、アジア・太平洋地域の過去と未来、
26 また、平和構築、安全保障、国際協調等を考える上で他にはない思索と実践
27 の場でもある。

- 28 □ また、海洋島しょ圏という地域特性を有する本県においては、類似する特
29 性を持つ太平洋等の島しょ国・地域との共生は重要であることから、アジア
30 ・太平洋地域の島しょ国・地域をはじめとする国際社会との協力と共生が求
31 められる。

- 32 □ これにより、持続可能な開発の基盤となる平和で包摂的な社会の形成、ま
33 た、海洋環境・海洋資源の保全などSDGsの達成に貢献することができる。
34

1
2
3
4
5
6
7
8
9
10
11
12
13
14
15
16
17
18
19
20
21
22
23
24
25
26
27
28
29
30
31

(多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して)

□ 本県が発展する最大のより所は人材である。我が国において少子化や人口減少が進行する中であって、本県は出生率及び年少人口割合が全国一高く、若い世代が多いことが強みの一つである。本県が将来進むべき方向性を見据え、「人材こそが最大の資源」との考えを共有し、次代を担う若い世代を育成していくことは、本県の将来の発展にとって極めて重要である。

□ 「人と人の相互依存関係を認識するとともに社会活動に参画し、自立した一人の人間として自己実現しつつ昇華するための総合的な力」である人間力の育成を推進する。

□ また、社会変化の加速化により、将来を見通すことが難しい現代社会において、従来の解決策や考え方では解決困難な新たな課題に直面していることを認識した上で、解決策を自ら思考し、諦めずに取り組み、仲間と協働するための能力、つまり「非認知能力」がより求められている。

□ グローバル化やデジタル化が進行する中であって、自らの住む国・地域と外国を相対化して見るグローバルな視点や思考の醸成によるグローバル人材の育成、時代潮流を見据えた高度 ICT 人材等の育成が我が国及び本県においても重要となっている。

時代変化に対応できる人材育成を進めるとともに、教育水準の向上やキャリアアップ等における人材育成もさらに進めなければならない。

□ 人口減少は地域の経済活動だけでなく、その地域の生活基盤に関わる様々な活動に影響を及ぼす。とりわけ本県の産業は域内需要依存型が多くを占めており、人口及び需要の変動に伴って大きな構造転換を迫られることも予想される。

人口が増加している本県においても、少子化による労働人口の減少が進み、労働力不足が懸念されている。新型コロナウイルス感染症の発生以前においては、好調な県経済を反映し、労働力需要が増大する一方、広範な領域で人手不足が深刻化し、労働力の確保が経済成長の足かせともなった。

今後、高齢者や女性等の就業促進、さらに ICT 等による生産性の向上が図られても、長期的には労働力不足は深刻になることが予想され、特に離島地域においては早急な対策が求められる。

第3章 基本方向

1 施策展開の基本的指針

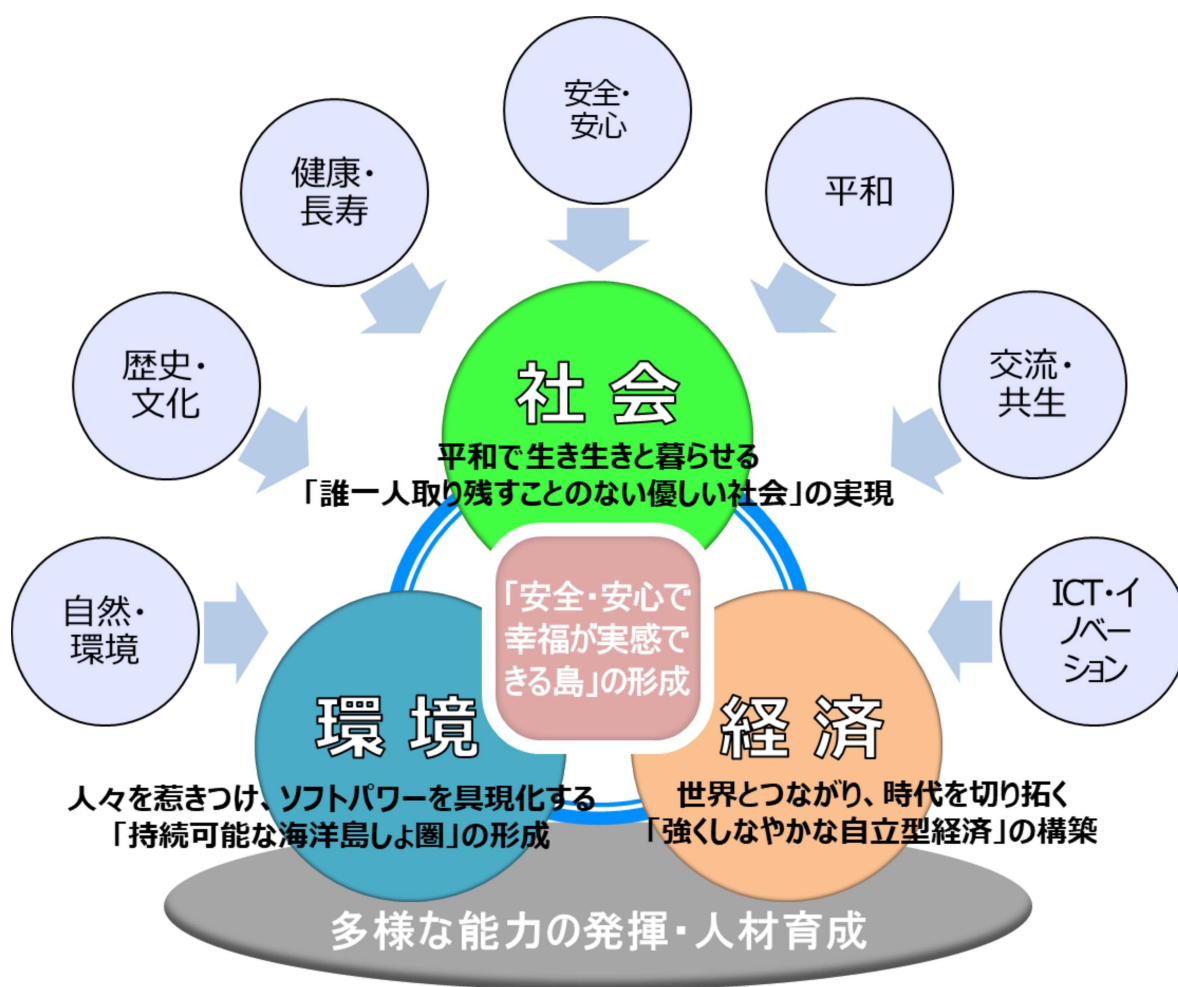
- 本計画における施策展開に当たり、国、県、市町村、各種団体、県民など各主体が取組を推進する上での基本的指針として、「安全・安心で幸福が実感できる島」の形成を掲げる。
- 安全・安心は経済復興の大前提であり、ウィズ/アフター・コロナの社会経済は、新たな生活様式に対応した強靱で持続可能なシステムでなければならない。
- 「安全・安心で幸福が実感できる島」とは、防疫・防災体制の拡充、平和等を含めた安全・安心を基底として、魅力ある風景や貴重な生物多様性を育む自然、歴史・文化、健康・長寿等のソフトパワーを生かしながら、温室効果ガス排出量の削減など環境との調和を図りつつ、ICT やイノベーションを展開し、アジア・太平洋地域をはじめとする世界との交流・共生を通じて強靱で持続可能な発展を実現することにより県民生活の質を高め、県民が豊かさや幸せを実感できる社会である。こうした社会を支える土台が、多様な能力を発揮する人材であり、本県が大切に育むべき最大の資源である。
- 「安全・安心で幸福が実感できる島」の形成は、「沖縄21世紀ビジョン」（平成22年3月）で示した県民が望む5つの将来像の実現に向けた取組とも重なるものであり、その形成のための重要な要素である自然・環境、歴史・文化、安全・安心、人材育成等は、5つの将来像を構成する要素でもある。
- また、国連において2030年までに達成すべき社会課題解決の目標として定められたSDGsとも同調するものであり、「沖縄21世紀ビジョン」の基本理念を基にした、本県が推進するSDGsの基本理念「平和を求めて時代を切り拓き、世界と交流し、ともに支え合い誰一人取り残さない、持続可能な『美ら島』おきなわの実現」を目指すものでもある。
- 特に、ポストコロナの持続的かつ強靱な社会の形成に向けては、世界的な動向として、温室効果ガスを削減した気候変動への対応、生物多様性減少への対応、生活変容に伴うイノベーション、サプライチェーンの強靱化等の重要課題を踏まえ、安全・安心、快適な生活及び包摂性を備えた社会の実現が問われている。こうした経済復興をより良い形で行おうという創造的回復の考え方を取り入れ、本県が目指すべき姿を示したのが「安全・安心で幸福が実感できる島」である。

2 施策展開の3つの枠組み

- 本県は、「沖縄21世紀ビジョン」で示した県民が望む5つの将来像の実現に

2 施策展開の3つの枠組み

- 1 に向けた施策・事業の推進に取り組んできた。同ビジョンは、SDGs と同じバック
2 キャスティング^{*3}の発想に基づいたものである。
- 3 □ 5つの将来像の実現に向けたこれまでの取組の延長線上に SDGs を取り入れ、
4 県民一体となった取組を進めることにより、県民が望む将来像の実現により確実
5 に近づくことができるとともに、SDGs の達成にも寄与する。
- 6 □ SDGs を掲げた2030アジェンダでは、社会、経済及び環境の三つの側面を不可
7 分のものとして調和させる統合的取組を目指している。本県では、この三側面と
8 「沖縄21世紀ビジョン」の将来像とを連動させ、総合的な課題解決の視点とと
9 もに、将来像の実現に向けた各種施策を展開する、社会・経済・環境の3つの枠
10 組みを設定する。



*3 バックキャスティングとは、未来を予測する際、目標となるような状態を想定し、そこを起点に現在を振り返って今何をすべきかを考える方法で、いわば未来からの発想法である。現在、地球規模の問題となっている温暖化防止や持続可能な社会の実現など、これまでのやり方や考え方では答えが見つからない問題を議論したり、解決策を見つけるために用いられることが多い。バックキャスティングと対をなすのがフォアキャスティング（Forecasting）で、現状分析や過去の統計、実績、経験などから未来を予測する方法である。

1 3 施策展開の基本方向

2 □ 新型コロナウイルス感染症の拡大とパンデミック発生に伴うインパクトは、変
3 革への追い風としての側面を含め、今後、長期にわたってポストコロナにおける
4 地方のあり方や産業構造に大きな変化・変容をもたらすと考えられる。

5 □ 「沖縄21世紀ビジョン」で示す将来像の実現とSDGsの推進に向けて、社会
6 ・経済・環境の3つの枠組みを一体不可分のものとし、統合的な取組を進めるた
7 め、各施策展開に通底する基軸的な3つの基本方向を示す。

8

9 (1) 平和で生き生きと暮らせる「誰一人取り残すことのない優しい社会」の実現

10 □ 「平和」とは、戦争や紛争のない状態にとどまらず、貧困、暴力、人権の抑
11 圧、差別、環境破壊等がない、安らかで豊かな状態である。本県が発信する平
12 和を希求する「沖縄のこころ」には、国内外の人々が安全に、また、安心して
13 豊かに暮らせる社会の実現に向けた多角的な地域間協力、国際平和を求める地
14 域外交と人間の安全保障の視点も含まれる。

15 □ 「生き生きと暮らせる」とは、人の和・地域の和に支えられたコミュニティ
16 の中で、教育や福祉、保健・医療、社会・生活基盤等が充実し、子どもから高
17 齢者までのすべての県民が安全・安心かつ健やかに暮らせることをいう。

18 □ 「誰一人取り残すことのない社会」とは、SDGsの推進とともに目指す社会
19 であり、国際社会全体の普遍的目標である。特に、本県においては子どもの貧
20 困問題が深刻であり、貧困によるDVや児童虐待など暴力の問題もある。

21 □ 「優しい社会」とは、沖縄の自然と風土から生み出された「ユイマール」に
22 表される相互扶助の精神、本土とは異なる歴史の中で培われてきた「イチャリ
23 バチョーデー」に象徴される親和性や寛容性、多様な価値を受容する県民性等、
24 本県の特長や価値観を生かした、共に支え合い、安全・安心に暮らせる社会の
25 ことである。

26

27 (2) 世界とつながり、時代を切り拓く「強くしなやかな自立型経済」の構築

28 □ 「世界とつながる」ことは、本県が持続的に発展するためのカギである。か
29 つて琉球王国の時代には、中国、東南アジア、日本とつながることで、独自の
30 国際ネットワークを構築し発展することができた。ヒト・モノ・カネ・情報等
31 が地球規模で行き交う現代にあっても、東アジアの中心に位置する本県の特長
32 は、様々な分野で世界とつながる交流と共生の中で発揮される。

3 施策展開の基本方向

1 □ 「時代を切り拓く」とは、AI、IoT、ビッグデータ等の先端技術による第4
2 次産業革命が世界的に展開し、新型コロナウイルス感染症の拡大や地球温暖化
3 など社会リスクのグローバル化、アジアの台頭等、本県を取り巻く環境が急速
4 に変化する中であって、未来を先取りし、時代の潮流を推進力に変え、本県自
5 らが自主的・主体的に施策を展開していくことである。

6 □ 「強くしなやかな」とは、いわゆる強靱性（レジリエンス）であり、何らか
7 のリスクや危機を乗り越える力を意味する。それは、「致命傷を受けない」（致
8 命傷回避）、「被害を最小化する」（被害最小化、ショック耐性）、そして、「早
9 期に回復する」（回復迅速性）の合成概念として表現できる。

10 □ 自立型経済の定義は学術的に定まってはいないものの、その基本的意味は、
11 経済の筋力・体力によって始動し、かつ環境保全を基にした「持続性」、感染
12 症や災害に耐えうる「強靱性」を備えて成長発展していく経済メカニズムとい
13 える。その基本は人（マンパワー）と技術（テクノロジー）の進化である。

14 □ 自立型経済の構築に最も重要な条件は、経済の筋力・体力の向上であり、経
15 済の筋力・体力とは技術進歩、生産性、生産力や移輸出力である。

16 経済の筋力・体力の向上のためには、先端技術・ノウハウの導入、AI、IoT、
17 ビッグデータ等の情報技術を生かした生産性の向上、比較優位を生かした付加
18 価値の向上等を推進することが必要である。

19 □ 島しょ経済である本県は域内需要が限られていることから、経済の筋力・体
20 力の向上を図ることにより、成長のエンジンである移輸出型産業が得る域外需
21 要を、域内産業に取り込むことで沖縄経済の発展メカニズムに内生化し、域内
22 において新たな需要が創出されることで域内産業の活性化につなげる、いわゆ
23 る経済の好循環を生み出す経済メカニズムを構築する必要がある。

24 あわせて、個人消費等の域内需要を域内産業に取り込み、域内経済循環を高め
25 ることで、経済の発展メカニズムをさらに強固なものにすることが重要である。

26

27 **(3) 人々を惹きつけ、ソフトパワーを具現化する「持続可能な海洋島しょ圏」の形成**

28 □ 人々を魅了し惹きつけるためには、本県の豊かな亜熱帯・海洋性の自然環境
29 や歴史的風土と伝統に根ざした個性豊かな文化により人を惹きつける魅力、す
30 なわち「ソフトパワー」が重要である。

31 □ 本県が有するソフトパワーは、我が国にとっても貴重な資産であり、国内外の
32 人々が求める高次元のニーズである健康・長寿、安全・安心、快適・環境等にも
33 つながり、本県の強み、比較優位ともいえる特性である。このソフトパワーの具
34 現化を推進する。

1 □ 「持続可能」とは、生態系を破壊せず、環境容量の範囲で発展することである。
2 本県が有するソフトパワーや SDGs の推進により、社会・経済・環境が
3 調和する持続可能な島しょ圏を形成する。

4 □ 本県は、我が国の国土面積に匹敵する広大な海域に、160の島々が散在する
5 海洋島しょ圏であり、その散在性、遠隔性、狭小性等により、社会経済活動で
6 の地理的不利性や環境負荷に対する脆弱性を有する。

7 □ 海洋から得られる多様な資源と多大な恩恵を持続可能な形で管理し、後世に
8 引き継ぐことが求められている中、本県の SDGs への取組の一環として、海
9 洋の利活用と海洋環境の保全との調和が重要である。

10 また、アジア・太平洋地域をはじめとする島しょ国・地域との連携・協力の
11 推進など、積極的な役割を担っていくことも重要である。

12 □ 我が国唯一の島しょ県としての条件不利性を乗り越え、我が国の海洋政策の
13 拠点としての貢献可能性を踏まえ、「持続可能な海洋島しょ圏」の形成を基本
14 方向として施策を展開する。

16 4 計画の展望値

17 □ 「沖縄21世紀ビジョン」で示す将来像の実現に向けた諸施策の展開による成
18 果等を前提に、目標年次（令和13年度）における本県の人口、社会経済及び環境
19 について、3つの枠組みごとに展望すると、次のようになると見込まれる。

20 □ なお、目標年次において見込まれる展望値については、本計画の着実な推進を
21 図るために策定する実施計画の中で、基本施策及び施策ごとに設定する成果指標
22 等の目標値を踏まえ設定する。

24 (1) 社会に係る展望値

25 □ 総人口は、令和3年4月の145.5万人から令和13年には〇万人程度の規模に
26 なる見込まれる。

27 年齢構成では、15歳未満の年少人口の割合の低下と65歳以上人口の割合の上
28 昇が進み、少子高齢化が進行する。

29 □ 離島人口は、平成27年の12.6万人から令和13年には〇万人程度の規模になる
30 と見込まれる。

32 (2) 経済に係る展望値

33 □ 就業者数は、令和2年の72.7万人から令和13年には〇万人程度になると見
34 込まれる。

4 計画の展望値

1 産業別の就業構造は、令和13年において、おおよそ、第1次産業では平成30年
2 の4.1%から○%へ、第2次産業では14.9%から○%へ、第3次産業では81.0%
3 から○%になると見込まれる。

4 □ 完全失業率は、令和13年において○%程度になると見込まれる。

5 □ 県内総生産は、平成30年度の4兆5,056億円から令和13年度には○兆○億円
6 程度（令和○年度価格）になると見込まれる。

7 年平均で名目○%程度、実質○%程度の経済成長とすることが見込まれる。

8 産業別構成は、令和13年において、おおよそ、第1次産業では平成30年度の
9 1.3%から○%へ、第2次産業では17.8%から○%へ、第3次産業では80.9%
10 から○%になると見込まれる。

11 □ 一人当たり県民所得は、平成30年度の239.1万円から令和13年度には○万円
12 程度（令和○年度価格）になると見込まれる。

13 □ 域内自給率^{*4}は、平成30年度の64.7%から令和13年度には○%程度になると
14 見込まれる。

15

16 (3) 環境に係る展望値

17 □ 温室効果ガス排出量については、我が国が目指す「2050年カーボンニュートラ
18 ル、脱炭素社会の実現」を見据え、令和13年度までに29.7%削減（平成25年度比）
19 を目指すこととする。なお、今後、国が削減目標の引き上げを予定していること
20 から、国の動向を踏まえ、県においても削減目標の引き上げを検討する。

21

*4 域内自給率 = (1 - (移輸入 / 県内需要)) × 100

第4章 基本施策

1
2
3
4
5
6
7
8
9
10
11
12
13
14
15
16
17
18
19
20
21
22
23
24
25
26
27
28
29
30
31
32
33

- 基本施策の土台は「安全・安心で幸福が実感できる島」であり、「沖縄21世紀ビジョン」の5つの将来像に沿って基本施策を展開する。
- 本章では、各基本施策の目指すすがたや展開の方向性について示すとともに、基本施策ごとに施策展開及び施策を明らかにする。

1 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切に作る島を目指して



(1) 世界に誇れる島しょ型環境モデル地域の形成

- 世界に誇れる島しょ型環境モデルを構築するためには、社会的共通資本の理念を土台にすべきである。社会的共通資本とは、「一つの国ないし特定の地域に住むすべての人々が、ゆたかな経済生活を営み、すぐれた文化を展開し、人間的に魅力ある社会を持続的、安定的に維持することを可能にするような社会的装置を意味する」と定義される。単なる「社会資本」を超えた意味合いを持ち、大きく「自然環境」「社会的基盤」「制度資本」の三つに分けられる。これは SDGs の概念とも一致し、世界に誇れる島しょ型環境モデルの土台となり、ウィズ/アフター・コロナ等の「新しい生活様式/ニューノーマル」に対応する素地ともなる。
- 人間活動と自然環境が調和する持続可能な脱炭素社会の構築に向け、自然環境が社会的共通資本であることを踏まえ、地球温暖化への対応を見据えた再生可能エネルギー等のクリーンなエネルギーの導入促進、資源循環、新技術を活用したモビリティの導入、環境と共生するまちづくり等に取り組み、世界に誇れる島しょ型環境モデル地域の形成を目指す。
- AI、IoT、ビッグデータ等の先端技術を活用し、施策相互の相乗効果を高めつつ、廃棄物処理、交通渋滞等の人間の社会生活から生じる諸問題の統合的な解決が課題である。
- このため、脱炭素島しょ社会に向けたエネルギー施策の推進、社会生活における資源循環の推進、人と環境に優しいまちづくりの推進に取り組む。

ア 脱炭素島しょ社会の実現に向けたエネルギー施策の推進

- 国が宣言した2050年カーボンニュートラルに連動して、本県も省エネルギー化やエネルギーの脱炭素化・自立分散化・地産地消化を推進するとともに、電

- 1 気自動車等の導入促進など低炭素型の交通システム等を推進する必要がある。
- 2 □ 島しょ地域におけるエネルギーの脱炭素化を先導する島しょ型環境モデル
- 3 地域としてノウハウを蓄積し、アジア・太平洋地域の島しょ国等への国際貢
- 4 献や新たなビジネスの展開を推進する。
- 5 □ 温室効果ガスを排出しない次世代エネルギーとして注目されている「水素」
- 6 「アンモニア」等の利用に向けて、新たなインフラ整備や実証事業等を促進
- 7 する必要がある。
- 8 □ 島しょ県である本県において、エネルギーの脱炭素化を実現するため、次に
- 9 掲げる施策を推進する。

10

11 **① 再生可能エネルギー等のクリーンなエネルギーの導入促進**

- 12 □ 本県は地理的・地形的及び需要規模の制約により、現時点ではエネルギー
- 13 の多くを化石燃料に頼らざるを得ない状況にあるが、エネルギー使用に伴う
- 14 環境負荷の低減に向け、エネルギーの安定供給に配慮しつつ、民間事業者等
- 15 と連携しながら本県の地域特性に合ったクリーンエネルギーの導入拡大に取り
- 16 り組む。
- 17 □ 太陽光発電、風力発電、太陽熱利用、バイオマス等の再生可能エネルギー
- 18 の導入拡大を推進するため、最先端技術に係る実証事業成果の他地域への展
- 19 開、民間事業者等の再エネ関連設備導入を促す税制優遇措置や補助等のイン
- 20 センティブ導入等に取り組む。
- 21 □ 太陽光発電や風力発電等の設備、蓄電池の導入支援、水素等の次世代エ
- 22 ネルギーの利活用に係る調査研究の促進、新たな税制優遇措置等の支援策
- 23 拡充に取り組む。

24

25 **② 沖縄に適したエネルギー供給・消費の効率化**

- 26 □ ICT を活用した社会全体の効率的な電力使用など、島しょ社会の持続的発
- 27 展を推進する「アイランド・スマートグリッド」のシステム確立に取り組む。
- 28 □ エネルギー多消費型都市活動の改善を図るため、ICT を活用したエネ
- 29 ルギー利用の効率化や未利用エネルギー等の活用促進等により、エネルギー
- 30 の面的利用の推進に取り組む。
- 31 □ 沖縄らしい脱炭素社会を目指すため、二酸化炭素を排出しない次世代火
- 32 力発電や、水素、アンモニアなど次世代エネルギーの最新技術の活用検討
- 33 等に取り組む。

- 1 □ 汚水処理の過程で発生する消化ガスの燃料利用、汚水の処理施設におけ
2 るプラント運転時の省エネルギー化など様々な手法による効率的な再生利
3 用に取り組む。

4
5 **③ 低炭素化及び省エネルギー化の促進**

- 6 □ 地球温暖化防止に向け、産業部門、民生部門、運輸部門ごとの具体的な
7 取組を促進するとともに、二酸化炭素の吸収源対策、環境教育等の推進に
8 取り組む。

- 9 □ 産業部門については、製造業・建設業分野における省エネルギー対策の
10 推進のため、太陽光発電の無償設置等に関するサービス「PPA (Power
11 Purchase Agreement) モデル」や省エネ型機器の普及促進に向けた助言
12 ・指導等に取り組む。

- 13 □ 民生部門については、断熱性能等の大幅向上、高効率設備システムの導
14 入、再生可能エネルギー導入等により、年間一次エネルギー消費量収支ゼ
15 ロを目指した建物 (ZEH・ZEB^{*5}) の普及促進等に取り組む。

- 16 □ 運輸部門については、自家用車・路線バス等への電気自動車 (EV) な
17 ど次世代自動車の普及促進、基幹バスシステム導入等の交通需要マネジメ
18 ント (TDM) 施策の推進、鉄軌道を含む新たな公共交通システムと地域
19 を結ぶ利便性の高い公共交通ネットワークの構築に向けた取組推進、公共
20 交通機関の利用促進、脱炭素化に配慮した空港・港湾機能の高度化等を取
21 り組む。

22
23 **イ 社会生活における資源循環の推進**

- 24 □ 人の生活に起因する廃棄物の処理は地球環境に関する重大な課題であるこ
25 とから、廃棄物処理に対する効果的な対策を進めるとともに、食品ロスの削
26 減や脱プラスチックといった新たな課題への対応も含め、次に掲げる施策を
27 推進する。

28
29 **① 廃棄物 3 R の推進**

- 30 □ 本県は、狭あいな島しょ性により環境負荷に脆弱な特性を有していること
31 から、廃棄物 3 R (Reduce、Reuse、Recycle) の積極的な推進に取り組む

*5 ZEH・ZEB とは、net Zero Energy House・net Zero Energy Building の略。

とともに、食品ロス削減等の再利用等に対する県民意識の向上に取り組む。

□ 廃棄物の減量化や再利用ができる環境の構築に向け、事業系廃棄物の実態把握に基づく一般廃棄物の効果的な排出抑制に取り組むほか、産業廃棄物については、産業廃棄物税の活用等による排出抑制に取り組む。

□ 県産リサイクル製品（ゆいくる材等）の積極的な利用や自然素材へ転換する研究開発の推進など資源循環コストの低減化に取り組む。

□ 汚水処理の過程で発生する汚泥のコンポスト化や燃料利用など様々な手法による効率的な再生利用に取り組む。

□ 良好な水環境の構築に向けては、下水処理水を高度処理した再生利用水の利用促進を図るなど地域の実情に応じた水資源の有効利用に取り組む。

② 効率的な廃棄物処理体制の推進

□ 数多くの島々からなる本県の島しょ性は廃棄物処理コストが高くなる構造を抱えていることから、複数市町村間での処理の広域化、産業廃棄物のあわせ処理など、発生した廃棄物等を適正かつ効率的に処理する体制構築に取り組む。

□ 民間の産業廃棄物管理型最終処分場の残余容量が限られていることから、県内の安定的な処理体制を確保するため、公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場の適正な運営及び同処分場を活用した廃棄物の適正処理の促進に取り組む。

□ 海岸漂着物については、継続的かつ適正に処理できる環境づくりに向けて、効率的な回収体制の構築、継続的な回収処理の実施、回収されたごみの再資源化に向けた研究開発等に取り組む。

③ 食品ロス削減の推進

□ 食品ロスは、製造、物流、販売、消費など様々な段階で発生することから、サプライチェーン全体でその削減に取り組む必要があるため、多様な主体が連携した県民運動として施策を展開する。

□ 市町村・事業者等との関係機関と連携し、子どもの貧困対策にもつながるフードバンクの取組を推進する。

④ 脱プラスチック社会の推進

□ 地球規模でのプラスチックによる海洋汚染が懸念されており、海洋島しょ圏である沖縄から、脱プラスチック社会への変革に向けたプラスチックの県

1 内使用の低減化を図る取組や、プラスチック素材から自然素材へ転換する研
2 究開発等を積極的に推進する。

- 3 □ 使い捨て容器包装等の削減などプラスチック製品の県内使用の低減化に
4 取り組む。
- 5 □ 自然環境に優しい生分解性プラスチックなど新しい代替素材の研究開発
6 の促進、普及啓発等に取り組む。
- 7 □ プラスチックによる海洋汚染につながる陸域でのポイ捨て行為の防止対
8 策に取り組む。

9 10 **ウ 人と環境に優しいまちづくりの推進**

- 11 □ 自家用車以外のすべての交通手段による移動を1つのサービスとして捉え、
12 シームレスにつなぐ新たな「移動」の概念である MaaS (Mobility as a Service)
13 や、Connected (接続)、Autonomous (自律走行)、Shared (共有)、Electric
14 (電動) を組み合わせたサービスによる次世代の地域交通の姿を表した CASE
15 など、テクノロジー、ICT を利用した新たな交通テクノロジーの変化は、イン
16 フラ整備や交通体系に大きなインパクトを与えることから、その影響を予見し
17 た交通システムを研究する必要がある。
- 18 □ 観光客に向けたサービスや、離島エリアでの公共交通手段が少ない中での
19 MaaS やシェアリング・エコノミーの推進等は先端企業にとっても実験の場
20 として魅力的に見える可能性がある。観光客等に関するビッグデータを利用
21 し、本格展開の前のビジネスの実験場、テストベッド環境を整備することが
22 必要である。
- 23 □ 過度な自家用車保有・利用による慢性的な交通渋滞への対応や、都市緑化
24 の推進等が課題となっている本県において、水素燃料や自動運転といった革
25 新的な技術を用いることによって、人と環境が調和した社会を構築するため、
26 次に掲げる施策を推進する。

27 28 **① 次世代型交通環境の形成**

- 29 □ 人々のライフスタイルの変化に対応するため、自動運転技術、MaaS、ド
30 ローン等の新技術の導入を促進するとともに、新技術等の基盤となる公共交
31 通情報等のオープンデータを継続的に利用できる環境の構築に取り組む。
- 32 □ 低炭素型の交通環境を推進するため、電気自動車 (EV) 等の環境に優
33 しい次世代自動車の普及促進、EV 利用環境の充実に取り組む。

- 1 □ 本県の地域実情に応じた「沖縄型スマートシティ」の形成を念頭に、SDGs
2 や Society5.0 社会に対応する地域と交通のあり方の調査研究を産学官が
3 連携する体制を構築し、包括的・継続的に取り組む。
- 4 □ 人口が集中する本島中南部地域においては、公共交通利用や多様なモ
5 ビリティを利用するライフスタイルへの転換に向け、バス、モノレール、
6 カーシェアリング、自転車利用、コミュニティバス、福祉交通等の移動
7 抵抗の小さい交通手段の導入やパークアンドライドの利用の促進等に取り
8 組む。

9

10 ② 公共交通システムの戦略的再編

- 11 □ 過度な自家用車保有・利用から公共交通利用への転換を図るため、定時速
12 達性に優れた幹線公共交通機関としてモノレールの輸送力の増強に取り組む。
- 13 □ 北部・中部・南部の有機的な公共交通ネットワークの構築に向け、県
14 民や観光客の利便性の向上に資する交通結節点やフィーダー交通の機能強
15 化に取り組む。
- 16 □ 慢性的な交通渋滞への対応が求められる中南部地域においては、減少に歯
17 止めがかかりつつある路線バス利用者の増加への転換に向け、路線再編・ダ
18 イヤ見直し、ICT 技術を活用したシームレスな移動環境の検討、自動運転
19 技術の応用など、効率的で利便性の高い公共交通体系の形成に取り組む。
- 20 □ 「骨格性」、「速達性」、「定時性」等の機能を備えた基幹的な公共交通シ
21 ステムとして期待される鉄軌道の導入については、今後の制度改革や新た
22 な技術開発等の動きも捉えながら、実現に向けて取り組む。

23

24 ③ 花と緑にあふれる環境づくり

- 25 □ 県民一体となった全島緑化の推進については、行政のみならず地域住民、
26 企業等との共同による県民一体となった緑化を推進するとともに、在来種
27 の活用を推進し、沖縄らしい緑地の創出に取り組む。
- 28 □ 主要道路及び観光地へのアクセス道路等については、在来種の活用を推進
29 するとともに、適正な植栽管理、飾花を行い、世界水準の観光地に相応しい
30 沿道景観の形成や、周辺環境と調和のとれた沖縄らしい風景づくりに重点的
31 に取り組む。
- 32 □ 郊外及び農山村については、良好な自然環境、営農環境等と調和のとれた
33 集落環境の保全など魅力的な田園農住地域の整備に取り組む。

- 1 □ 都市やグラウンド等の日陰づくりを進め、紫外線による健康被害防止及
2 び気候変動の進行に伴う熱中症被害防止を見据えたまちづくりの整備に取り
3 組む。

4
5 **④ 歩いて暮らせる環境づくり**

- 6 □ 誰もが身近な場所で充実した活動ができるよう、中心市街地の活性化、
7 土地区画整理事業や市街地再開発事業等を促進し、公園、道路、宅地等の
8 一体的な整備に取り組む。
- 9 □ コンパクトなまちづくりを図るため、都市機能を都市の中心拠点や生活
10 拠点に集約し、その周辺や公共交通の沿線等に居住の誘導が図られるよう、
11 市町村の取組を促進する。
- 12 □ 身体障害者、高齢者、子どもなど誰もが安全で快適に移動できる空間を
13 創出するため、街路樹の適正な管理等に取り組む。

14
15 **⑤ 公共施設等におけるユニバーサルデザインの推進**

- 16 □ 人と環境に優しいまちづくりを推進するため、公共空間等におけるユニ
17 バーサルデザインの導入に取り組む。
- 18 □ 世界から選ばれる「ユニバーサルツーリズム」を推進するため、障害者、
19 高齢者、療養者など多様な観光困難者を円滑に受入れ、安全・安心で快適
20 を提供できる環境の整備に取り組む。
- 21 □ 誰にでもわかりやすく、入手しやすい情報の発信に取り組む。



25 **(2) 自然環境の保全・再生・継承及び持続可能な利用**

- 26 □ 本県は、緑豊かな島々やサンゴ礁が発達した海域など、多くの固有種や希少種
27 が生息・生育する生物多様性に富んだ豊かな自然環境を有しており、これを次世
28 代に継承するため、自然環境の保全・再生・継承及び持続可能な利用を目指す。
- 29 □ 今後見込まれる観光需要の高まりや社会資本整備等による様々な影響に配慮
30 し、本県が有している世界に類を見ない生物多様性の保全等に重点的に取り組
31 むことが課題である。
- 32 □ このため、自然環境・生物多様性の保全・継承、水域・陸域・大気・土壌環
33 境の保全・再生、多様な主体による環境保全等に向けた活動の推進に取り組む。

1
2
3
4
5
6
7
8
9
10
11
12
13
14
15
16
17
18
19
20
21
22
23
24
25
26
27
28
29
30
31
32
33
34

ア 自然環境・生物多様性の保全・継承

□ 様々な恵みを与えてくれるかけがえのない本県の自然環境は、繊細で壊れやすい特性を持っており、固有性の高い生態系と生物多様性を保全・継承するため、次に掲げる施策を推進する。

① 世界自然遺産や自然公園の適正管理

- 固有性の高い生態系と世界的に見ても生物多様性の保全上重要な地域として、鹿児島県の奄美大島、徳之島とともに、沖縄島北部及び西表島の世界自然遺産登録を見据え、その普遍的価値を維持できるよう、自然環境保全の体制及び適正な観光地マネジメントに取り組む。
- 自然保護地域については、自然環境保全地域、自然公園、鳥獣保護区など、それぞれの区域拡大を含めた適正な地域指定・管理及び利用促進に取り組む。
- 自然公園施設の適正な管理及び利用増進に向け、既存施設の計画的かつ効率的な修繕や更新など効果的な施設整備に取り組む。

② 希少野生動植物種や沖縄固有種の保護対策、外来生物対策の推進

- 県内に生息する希少生物種の生態、生息域、個体数等の現状を的確に把握し、アンダーパスの設置等による希少生物種のロードキルの防止に取り組む。
- 人為的に持ち込まれた外来種の生息状況や外来種による被害状況等の調査を実施し、調査結果に基づく効果的な捕獲手法の実践等を通し、外来種の駆除並びに侵入及び定着の防止に取り組む。
- 希少動植物の脅威となる密猟・盗採やノイヌ・ノネコによる捕食被害の抑制に向け、自然保護地域における巡回・巡視の強化に取り組む。

③ アジアの自然史科学の拠点「国立沖縄自然史博物館」の設置促進

- 「国立沖縄自然史博物館」については、東アジア、東南アジア全体の自然史科学を支える研究及び人材育成の拠点となるばかりでなく、本県の生物多様性の豊かさやその重要性をより多くの人に発信し、自然環境の保全や沖縄観光の魅力の強化につながることで、県内の子どもたちの自然科学に対する関心を高め学力向上にも資することから、今後あらゆる機会を捉えて県内誘致に努める。
- 本県の生物多様性に関する情報の一元化及び充実を図り、生物多様性に関するデータの利活用促進、研究及び教育普及に取り組む。

1
2
3
4
5
6
7
8
9
10
11
12
13
14
15
16
17
18
19
20
21
22
23
24
25
26
27
28
29
30
31
32
33
34

イ 水域・陸域・大気・土壌環境の保全・再生

□ 人の生活と環境の調和を図り、快適で安全・安心な生活空間を確保するため、次に掲げる施策を推進する。

① 水質汚濁対策

□ 下水道、農業・漁業集落排水施設、合併処理浄化槽など、地域の実情に応じた各種汚水処理施設の計画的かつ効率的な整備に取り組む。

□ 単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換、浄化槽の適正な維持管理、公共下水道への接続等について、地域住民の水質保全及び浄化に関する意識の向上に取り組む。

□ 河川、海域等の公共用水域や地下水等の水質調査を実施し、水質汚濁の原因究明や発生源となり得る流域内の事業者に対する監視指導の強化に取り組む。

② 土壌汚染対策

□ 事業者による土壌調査の実施や汚染土壌の適正管理及び適正処理に関する監視指導等の強化に取り組む。

□ 土壌汚染に関連する情報や届出等を収集・蓄積し、各種届出への対応や土壌汚染判明時の汚染状況調査の迅速化に取り組む。

③ 大気環境保全

□ 大陸からの越境汚染物質の飛来状況にも注目しつつ、大気環境の常時監視や発生源となる事業所等の監視指導等の強化に取り組む。

□ 騒音や悪臭の防止対策については、法に基づく規制地域の指定及び見直しを行うなど、発生源の規制強化に取り組む。

④ 自然環境再生の推進

□ 自然環境及び生物相互のバランスに配慮しつつ、沖縄らしい砂浜の創出や海浜緑地の創出など、地域の特性に応じた海岸の整備に取り組む。

□ 自然石等を用いた河川護岸の整備や景観・環境に配慮した多自然川づくりにより、河川の水辺環境の保全・再生に取り組む。

□ 自然環境再生に取り組む市町村や団体の活動を支援し、県内の自然環境の保全・再生を促進する。

1
2
3
4
5
6
7
8
9
10
11
12
13
14
15
16
17
18
19
20
21
22
23
24
25
26
27
28
29
30
31
32
33

⑤ 環境影響評価制度の推進

- 規模が大きく環境影響の程度が著しいものとなるおそれがある公共工事・民間事業について、環境保全の適正な配慮がなされるよう、環境影響評価及び事後調査の適切かつ円滑な実施に取り組む。
- 海洋島しょ圏である本県の脆弱な自然環境を保全するため、環境影響評価法及び条例の対象とならない小規模開発に対して簡易な環境影響評価手続の導入に取り組む。

ウ 多様な主体による環境保全等に向けた活動の推進

- 本県の豊かな自然環境を守り、劣化させることなく次世代に引き継ぐことは、県民の責務である。そのため、県民一人ひとりが環境問題に対する思いを致し、保全に向けた行動を取る必要があることから、次に掲げる施策を推進する。

① 環境保全等に対する県民参画の推進

- 県内の環境教育・環境保全活動に携わる県民、事業者、NPO、研究機関、行政が一体となった産学官の連携・協働ネットワークを構築し、各主体の情報交換や相互交流の場の創出に取り組むとともに、県民参画による自然環境の保全等に関する計画づくりを推進する。
- 県内企業・団体・個人による環境保全活動の促進及びボランティア支援に取り組む。
- SDGs の達成に向けて取り組む企業や団体の活動を支援し、生物多様性の保全をはじめとする社会課題解決に多くの県民が参画できる仕組みの構築に取り組む。

② 環境保全の意欲の醸成

- 環境保全型自然体験活動に係る事業者が、環境保全と利用に関するルールを事業者間で自主的に策定・締結する保全利用協定の締結促進に取り組む。
- 環境保全活動の啓発に向け、広く県民を対象とした「おきなわ環境教育プログラム集」の普及・活用等に取り組む。
- 学校教育や地域活動を通し、自然環境に親しむための体験学習や総合学習等を通して、次代を担う子どもたちの環境倫理の醸成に取り組む。



(3) 持続可能な海洋共生社会の構築

- 人類の生存基盤である海洋が直面する気候変動による海水温上昇等による生態系の変化、海洋プラスチックを含む海洋ごみによる各種被害など様々な危機を踏まえ、持続可能な海洋環境への取組、海洋資源の保全・管理など、海洋島しょ圏として SDGs（目標14「海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する」）への貢献を図る必要がある。
- 北海道・本州・四国・九州・沖縄本島と6,800を越える島々によって国土が構成される我が国においては、外海に展開する離島は、国土権益の維持、海洋環境の保全、水産・海洋資源開発等の拠点として非常に重要な存在である。
- 漂流・漂着ごみ問題に日常的に直面している離島市町村・民間団体・住民等に対する有効な支援を講じられるかが課題であり、回収・処理の推進など早急に対策を強化することが必要である。同時に、発生防止への国際的な監視体制の確立など、抜本的対策を抜きに問題の解決は困難なことを踏まえ、発生抑止対策を国等に強く働きかけることが求められる。
- 自然海岸と連なるサンゴ礁により、多くの海洋生物が生息するイノーの豊かさや穏やかさが守られ、海底まで透き通った沿岸域には海草・藻場や干潟が広がり、美しい砂浜が続いている、沖縄固有の海洋環境の保全と人間活動が調和した持続可能な海洋共生社会の実現を目指す。
- 経済活動に伴う赤土等の流出を抑制し、サンゴ礁や沿岸域の清浄な環境を保全するとともに、さらに深刻化する海洋漂流ゴミ・海岸漂着物から美しい海浜環境を守ることが課題である。
- このため、海洋島しょ圏としての SDGs への貢献、海洋環境の利活用によるブルーエコノミーの展開に取り組む。

ア 海洋島しょ圏としての SDGs への貢献

- 気候変動、海洋ごみなど海洋環境をめぐる諸問題は、生態系のみならず水産業、観光業等の経済活動への影響が懸念されることから、海洋から得られる多様な資源と多大な恩恵を持続可能なかたちで管理し、後世に引き継ぐため、次に掲げる施策を推進する。

① 海洋保護区と総合的な沿岸管理の推進

- 海洋環境の保全・再生、持続的な利活用に向けて、市町村と連携し、総

1 合的な沿岸管理に取り組む。

2 □ 海域及び沿岸の生物多様性が周辺よりも高いレベルで保護されている区
3 域については、海洋生物の保護強化に向け、新たな海洋保護区の指定に取
4 り組む。

5 □ 自然豊かな海岸を有する地域の海岸整備においては、防災機能の発揮に
6 加え、生物の多様性や環境の保全・再生に視点を置きつつ、環境調査結果
7 に基づく地域特性に応じた整備に取り組む。

8

9 ② 海洋ごみ問題への対応

10 □ 海岸漂着物については、海岸管理者による処理を強化するとともに、市
11 町村に対しては継続的に適正処理できる環境づくりに向けた支援や効果的
12 な回収処理体制の構築に取り組む。

13 □ 海岸漂着物及びマイクロプラスチックに関する調査に取り組む。

14 □ 事業者、県民など様々な主体が海岸漂着物対策に取り組むという意識の
15 向上を図るため、県民や事業者に対する普及啓発を行うとともに、ボラン
16 ティアによるビーチクリーン活動や企業の CSR 活動も含めた海岸清掃活
17 動の促進に取り組む。

18

19 ③ サンゴ礁、藻場、干潟等の保全と再生

20 □ サンゴ礁生態系の保全を図るため、海水の高水温による白化、陸域から
21 の栄養塩類・赤土等の流入、日焼け止めクリームの中の化学物質等による
22 影響、オニヒトデの大量発生抑制及び駆除等について、情報収集・調査研
23 究・対策に取り組む。

24 □ サンゴ礁生態系の保全・再生に向けて、国内外の知見の蓄積や国のモニ
25 タリング結果による情報把握を行うとともに、サンゴの植付け・再生技術
26 の普及促進、海岸等の陸域における自然環境の再生など、総合的なサンゴ
27 礁保全・再生活動に取り組む。

28 □ 野生生物にとって住み良い環境や県民の憩いの場としての自然環境を確
29 保するため、藻場や干潟等の水辺環境の保全・再生活動に取り組む。

30 □ 海洋環境再生に取り組む市町村や団体への支援、国内外の研究機関と連
31 携した調査研究等に取り組む。

32

33 ④ 赤土等流出防止に向けた総合対策

34 □ 「沖縄県赤土等流出防止対策基本計画」に基づき、地域団体や NPO 等

1 の活動を支援するなど、流出防止に向けた地域住民の主体的な取組を推進
2 するとともに、市町村、関係団体と連携し、各種発生源対策に係る普及啓
3 発活動の強化に取り組む。

4 □ 農地等の対策については、赤土等流出の実態に応じ、営農支援の強化、
5 ほ場勾配の抑制、グリーンベルトの設置など各種発生源対策の強化に取り
6 組むとともに、流下する排水経路上では、沈砂池等の設置や施設に堆積し
7 た土砂の適切な除去を進めるなど、総合的な赤土等流出防止対策の強化に
8 取り組む。

9 □ 農地以外においても、流出防止対策の遵守・徹底に向け、普及啓発及び
10 監視指導の強化に取り組むとともに、砂防ダム等の既存施設の改修、浚渫、
11 清掃等の維持管理、堆積赤土等の除去、流出防止に関する調査研究など、
12 赤土等流出防止対策の強化に取り組む。

13 □ 「沖縄県赤土等流出防止条例」の成果について検証し、必要に応じて見
14 直しを行う。

15

16 イ 海洋環境の利活用によるブルーエコノミーの展開

17 □ 海の恵みを利用した持続可能な社会経済開発である「ブルーエコノミー」を
18 先導する地域として、各種の取組を推進及び展開していく必要がある。SDGs
19 への取組及び海洋政策の推進と並行し、豊かな海洋資源を活用した新たな産業
20 の創出など、本県主体のブルーエコノミーの展開を図る必要がある。

21 □ ブルーエコノミーを推進するため、海底鉱物資源や海洋バイオ分野の研究
22 開発、ベンチャー支援等を強化し、新たな産業の創出に向けて取り組む。

23 □ 広大な海洋から得られる多様な資源と多大な恩恵を持続可能なかたちで活
24 用するとともに、将来の産業化を見据えた研究開発等の促進を図るため、次
25 に掲げる施策を推進する。

26

27 ① 海洋環境を活用した再生可能エネルギーの導入促進

28 □ 海洋環境を活用した再生可能エネルギーの将来的な導入拡大に向け、洋
29 上風力発電をはじめ、海洋温度差、潮流、波力等を活用した発電等につい
30 て、研究機関や民間事業者等の研究開発を促進し、技術の確立に向けて取
31 り組む。

32

33 ② 海洋調査・開発の支援拠点形成に向けた取組の推進

34 □ 海洋環境・資源に囲まれる本県の離島は、再生可能エネルギー、メタン

1 ハイドレート、海底熱水鉱床等の調査研究拠点として重要な立地にあり、
2 県内離島への関連施設の設置を積極的に検討する必要がある。

3 □ 本県周辺海域に賦存する可能性が高い海底熱水鉱床等の海底資源に関し
4 て、将来の産業化を見据え、国の調査・研究等の情報収集等に取り組む。

5 □ 将来的な海洋調査・開発の支援拠点形成の検討に向け、国や関係機関と
6 連携しながら取り組む。

8 ③ 「海洋政策センター（仮称）」の設置促進

9 □ 持続可能な海洋環境に寄与する各種情報の整備、調査研究体制の充実、
10 多様な連携と技術交流の推進等を図るため、我が国の海洋政策推進の新た
11 な拠点となる国の「海洋政策センター（仮称）」を構想するなど、持続可
12 能な島しょ圏の発展、海洋立国と国際社会への貢献を基本方向に海洋政策
13 を推進する必要がある。

14 □ 海洋政策の拠点づくり、海洋環境・資源の利活用、離島地域の活性化等
15 を念頭に、OIST の海洋関連研究や国内外のネットワークの活用、県内研
16 究機関との連携の下、同センター構想の構築に向けた取組を推進する。

17 □ 持続可能な海洋島しょ圏を支えていく海洋開発の基盤となる専門人材の
18 育成や外航・内航海運のニーズに応じ海事全般を担う船員等の次世代を担
19 う海洋人材の育成・確保に取り組む。



23 (4) 沖縄文化の保存・継承・創造と更なる発展

24 □ 文化とは、一般的には、それぞれの社会で共有される行動様式や思考様式あ
25 るいは精神活動の総体を指す。文化はその多様で異質な価値観を通じて、効用
26 や生活の質を規定する。同じ「モノ」を消費しても文化の違いを通じて効用が
27 異なる。古の人々は自然に畏敬の念を払い、人間が立ち入れない聖域を創り、
28 自然の中で人は生かされるという文化を持っていた。

29 □ 沖縄文化は、自然に畏敬の念を払い、先祖を敬い、他者の痛みに寄り添う伝
30 統文化である。先祖を敬うことは古きを温めて新たな価値を見いだすことであ
31 る。他者の痛みに寄り添うことは SDGs の「誰一人取り残さない」という理
32 念と一致する。

33 □ 本県の地理的特性や歴史過程を経て醸成された独自の伝統文化の継承ととも

1 に、多様性と普遍性が共存する新たな文化芸術が創造され、多様な担い手が活
2 躍できる様々な機会及び場が創出されることで、県民の喜びや誇りになるとと
3 もに、世界を魅了する沖縄文化の更なる発展を目指す。

- 4 □ 文化・芸術活動の担い手が沖縄の多様な文化を継承し、また、県民が文化・
5 芸術に触れる機会を増やすこと等により、沖縄文化の継承・創造と更なる発展
6 を支える環境を拡充することが課題である。
- 7 □ このため、沖縄文化の継承・発展・普及、文化芸術の振興と文化芸術を支え
8 る環境づくり、沖縄空手の保存・継承・発展及び伝統工芸の振興に取り組む。

9 10 **ア 沖縄文化の継承・発展・普及**

- 11 □ 琉球王国時代より培われてきた伝統文化、県内各地の伝統行事及び歴史を
12 継承し、沖縄文化を更に発展させていくため、次に掲げる施策を推進する。

13 14 **① 各地域におけるしまくとぅばの保存・普及・継承の促進**

- 15 □ 言葉が生活又は文化芸術の基層をなし、文化そのものであることに鑑み、
16 「しまくとぅばアーカイブ」の作成等により、消滅の危機にある各地域の
17 しまくとぅばの保存及び継承に取り組む。
- 18 □ しまくとぅば普及の中核的機能を担う「しまくとぅば普及センター」を
19 中心に、関係機関や関係団体と連携を図りながら、各地域のしまくとぅば
20 養成講座や出前講座の実施に取り組む。
- 21 □ 小・中学校や高等学校でのしまくとぅば教材を活用した学習活動への支
22 援など、しまくとぅばの普及に取り組む。
- 23 □ 各地域でしまくとぅばの普及に取り組む団体や民間企業等への支援を通
24 して、県民のしまくとぅばを聞く機会や話す機会の創出に取り組む。

25 26 **② 伝統芸能の継承・発展**

- 27 □ 組踊、三線を伴奏楽器とする三線音楽、琉球舞踊その他の伝統芸能等を
28 県民向けに披露する機会の創出や、県民に向けた鑑賞機会の提供と発信を
29 通して、伝統芸能の継承と発展に取り組む。
- 30 □ 各地域の伝統芸能の担い手となる若手実演家等の公演機会の充実を図
31 り、本県の伝統芸能の世代継承に取り組む。

32 33 **③ 伝統文化の保存・継承・発展**

- 34 □ 地域や島によっては、伝統行事をはじめ伝統的な生活文化が失われつつ

1 あることから、シンポジウムや公演等を通して伝統行事等を見直すきっかけをつくり、地域の伝統行事の伝承・復元等に向けた取組を推進する。

- 2
3 □ 本県の文化や歴史の中で培われてきた伝統的食文化については、琉球料理
4 传承人の養成やユネスコ無形文化遺産登録に向けた県民の気運醸成を図
5 り、独特な食文化の保存・普及・継承に取り組む。
6 □ 地域に残る伝統行事等の民俗文化財の調査や映像・文書記録作成等に係
7 る関係機関への支援を通して、伝統文化の保存と継承に取り組む。

8
9 **④ 文化財の保存・活用**

- 10 □ 沖縄の先人たちの英知が刻まれた貴重な文化財の適切な保護と保全状態
11 を考慮した効果的な利活用に取り組む。
12 □ 無形文化財については、保存会等が行う取組への支援や映像資料・報告
13 書等の記録保存に取り組む。
14 □ 文化財の新たな指定に向けた調査、米軍基地内を含む埋蔵文化財の各種
15 調査・保全、在外文化財の調査、戦災文化財の復元等を進め、貴重な文化
16 遺産の後世への継承に取り組む。

17
18 **⑤ 歴史資料の保存・編集・活用**

- 19 □ 沖縄に関する歴史認識・文化意識をより一層深めるため、歴史に関する
20 調査研究、資料収集を行い、ウェブ等を利用して県民等が効果的に資料の
21 活用ができるよう取り組むほか、本県の自然・歴史・文化を網羅した体系的
22 的な歴史書「新沖縄県史」及び琉球王国時代の外交文書集「歴代宝案」の
23 編集刊行に取り組む。
24 □ 琉球政府関係文書の貴重な資料を適切に保存し広く県民等の利用に供す
25 るため、資料の修復やデジタル化を進め、ウェブ上で閲覧できるデジタル
26 ・アーカイブ化及び資料の調査・収集に取り組む。
27 □ 米国国立公文書館に所蔵されている資料や映像の収集・公開など、沖縄
28 戦及び戦後統治下の記録収集に取り組む。

29
30 **イ 文化芸術の振興と文化芸術を支える環境づくり**

- 31 □ 沖縄の伝統文化を担う継承者の育成や文化芸術団体を支援するとともに、文
32 化資源を活用した魅力的な地域づくりを図るため、次に掲げる施策を推進する。

1 ① 創造的文化芸術の発展を担う人材の育成

- 2 □ 文学、音楽、美術、演劇、舞踊、メディア芸術など、県民の主体的・創
3 造的な芸術文化活動による新たな文化芸術の創出促進に取り組むととも
4 に、本県の文化芸術の発展と発展を担う人材の育成に取り組む。
- 5 □ 幅広い芸術を専門的に学ぶ教育機関である沖縄県立芸術大学について
6 は、様々な学生が心身ともに充実した学生生活を送り、意欲的に学修に取り
7 組むことができるよう、学修支援、生活支援等の学生へのきめ細かな支
8 援体制を整備するほか、学生が個性や能力を生かし希望した進路に進むこ
9 とができるよう、キャリア支援を充実させる。

10
11 ② 県民等の文化芸術活動の充実

- 12 □ 広く県民が、国内外の優れた文化芸術を鑑賞できる機会を拡充し、文化
13 創造活動の尊さや芸術の感動を体感できる環境づくりに取り組む。
- 14 □ 中学校・高等学校の総合文化祭への支援や中学校・高等学校生徒の派遣
15 費支援のほか、こころの芸術・文化フェスティバル、身体障害者福祉展等
16 の開催を通して、青少年や障害者等の文化活動の活性化に取り組む。
- 17 □ 2022年に開催予定の「美ら島おきなわ文化際2022」の成功に向けて、市
18 町村、関係機関、県民等一丸となって取り組む。

19
20 ③ 文化資源を活用した地域づくり

- 21 □ 地域の歴史、伝統的風習、伝統行事等に対する住民の愛着心を醸成し、
22 地域外との交流を通じた地域文化の掘り起こしに加え、県内各地で開催さ
23 れている伝統芸能や地域行事の積極的な発信に取り組む。
- 24 □ 地域に伝承するエイサー等の伝統行事や地域の食文化など、地域の個性
25 豊かな文化資源の特性に応じたまちづくりを展開する。
- 26 □ 文化関係団体や企業の文化芸術活動に対する支援を促進し、社会全体で
27 文化芸術活動を支える仕組みを充実させる。

28
29 ④ 文化芸術活動を支える基盤の強化

- 30 □ 「国立劇場おきなわ」や「沖縄県立博物館・美術館」、その他の文化芸
31 術施設及び文化芸術施設以外の公共の施設を活用し、芸術文化活動の活躍
32 の場の創出と文化発信交流拠点の充実に取り組む。
- 33 □ NPO、文化ボランティア活動、企業等の芸術文化支援を促進するなど、
34 社会全体で文化活動を支える環境づくりに取り組む。

1
2
3
4
5
6
7
8
9
10
11
12
13
14
15
16
17
18
19
20
21
22
23
24
25
26
27
28
29
30
31
32
33

ウ 沖縄空手の保存・継承・発展

□ 沖縄空手を次世代へ継承するとともに、「空手発祥の地・沖縄」を世界に向けて発信し、「空手の聖地・沖縄」を確立するため、次に掲げる施策を推進する。

① 沖縄空手の指導者及び後継者の育成

□ 沖縄空手を支える道場や関係団体の運営基盤の強化を図り、次世代を担う指導者及び後継者の育成並びに県民が沖縄空手に接する機会の創出等に取り組む。

□ 継承プログラムや指導体系書の策定のほか、各流派や道場間での技術講習会・情報交換会の開催等を行い、沖縄空手の技及び精神性の継承並びに指導体制の確立に取り組む。

□ 競技空手と伝統空手を両輪として、運動会や学習発表会等への沖縄空手の導入を広げ、感性を育む大切な時期である幼少期における空手の体験機会の創出に取り組む。

② 沖縄空手会館を拠点とした「空手発祥の地・沖縄」の強力な発信

□ 博物館相当施設としての機能を有する沖縄空手会館による沖縄空手に関する資料収集、調査研究、展示、教育普及など博物館法に規定される諸活動の推進により、学術研究の深化・発信に取り組む。

□ 沖縄空手会館を拠点に官民あげて世界大会や各種セミナーの開催、沖縄空手案内センターによるコーディネートなど、空手愛好家の受入体制の強化を進め、広く国内外に対し「空手発祥の地・沖縄」の発信に取り組む。

□ 沖縄空手を見て、触れて、体感できるように、遠足や修学旅行など、児童生徒の校外学習、県民の生涯学習、観光客向けの体験プログラム等の場として、沖縄空手会館の利活用促進に取り組む。

□ 沖縄空手に関する様々なコンテンツの制作や国内外のイベントでの空手家による演武披露のほか、女性の美容やシニアの健康を目的としたエクササイズ等により魅力発信に取り組む。

③ 沖縄空手世界大会の定期開催等を通じた国際交流

□ 世界に1億3千万人いるといわれる空手愛好家を対象に、沖縄空手世界

1 大会や空手の日記念演武祭など、世界レベルの大会や国際的なイベントを
2 実施し、沖縄空手を通じた国際交流の活性化に取り組む。

- 3 □ 世界各地への指導者の派遣や海外の空手関係団体等との連携を通して、
4 沖縄空手の海外普及の促進とグローバルネットワークの構築に取り組む。
- 5 □ 「空手の日」や「世界のウチナーンチュ大会」等のイベントを活用して
6 空手演武のギネス記録更新に取り組むほか、来沖した海外空手家と県内児
7 童生徒の交流の場を創出するなど、沖縄空手を通じた国際交流に取り組む。

8
9 **④ ユネスコ無形文化遺産の登録に向けた取組の推進**

- 10 □ 先人が築きあげてきた沖縄空手の型に秘められた精緻な技と平和を希求
11 し礼節を重んじる精神性を研究し、その保存・継承及び普及・啓発に関係
12 機関や団体と協働して取り組む。
- 13 □ 沖縄空手に関する学術研究を推進し深めるとともに、人格を高め「平和
14 の武」といわれる沖縄空手の伝統文化としての価値を広く啓発し、ユネス
15 コ無形文化遺産登録に向けた気運の醸成に取り組む。

16
17 **エ 伝統工芸の振興**

- 18 □ 本県の地理的・歴史的経緯から育まれてきた地域の魅力的な文化資源や長
19 い歴史・風土の中で培われてきた伝統工芸の技術・技法を継承するととも
20 に、これら資源を活用し、魅力的なものづくりを図る、次に掲げる施策を推
21 進する。

22
23 **① 伝統的な技術・技法の継承**

- 24 □ 沖縄県工芸士認定制度の活用や人材育成を通し、伝統的な技術・技法の
25 継承と高度化に取り組む。
- 26 □ おきなわ工芸の杜を活用した伝統工芸の体験学習や情報発信等により、
27 消費者と作り手との交流を広げ、伝統工芸の啓発普及と消費の拡大を図る。
- 28 □ 原材料の安定確保、伝統工芸事業者や産地組合の経営基盤の強化、製造技
29 術の向上や工程の見直し等による安定した製品供給体制の確立等に取り組む。

30
31 **② 伝統工芸を活用した感性に働きかける魅力的なものづくりの振興**

- 32 □ 産地や試験研究機関等との有機的な連携を図り、工芸の要素・資源や技
33 術・技法を活用した新たな工芸品の開発及び二次加工製品の製造の支援に
34 取り組む。

- 1 □ 消費者の感性に働きかける感性型製品の開発やブランド力の向上、ICT
2 を活用した情報発信の強化、インバウンドを含めた国内外への効果的な販
3 路拡大等に取り組む。
- 4 □ おきなわ工芸の柱において、作り手と異業種の交流を促進し、新たな市
5 場開拓や商品開発、ビジネスモデルの創出に取り組む。



9 (5) 悠久の歴史や伝統文化に育まれた魅力ある空間と風土の形成

- 10 □ 県民の重要な歴史・文化資源である沖縄固有の景観・風景・風土を重視した
11 千年悠久のまちづくりを進める必要がある。
- 12 □ 首里城の歴史は、琉球王国の歴史、まさしく万国津梁（世界の架け橋）とし
13 て独自の文化を築いてきた歴史そのものであり、県民の心の拠り所として、か
14 けがえのない場所となっている。このことから、首里城の復元はもとより、首
15 里城に象徴される琉球の歴史・文化の復興に取り組むことが求められる。
- 16 □ 伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造に向けては、本県の風土と伝統
17 に根ざした個性豊かな文化の形成を図るため、沖縄文化の源流を確認できる環
18 境づくりに努める必要がある。首里城跡をはじめとする9つの史跡・名勝から
19 なる「琉球王国のグスク及び関連遺産群」については、郷土史学習の場として
20 も活用されている重要な地域文化資源である。
- 21 □ 平成12年12月に世界遺産に登録された「琉球王国のグスク及び関連遺産群」
22 は、文化的・歴史的価値が高く評価されている。世界遺産への登録は、本県独
23 自の歴史・文化が世界的に認められたことを意味するとともに、県民一体とな
24 った文化財の保全、活用への努力に対する評価でもある。これら価値の高い文
25 化遺産を一層確実に次世代へ守り伝えていく責任を国際社会に対して負うこと
26 になったともいえる。
- 27 □ 本県の歴史と文化に根ざした伝統的な風景や都市・農山漁村地域の景観が調
28 和する魅力ある空間の形成を目指すとともに、歴史や伝統文化に育まれ、人々
29 を惹きつける風土の創造を目指す。
- 30 □ 都市化が進展し、産業用地の需要が高まっている中であっても、保全と開発
31 の両立を図りながら、沖縄らしい景観・風景づくりや独自の歴史・文化を体現
32 する風格ある都市空間を創出することが課題である。
- 33 □ このため、首里城の復元はもとより、そこに象徴される歴史・文化の復興に取
34 り組むとともに、沖縄の歴史と景観に配慮した千年悠久のまちづくりに取り組む。

1
2
3
4
5
6
7
8
9
10
11
12
13
14
15
16
17
18
19
20
21
22
23
24
25
26
27
28
29
30
31
32
33
34

ア 首里城の復興

- 令和元年10月の火災により焼け落ちていく首里城の姿は、県民のみならず、各国の人々に大きな喪失感を与えた。しかしその直後から、首里城の焼失を我がことのように心を痛め、その復元に向けて何かできることはないかと多くの人々が立ち上がり、本県には国内外より激励の声や復興に向けた支援が数多く寄せられている。このような機運の高まりは、貴重で魅力ある琉球文化の価値を改めて認識することにつながっている。
- 首里城の復元過程においても、世界の貴重な文化遺産である首里城を活用し、文化、教育、観光等に活用することが重要である。また、首里城の復興に当たっては、正殿及び関連施設の復元等の進捗状況に関して最大限の情報公開を行うとともに、「復興」の理念と道筋について、国内外へ積極的な情報発信や、首里城の復興や琉球文化に共感する県内外のすべての人が参画できるプロセスが重要である。
- さらに、組踊やエイサーなど琉球文化の次世代への継承や発展を推進するとともに、ウチナーンチュが誇れる琉球文化を国内外へ発信するなど、首里城に象徴される琉球王国の歴史、万国津梁として独自の文化を築いてきた琉球文化のルネサンスを興す必要がある。
- 首里城の復元のみならず、首里城に象徴される歴史・文化の再評価及びこれを基層とした文化の発展・復興を本県の振興につなげていくため、次に掲げる施策を推進する。

① 正殿等の早期復元と復元過程の公開

- 国及び首里城復元に関係する技術者・関係機関との連携の下、復元・修復に携わる人材の確保と育成に取り組むとともに、復元に必要とされる木材や赤瓦等の県産資材の調査・研究を進めるなど、県産資材の利活用に努める。
- 県民をはじめ国内外から寄せられた寄附金に関して、国との連携の下、正殿の木材や赤瓦など首里城の象徴的な箇所を活用し、首里城の早期復元に向けて取り組む。
- 今般の首里城火災に対し、国内外より激励や復興に向けた支援が数多く寄せられている中、首里城の復興に当たっては、正殿及び関連施設の復元過程の公開を行うとともに、「復興」の理念と道筋について、国内外へ積極的に情報発信し、県民や多くの方々の復興に対する継続的な関心につながるよう、観て、学び、楽しめる「見せる復興」に取り組む。

1
2
3
4
5
6
7
8
9
10
11
12
13
14
15
16
17
18
19
20
21
22
23
24
25
26
27
28
29
30
31
32
33

② 首里城公園の管理体制の強化と首里杜地区の歴史まちづくりの推進

- 首里城公園の特性や様々な想定される出火要因等を踏まえた新たな防火対策等の実施や公園全体の防火対策の強化を図り、国や関係機関と連携した再発防止策の策定及び安全性の高い施設管理体制の構築により、二度と火災により焼失を生じさせないように取り組む。
- 県営公園内の中城御殿跡や円覚寺跡を整備し、国営・県営公園区域の文化遺産等を一体的に利用することで、首里城に象徴される琉球の歴史や文化を体感できるよう、歴史的空間の創出に取り組む。
- 首里城の歴史的空間の中で、公園利用者が歴史や文化を体験できる行催事やユニークベニュー等を推進し、首里城公園の魅力の向上に取り組む。
- 首里城を中心とした首里杜地区において、県・市・有識者・住民・企業等の関係者が連携して、「新・首里杜構想」による歴史まちづくりの実現に向けて、歴史や文化を感じる景観まちづくりの推進に取り組む。
- 首里杜地区の歴史を体現できる都市空間の創出を図るため、中城御殿や円覚寺等の歴史文化遺産の計画的な整備のほか、地域に点在する文化資源の段階的な整備について、事業主体や保存に係る調査等の課題解決に向け、那覇市、国と連携して取り組み、実現可能な方策や観光資源としての利活用の検討に取り組む。
- 観光交通の分散化、大型バス駐機場やパークアンドライドの推進等による観光客の受入環境の整備、琉潭線や周辺道路の無電柱化や道路整備による交通環境の整備、通過交通の減少に資する那覇インターアクセス道路の早期事業化等に加え、公共交通網の充実や ICT を活用した情報提供による歩行者中心で快適な道路空間を有する歴史まちづくりに取り組む。

③ 首里城に関係する文化財等の保全・復元・収集

- 世界遺産である首里城正殿遺構については、損傷の状態を的確に把握し、文化庁と連携しながら保護対策や公開に取り組む。
- 首里城及び周辺文化財の発掘調査の成果を、最新デジタル技術を活用し世界に向けて発信する。
- 関係機関と連携の下、被災した文化財の修復・復元や国内外に所在する琉球王国時代の文化財等の所在調査に取り組む。

1 **④ 首里城に関連する伝統技術の活用と継承**

- 2 □ 国との連携の下、県内の漆芸や木工等の技術者を活用した首里城の復元
3 工事を進めるとともに、復元後の維持管理・修繕にも活用されるよう技術
4 者の育成に取り組む。
- 5 □ 琉球王国時代から伝承された伝統技術について、最新デジタル技術等を
6 活用した伝統技術の継承に取り組む。
- 7 □ 文化財等保存技術の習得に関する体制や工芸技術等の伝承者養成に向け
8 た体制を整備し、適正な技術の継承に取り組む。

9
10 **⑤ 首里城を中心とした琉球文化のルネサンス**

- 11 □ 首里城及びその周辺エリアにおいて、組踊や県内各地の伝統芸能の鑑賞
12 など琉球文化を体感できる機会の創出や、芸術性・エンターテインメント性
13 の高い新たな琉球芸能の創作機会の創出等に取り組む。
- 14 □ 伝統芸能の県外公演・海外公演に対する支援等や琉球の美術工芸品等を
15 保有する国内外の美術館での公開、最新技術を活用し制作した琉球文化の
16 デジタルコンテンツの世界へ向けた発信に取り組む。
- 17 □ 異分野・異業種間の連携する仕組みを構築し、多様性・独自性を持つ本
18 県の文化資源を活用した新たなビジネスモデルの創出やおきなわ工芸の杜
19 を活用した商品開発、マーケティング、ブランド力向上等の推進に取り組
20 み、沖縄の伝統工芸の魅力や価値を高める。

21
22 **イ 沖縄の歴史と景観に配慮した千年悠久のまちづくり**

- 23 □ 沖縄らしい風景・景観を県民共有の財産として次世代に継承し、人々を惹
24 きつける価値創造型のまちづくりを進めるため、次に掲げる施策を推進する。

25
26 **① 沖縄固有の景観・風景・風土を重視した魅力的な景観形成**

- 27 □ 風景づくりの主体である市町村の景観行政団体への移行促進や地域住民
28 が主導的役割を担う風景づくりの推進体制の構築を促進するとともに、市
29 町村間連携による広域的な風景づくりに取り組む。
- 30 □ 道路や沿道空間の緑化、無電柱化等に加え、都市部での公園・緑地等の
31 配置など、景観地区の指定や景観アセスメントの実施も踏まえ、潤いのあ
32 る公共空間の形成に取り組む。
- 33 □ 沖縄らしい風景づくりや景観形成に向けて、風景・まちなみの再生を先
34 導し専門的な知識を有する人材の育成や技術開発に取り組む。

1
2
3
4
5
6
7
8
9
10
11
12
13
14
15
16
17
18
19
20
21
22
23
24
25
26
27
28
29
30
31
32
33

② 歴史的景観を活用したまちづくりの促進

- 古民家等の保全に向けた技術者の育成や資材の確保等により、古民家や御嶽・拝所・石垣・赤瓦など各地域の景観資源の保全等に努め、これらを活用したまちづくりに取り組む。

③ 沖縄固有の景観資源の保全・継承

- 河川や海岸等の水辺環境においては、水と緑の貴重な空間や憩いの場としてのニーズが高まっていることに加え、景観を構成する重要な要素であることから、環境保全や景観に配慮した河川や海岸の整備に取り組む。
- 都市景観の向上については、防災面での機能も併せた電線共同溝による無電柱化等を推進し、良好な景観の創出に取り組む。
- 本県の文化的な歴史遺産や風土等と調和し、自然と共生する憩いの場となる都市公園の整備に取り組む。

④ 琉球王国のグスク及び関連遺産群の環境整備

- 琉球王国のグスク及び関連遺産群の保全や周辺の整備を進め、歴史と調和した景観の創出を図る。

2 心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して



(1) 子どもの貧困の解消に向けた総合的な支援の推進

- 子どもの貧困の解消に向けた施策を複眼的もしくは多角的に推進する必要がある。まず、現に困難な状況等に直面し、支援を必要としている子どもを確実に支援し、安全と安心を提供するためのセーフティネットの構築を図ることが急務かつ継続的な課題である。あわせて、貧困の世代間連鎖の克服と解消を含め、子どもの貧困を生み出さない社会経済構造の構築を図ることが中長期の取組を要する政策課題である。
- 核家族化、人間関係の希薄化、自己責任論等から、特に困窮世帯は「社会的孤立」に陥りやすいリスクを抱えている。また、行政からの支援情報の多くが知られていない要因として、生活が困窮する中で当事者が「情報弱者」となっ

1 ている状況等も十分に考慮すべきである。孤立した状態に置かれ、情報も時間
 2 的余裕もない当事者に対して、「誰一人取り残さない社会」の実現の観点からど
 3 う対処し、対応できるかが問われている。子どもの貧困の解消を基本方向に、
 4 困窮世帯の社会的孤立を防ぐ仕組みづくりを政策的に推進する必要がある。

5 □ 家庭の経済状況等に左右されず、沖縄の未来を担うすべての子どもたちが夢
 6 や希望を持って成長することができる、「誰一人取り残さない社会」の実現を
 7 目指す。

8 □ 子どもの貧困の抜本的な解消に向けては、子どもの年齢に応じて適切な支援
 9 機関へつなげる総合的な支援と併せて、困窮する家庭の家計や雇用の質の改善
 10 等による経済施策や児童生徒が望む自己実現を可能とする教育施策を行うこと
 11 が課題である。

12 □ 貧困の世代間連鎖の克服と解消を目標とする具体的取組の強化が不可欠であ
 13 り、その際には、現に生じている格差の是正とともに、貧困、その他どのような
 14 状況に置かれていても、子どもたちが質の高い教育を受けることができる環境を
 15 提供し、個々の成長と豊かな人生の実現を後押しすることが極めて重要である。

16 □ 子どもの貧困と教育格差に関わる様々な実態と課題に鑑み、格差を解消する
 17 手段として教育施策の一層の充実を図り、貧困の克服を支える教育環境を整備
 18 する必要がある。

19 □ 貧困の世代間連鎖の克服と解消には、子どもたち自身が社会で生きていくた
 20 めの力を身に付けることが大切な要件であるが、そこには、社会生活の中で必
 21 要な健康保険、税金、年金等とともに、将来働く上で必要な労働関係の基礎知
 22 識も重要である。

23 □ このため、子どものライフステージに応じたつながる仕組みの構築及び県民
 24 運動の展開、貧困状態にある子どもへの支援、ひとり親家庭等の困難を抱える
 25 保護者への支援に取り組む。

26
 27 **ア 子どものライフステージに応じたつながる仕組みの構築及び県民運動の展開**

28 □ 貧困が子どもの生活と成長に与える悪影響を解消又は予防するため、貧困
 29 状態で暮らす子どもとその保護者に必要な支援及び支援者がつながる仕組み
 30 を構築する必要がある。国・県・市町村、教育・福祉等の関係団体、NPO、
 31 ボランティア、企業、大学等が連携・協働し、離島・へき地を含む県内各地
 32 域の実情に配慮しながら、子どもの成長とライフステージに的確に対応する
 33 きめ細かな支援を総合的に展開することが必要である。

- 1 □ 子どものライフステージや家庭の状況に応じて適切な支援機関へつなげる
2 仕組みの構築や、子どもの貧困に対する理解を深め県民運動としての連携・
3 協働を積極的に進めるため、次に掲げる施策を推進する。

4
5 ① つながる仕組みの構築

- 6 □ 妊娠期、乳幼児から小中学生に至る子育て期、子どもの自立に至るまで
7 の各ライフステージに応じた切れ目のない支援、家庭や子どもへの関わり
8 を通して適切な支援機関等へつなげる仕組みの構築など、多様なニーズと
9 課題に対応する効果的支援を行い、どのような状況でも子どもたちが希望
10 を持って成長できる環境づくりを県全域で進める。

- 11 □ 親の妊娠・出産期から、生活困窮を含めた家庭内の課題を早期に把握し、
12 社会的孤立を防ぐため、母子健康包括支援センター（子育て世代包括支援
13 センター）の市町村への設置を促進するなど、適切な支援へつなげる体制
14 構築に取り組む。

- 15 □ 子どもの貧困に関する現状を把握し、関係機関との情報共有や支援につ
16 なげるための調整等を行う「子どもの貧困対策支援員」を市町村に配置す
17 るとともに、離島及びへき地を含む県内各地域の実情に配慮した支援体制
18 づくりに取り組む。

19
20 ② 県民運動の推進及び子どもの貧困問題に関する普及啓発

- 21 □ 子どもの貧困を自己責任論ではなく、社会全体で取り組むべき問題であ
22 ることの理解を深めるため、「沖縄子どもの未来県民会議」を中心に、広
23 報・啓発活動に取り組む。

- 24 □ 子どもの学びと育ちを社会全体で支え、子どもたちが安心して暮らせる
25 よう、国・県・市町村、教育・福祉等の関係団体、NPO 法人、ボランティ
26 ア、企業、大学などが連携・協働した県民運動を展開する。

- 27 □ 本県の子どもたちを取り巻く家庭環境や経済状況が、子どもやその保護
28 者の日常生活に及ぼす影響を調査・分析し、子どもや子育て家庭への支援
29 策の充実に取り組む。

30
31 イ 貧困状態にある子どもへの支援

- 32 □ 困窮世帯等の支援に当たっては、就学援助を含む各種の支援策や助成措置
33 等の周知はもとより、生活に関する相談、個々の状況や様々なニーズに応じ

1 た支援とともに、家計の改善につながる各種の機会と道筋を整えることが必
2 要である。

- 3 □ 貧困状態にある子どもに対して、安全・安心に過ごせる居場所の整備等の
4 生活支援や、バス通学費負担軽減等の経済的支援の実施に向けた次に掲げる
5 施策を推進する。

6
7 **① 生活支援の充実**

- 8 □ 子どもが安全・安心に過ごせる子どもの居場所等の設置・拡充や居場所
9 等の活動が充実するよう効果的な支援や環境づくりに取り組む。
10 □ 地域住民等の参画を得て学習支援等の学校支援活動を実施する市町村に
11 対する支援、低所得世帯の子どもに対する学習習慣の定着、多様な進学希
12 望に対応した学習支援及びその親に対する養育支援等に取り組む。
13 □ 地域で食事の提供を行う居場所や十分に食事を摂ることが難しい家庭に
14 対し、食品等を安定的に供給する体制整備に取り組む。

15
16 **② 経済的な支援の充実**

- 17 □ 低所得世帯の生活の安定と子どもの健全な育成を図るため、放課後児童
18 クラブ利用料等の負担軽減に取り組む。
19 □ 児童・生徒が安心して教育を受けられるよう、就学援助制度の活用促進、
20 就学支援金支給やバス通学費支援など、家庭の教育費負担の軽減に取り組む。
21 □ 低所得世帯等に対し、社会で自立し活躍できる人材を育成する大学等に
22 対して修学できるよう授業料等の負担軽減に取り組む。

23
24 **ウ ひとり親家庭等の困難を抱える保護者への支援**

- 25 □ ひとり親家庭等の家計の改善に向けて、所得水準の高い職種等への就職・
26 転職やキャリアアップのためのスキル習得等の機会を充実させ、就労支援と
27 組み合わせた取組を拡充する必要がある。
28 □ 県内企業・事業所の生産性の向上と雇用環境の改善を図り、様々な状況に
29 置かれているひとり親家庭等の雇用機会の拡大や賃金の上昇とともに、貧困
30 の連鎖を断ち切る所得の向上につなげていく必要がある。
31 □ 経済的に困窮するひとり親家庭等の保護者の自立に向けて、次に掲げる施
32 策を推進する。

33

① ひとり親家庭等の困難を抱える保護者への生活自立支援

- ひとり親家庭等の生活の安定と自立した生活に向けて、保育や医療にかかる経済的負担の軽減や住宅支援等の生活支援に取り組む。
- 個々が抱える課題に応じた就労支援や、企業における正規雇用促進の支援等による雇用の質の改善に加え、子どもへの学習支援など、各家庭の状況に応じた総合的な支援に取り組む。
- 生活困窮者に対し、生活に関する相談など個々の状況に応じた支援、職業訓練の実施、職業のあっせんなど、保護者への就労や学び直しの支援に取り組む。



(2) 誰もが安心して子育てができる環境づくり

- 誰もがどこでも安心して子どもを産み、子どもたちは「島の宝」として健やかに成長し、支援を必要とする家庭や若者には十分な支援が行われるなど、すべての県民が安定して自立した生活を営める環境の実現を目指す。
- 世代に応じた子育て支援や地域の子育て支援体制の充実を図るとともに、支援を必要とする子ども、若者、要保護児童等へのきめ細かな支援を行うことが課題である。
- このため、子ども・子育て支援の充実、子ども・若者の育成支援に取り組む。

ア 子ども・子育て支援の充実

- 安心して妊娠・出産・育児を行える環境を確立するため、妊産婦及び乳幼児の各段階に応じた健康診査等の実施による健康の保持・増進や、安全・安心な子育て環境の整備に係る次に掲げる施策を推進する。

① 妊産婦を支える体制づくり

- すべての妊産婦に安全・安心な妊娠・出産ができる環境を提供するため、母子健康包括支援センター（子育て世代包括支援センター）の市町村への設置を促進し、適切な支援へつなげる体制構築に取り組むとともに、定期的な健康診査の受診促進や周産期保健医療の確保・向上に取り組む。
- 生涯を通じた女性の健康の保持増進を図るため、女性健康支援センターを拠点に、妊娠・出産等に関する専門家による電話相談等に取り組む。

1
2
3
4
5
6
7
8
9
10
11
12
13
14
15
16
17
18
19
20
21
22
23
24
25
26
27
28
29
30
31
32
33

② 乳幼児の健康の保持・増進

- 乳幼児健診の充実を図るため、健診に携わる担当者の研修会を開催するほか、県内で出生したすべての新生児を対象に先天性代謝異常等検査を実施し、異常の早期発見と早期治療に向けた体制構築に取り組む。
- 子どもの疾病の早期発見と早期治療を促進するための医療費助成を行うとともに、安定した在宅療養環境づくりや子どものこころの問題に対する支援に取り組む。
- 看護師・医師による子どもの急な病気症状や対応方法への助言が得られる小児救急電話相談を実施し、救急医療機関の適切な受診と医療従事者の負担軽減を図りつつ、きめ細かな子育て支援の充実を図る。

③ 乳幼児期の子育て環境の充実

- 待機児童が生じることのないよう、保育士の確保・定着に向けた処遇改善及び労働環境の改善、潜在保育士の復職支援に取り組むとともに、認可外保育施設を含めた幼児教育・保育の質の向上に取り組む。
- 多様な保育ニーズに対応するため、市町村と連携の下、育児相談等の地域子ども・子育て支援や延長保育、病児・病後児保育、預かり保育等のきめ細かな子育てサービスの提供体制・環境整備に取り組む。
- 誰もが安心して子育てを行える環境を実現するため、多子世帯における保育料の負担軽減に取り組む。

イ 子ども・若者の育成支援

- 子ども・若者が健やかに成長できる環境を整備するため、安全・安心な子どもの居場所の確保や、個々の状況に応じた支援に向けた次に掲げる施策を推進する。

① 子どもの多様な居場所づくり

- 地域、学校、市町村、各種団体等と連携し、多様な居場所の形成など子どもを地域全体で見守り支援する拠点の形成と拡充に努め、社会福祉協議会との連携促進やボランティア活動の活性化など、効果的な支援や環境づくりに取り組む。
- 地域住民の参画を得て、読み聞かせやレクリエーション等の活動を行う

子どもたちの安心・安全な居場所づくりに取り組む。

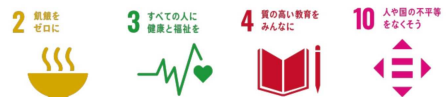
- 公的施設を活用した放課後児童クラブの整備を促進すること等により、クラブの環境改善、質の向上及び保護者負担の軽減に取り組むとともに、多子世帯への支援や児童館等の整備を促進すること等により、多様な子ども・子育て環境の充実に取り組む。

② 困難を有する子ども・若者やその家族等への支援

- 非行防止教室を通じた少年の規範意識の向上、スクールサポーターの効果的な活用のほか、少年警察ボランティア等と連携した非行少年の立ち直り支援、未成年者による深夜はいかい等の防止のための運動など、青少年が健全に成長できる環境の整備に取り組む。
- 社会生活を営む上での困難を有する子ども・若者及びその家族等に対し、子ども・若者総合相談センターを中心として関係機関と連携した多角的な支援に取り組む。

③ 要保護児童や児童虐待に対する取組の強化

- 要保護児童等への支援については、市町村要保護児童対策地域協議会や児童相談所の体制強化及び子ども家庭総合支援拠点の市町村への設置を促進するとともに、関係機関と連携の下、児童虐待の未然防止及び早期発見・早期対応に取り組む。
- 子どもの権利利益の擁護及び子どもが健やかに成長することができる社会の実現に資する取組を進めるとともに、子どもの最善の利益を目指して社会的養育の推進に取り組む。
- 児童養護施設等の退所者や里親への委託が解除された児童が、夢や希望へ挑戦し自立へとつなげていくため、自立支援や相談支援に取り組む。



(3) 健やかな暮らしと安心を支える充実した医療提供体制の確保

- 県民一人ひとりが豊かな人生を過ごせるよう、健やかな暮らしを支える健康づくりの実践に向けた環境整備と安心を支える充実した医療提供体制の確保を目指す。
- 県民一人ひとりが主体的に日々の健康づくりに取り組むとともに、島しょ地

1 域の課題や諸条件を踏まえながら、県内各地域に充実した医療提供体制を整備
2 することが課題である。

- 3 □ このため、健康・長寿おきなわの復活、質の高い医療提供体制の充実・高度
4 化、離島・へき地医療、救急医療提供体制の確保・充実、感染症に備えた保健
5 衛生、医療提供体制の拡充・強化及び保健衛生環境の向上に取り組む。

6
7 **ア 「健康・長寿おきなわ」の復活**

- 8 □ 「健康・長寿おきなわ」の復活に向けた、県民一人ひとりの健康づくりや生
9 活習慣病予防に向けた自主的な活動を促進するため次に掲げる施策を推進する。

10
11 **① 県民一人ひとりの健康づくり活動の定着**

- 12 □ 日常生活における継続的な健康づくりに向けて、県民一人ひとりが健康
13 の大切さを自覚して行動することを促すため、健康づくりに関する正しい
14 知識の普及啓発等に取り組む。

- 15 □ 食育については、県民一人ひとりが生涯にわたって健全な心身を培い、
16 豊かな人間性を育むことができるよう、子どもから高齢者まで各世代に向
17 けた食に関する啓発・指導を行うなど県民運動としての取組を強化する。

18
19 **② 生活習慣病等の予防に向けた健康的な生活の定着**

- 20 □ 糖尿病等の生活習慣病の予防及びがん等の早期発見に向けた健康診断や
21 特定健診の受診率向上、生活習慣を改善するための食生活改善や適度な運
22 動習慣等の実践に向けた環境整備に取り組む。

- 23 □ 歯や口の健康づくりについては、乳幼児期・学齢期のむし歯予防や成人
24 期・高齢期の歯周病予防並びに歯の喪失予防に向けた普及啓発を行い、80
25 歳で自分の歯を20本以上保つという「8020運動」を広げ、県民の歯科保健
26 意識の向上を図る。

- 27 □ 飲酒や喫煙対策については、酒やタバコの健康影響に関する正しい知識
28 の普及啓発や医療機関等による相談支援に取り組む。

29
30 **イ 質の高い医療提供体制の充実・高度化**

- 31 □ 地域における医療提供体制の充実・高度化を図るため、患者等の支援体制
32 の充実に取り組むとともに、地域医療連携体制の構築や小児・周産期医療の
33 充実、公立沖縄北部医療センターの整備に向けた次に掲げる施策を推進する。

1
2
3
4
5
6
7
8
9
10
11
12
13
14
15
16
17
18
19
20
21
22
23
24
25
26
27
28
29
30
31
32
33
34

① 地域医療連携体制の構築

- 地域で必要な医療ニーズ等を踏まえ、良質かつ適切な医療を効率的に提供するため、地域医療構想に基づき病床の機能分化・連携や在宅医療の充実等に取り組む。
- 県内全域で質の高いがん医療を提供するため、一定の要件を満たす医療機関をがん診療連携拠点病院として整備し、がん医療に対する体制強化に取り組む。
- 県立病院については、地域における中核的な公的医療機関としての役割に応じた安定的な医療提供ができるよう、持続的な経営の健全化と必要な医療提供体制の整備に取り組む。

② 患者・家族等の支援体制の充実

- 離島のがん患者、難病患者、妊産婦等の島外の医療機関への通院に係る運賃や宿泊費等に要する経費を補助し、経済的負担の軽減に取り組む。
- がん患者やその家族に対する支援体制の維持・強化を図るため、相談体制等の充実に取り組む。

③ 小児医療提供体制の充実

- 県内全域で充実した小児医療を享受できる環境を整備するため、小児科医が少ない圏域へ医師の派遣を行うほか、「かかりつけ医」制度の普及促進に取り組む。
- 治療が長期にわたる小児がん等の特定疾患については、その治療法の確立を図りつつ、患者家族の医療費自己負担の一部を助成し、経済的負担の軽減に取り組む。

④ 周産期医療提供体制の充実

- 充実した周産期医療提供体制の確保を図るため、周産期母子医療センターと分娩を取り扱う地域医療機関が一体となった体制の構築に取り組む。
- 医療ニーズに応じた NICU（新生児集中治療室）及び GCU（回復治療室）の充実のため、専門職の人材育成など周産期医療体制の整備に取り組む。

⑤ 公立沖縄北部医療センターの整備推進

- 北部医療圏の医師不足を抜本的に解消し、安定的かつ効率的な地域完結

1 型の医療提供体制を構築するため、北部医療圏の基幹病院として公立沖縄
2 北部医療センターの整備に取り組む。

3
4 **ウ 離島・へき地医療、救急医療提供体制の確保・充実**

5 □ あらゆる地域で様々な緊急事態においても医療を享受できる体制を整備す
6 るため、沖縄本島医療機関、離島の中核病院及び離島診療所との連携強化、
7 ドクターヘリの活用や災害時の迅速な医療の展開に向けた次に掲げる施策を
8 推進する。

9
10 **① 離島・へき地医療提供体制の確保・充実**

11 □ 離島・へき地医療については、地域のみで十分な医療を提供できない場
12 合があるため、沖縄本島の医療機関と離島診療所等との医療連携体制の充
13 実を図る。

14 □ 離島に住む人が島内で専門医の診察を受診できるよう、離島診療所にお
15 ける専門医の巡回診療体制の充実に取り組む。

16 □ 離島・へき地の医療機関で勤務を希望する医師について、全国規模で情
17 報を収集するとともに、離島・へき地への代診医の派遣等に取り組む。

18 □ 観光客の急激な増加やあらゆる事態に対応できるよう、離島・へき地の
19 中核病院の体制強化に取り組む。

20
21 **② 救急医療提供体制の確保・充実**

22 □ 救急医療用ヘリコプターの運営補助、自衛隊や海上保安本部のヘリコプター
23 など航空機への医師等添乗体制を確保し、救急搬送体制の充実に取り組む。

24 □ 救急医療従事者の負担軽減を図るため、休日・夜間の子どもの急な病気
25 への対応や医療機関の受診に関する電話相談等の情報提供に取り組む。

26
27 **③ 災害医療提供体制の確保・充実**

28 □ 災害時の救急医療活動の迅速な展開を図るため、災害派遣医療チーム
29 (DMAT) の養成や災害医療に関わる各種情報の集約・提供を行う広域
30 災害救急医療情報システムの運用に取り組む。

31
32 **エ 感染症に備えた保健衛生、医療提供体制の拡充・強化**

33 □ 感染症への備えの強化を図り、「安全・安心の島」を構築するため、感染

1 症の予防及びまん延防止並びに感染症拡大時に備えた医療提供体制の整備に
2 向けて次に掲げる施策を推進する。

3
4 **① 感染症対策の強化**

5 □ 県内での感染症の発生予防及びまん延防止のため、予防接種法に基づい
6 て実施される各種の予防接種を推進し、市町村と県民に向けた普及啓発活
7 動を通じた接種率の向上に取り組む。

8 □ 結核を早期に発見し、確実に治療を行うことで、結核のまん延防止に取
9 り組む。

10 □ 新型インフルエンザ等の予防法や HIV 検査の受検方法の周知広報等に
11 取り組む。

12
13 **② 新興・再興感染症拡大期に備えた医療提供体制の確保**

14 □ 感染症対策の重要な要素は各種検査の拡大であり、あらゆる感染症を想
15 定し、「いつでも誰でもどこでも」検査が受けられる体制を迅速に構築で
16 きる環境整備に取り組む。

17 □ 新型コロナウイルス等の新興感染症等の拡大に備えるため、感染症専門
18 医や感染管理認定看護師の養成に取り組む。

19 □ 感染症対応の最前線である医療現場においては、スタッフ、病床、機材
20 等も含めて十分な体制が確立されなければならず、新興・再興感染症の流
21 行に備えて、医療機関・医療従事者等への支援体制の強化、PCR 検査体
22 制の強化、医療資器材の確保など、医療提供・検査体制の強化に取り組む。

23 □ 新興・再興感染症における陽性者確認と追跡調査による接触可能性の感
24 染確認の強化に取り組む。

25 □ 感染隔離者のケアについては、医療施設の確保はもとより宿泊施設の確
26 保やメンタルケアも含めた医療提供体制の拡充に取り組む。

27
28 **オ 保健衛生環境の向上**

29 □ 県民の保健衛生環境の向上を図るため、食品等の安全・安心の確保、難病
30 対策、薬物乱用防止対策等に向けた次に掲げる施策を推進する。

31
32 **① 食品等の安全・安心の確保**

33 □ 県内で流通する食品の安全・安心を確保するため、食品表示の適正化や

1 県内の食品取扱施設における監視指導及び食品の検査の強化に取り組む。

- 2 □ 安全で良質な水を確保するため、簡易専用水道及び専用水道の衛生対策
3 及び水道水質の監視に取り組む。

4
5 **② 難病対策の推進**

- 6 □ 原因不明で治療法が未確立である指定難病について、医療費の助成を行
7 い、難病患者及びその家族の経済的負担の軽減に取り組む。

- 8 □ 専門性のある相談窓口を設置し、難病患者及びその家族の安定した療養
9 生活の確保に取り組む。

10
11 **③ 自殺対策の強化**

- 12 □ 地域における自殺対策力の強化を図るため、地方公共団体、関係団体、
13 民間団体等と緊密な連携を図り、自殺を考えている人への個々のニーズに
14 応じたきめ細かな相談支援等に取り組む。

- 15 □ 「かかりつけ医」等に対し、精神疾患に関する医学的知識や対応法、精
16 神科医療の必要性の判断、連携方法等について研修を行い、精神疾患の早
17 期発見・早期治療に取り組む。

18
19 **④ 薬物乱用防止対策の強化**

- 20 □ 関係機関が一体となり、薬物乱用防止教育や地域に根ざした薬物乱用防
21 止啓発活動に取り組む。

- 22 □ 薬物密売組織及び末端乱用者への対策を徹底し、薬物依存・中毒者の治
23 療と社会復帰を進め、併せて家族への支援の充実強化等に取り組む。

- 24 □ 薬物乱用防止教育を推進する保健体育教諭、養護教諭、保健主事の資質向
25 上を図るための研修会や専門家による薬物乱用防止教室の開催に取り組む。

26
27 **⑤ 危険生物対策の推進**

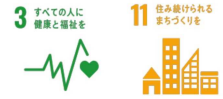
- 28 □ ハブ咬症対策については、本島内で急速に高密度化し分布域を拡大して
29 いるタイワンハブの効果的な防除対策の確立を進めつつ、咬症時の安全な
30 治療環境確保に向けた県内医療機関での抗毒素の配備に取り組む。

- 31 □ ハブクラゲやオコゼ等の海洋危険生物による刺咬被害を未然に防止する
32 ため、県民及び観光客への広報啓発活動に取り組む。

1 ⑥ 狂犬病対策及び動物の愛護・管理の推進

2 □ 広く県民に対して狂犬病予防注射に関する普及啓発を図り、狂犬病の人
3 への感染防止に取り組む。

4 □ 人と動物が共生できる県を目指して、適正飼養の普及啓発、犬猫の殺処
5 分数削減等に取り組む。



9 (4) 高齢者・障害者等を支える福祉サービスとセーフティネットの充実

10 □ 年齢や障害の有無等に関わらず、誰もが住み慣れた地域で、生き生きと安心
11 して暮らし、お互いに支え合う地域共生社会の実現を目指す。

12 □ 誰一人取り残すことのない優しい社会の形成を基本方向に、適切かつ確実な
13 サービスの提供や各種施設の整備を図るとともに、高齢者・障害者等の社会参
14 加を支援し、社会的包摂を支える環境づくりを推進することが課題である。

15 □ このため、高齢者が生き生きと暮らせる地域づくり、障害のある人が活動で
16 きる地域づくり及び日常生活を支える福祉サービスの向上に取り組む。

18 ア 高齢者が生き生きと暮らせる地域づくり

19 □ 高齢者の誰もが住み慣れた地域で、尊厳が守られて、生き生きと安心して
20 暮らし、お互いに支え合う地域社会を実現するため、医療、介護、予防、住
21 まい、生活支援が切れ目なく一体的に提供される「地域包括ケアシステム」
22 づくりに向けた次に掲げる施策を推進する。

24 ① 高齢者の社会参加の促進

25 □ 豊富な経験や知識、技術を持った高齢者の社会参加活動の促進や地域社
26 会を支える一員となるように、多様な活動の支援に取り組む。

27 □ 高齢者が個々の経験や知識を生かし、地域社会において活躍し続けられる
28 よう、多様な就業機会の確保に取り組む。

30 ② 住み慣れた地域で暮らせる環境づくり

31 □ 医療、介護、予防、住まい、生活支援が切れ目なく一体的に提供される
32 「地域包括ケアシステム」の構築に、市町村と連携して取り組む。

33 □ 認知症になってもできる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続ける

1 ことができるよう、認知症の人を支えるネットワークの構築や、認知症の
2 人と家族が安心して生活できる地域づくりに取り組む。

- 3 □ 高齢者が既存住宅に住み続けられるよう、関係市町村と連携の下、既存
4 住宅のバリアフリー改修等の支援に取り組む。

6 ③ 介護サービスの充実

- 7 □ 施設整備等の介護基盤の整備や、介護サービス事業の効率的な運営が困
8 難な離島地域における介護サービスの提供機会の確保に取り組む。

- 9 □ 福祉・介護人材の確保に向けて、介護福祉養成施設と連携した広報活動
10 の実施、介護事業所の経営安定と職員の定着に向けた支援、介護職員に対
11 する技術向上研修・労働環境・処遇改善等に取り組む。

13 イ 障害のある人が活動できる地域づくり

- 14 □ 障害のある人が安心して暮らし、地域社会に参画できる環境を形成するため、
15 地域生活への移行支援や経済的な自立に向けた次に掲げる施策を推進する。

17 ① 地域生活の移行支援

- 18 □ 障害者の地域移行を促進するため、グループホームの創設等に対する支
19 援に取り組む。

- 20 □ 相談支援体制の充実・強化を図るため、障害福祉圏域アドバイザーを配
21 置し、地域生活支援拠点等の整備促進及び医療機関と地域の連携体制整備
22 を支援するコーディネーターの配置による精神障害者の地域移行・地域定
23 着の促進に取り組む。

- 24 □ 障害者の福祉の増進を図るため、重度心身障害者の医療費の助成や軽度
25 ・中度等難聴児の補聴器の購入助成に取り組む。

27 ② 発達障害児や発達障害者への支援

- 28 □ 発達障害児や発達障害者に対する支援を総合的に行う沖縄県発達障害者
29 支援センターを拠点に、ライフステージに対応した支援を行えるよう、支
30 援体制整備や人材育成に取り組む。

32 ③ 障害者の社会参加の促進

- 33 □ 障害者が、それぞれの特性に応じて、最も適した働く場へ円滑に移行し、

1 安定して働き続けることができるように就労支援の充実を図るとともに、
2 農福連携の推進など、障害者の工賃・賃金向上に取り組む。

3 □ 障害者スポーツを通じて、障害者の自立と社会参加を促進するとともに、
4 県民の障害者に対する正しい理解の促進に取り組む。

5 □ 障害者等が円滑に社会生活を営むことができるよう沖縄聴覚障害者情報
6 センターへの手話通訳者の配置や各種研修事業を通じた県内手話通訳者・
7 要約筆記者の養成に取り組む。

8 9 **④ 誰もが活動しやすい環境づくり**

10 □ 障害者に対する差別の解消を図るための広域相談専門員の配置や市町村
11 相談員との連携体制の構築、県民に向けた普及啓発を図るなど、障害者の
12 権利擁護を推進する。

13 □ 高齢者、障害者等のすべての人が自由に社会参加できる地域社会を実現
14 するため、福祉のまちづくりに寄与する事例の表彰や障害者への理解促進
15 のための啓発活動を行い、関係機関と地域社会の共通理解と協力体制の整
16 備等に取り組む。

17 18 **ウ 日常生活を支える福祉サービスの向上**

19 □ 誰もが人としての尊厳を持って安心して暮らせる社会を実現するため、福
20 祉サービスの向上や福祉の担い手の育成・確保、ひきこもり支援、住宅の確
21 保に困窮する世帯に対する支援に向けた次に掲げる施策を推進する。

22 23 **① 福祉サービスの包括的な支援体制の強化**

24 □ 知的障害者、精神障害者等のうち判断能力が不十分な者が地域で自立し
25 た生活を送るための福祉サービスの利用援助や、生活困窮者の就労、家計
26 等に対する包括的な支援に取り組む。

27 □ 地域の複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、市町村における
28 包括的な支援体制づくりの推進に取り組む。

29 30 **② 困難な生活を支える支援体制の構築**

31 □ 地域住民の立場から福祉行政との橋渡しや地域住民からの相談に対応す
32 る民生委員・児童委員の活動支援、担い手の確保及び活動環境の改善を取
33 り組む。

1 □ 高齢者をはじめとする要配慮者の災害時避難における福祉避難所の適正
2 配置及び配置の促進、大規模災害時に一時避難所で災害時要配慮者を支援
3 する沖縄県災害派遣福祉チーム「DWAT おきなわ」の登録・養成研修に
4 取り組む。

5 □ 市町村や関係団体と連携の下、住民の多様な生活課題を把握し様々な社
6 会資源を活用し解決に導くコミュニティ・ソーシャルワーカーの育成に取
7 り組む。

8
9 **③ ひきこもり支援の推進**

10 □ ひきこもりの実態把握に向けて、市町村との連携体制を強化し、効果的
11 な調査や支援が行える体制づくりに取り組む。

12 □ 身近な市町村において、自立相談から介護相談まで複合的な相談ができ
13 る相談窓口の設置や必要な支援につなげていく仕組みづくりなど、中高年
14 のひきこもりに対する相談・支援体制の強化に取り組む。

15
16 **④ 住宅セーフティネットの構築**

17 □ 住宅に困窮する低所得者を対象とした公営住宅の新規建設と建替えに取
18 り組む。

19 □ 地方公共団体、不動産関係団体、居住支援団体からなる「沖縄県居住支
20 援協議会」を支援し、住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居の
21 促進に取り組む。



24
25 **(5) 多様性を尊重する共助・共創社会の実現**

26 □ 地域が抱える問題・課題が複雑化する中であっても、県民一人ひとりが世代
27 や国籍及び性別等に関わらず、互いに支え合い、社会や地域づくりに主体的に
28 参画し、地域課題の解決に取り組む共助・共創の社会の実現を目指す。

29 □ 地域社会を構成する多様な主体間の連携を強化するとともに、世代や国籍及
30 び性別等に関わらず、誰もが社会全体の方針等の決定や地域課題の解決に向け
31 て参画できる社会を構築することが課題である。

32 □ このため、ジェンダー平等の実現と性の多様性の尊重及び地域コミュニティ
33 の活動支援に取り組む。

1
2
3
4
5
6
7
8
9
10
11
12
13
14
15
16
17
18
19
20
21
22
23
24
25
26
27
28
29
30
31
32
33

ア ジェンダー平等の実現と性の多様性の尊重

□ 女性が社会のあるゆる分野でその持てる力を発揮するとともに、性の多様性が尊重される社会の構築に向けた次に掲げる施策を推進する。

① 家庭や職場、地域や社会全体における男女共同参画の推進

- 男女共同参画の推進については、官民一体となり、男女が仕事と育児・介護等を両立できる環境の整備はもとより、女性が社会のあらゆる分野で活躍できるよう女性のスキルアップやネットワーク構築等に取り組む。
- 女性の更なる政策・方針決定過程への参画に向けては、各種審議会への女性の登用促進や管理職への女性の積極的登用等に県が率先して取り組むほか、市町村等に対する働きかけや、男女共同参画の推進に向けた講座・講演会等の開催に取り組む。
- 家庭生活において男女が共に責任を担っていけるよう、固定的性別役割分担意識の解消に向けた講座・学習機会の提供や、女性の出産、育児に伴う負担軽減に向けた男性の育児休業取得推進に係る意識啓発に取り組む。

② 国際的な家庭問題への支援の推進

- 国際結婚・離婚等に起因する国際的な家庭問題等について、相談・支援体制の強化に取り組む。

③ 性の多様性を尊重する共創社会の実現

- 性的指向や性自認など、多様な性のあり方に関する理解を促進し、性別等にとらわれず、互いの個性を認め合い、人権が尊重される社会づくりに向けた普及・啓発等に取り組む。

イ 地域コミュニティの活動支援

□ 県民や地域組織、NPO、企業、行政等の多様な主体の参画による地域の課題解決や持続可能な地域づくりに向けた次に掲げる施策を推進する。

① 地域ボランティア・NPO等の活動支援

- 複雑化・多様化する地域の課題を解決するため、企業、NPO等の多様な主体の参画と連携による様々な取組を推進し、その担い手となる人材を

育成し、確保することで、企業・NPO等の活動の円滑化に取り組む。

□ NPO法人の設立手続の支援や、企業・NPO等における人材や資金の確保、経営ノウハウ等の習得を推進するなど活動を支援し、県民の社会参画の促進と協働の取組を推進する。

□ 地域ボランティアについては、沖縄県社会福祉協議会及び市町村社会福祉協議会に設置されている沖縄県ボランティア・市民活動支援センターの機能充実を図り、ボランティア活動の定着と普及促進に取り組む。

② 地域の活力を高める多様な連携と協働の取組の推進

□ NPO法人と公的な分野における協働の取組の推進に向けて、沖縄県NPOプラザの充実を図り、NPO法人に関する情報発信、広報啓発に取り組む。

□ 県と事業者等の間で、様々な分野において包括的連携協定の締結を促進し、地域の更なる活性化と県民サービスの向上に取り組む。



(6) 安全・安心・快適に暮らせる生活基盤の充実・強化

□ 島しょ地域である本県の地域特性や社会環境の変化に対応する充実した情報通信環境をはじめ、住宅、上下水道、道路、エネルギー供給体制等が整った、安全・安心・快適に暮らせる生活基盤の充実及び強化を目指す。

□ 本県の地域特性や社会環境の変化に対応する計画的な生活基盤の整備を進めるとともに、デジタル化・オンライン化等のICTの利活用を通じて、県民生活の利便性を向上させることが課題である。

□ このため、計画的な生活基盤の整備を行うとともに、デジタル化・オンライン化の促進に取り組む。

ア 計画的な生活基盤の整備

□ 島しょ地域である本県の地域特性に応じた生活基盤の充実・強化を図るため、人口減少、少子高齢化等の増減を見据え、次に掲げる施策を推進する。

① 住宅の計画的な建替え等の促進

□ 公的資金を活用した民間住宅や公的賃貸住宅等の供給を促進する。特に、復帰後、大規模に整備された公営住宅については、今後建替えが必要とな

1 ることから、計画的な建設・建替えに取り組む。

2 □ 高齢者や障害者が安心して住み続けることができるよう、市町村と連携
3 し住宅のバリアフリー化の促進に取り組む。

4 □ 安全・安心な居住環境づくりに向け、住宅確保要配慮者への適切な住宅
5 情報の提供や増加する空き家の適切な管理の促進に取り組む。

6
7 **② 上水道の計画的な整備、水道広域化の推進と水の安定供給**

8 □ 今後の水需要や水質の安全性を確保するため、水道施設の整備や老朽化
9 した施設の計画的な更新等による長寿命化対策に取り組む。

10 □ 本県の水道施設は復帰前に整備されたものも多く、また、耐震性が低い
11 ことから、老朽化した施設の計画的な更新に併せて耐震化に取り組む。

12 □ 小規模水道事業については、運営基盤が脆弱な事業が多くあることから、
13 地域の実情に応じた水道広域化を進め、効果的に運営基盤の強化及び水道
14 サービスの向上に取り組む。

15
16 **③ 地域特性に応じた下水道等の整備**

17 □ 汚水処理施設については、人口動態を注視し、下水道、農業・漁業集落
18 排水施設、合併処理浄化槽など、地域の実情に応じ PPP / PFI⁶ による
19 民間活力の利用も考慮し、各種汚水処理施設の計画的かつ効率的な整備に
20 取り組む。

21 □ 本県の下水道施設は整備から50年以上経過したものが多く、老朽化や耐
22 震性能不足の施設があることから、点検・修繕等による長寿命化対策や効
23 率的かつ計画的な更新・耐震化等に取り組み、下水道施設の強靱化を図る。

24
25 **④ 生活に密着した陸上交通基盤の整備**

26 □ 陸上交通基盤の整備については、地域活性化や生活環境の向上に配慮し
27 つつ、産業・経済の発展を実現するため、幹線道路網の形成に取り組む。

28 □ 狭い道路幅員の拡幅や安心して歩ける歩道の設置など、県民生活の向上
29 や魅力あるまちづくりのため、地域コミュニティ相互を結びつけ、地域特
30 性に応じた安全快適な通行・歩行空間の創出に取り組む。

31

*6 PPP/PFI とは、Public Private Partnership / Private Finance Initiative の略。

⑤ 地域特性や社会環境の変化に応じた都市公園の整備

- 那覇広域、南城及び中部広域圏における都市計画区域内における人口一人当たりの都市公園面積は、全国平均より低い状況であるため、圏域ごとの量的バランスを考慮した都市公園の整備・更新・再配置等に取り組む。
- 都市公園の整備については、利用者が安全・安心・快適に利用できるよう、自然環境の保全、温暖化防止対策としての環境緑化、緑と触れあう憩いの場の創出、レクリエーション活動の場の提供等を考慮し、適切な施設配置と効果的な空間形成に取り組む。
- 災害時における避難地として指定されている都市公園については、防災機能としての役割を担う園路や広場、備蓄倉庫等の整備に取り組む。

⑥ 安定的なエネルギー供給体制の確保

- エネルギーの安定供給は、県民生活や産業活動における重要な基盤であることから、事業者との連携の下、再生可能エネルギーの導入拡大や LNG の利用拡大と連動して石炭火力の低減を段階的に進めるとともに、離島における海底送電ケーブルの更新等の促進や、電気料金の上昇抑制に向けて電気の安定的かつ適正な供給の確保に係る措置の拡充等に取り組む。
- エネルギーの自立分散化を推進し、集中的なエネルギー供給システムの技術的・経済的・対外的弱点を補いつつ、安定供給とレジリエンスの強化を図るとともに、デジタル技術等の活用により社会全体の効率的な電力使用に取り組む。
- 県内産出エネルギーである再生可能エネルギーや水溶性天然ガス等の利用拡大を推進し、安定的なエネルギー源の確保に取り組む。

イ デジタル化・オンライン化の促進

- デジタル化・オンライン化を促進するため、次世代の通信環境に対応した環境整備と行政サービスの質の向上に向けた次に掲げる施策を推進する。

① 情報通信技術を活用できる環境整備

- 先端 ICT 技術に対応した社会システムの構築や産業の競争力強化に向けては、次世代の通信環境の整備が不可欠であることから、民間通信事業者や関係機関と連携し、海洋島しょ圏の新たなインフラとして、5G（第5世代移動通信システム）や Beyond 5G など次世代の情報通信基盤の整備に取り組む。

- 1 □ また、離島等の条件不利地域においては、都市部と同等の情報通信環境
- 2 の確保に向け、海底光ケーブル等の中継伝送路の段階的な整備や陸上通信
- 3 網の地下埋設等の整備を図り、安定かつ質の高い情報通信基盤の確保に取り
- 4 組む。
- 5 □ すべての学校において情報教育の充実や各教科でのデジタル教材の活用促
- 6 進に向け、ICT の進展に対応した情報通信設備や機器等の整備に取り組む。

8 ② 自治体デジタルトランスフォーメーションの推進

- 9 □ 自治体のデジタル化については、行政手続のオンライン化やオープンデー
- 10 タ化の推進など、利用者目線に立った行政サービスの質の向上に取り組む。
- 11 □ 県内市町村と連携し、情報システムの標準化・共通化に取り組む。



15 (7) 離島における安全・安心の確保と魅力ある生活環境の創出

- 16 □ 多くの県内離島において人口減少と高齢化が進行する中、持続可能な地域づ
- 17 くり、とりわけ‘地域の担い手をいかに確保するか’が大きな課題となってい
- 18 る。地域を支える人材の確保が切実な課題となる中、県外からの移住を含む UJI
- 19 ターンの促進は、定住条件の整備や産業振興とともに、今後の離島振興にとっ
- 20 て不可欠の取組と考えられる。
- 21 □ 離島における航路・航空路を含む交通・情報通信等の基盤整備の拡充、医療
- 22 ・介護・福祉サービスの確保、子育て・教育環境の充実を推進し、離島・過疎
- 23 地域の定住条件を整備する。
- 24 □ 県内離島・過疎地域における人口減少、高齢化等の実情と課題を的確に把握
- 25 した上で、社会的サービスや集落機能を維持し、持続可能な地域づくりに取り
- 26 組む必要がある。
- 27 □ 離島にしながら高い生活水準を享受できる環境づくりを基本方向に、離島に
- 28 における安全・安心な生活の確保とともに、人々が訪れ、住みたくなる魅力ある
- 29 生活環境の創出を目指す。
- 30 □ 定住促進、子育て支援の充実、また、移住やワーケーションの促進並びに国
- 31 内外からの観光客増にも資するインフラ・公共サービスの整備、都市部と同様
- 32 に業務等が実施できる環境の構築など、離島の不利性克服と持続可能な地域づ
- 33 くりの推進が課題である。

- 1 □ このため、人流・物流・情報流に係るコスト低減、安全・安心な生活を支え
2 るインフラの整備、公平で良質な医療・福祉サービスの確保、離島を結び、支
3 える安全・安定的でシームレスな交通体系の構築に取り組む。

4
5 **ア 人流・物流・情報流に係るコスト低減**

- 6 □ 離島における定住条件の整備に当たっては、ICT を活用し、生活面での条件
7 不利性の克服に取り組むとともに、教育・医療・福祉分野におけるユニバーサ
8 ルサービスの提供とその向上を図ることが重要である。

- 9 □ 本県の離島地域には、島しょ性が故の地理的不利性が存在することから、
10 離島に住む人々の安全・安心・快適な生活水準を確保するため、次に掲げる
11 施策を推進する。

12
13 **① 交通コスト等の低減**

- 14 □ 交通コストについては、離島住民等の移動に係る航空運賃及び船賃の低
15 減に取り組む。

- 16 □ 生活コストについては、沖縄本島から小規模離島を中心とする県内有人
17 離島へ輸送される食品、日用品等の輸送経費等の低減に市町村等と連携し
18 て取り組む。

- 19 □ 離島への石油製品の輸送経費等に対し補助を行い、沖縄本島並みの価格
20 の安定と円滑な供給に取り組む。

21
22 **② 情報通信基盤の強化と ICT の活用**

- 23 □ 都市部など基盤整備が進んでいる地域と同等のブロードバンド環境や放
24 送の受信環境の確保に向け、災害等に強い安定した情報通信基盤の整備・
25 高度化に取り組む。

- 26 □ 離島地域の情報通信においても、都市部と同等の環境を実現するため、
27 5G など次世代の超高速通信環境の普及促進に取り組む。

28
29 **イ 安全・安心な生活を支えるインフラの整備**

- 30 □ 生活になくってはならない上下水道、住まい、廃棄物処理体制等を確保し、
31 離島地域における住民サービスの提供に向けた次に掲げる施策を推進する。

32
33 **① 水道施設の整備、水道広域化の推進、水道用水の安定確保**

- 34 □ 水源が限られた離島地域において安定的な水の供給が持続できるよう、

1 既存水源施設の維持・修繕を行うなど水資源の安定的な確保に取り組む。

2 □ 安全な水道水を将来にわたって安定的に供給するため、水道施設の計画的な整備・更新・長寿命化と耐震化に取り組む。

3 □ 離島地域における水道水の安定供給及び住民負担の軽減に向けて、水道
4 広域化による水道サービスの向上と小規模水道事業の運営基盤の強化に取
5 り組む。
6

7 8 ② 汚水処理施設の整備

9 □ 離島における汚水処理施設については、下水道、農業・漁業集落排水施
10 設、合併処理浄化槽など各種事業の連携により、人口動態等の地域の実情
11 に応じた整備に取り組む。

12 □ 老朽化した汚水処理施設については、人口動態等を踏まえつつ、効率的
13 かつ計画的な更新・長寿命化と耐震化等に取り組み、離島における下水道
14 施設の強靱化を図る。
15

16 ③ 公営住宅の確保及び空き家等の活用

17 □ 民間による住宅供給が困難な地域については、セーフティネットとして
18 の公営住宅の整備・機能充実に取り組む。

19 □ 老朽化した公営住宅については、計画的な更新・長寿命化と耐震化に取
20 り組む。

21 □ 移住を含めた定住条件の整備を図るため、市町村と連携した空き家の活
22 用に取り組む。
23

24 ④ 効率的な廃棄物処理施設の整備促進

25 □ 離島の廃棄物処理については、一般廃棄物と産業廃棄物のあわせ処理の
26 促進、処理施設整備に係る市町村の負担軽減、複数市町村による処理の広
27 域化の促進等に取り組む。

28 □ 離島で処理が困難な廃棄物の輸送費低減に取り組む。

29 □ 海岸漂着物については、効率的な処理、コスト低減化の促進に取り組む。
30

31 ウ 公平で良質な医療・福祉サービスの確保

32 □ 離島に生を受けて、離島で育ち、生涯を過ごすためには、適切な医療と福
33 祉サービスが提供される環境づくりが必要であることから、次に掲げる施策
34 を推進する。

1
2
3
4
5
6
7
8
9
10
11
12
13
14
15
16
17
18
19
20
21
22
23
24
25
26
27
28
29
30
31
32
33
34

① 地域の実情に応じた医療提供体制の確保

- 離島・へき地における安定した医療提供体制を確保するため、診療所等の施設整備、専門医の巡回診療等による医療従事者の確保、オンライン研修体制の充実に取り組む。
- 離島・へき地における救急医療体制の強化を図るため、救急医療用ヘリコプターの活用など出産や救急救命等における急患搬送体制の構築に取り組む。
- 離島のがん患者、難病患者、妊産婦等が島外の医療機関への受診に要する交通費や宿泊費の負担軽減に取り組む。

② 福祉・介護サービスを受ける機会の確保

- 福祉・介護人材の育成・確保のため、研修に係る旅費の助成やオンラインを含む研修体制の充実に取り組む。
- 福祉・介護サービスの提供が困難な離島地域における拠点施設の整備など、総合的な福祉・介護サービスの提供機会の確保に取り組む。

③ ICTを活用した遠隔医療の推進

- 遅延ロスのないスムーズな遠隔診断を実現するための情報通信基盤の整備に取り組む。
- 遠隔医療を行うための医療従事者の育成・スキルアップに取り組む。

エ 離島を結び、支える安全・安定的でシームレスな交通体系の構築

- 離島港湾については、海上交通の安全性と安定的航行の確保とともに、ユニバーサルデザインを取り入れた関連施設の整備など、港湾機能の強化・充実に取り組む。
- 離島航路、航空路及び島内バス路線等は、日常生活における移動、生活必需品等の輸送など「人流」「物流」の両面で離島住民にとって欠くことのできない交通手段であることから、その確保・維持のため、必要な空港、港湾・漁港、道路を整備するほか、陸・海・空の交通手段が切れ目なくスムーズにつながる「島しょ型シームレス」の実現のため、交通拠点間の連結強化と交通ネットワークの充実に向けた次に掲げる施策を推進する。

① 離島空港の機能強化及び離島航空路の確保・維持

- 離島航空路の確保と維持に向け、計画的な空港施設の更新整備と機能向

1 上に取り組む。

2 □ 離島空港の機能充実のため、新石垣空港、下地島空港において、各ターミ
3 ナルビル社による国際線旅客受入体制整備に係る取組を支援する。

4 □ 過去に廃止された石垣拠点の2路線や那覇・栗国路線の再開、伊平屋空
5 港の整備・路線開設に関する諸課題の解決に取り組むなど、離島発着航空
6 路線の維持・拡充に取り組む。

7
8 **② 離島港湾の機能強化及び安全で安定した海上交通の確保・維持**

9 □ 港湾等については、海上交通の安全性・安定性の確保、輸送需要の増大
10 と輸送形態の効率化、観光振興、防災・減災対策、ユニバーサルデザイン、
11 AI、IoT を活用したスマートポート化への対応など、ハード・ソフトの両
12 面から総合的な港湾機能の強化に取り組む。

13 □ 航路事業者に対する運営費補助や船舶の建造・購入に対する支援等を行
14 い、離島住民のライフラインである離島航路の確保・維持に取り組む。

15 □ 新たな航路の開設については、関係市町村や航路事業者等の意向を踏ま
16 えつつ、旅客需要や観光ニーズ、事業採算性等を考慮し、検討を進める。

17
18 **③ 地域特性に応じた島内移動手段の確保**

19 □ 空港、港湾・漁港等の交通拠点間を相互に連結させるため、離島の地域
20 特性に応じた道路整備を推進し、島内移動手段のシームレスな連携接続に
21 取り組む。

22 □ 離島住民の移動の利便性に資する島内バス路線の確保・維持については、
23 運行費補助や車両購入補助等を行い、生活交通の確保・維持に取り組む。

24 □ 離島の道路橋りょうについては、地域特性に応じた整備と計画的な維持
25 管理、補修・補強及び更新に取り組む。



28
29 **(8) あらゆるリスクに対応する安全・安心な島づくり**

30 □ 地域の安全に県民と行政が協力して取り組み、あらゆるリスクから県民の生
31 命や財産を守る安全・安心な島づくりを目指す。

32 □ 地域の安全対策、社会基盤等の防災・減災対策を講じるとともに、人的・物
33 的な被害を最小限に抑え込む高度な危機管理体制を構築し、県民一人ひとりが

1 安全に生活できる環境を構築することが課題である。

- 2 □ このため、危機管理体制の強化、大規模災害等に備えた強くしなやかな県土
3 づくりの推進、安全・安心に暮らせる地域づくりに取り組む。

4 5 **ア 危機管理体制の強化**

- 6 □ 本県は島しょ県であり、他の都道府県と地理的な距離があるため、大規模
7 災害など様々な状況に対応できる実行力のある危機管理体制及び消防防災体
8 制の強化に向けた次に掲げる施策を推進する。

9 10 **① 危機事象に応じた危機管理体制の構築**

- 11 □ 様々な危機事象から県民の生命や財産を守るため、本県での発生実績の
12 ある新型コロナウイルス感染症や豚熱等が拡大した経験を踏まえ、想定さ
13 れる危機事象ごとに、対応する行動計画を時系列で整理した「タイムライ
14 ン」の策定など、危機管理体制の構築に取り組む。

- 15 □ 自然災害や新型コロナウイルス感染症等のリスクが発生する中、事業の継
16 続や早期復旧を目的とした「事業継続計画（BCP）」の策定については、国
17 や商工会等の関係機関と連携し、県内企業の策定に向けた支援に取り組む。

- 18 □ 防災及び危機管理の拠点となる「沖縄県防災危機管理センター」を整備
19 し、同センターを中核に、様々な危機事象に対し迅速かつ的確な危機対応
20 が可能となる体制の構築を図る。

- 21 □ 県民や本県を訪れている観光客への迅速な情報提供に向けた「沖縄県防
22 災情報システム」の拡充・強化や市町村防災行政無線等の整備を促進する
23 など、防災体制及び危機管理体制の強化に取り組む。

- 24 □ 観光客が安全・安心で快適に過ごすため、空港・港湾の受入体制を含め
25 た観光危機管理体制の強化に取り組む。

26 27 **② 地域防災力の向上**

- 28 □ 地域における防災力の強化については、県民の防災意識の向上及び防災
29 教育を推進し、自主防災組織の普及拡大、消防本部及び消防団の拡充強化
30 など、地域防災体制の充実に取り組む。

- 31 □ 様々な災害発生を想定したハザードマップの作成や災害時要援護者支援
32 計画の作成促進を進め、防災訓練や避難訓練の充実に取り組む。

- 33 □ 本県は他の都道府県から遠隔の地に位置し、大規模災害が県内で発生し

1 た場合、他の都道府県からの本格的な応援等の到着には時間を要すること
2 が指摘されていることから、消防防災ヘリ導入の推進、民間事業者等との
3 協定締結等により広域的な連携体制の強化に取り組む。

4 5 **イ 大規模災害等に備えた強くしなやかな県土づくりの推進**

6 □ 大規模な自然災害や社会基盤等の老朽化の進行に起因するリスクから県民
7 の生命と財産を守るため、国が進める国土強靱化、防災・減災の取組を踏ま
8 え、次に掲げる施策を推進する。

9 10 **① 社会基盤等の防災・減災対策**

11 □ 社会基盤等の防災・減災対策については、予防的対策を含む既存施設の
12 機能維持・強化対策をはじめ、地域の実情に応じた地震対策、河川の治水
13 ・浸水対策、海岸の津波・高潮対策、土砂災害対策等に取り組む。

14 □ 治水対策については、氾濫域も含めて一つの流域として捉え、河川流域
15 全体のあらゆる関係者が協働し、流域全体で水害を軽減させる流域治水に
16 取り組む。

17 □ 下水道による都市の浸水対策については、雨水幹線や貯留浸透施設等の
18 整備を推進するとともに、内水ハザードマップの作成や住民等による自助
19 を組み合わせることにより、総合的かつ効率的な防災・減災に取り組む。

20 □ 土砂災害対策については、ICT 等を活用し、砂防関係施設及び治山施設
21 の整備によるハード対策と併せて、土砂災害警戒区域等の指定及び見直し
22 による警戒避難体制の整備等のソフト対策に取り組む。

23 □ 高潮及び潮風害対策については、景観や生態系等の自然環境に配慮した
24 海岸保全施設や防風・防潮林等の整備に取り組む。

25 □ 本県では鉄筋コンクリート造の住宅が多く、木造住宅に比べて耐震化診
26 断や改修費用が高額となることから、耐震診断・改修を行いやすい環境の
27 整備や負担軽減に取り組む。

28 29 **② 社会基盤等の長寿命化対策**

30 □ 社会基盤施設については、適切な点検や診断の結果に基づき、予防的な
31 補修・補強や計画的な施設の更新を進めることで、ライフサイクルコスト
32 の最小化と構造物の長寿命化に取り組む。

33 □ 今後見込まれる膨大な施設の維持・更新を効果的かつ効率的に進めるた

- 1 め、ICT や非破壊検査技術等の新技術を積極的に活用するとともに、PPP /
2 PFI も踏まえた民間活力の導入により、公共施設の長寿命化対策に取り組む。
3 □ 亜熱帯地域に適した防災・減災、長寿命化等に対応するための建設技術
4 の研究・開発を促進する。

6 ③ 避難誘導體制の構築

- 7 □ 各種災害の発生を想定したハザードマップの作成、各種即報システムの
8 拡充・強化を図り、県民や本県を訪れている観光客に向けた情報発信の強
9 化に取り組む。
10 □ 浸水想定区域、土砂災害警戒区域等に所在し、市町村地域防災計画で避
11 難確保計画の策定が必要であるとされた医療施設、社会福祉施設や学校に
12 対し、避難確保計画の策定状況を確認するとともに、未策定の施設につい
13 ては、避難確保計画の策定支援に取り組む。

15 ④ 緊急時における輸送機能及び避難地等の確保

- 16 □ 災害発生時においては、住民が迅速かつ的確な避難行動を取ることが重
17 要であるため、避難地としての都市公園の整備や避難経路の確保及び緊急
18 輸送道路の無電柱化など緊急輸送機能を持つ施設の整備に取り組む。
19 □ 避難所においては、停電に対応するための非常用電源の確保をはじめ、
20 感染症対策を考慮したパーティション、アルコール消毒液、簡易トイレ、
21 毛布等の備蓄物資の確保に取り組む。
22 □ 要配慮者の数や状況に応じた福祉避難所が適切に配置されるよう、市町
23 村における福祉避難所の指定促進に向け取り組む。

25 ウ 安全・安心に暮らせる地域づくり

- 26 □ 日常生活における犯罪や危険から県民を守るため、安全・安心に暮らせる
27 地域づくりを推進する。

29 ① 安全・安心な生活の確保と警察活動の強化

- 30 □ 地域安全対策については、犯罪情勢に即した県民への情報提供及び啓発
31 活動のほか、自主防犯ボランティア団体への支援や関係機関と連携した防
32 犯ネットワークの整備など犯罪の抑止活動に取り組む。
33 □ 犯罪の起きにくい社会の実現に向けては、警察安全相談体制の構築、人

1 材育成、施設整備、各種装備資機材整備など警察基盤の強化に取り組む。

- 2 □ 犯罪発生数は一定数減少しているものの、県民の安心感を更に向上させる
3 ためには、治安について著しく不安を与える犯罪、社会情勢の変化に伴って
4 多様化する特殊詐欺、サイバー空間の脅威、国際テロ等の犯罪への対応強化
5 に取り組む。

6
7 **② 犯罪被害者等への支援の推進**

- 8 □ 犯罪被害者等が抱える精神的、身体的、経済的被害等の困難な状況の負
9 担軽減及び早期被害回復に向け、国、県、市町村、民間支援団体、その他
10 犯罪被害者等への支援に係る機関と連携した支援活動を推進し、犯罪
11 被害者等の権利保護に取り組む。

- 12 □ 犯罪被害者支援に関する条例制定を含め、効果的な支援施策等の充実に
13 取り組む。

14
15 **③ 成人の適正飲酒及び未成年者飲酒防止対策の推進**

- 16 □ 飲酒に絡む事件・事故の防止を図るため、県民に向けた多量飲酒を抑制
17 するための広報啓発の実施、アルコール関連犯罪の防止に関する措置に取
18 り組む。

- 19 □ 未成年者に対し、教育委員会や学校等と連携し、飲酒の内容も含めた非
20 行防止教室において、その危険性・有害性の広報啓発に取り組む。

21
22 **④ DV 防止対策等の拡充**

- 23 □ 配偶者からの暴力（DV）相談機能等の充実については、配偶者暴力相
24 談支援センターの拡充、関係機関との連携体制の強化、被害者の支援に向
25 けた取組、複合的な課題に対応できる相談支援体制の構築、DV 防止に向
26 けた広報啓発及び加害者対策等に取り組む。

- 27 □ 性犯罪・性暴力被害者に対する心身の負担軽減を図るため、引き続き「性
28 暴力被害者ワンストップ支援センター（病院拠点型）」を24時間365日体
29 制で運営し、被害直後からの医療支援を含めた総合的かつ速やかな支援に
30 取り組む。

31
32 **⑤ 交通安全対策の強化**

- 33 □ 交通事故の防止や安全で円滑な道路交通を確保するため、幹線道路や生

1 活道路において交通安全施設等を重点的に整備・更新するとともに、最先
2 端の ICT を活用した高度道路交通システム (ITS) の整備等に取り組む。

- 3 □ 関係機関やボランティア等と連携した交通安全教育や交通安全活動を推
4 進するとともに、飲酒運転根絶を図るため、「沖縄県飲酒運転根絶条例」
5 に基づき、各季の交通安全運動における広報啓発や飲酒運転防止に向けた
6 県民大会の開催など、県民一体となった各種対策に取り組む。

7
8 **⑥ 水難事故対策の推進**

- 9 □ 県民や観光客のレジャー等による海・河川の利用については、水難事故発
10 生防止に向けた安全パトロールの推進など、水難事故の未然防止対策を強化
11 するほか、事故発生時の迅速な救助が可能となる体制の強化に取り組む。

12
13 **⑦ 消費生活安全対策の強化**

- 14 □ 複雑化かつ多様化する消費者トラブルについては、被害相談窓口の機能強
15 化、県民への啓発、消費者教育等に取り組むとともに、事業者に向けた不当
16 な取引行為に対する指導を強化し、未然防止と被害拡大の防止に取り組む。



20 **(9) 米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決**

- 21 □ 基地のない平和で豊かな沖縄をあるべき県土の姿としながら、引き続き米軍基
22 地の整理・縮小に向けた取組を進めるとともに、米軍基地から派生する事件・事
23 故、航空機騒音、環境問題等の諸問題について国の責任による解決促進を図り、
24 また、不発弾対策、所有者不明土地問題、戦没者遺骨収集、未買収道路用地問題
25 など、今もなお残された戦後処理問題を解決することで、地域社会への多大な影
26 響や住民の過重な負担を軽減し、県民生活の安全・安心の確保を目指す。

- 27 □ 米軍基地から派生する諸問題の解決、日米地位協定の抜本的見直し等につい
28 て、関係機関と連携し国民的議論を喚起しつつ、日米両政府へ強く求めるとと
29 もに、今なお残る戦後処理問題を含め、国の責任において早期の解決を図るた
30 め、法制上の措置及び財政措置を実施するなど国による取組の強化を促進する
31 ことが課題である。

- 32 □ このため、米軍基地から派生する諸問題の解決に向けた対応及び残された戦
33 後処理問題の解決に取り組む。

34

1 **ア 米軍基地から派生する諸問題の解決に向けた対応**

2 □ 米軍基地から派生する諸問題を解決するため、次に掲げる施策を推進する。

3
4 **① 米軍基地から派生する事件・事故の防止**

5 □ 米軍人・軍属等による事件等については、事件・事故の未然防止に向け
6 た抜本的な対策を講じるよう日米両政府に求める。

7 □ より一層の綱紀粛正及び教育の徹底をはじめとする実効性のある再発防
8 止対策等について日米両政府に求める。

9 □ 米軍の演習に伴う事故等については、実効性のある防止策の徹底、事件
10 ・事故発生時の適切かつ速やかな情報共有や基地内への立入り等の確保を
11 日米両政府に求める。

12
13 **② 米軍基地の運用に伴う航空機騒音等の問題への対応**

14 □ 国に対し、米軍基地周辺の航空機騒音等測定調査の実施・拡充、及び県
15 や市町村が調査を実施した場合の財政措置を求める。

16 □ 米軍等関係機関に対し、「嘉手納飛行場及び普天間飛行場における航空
17 機騒音規制措置」の厳格な運用を求める。

18 □ 関係市町村と連携した航空機騒音の測定・監視調査を継続し、調査結果
19 に基づき、米軍等関係機関に対し航空機騒音の軽減を求める。

20 □ 国に対し、航空機騒音の軽減と併せ、住宅防音工事対象区域の拡大や区
21 域指定告示後に建築された住宅への適用拡大など、防音対策の強化・拡充
22 を求める。

23
24 **③ 米軍活動に起因する環境汚染への対応**

25 □ 普天間飛行場及び嘉手納飛行場周辺の河川や湧水で高濃度の有機フッ素化
26 合物が検出されており、両飛行場が汚染源である蓋然性が高いことから原因
27 の究明に努めるとともに、国に対して必要な調査と対策の実施を求める。

28 □ 米軍施設における水質、大気質、土壌質、環境汚染の測定・監視等を継続
29 し、調査結果に基づき、米軍等関係機関に対し環境汚染の防止対策を求める。

30 □ 米軍活動に起因する環境汚染の防止を徹底するため、県及び市町村が必
31 要と認める場合は米軍施設内での排水調査等が実施できるよう米軍等関係
32 機関に対し改善を求める。

33 □ 米軍活動に起因して環境に影響を及ぼす可能性がある事象が確認され、ま

1 たは事故が発生した場合は、国による環境調査や汚染の除去を求めるととも
2 に、県及び市町村が環境調査・対策を実施した場合の財政措置を求める。
3

4 ④ 国民的議論を喚起するための取組の推進

- 5 □ 全国知事会や渉外関係主要都道府県知事連絡協議会（渉外知事会）等と
6 連携し、日米地位協定の見直しを日米両政府に求めるとともに、国民的議
7 論の喚起に取り組む。
- 8 □ 本県の米軍基地問題に関する国内外の民間有識者等による知的対話の場
9 を設け、新たな視点での議論の促進に取り組む。
- 10 □ 本県の米軍基地問題に関する国民一人ひとりの認知度を高め、理解を得
11 るため、シンポジウムの実施やパンフレットの配布のほか、インターネット
12 トや SNS を活用した情報発信に取り組む。

13

14 イ 残された戦後処理問題の解決

- 15 □ 戦後75年余が経過した今日において、なお残された諸問題を解決し、県民
16 の安全・安心と豊かな財産を確保するため、問題解決と取組の加速化に向け
17 た次に掲げる施策を推進する。

18

19 ① 不発弾処理対策の加速化

- 20 □ 公共工事をはじめとする各種工事や住民等から受け付けた原野や畑の不
21 発弾探査・発掘・処理に取り組む。
- 22 □ 特に、事故の危険性の高い住宅建築の際の探査を推進するため、探査の
23 必要性や不発弾の危険性について住民への更なる周知に取り組む。
- 24 □ 不発弾処理の早期処理や一時保管庫の管理等について、積極的な対策を
25 講じるよう国に求める。

26

27 ② 所有者不明土地問題の抜本的解決

- 28 □ 所有者不明土地問題の解決に向けては、国による測量調査や所有者探索
29 調査の結果を踏まえ、土地の無断占用や使用による返還の際の支障除去に
30 向け、真の所有者等に返還するまでの間の適正管理に取り組むとともに、
31 国に対し、所有者探索調査が尽くされていない土地についての調査の継続
32 を求める。
- 33 □ 所有者不明土地に関連する法律について調査研究を進めるとともに、国

1 や市町村と意見交換を行うなど連携し、これら関連法の適用による抜本的
2 解決の実現に向けて取り組む。

- 3 □ これらの土地のすべてが県民の貴重な財産として有効活用が図られるよ
4 う、国に対し抜本的解決に向けた法制上の措置及び財政措置の取組を加速
5 するよう強く求める。

6
7 **③ 戦没者遺骨収集の取組強化**

- 8 □ 戦没者遺骨収集情報センターを拠点とした遺骨に関する情報収集と調査
9 分析を通して、遺骨収集活動の取組強化を図る。
10 □ 遺骨収集活動の若い担い手への継承を支援し、遺骨収集の加速化に取り組む。
11 □ 大規模な戦争壕跡の遺骨収集など、遺骨所在の現地調査も含めて国によ
12 る遺骨収集活動を求める。

13
14 **④ 未買収道路用地問題への対応**

- 15 □ 戦争中及び戦後において、日本軍、米軍又は当時の行政庁による道路新
16 設又は改築工事の際に土地の所有権を取得することなく道路敷地に編入さ
17 れ、現在においても未買収のままとなっている道路潰れ地については、所
18 有者・筆界の特定及び用地取得が講じられるよう、関係機関と連携を図り
19 ながら効果的な対応を進める。

20
21
22 **3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して**



25 **(1) 県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化**

- 26 □ 多くの企業や人材、投資家等が集積する大都市圏から遠く離れ、県外とのビ
27 ジネス交流に不利な本県において、イノベーション型経済への移行を促すため
28 には、より積極的・戦略的な施策展開が求められる。そのため、イノベーショ
29 ンを促す規制緩和や投資の促進、技術者や起業家教育の拡充、女性の活躍の促
30 進など、様々な角度から取組を進める必要がある。
31 □ 我が国においては、「経済財政運営と改革の基本方針2019」（令和元年6月）
32 において、「Society5.0の実現は、経済社会の構造改革そのものであり、第4
33 次産業革命の先端技術を社会実装し、より高度な経済、より便利で豊かな生活

1 を体現する一方、課題先進国として課題解決のモデルを提供し、世界をリード
2 していく。」としている。

- 3 □ 観光、ものづくり、農林水産業、物流、各種サービスなど、様々な産業にお
4 いて、AI や IoT、ロボット、ビッグデータ等の新たな技術の活用により、各
5 産業の付加価値を高めるとともに、本県の優位性を生かした産業の高度化・高
6 付加価値化を図ることで、県民所得を着実に向上させていく必要がある。また、
7 沖縄県産業振興公社や沖縄 IT イノベーション戦略センター等と連携し、新た
8 な技術によるイノベーションを各産業に波及させることにより、需要依存型の
9 産業構造からイノベーション創出型の産業構造への転換を目指す。
- 10 □ 本計画において展開する企業の「稼ぐ力」とは、DX の推進やイノベーショ
11 ンの促進等による生産性の向上、経営基盤の強化、域内での有機的な企業間・
12 産業間の連携により付加価値を生み出す力である。
- 13 □ 自立型経済の構築により、県民すべてが経済的な豊かさを実感できるよう、
14 企業の「稼ぐ力」及び域内経済循環の向上を目指す。
- 15 □ 経営の高度化・効率化による中堅企業の育成や経営基盤の強化等により県内企業
16 の競争力を強化させるとともに、地域経済を活性化させることが課題である。
- 17 □ このため、全産業における労働生産性の向上、中小企業等の経営基盤の強化に
18 よる「稼ぐ力」の向上、地域・産業間連携による「稼ぐ力」の向上に取り組む。

19 20 ア 全産業における労働生産性の向上

- 21 □ 観光リゾート産業や情報通信産業をはじめ県内の各産業の労働生産性を高め
22 ていくためには DX や科学技術によるイノベーションの創出が不可欠である。
- 23 □ デジタル社会に対応した生産性の高い産業へと転換するためには、すべて
24 の産業において DX の取組を加速していくとともに、中小企業の経営力、技
25 術力、人材力を強化し、企業連携、産学官金の連携等によって継続的にイノ
26 ベーションが生み出される環境整備が重要であることから、次に掲げる施策
27 を推進する。

28 29 ① デジタルトランスフォーメーション等の推進による企業の生産性向上

- 30 □ 情報通信関連産業と他産業との連携・共創による DX の取組を促進する
31 ため、実証事業、ICT 導入支援、スタートアップ支援、人材育成等の施
32 策を総合的に展開することで、企業や各産業のデジタル化や競争力強化を
33 促進し、生産性の向上につなげていく。

- 1 □ 沖縄 IT イノベーション戦略センターと連携し、官民各セクターが持つ
2 データのオープン化を進めるとともに、様々な企業等が活用できるデータ
3 流通プラットフォームを構築し、DX 推進のためのソフトインフラとして
4 の活用を図る。
- 5 □ DX に取り組む意義や必要性について経営者層への理解を深めるととも
6 に、IT 見本市等を通じて国や県等の DX 支援事業、県内外の先進的な取
7 組事例を紹介し、全県的に DX が推進されるよう機運の醸成を図る。
- 8 □ 小売業や飲食店・宿泊業等サービス業における予約・注文のオンライン
9 化やキャッシュレス決済の導入、建設業におけるドローンを活用した測量
10 等 (i-construction) の推進、医療・介護分野におけるロボット・ICT 化、
11 農業におけるドローン活用及びデータ分析等による生産性向上など、全産
12 業における DX を促進する。

13
14 **② 企業間の連携等による付加価値を高めるイノベーションの促進**

- 15 □ 県内中小企業等の連携による業界課題の解決を図る有望プロジェクトに
16 対し、経営コンサルティング、専門家派遣及び各種支援を行い、付加価値
17 を高めるビジネスモデルの創出を促進する。
- 18 □ マッチングイベントの開催等による企業間のマッチング支援等によりオー
19 プンイノベーションを促進し、企業が有する技術力や企画力を他社が活用で
20 ける環境を構築することで革新的なビジネスモデルの創出や製品・サービス
21 開発による稼ぐ力の向上を図る。

22
23 **③ 人材投資による生産性の向上**

- 24 □ 企業の視点からの「稼ぐ力」は経営の効率化、マーケティング戦略、ブ
25 ランド化等によって経営の高度化を図ることである。そのための人材への
26 投資を更に強化し、生産性の向上を図る必要がある。
- 27 □ 人材育成投資税制の創設により、企業による人材育成のための投資を促
28 進し、企業の稼ぐ力の向上を図る。
- 29 □ 次世代の企業経営者を育成するため、企業がビジネススクール等へ派遣
30 する経営者研修等に対する支援を行い、県内の経営人材の育成に取り組む。

31
32 **イ 中小企業等の経営基盤の強化による「稼ぐ力」の向上**

- 33 □ 小規模零細企業がほとんどである県内企業においては、経営ノウハウ、戦

1 略等の経営力の底上げが必要であり、中小企業等の設備投資や ICT 化等に
2 より経営基盤の強化を図るため、次に掲げる施策を推進する。

3
4 **① 支援機関による経営改善の支援**

- 5 □ 新商品開発や新サービスの提供、経営力向上、技術の高度化等に取り組
6 む中小企業等に対し、専門家派遣や経営指導、経営革新の支援に取り組む。
7 □ 中小企業等の生産性向上及び市場競争力の強化に向けて、各支援機関と
8 の連携を図りながら相談体制・指導力等の向上に取り組む。

9
10 **② 創業支援の充実**

- 11 □ 専門家による助言や創業時に特化した融資メニューの活用など、創業し
12 やすい環境の構築のほか、創業した後に事業が安定して継続できる支援体
13 制の構築に取り組む。
14 □ 事業転換や経営多角化など、新たな取組にチャレンジする企業への経営
15 支援に向けて、政策金融機関や民間金融機関等との連携による融資の活用
16 促進に取り組む。

17
18 **③ 企業成長のための資金調達及び環境変化への適応の円滑化**

- 19 □ 生産性向上や企業成長のための積極的な企業の設備投資に向けて沖縄県
20 信用保証協会、民間金融機関、政策金融機関等との連携による融資の活用
21 促進に取り組む。
22 □ 新型コロナウイルス感染症の拡大、ICT の進展など、企業経営は急速な
23 変化に常にさらされていることから、経済的社会的環境の著しい変化に対
24 応する県単融資制度の充実を図り、企業の資金繰りの円滑化に取り組む。

25
26 **④ 事業承継・廃止に伴う経営資源の引き継ぎの円滑化**

- 27 □ 専門家等による事業承継への相談体制の構築等により、親族内や従業員、
28 第三者への承継など様々なニーズに対応する事業承継を支援し、事業の統
29 合や廃止等の際に経営資源の集約化が図られる環境の構築に取り組む。
30 □ 事業承継に必要な専門家への費用等に対する補助や事業承継税制の
31 周知に取り組み、円滑な事業承継を図る。

32
33 **ウ 地域・産業間連携による「稼ぐ力」の向上**

- 34 □ 生産年齢人口の減少が進む中において、持続的な経済成長を実現するため、

1 域内経済循環の向上に向けた次に掲げる施策を推進する。

3 ① 産業間連携強化等による域内経済循環の促進

4 □ 県内企業への生産力・技術力向上に向けた専門家派遣、企業同士を結ぶ
5 地域商社等への支援等により、県内企業の取引活性化を通して域内経済循
6 環の向上に取り組む。

7 □ 観光リゾート産業、情報通信産業、国際物流関連産業といった比較優位性
8 のある産業を育成し、域内産業との経済循環による経済の活性化に取り組む。

10 ② 観光産業と多様な産業との連携

11 □ アジア展開や外国人観光客等の増加を踏まえ、観光業における実態調査
12 を行い、市場ニーズに対応した食嗜好やパッケージ等の新たなニーズ・課
13 題に対応する県内企業の商品開発、デザイン開発等を促進する。

14 □ 観光産業と他産業をつなぐコーディネート機能を強化するほか、農山漁
15 村地域等における体験交流型観光等の各種ツーリズムを推進する。

17 ③ 食品関連産業と農林水産業の連携

18 □ 原料調達を担う農林水産分野においては、安定した生産供給が可能な産
19 地の育成や地産地消等を通じた連携強化を図るとともに、食品関連産業に
20 よる県産食材の活用や調達促進に向けたマッチング支援等により食品製造
21 業、外食産業の高度化を推進する。

23 ④ 魅力あるまちづくり・地域商業活性化に向けた環境整備

24 □ 地域ぐるみの中小企業振興等に取り組む地域連携体を支援し、地域商業
25 活性化を図る。

26 □ 新たな商業地の形成に当たっては、広域的な都市構造を踏まえた適正な
27 配置、敷地の共同化、高度利用により魅力ある商業地形成を促進する。



31 (2) 世界から選ばれる持続可能な観光地の形成と沖縄観光の変革

32 □ 新型コロナウイルス感染症拡大前の国連世界観光機関（UNWTO）による将
33 来見通しでは、2030年の海外旅行者数は18億人と見込まれ、アジアや中南米、

1 中央・東欧、東地中海地域、中東、アフリカといった新興国のシェアは、1980
2 年の30%から2030年には57%になると予測されている。

3 □ 本県への入域観光客については、収束後を見据えた交通手段、空港・港湾、
4 陸上交通等の社会基盤のスケールや機能など供給面の対応が必要である。

5 □ 従来、公共部門を中心に整備が進められてきた社会基盤の整備に関して、今
6 後は官民連携の下での整備促進が重要である。そのため、今後の公共部門にお
7 いては、民間部門の誘導・補完も役割の一つに挙げられる。

8 今後の空・海・陸の交通網や MICE⁷ 施設等の社会基盤整備に向けては、土地
9 利用計画の見直しや、補助金、税制優遇措置など企業・団体・個人への支援を行
10 うとともに、適切な市場分析の下での情報発信等により、民間の活動を誘導・誘
11 発へとつなげることが重要である。一方、これらに併せて環境等の規制や新たな
12 課税制度等についても検討することで、持続可能な観光地を目指す必要がある。

13 □ 持続可能な観光の推進に向けて、地元住民の意向や環境容量等に関する指標の
14 精査や活用について、さらに検討を進める必要がある。その際、社会・文化、経
15 済、環境を含めた総合的な指標を整備することにより、バランスの取れた検証可
16 能な計画を具体化し、持続可能な沖縄観光の基盤とすることが重要である。

17 □ 沖縄経済を牽引するリーディング産業として、感染症等の多様なリスク、
18 SDGs、ICT の進化など、外部環境の変化に適応するとともに、沖縄のソフト
19 パワーを生かし、世界から選ばれる持続可能な観光地の形成を目指す。

20 □ 安全・安心で快適な観光地の形成を基本方向に、世界の観光需要に対応した
21 受入環境を整備するとともに、観光ブランド力の強化、DX を取り入れた観光
22 の高度化・多様化を促進することで、量に加え質の向上も取り組むなど、沖縄
23 観光の変革が課題である。

24 □ このため、「新しい生活様式/ニューノーマル」における安全・安心で快適な
25 観光の推進、SDGs に適応する観光ブランド力の強化、多彩かつ質の高い観光の
26 推進、DX による沖縄観光の変革、マリンタウン MICE エリアの形成を核とした
27 戦略的な MICE の振興に取り組む。

28

29 **ア 「新しい生活様式/ニューノーマル」における安全・安心で快適な観光の推進**

30 □ 安全・安心であることは、ほとんどの観光客が求める観光地としての基本的

*7 MICE とは、Meeting（会議）、Incentive（報奨旅行）、Convention（国際会議）、Exhibition（商談会・見本市）の略。

1 な要件である。本県には日本品質の生活基盤に加えて、おもてなし、やさしさ、
2 気遣いの県民性を有しており、観光地として「安全・安心」プラス「快適」な
3 レベルまで高めることが期待できる。十分な強みとして、誰もがリラックスし
4 て楽しめる観光地としての受入品質を高める環境整備に取り組む必要がある。

5 □ 自然災害、新興感染症、政治的動乱、各種の風評被害など、観光を取り巻
6 く環境には様々なリスクが存在する。このようなリスクが表面化したときには、
7 観光産業はもとより本県の社会・経済全体に大きな打撃や多大な損失を
8 及ぼす。水際対策、検査の拡大、感染経路追跡等の防疫体制の拡充や想定外
9 の危機に備えた安全・安心で快適な観光を実現する必要がある。

10 □ 大規模災害、テロ、サイバーテロ等のあらゆる危機への対策も拡充しなけ
11 ればならない。本県としての危機管理体制を強化する必要がある。

12 □ 「新しい生活様式/ニューノーマル」における安全・安心で快適な観光を
13 推進するため、災害や感染症等の観光リスクに対応する仕組みづくり等を推
14 進するとともに、空港・港湾の受入体制の強化や観光客が安全・安心で快適
15 に過ごせる観光まちづくりに向けた、次に掲げる施策を推進する。

17 ① 「安全・安心の島」の構築に向けた受入体制等の整備

18 □ 観光客の安全・安心を確保するため、様々な観光関連リスクを想定した危
19 機管理体制の強化と外国人を含む観光客向けの災害情報の提供に取り組む。

20 □ 空港・港湾においては、多数の外国人旅行者等が同時に入域するスムー
21 ズでストレスのない玄関口として、CIQの迅速化等に取り組む。

22 □ 各種感染症の侵入防止のための検疫・防疫体制及びセキュリティ対策の
23 重点的強化に取り組む。

25 ② 快適で魅力ある観光まちづくりの推進

26 □ 沖縄らしい風景づくり、憩いの場やレクリエーション施設の整備に加え、
27 空港、港湾の緑化、良好な沿岸景観の形成など、観光地としての受入品質
28 を単なる「安全・安心」だけではない「快適」なレベルまで高め、誰もが
29 リラックスして楽しめる国際的な観光地にふさわしい観光まちづくりに市
30 町村と連携して取り組む。

31 □ 観光客を受け入れる県民一人ひとりのホスピタリティ意識を高揚させる
32 ための運動を展開する。

1 **③ 多様な受入環境の整備**

2 □ 本県は、平成19年2月に国内初となる「観光バリアフリー宣言」を打ち
3 出し、‘誰もが楽しめる、やさしい観光地’をコンセプトとする各種の取
4 組を実施している。様々な障害者の特性と多種多様なニーズへの的確な対
5 応を含め、「観光困難者」を体系的に把握し、誰もが気兼ねなく参加でき
6 るユニバーサルツーリズムに取り組み、誰一人取り残さない世界水準の観
7 光地としての受入環境整備に取り組む。

8 □ 今後のユニバーサルツーリズムの振興において、海外からの来訪者を含
9 む障害者とその家族は重要なターゲットと考えられることから、沖縄観光
10 が目指すべき「高次元のニーズへの対応」や「観光産業の高付加価値化」
11 に結びつく、障害の特性に応じた多面的な条件整備（受入環境、組織体制
12 等）や県民のホスピタリティをはじめとする質の高いサービスの提供に取
13 り組む。

14
15 **イ SDGs に適応する観光ブランド力の強化**

16 □ 近年、海外旅行者数の急激な増加に伴うオーバーツーリズムが世界各地で
17 深刻な問題となっており、自然環境への影響や住民との軋轢など負の影響が
18 懸念されている。社会・文化、経済、環境の3領域において適切なバランス
19 を長期的に維持するサステナブル・ツーリズム（持続可能な観光）やレスポ
20 ンシブル・ツーリズム（責任ある観光）に資する政策を推進する必要がある。

21 □ レスポンシブル・ツーリズムは、旅行者・観光客と地域・住民が価値を共有
22 する‘責任ある観光’である。従来多くの観光、とりわけマスツーリズム
23 が観光先の自然・文化・地元住民の生活等に負の影響を与えることが多かつ
24 たことを背景に、観光と地域の共存・共生に向けた新たなコンセプトとして、
25 国際的な広がりを見せている。

26 □ SDGs に貢献する世界水準の観光地づくりを含め、観光困難者など多様な
27 ニーズに対応する先進的取組を推進することが求められる。

28 □ 国際的な SDGs の展開を捉えた、持続可能で誰一人取り残さない沖縄観光
29 のブランド力強化に向け、次に掲げる施策を推進する。

30
31 **① サステナブル・ツーリズムの推進**

32 □ 国連世界観光機関は「持続可能な観光」について、‘訪問客、産業、環境、
33 受入地域の需要に適合しつつ、現在と未来の社会、経済、環境への影響に十

1 分配慮した観光’ としており、地域社会、経済、環境の3つの側面において
2 適切なバランスを長期的に維持することが重要である。

3 持続可能な観光を継続するためにも、「高次元のニーズへの対応」や「観
4 光産業の高付加価値化」など、量だけでなく質も合わせて向上させること
5 により、旅行者・観光客と地域・住民が価値を共有するサステナブル（持
6 続可能）／レスポンシブル（責任ある）／ユニバーサル（誰もが楽しめる）
7 ・ツーリズムの推進に取り組む。

8 9 ② 持続的観光指標の設定と観光地マネジメント

10 □ 国内外において「持続可能な観光」に関する取組が進められる中、各機
11 関や各地域では「持続可能な観光指標（Sustainable Tourism Indicator。
12 以下「STI」）」の開発が取り組まれている。STI は、国連世界観光機関が
13 2004年に公表した後、国際持続可能観光委員会（GSTC）や欧州連合（EU）
14 等で汎用的な持続可能な観光指標が開発されており、多くの観光地で導入
15 されている。

16 準備も対策もないまま観光客を増やすことでオーバーツーリズムが生じ
17 るという面では、観光客を受け入れる側、特に行政が果たすべき役割と責務
18 は重大である。オーバーツーリズムに関する国内外の動向も踏まえ、自然環
19 境の保全、地域の文化・生活環境の尊重を要件とする観光地マネジメントに
20 取り組む。

21 □ 環境容量等を踏まえた持続可能な観光施策を進めるため、国際基準の
22 STI を基に開発された「日本版持続可能な観光ガイドライン」（令和2年
23 6月観光庁）の活用に取り組む。

24 □ クルーズ船寄港による社会的利益の創出と地域への還元のあり方につ
25 て検討する。

26 27 ウ 多彩かつ質の高い観光の推進

28 □ 本県の観光産業については、自立型経済の持続可能な発展に貢献し、地元ひ
29 いては県民の幸福感を高める観光を推進すべきであり、中長期的なスパンで観
30 光収入と環境保持そして住民の幸福感の三位一体となったバランスが取れた持
31 続的発展の観光産業を目指す必要がある。今後は、特に「高次元のニーズ」に
32 対応した質の高い観光の推進が、結果として滞在日数や観光収入の増加、環境
33 配慮、地元住民の理解、生活の向上等につながる事が理想的である。

1 □ 持続可能な観光産業を目指す上では量だけでなく、質の向上にも合わせて
2 取り組むことが重要であり、観光地マネジメントの観点で政策を展開してい
3 く必要がある。

4 □ 豊かな自然環境、伝統芸能、空手、泡盛、琉球料理、ホスピタリティ等の
5 本県のソフトパワーを生かした付加価値の高いツーリズムを提供し、高次元
6 のニーズに対応できる観光の展開に向けた次に掲げる施策を推進する。

7
8 **① 国内外観光客のマーケティング**

9 □ 国内・国外観光客の行動歴、購買データ等のデータの収集方法を検討し、
10 観光ビッグデータの構築に取り組む。これにより、高次元のニーズへの対
11 応、高付加価値な観光、観光消費額の向上、良質な観光客を誘致するター
12 ゲットマーケティングへの転換を図る。

13
14 **② 沖縄のソフトパワーを生かしたツーリズムの推進**

15 □ 本県は、「健康・長寿」、「安全・安心」、「快適・環境」等の高次元のニー
16 ズに対応できるソフトパワーを有しており、これらの要素の魅力をもっと高め
17 ることで観光地としての競争力を増大させ、他にはない世界水準の観光地と
18 しての地位を確立する必要がある。

19 「健康・長寿」、「安全・安心」、「快適・環境」、「教育水準」に関わる高次
20 元のニーズに対応しながら、持続可能な質の高い観光を推進する。

21 □ 健康・長寿のブランド力を支えてきた本県の伝統的な生活習慣や食文化
22 は、高次元のニーズに対応するものであり、「健康・長寿」というソフトパ
23 ワーを生かした付加価値の高いツーリズムを推進し、観光客等に向けた国
24 内外でのプロモーション活動等に取り組み、健康への高い関心を有する富
25 裕層等の取り込みを図る。

26 □ 琉球王朝時代から培われてきた伝統文化や芸能、伝統行事が各地域で脈
27 々と受け継がれ、暮らしの中に息づいていることで、魅力ある風土や空気
28 感を作り出している。そうした文化芸能や伝統的な生活文化、新しい生活
29 文化の体験を観光価値として高めるとともに、それらの特色ある文化やそ
30 の担い手である人の心がこもった取組を進めることにより、県民の誇りの
31 醸成や次世代への文化の継承につなげる。

32 □ 心身の健康を希求するアクティビティやライフスタイルに関わるウェル
33 ネスや、日常生活を離れてのリフレッシュや癒やし、自己回復等を意味す

1 る‘リトリート’も、国内外の旅行者が求める重要なニーズに位置づけら
2 れる。中には‘サイレント・リトリート’など、都市部では味わえない「静
3 寂」や光害の影響のない美しい夜空を示す‘ダークスカイ’など離島・過
4 疎地の特性を生かした新たな展開も期待できる。こうした新たなニーズに
5 対応するターゲットマーケティングを展開し、沖縄の魅力を生かした質の
6 高い環境とサービスの提供を図る。

7 □ 豊かな自然環境、琉球王朝時代から培われてきた伝統文化や伝統芸能、
8 空手、泡盛や琉球料理、ホスピタリティ等の本県のソフトパワーを生かし、
9 心身の健康を希求するアクティビティやライフスタイルを意味するウェル
10 ネス、日常生活を離れた癒やし・自己回復を求めるリトリートなど、都市
11 部では得られない良質な観光体験や沖縄の魅力を生かした高品位の環境と
12 サービスを提供する。

13 □ エコツーリズム、アドベンチャーツーリズムなど地域の資源と触れあう
14 体験型観光やエデュケーショナルツーリズムなど、多彩で付加価値の高い
15 沖縄観光の実現を支える多様なツーリズムの推進に取り組む。

16 □ 本県の美しい海をフィールドとしたマリンレジャーについては、「安全
17 ・安心」や環境に配慮した質の高いサービスを提供できる体制づくりや観
18 光客の満足度向上に資する取組を実施する。

19 □ 本県には豊かな自然が残されており、その青い海と緑豊かな森林に固有
20 種や希少種をはじめとする多くの野生動植物が生息・生育する、世界でも
21 まれに見る生物多様性に富んだ地域となっている。

22 今後も、多くの観光客を惹きつけている自然環境の保全に最大限に配慮
23 し、持続可能な観光を推進する。

24 □ 多次元の観光ニーズへの対応が可能な観光産業のバリエーションの拡大
25 と高付加価値化について戦略的な検討を進める。

27 ③ 多様な市場における沖縄観光の価値を訴求する誘客活動の展開

28 □ 沖縄を他の観光地と差別化する魅力の核となるのが「自然と文化の魅力」
29 と「安全・安心・快適な旅行環境」である。

30 多次元の観光ニーズへの対応が求められる中、沖縄のソフトパワーを生
31 かした長期滞在型に対応した滞在型観光の推進、ショッピングや観光の魅
32 力を最大限に引き出した沖縄型特定免税店制度を活用した広域周遊ルート
33 の開発に取り組み、非日常でリアルな体験ができ、高品質で付加価値の高

1 い魅力的なツーリズムを展開することが、世界から選ばれる持続可能な観
2 光地としての地位を確立できるよう取り組む。

- 3 □ 沖縄観光の核である「自然」と「文化」の保全・継承と活用のバランス
4 を図りながら、沖縄らしい観光体験を高品質で提供するとともに、それら
5 のイメージを基調とする魅力的かつ多様なツーリズムを展開する。
- 6 □ 沖縄の自然・文化を尊重し、価値を共有できる旅行者・観光客の誘致に向
7 けては、観光客の行動歴、購買データ等の観光ビッグデータのエビデンスに
8 基づき、良質かつ持続可能な旅行需要に着目したターゲットマーケティング
9 を展開する。
- 10 □ Be.Okinawa ブランドイメージを基調に、成長著しいアジア市場のみな
11 らず、欧米豪露等の新規市場や潜在市場での開拓を進め、特定地域に偏ら
12 ない誘客活動を展開し、富裕層等の消費単価の高い層の取り込みを図る。
- 13 □ 外的要因によるリスク軽減を図るため、これまで市場開拓に取り組んで
14 きたシンガポール、タイ、マレーシアをはじめとする ASEAN 地域や欧
15 米豪等での取組を強化し、そのウェイトを高めていくとともに、それ以外
16 の潜在的な市場開拓に取り組む。
- 17 □ SDGs への取組を含む、多彩で付加価値の高い持続可能な観光地であること
18 を発信することにより、未経験者層の新規需要を開拓するとともに、様々な地
19 域から再来訪を促進し、消費額の高い観光客の誘客を図る。
- 20 □ 滞在日数や観光消費額の増加に向けては、ショッピング、レジャー、ス
21 ポーツ、リゾートウェディングなど、観光リゾートに関わる広範なニーズ
22 を多角的に把握し、各コンテンツの効果的な発信により消費額の高い観光
23 客の誘客を図る。

24 25 ④ 質の高いクルーズ観光の推進

- 26 □ クルーズ寄港地の分散化と県内での周遊を促進することにより、より広い
27 範囲・分野に経済効果を波及させるため、県内周遊クルーズ、着地型観光、
28 船内飲食への県産品提供やターミナル内での県産品販売等の促進を図るとと
29 もに、受入施設及び周辺環境の整備を進め、観光交流拠点としての寄港促進
30 に向けて取り組む。
- 31 □ 東洋のカリブ構想の実現に向けて、フライ・アンド・クルーズ等の新た
32 な旅行形態についても、良質な観光・ツーリズムの振興を要件に、沖縄観
33 光の付加価値を創出する方策として展開を図り、その誘致を含めた多様な
34 国際クルーズネットワークの拡充等に取り組む。

1
2
3
4
5
6
7
8
9
10
11
12
13
14
15
16
17
18
19
20
21
22
23
24
25
26
27
28
29
30
31
32
33

⑤ 観光消費額向上に資する新たな拠点形成や観光プログラムの創出

- 観光地形成促進地域制度の活用等により民間投資を促進させることで、北部圏域で整備が進められる民間主体の大規模テーマパーク事業計画など魅力ある観光施設の整備を促進することで、雨天時・ボトム期・ナイトライフなど多様な観光ニーズに対応した新たな観光コンテンツを構築するほか、既存の観光施設に対しても、体験プログラムの開発やデジタル技術の活用促進によるサービスの付加価値化等を推進し、観光消費額の向上や滞在日数の延長を図る。
- 既存宿泊施設へのデジタル技術の導入やリノベーション等を促進させることで、高付加価値化等による収益最大化及び経営基盤の安定化を図るとともに、国内外の多様なニーズに対応可能な宿泊施設等の整備の促進に取り組む。
- 長期滞在が期待できる富裕層の受入れを拡充していくためには高付加価値な宿泊施設やサービスを整備するとともに、高度な人材の確保等が必要であり、その推進に向けた税制優遇措置や規制緩和等の戦略的な取組を推進する。

⑥ 空港・港湾と観光拠点エリアにおける観光二次交通の利便性向上

- 空港・港湾と観光拠点エリアの移動が円滑に行えることにより、観光客の周遊性の拡大・向上による観光消費額の向上が期待できるため、主要観光拠点を観光の交通拠点として位置付け、空港・港湾と観光拠点間を自動運行する新たなモビリティの活用を検討するとともに、観光拠点周辺における多様なモビリティを活用したシームレスな乗り継ぎサービスの提供のほか、空港・港湾と観光拠点エリアを結ぶ公共交通機関の利便性向上、レンタカー貸渡拠点の分散化など観光二次交通の利便性向上に向けた取組を推進する。

エ デジタルトランスフォーメーションによる沖縄観光の変革

- 国内外の観光客が快適に過ごせる観光地の形成に向け、ICT やデジタル技術を活用し、観光客の利便性向上や新たな観光体験の創出に取り組むとともに、長期滞在につながる沖縄ならではのワーケーション拠点の形成に向けた次に掲げる施策を推進する。

1 ① ICTによる新たな観光体験の創出促進

2 □ デジタル技術を活用し、VR（仮想現実）・AR（拡張現実）等により本県
3 の文化や自然を深く体験・体感できる観光コンテンツの創出に取り組む。

4
5 ② ICT・通信インフラを拡充した観光施設等の受入体制構築

6 □ 観光施設等におけるコンタクトレス決済の普及・促進や無料公衆無線
7 LAN（Free-Wi-Fi）の環境整備に取り組む。

8
9 ③ 世界のビジネスパーソン等が訪れるワーケーション拠点の形成

10 □ 観光地における Wi-Fi 等の通信設備、情報セキュリティ環境の整備に
11 取り組む。

12 □ 送り手となる企業やワーケーションに関心がある個人向けの誘客活動を
13 展開する。

14
15 ④ リアルタイムな観光情報の提供

16 □ ICT の活用により混雑回避に必要な混雑情報や比較的空いている観光地
17 の情報など、リアルタイムな観光情報の提供に取り組む。

18
19 ⑤ 観光二次交通の利用促進

20 □ 過度なレンタカー利用に起因する那覇空港の混雑等の課題を解決するた
21 めには、観光客の公共交通の利用促進を図る必要がある。そのため、民間
22 が取り組む MaaS や CASE 等の基盤となる公共交通情報等のオープンデ
23 ータを継続的に利用できる環境を構築し、維持するとともに、公共交通に
24 におけるコンタクトレス決済の普及を促進することで、ICT を活用した新
25 たなサービスの創出を促進し、国内外から来訪する観光客の二次交通の利
26 便性・満足性の向上を図る。

27
28 オ マリントウン MICE エリアの形成を核とした戦略的な MICE の振興

29 □ MICE については、経済・消費活動の裾野が広く、周辺地域も含めて大き
30 な経済効果が見込まれることから、沖縄観光に MICE 振興による「ビジネス
31 リゾート」という新機軸を位置付け、MICE の誘致や、その開催支援、受入
32 体制の整備、関連ビジネスの振興など、各種施策を戦略的に推進することに
33 より、関連産業の成長発展及び国際的な MICE 開催地としてのブランドを構

1 築することが必要である。

- 2 □ そのためには、大型 MICE 施設の整備を含むマリントウン MICE エリア
3 の形成を推進するとともに、本県の自然、歴史、文化など魅力ある観光資源
4 を生かしたユニークベニューやアフター MICE、各種プログラム等の開発を
5 促進させる次に掲げる施策を推進する。

6
7 **① MICE 振興とビジネスツーリズムの推進**

- 8 □ 離島も含めた全県的な MICE 振興を図るとともに、(一財)沖縄観光コン
9ベンションビューローを中心とした誘致主体のマーケティング力や分析能力
10等を強化しつつ、MICE 主催者のニーズを踏まえた誘致や MICE ブランド
11を踏まえたプロモーション等を展開する。

- 12 □ 沖縄科学技術大学院大学(以下、「OIST」)をはじめとする県内大学等と
13連携した学術会議の誘致や本県に比較優位のある情報通信関連、物流、航
14空関連等の産業分野と連携した展示会の開催など、本県の優位性を生かし
15た MICE の開催・誘致に向けた支援に取り組む。

- 16 □ 「安全・安心な MICE 開催地」を実現する取組の国内外への発信と
17 MICE 開催によるビジネス機会や研究促進等の効果を最大化するため、主
18催者や参加者と開催地等を結び付ける取組を推進する。

19
20 **② マリントウン MICE エリアを核とした全県的な MICE 受入体制の整備**

- 21 □ マリントウン MICE エリアにおいて大型 MICE 施設整備を推進すると
22ともに、宿泊施設や集客施設等の立地促進や施設利用者の交通利便性の確
23保、オープンスペースの賑わいやスマートシティの形成など、MICE を中
24心とした魅力あるまちづくりに取り組む。

- 25 □ 会場やホテル等の施設間の協同による大型 MICE 案件の受入促進など、
26全県的な MICE 受入体制の整備を推進する。

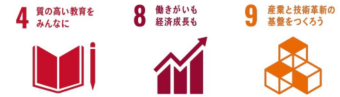
27
28 **③ MICE を活用した関連産業の振興**

- 29 □ MICE に関わる多様な MICE プレイヤーの育成・高度化を図るととも
30に、大型 MICE 案件を円滑に受け入れるための複数の会場・宿泊施設や
31事業者間の協同を促進させるなど、沖縄 MICE ネットワークを活用した
32連携強化に取り組み、更なる受入体制の強化に努める。

- 33 □ 沖縄 MICE ブランドや安全・安心な MICE 開催に向けた取組に加え、

SDGs や DX など新たな取組を県内 MICE 関連事業者へ浸透させ、高付加価値な MICE コンテンツやユニークベニューの開発等を促進させることで国内外の競合地との差別化を図る。

- 情報通信、物流関連、ものづくり、飲食・小売、サービスなど様々な事業者による MICE 関連ビジネスへの展開を後押しする。



(3) ResorTech Okinawa の推進による情報通信関連産業の高度化・高付加価値化

- ResorTech Okinawa とは、本県においてデジタル社会を実現していく中で、情報通信関連産業の高度化と全産業の DX を推進する取組の総称をいう。
- 情報通信関連産業については、労働生産性が全国平均の55% (沖縄539万円、全国976万円)にとどまっており、高度化・高付加価値化による生産性の向上が課題であることから、従来の下請中心の受注型ビジネスモデルから、高付加価値の情報通信技術・サービスを提供する提案型ビジネスモデルへの転換を図っていく必要がある。
- 社会経済のデジタル化が進展する中、島しょ圏である本県においては、企業の稼ぐ力の強化による産業振興、離島・過疎地域の条件不利性克服、子供の貧困といった様々な課題に対応するには、先端的なデジタル技術の導入やビッグデータの活用等による DX の推進が強く求められている。
- 急速でグローバルに展開する AI、IoT、ロボット等の第4次産業革命の動きを捉え、人手不足にも対応した省力化・無人化技術の拡大、利便性や効率性の高い社会システムの構築など、新技術・イノベーションの動きの様々な場面における効果的な活用を進めていく必要がある。
- 情報通信関連産業については、付加価値提案型ビジネスモデルへの転換による産業の高度化を図るとともに、他産業のデジタル化や DX を総合的にサポートしていけるよう技術力やコンサルティング力を高め、県全体の DX を牽引する産業としての発展を目指す。
- 地理的な遠隔性を含む各種の課題を ICT により克服し、次代を切り拓く国際情報通信拠点の形成を図るとともに、観光業、農林水産業、製造業、医療、交通など他産業との連携・共創により、沖縄の特性を踏まえた DX の取組を加速化させることが課題である。
- このため、産業の DX を牽引する情報通信関連産業の高度化、国際的な情報通信拠点の形成に取り組む。

1
2
3
4
5
6
7
8
9
10
11
12
13
14
15
16
17
18
19
20
21
22
23
24
25
26
27
28
29
30
31
32
33

ア 産業のデジタルトランスフォーメーションを牽引する情報通信関連産業の高度化

□ 各産業や社会全体の DX を加速させるため、戦略的なビジネス展開に向けた次に掲げる施策を推進する。

① 県内情報通信関連産業と他産業連携による新たなビジネスモデルの創出

□ 沖縄 IT イノベーション戦略センターや情報通信関連事業者が他産業と連携・共創し、AI、ビッグデータ等の ICT を用いて各産業が抱える課題や社会課題の解決につながる新たなビジネスモデルの創出に取り組む。

□ IT 関連の国際会議、見本市等の開催を促進することにより、国内外の企業、ビジネス、技術者等の集積・交流を活性化させるなど、ビジネス環境の創出に取り組む。

□ 実証事業、ICT 導入支援、スタートアップ支援、人材育成等の施策展開や民間主体の先端的取組等を促進するとともに、「ResorTech Okinawa 構想」に基づく取組を各産業と連携して推進することにより、県内情報通信関連産業の高度化及び県内産業の DX の加速化を図る。

□ 官民各セクターが持つデータのオープン化を進め、異分野の企業等が相互にデータを活用できるデータ流通プラットフォームなどソフトインフラを整備し、県内産業の DX 推進基盤を構築する。

② 先端 ICT を活用したビジネスイノベーションやスタートアップ企業の支援

□ PPP / PFI などの民間資金を活用し、AI、IoT、ビッグデータ、ロボット等の新技術の実用化研究や新たなビジネスモデルの実証等を円滑に実施できる環境を整え、国内外の企業との連携による先端的な開発プロジェクトや新ビジネス展開の県内への取り込みを促進する。

□ 先端 ICT を活用した新たなビジネスモデルの実証やスタートアップビジネスモデルを展開していく上で、既存の規制等がある場合には、国家戦略特区の活用も含め、規制緩和についても検討する。

□ 国内外のスタートアップ企業と投資家、金融機関、士業専門家、県内事業者等とのマッチングや、産学官金連携によるスタートアップ・イノベーションのエコシステムの構築など、継続的にビジネスイノベーションが創出される環境整備に取り組む。

1 ③ 県内外における市場開拓の強化

- 2 □ 情報通信関連産業の振興施策や民間主体の先進的な DX の取組等につい
3 ての普及啓発に取り組むとともに、IT 見本市等を通じて「ResorTech
4 Okinawa」のコンセプトを広く県内外に発信し、県内全産業における DX
5 の取組を促進することで、県内情報通信関連産業が活躍できる新分野・新
6 マーケットを創造する。
- 7 □ 県内製造業による生産制御システムの開発や、中小企業の経営・販売・
8 業務管理に係るソフトウェア開発、EC 事業者による販売サイト構築など、
9 県内事業者の幅広い開発需要に対し、県内 IT 事業者が必要な技術・サー
10 ビス・ソリューションを提供できるよう、異業種マッチングや県内需要の
11 取り込みを支援する。
- 12 □ 県内で開発された技術・サービスや DX に関するビジネスモデルを国内外
13 の市場にも展開していけるよう販路拡大やプロモーション活動を支援する。
- 14

15 イ 国際的な情報通信拠点の形成

- 16 □ 本県がアジア有数の国際情報通信拠点としてより一層発展するため、国内
17 外の企業及び人材の誘致・集積に向けた次に掲げる施策を推進する。
- 18

19 ① 先端 ICT を活用し新ビジネス・サービスを展開する企業の誘致・集積

- 20 □ 国、市町村及び関係機関と連携し、情報通信産業振興地域や特区制度等
21 の利活用を図るとともに、沖縄の持つ優位性など本県のメリットをアピー
22 ルした戦略的なプロモーションの展開に取り組む。
- 23 □ IT 見本市の開催により、国内外の企業、ビジネス、技術者等の交流を活
24 性化させるとともに、経済状況や労働市場の変化を見据え、大手企業の機
25 能移転を促進するほか、先端 ICT を活用した新ビジネス・新サービスを展
26 開する企業や県内産業の DX 推進に寄与する企業の誘致に取り組む。
- 27

28 ② 情報通信関連企業の立地を促す情報通信基盤の利用促進

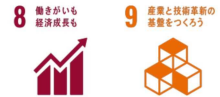
- 29 □ 国際海底光ケーブルネットワークや沖縄クラウドネットワーク等の通信
30 基盤を活用し、国内外からのデータの集積促進を図るとともに、集積した
31 データを活用した新たなビジネス創出に取り組む。
- 32

33 ③ 情報通信産業集積拠点の整備

- 34 □ 沖縄 IT 津梁パーク等の拠点において、アジア企業と県内企業が連携して

1 ビジネス開発に取り組む環境を整え、国内外双方向ビジネスの交流を促す
2 ことで民間施設の整備が促進され、さらには国内・アジア企業と県内企業
3 の協業によるビジネス開発につなげていく情報通信産業の集積拠点化に取り
4 組む。

- 5 □ 沖縄 IT 津梁パークに入居する企業の就業環境の充実に向けて利便施設
6 等の整備を促進し、更なる企業の集積と雇用の創出に取り組む。



10 **(4) アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と臨空・臨港型産業の集積**

11 □ アジアでは幾重にも重なる成長が見られ、一国ではなく、低賃金の他国へと
12 伝播して発展の波が幾重にも重なって展開されている。この発展の高まりと拡
13 大がアジアのダイナミズムである。

14 □ アジア開発銀行の予測によると、世界の GDP に占めるアジア全体の GDP
15 比率は、2013年の29%から2050年には52%に増大すると予測されている。文字
16 通り大半をアジアが占めることになり、「アジアの世紀」が到来するという。
17 現在はコロナ禍でダメージを受けているが、収束すれば、アジアのダイナミズ
18 ムは、再び活力を取り戻す。

19 □ 本県がアジアのダイナミズムを取り込むとともに、アジアの発展に寄与でき
20 る「互惠」の理念に基づいた「アジア・ゲートウェイ」を早期に実現するため
21 には、那覇空港及び那覇港を機軸とする国際物流拠点の形成と、国際物流産業
22 の集積に取り組む必要がある。

23 □ 国際競争力を有し、県内のみならず我が国及びアジアの経済・産業の成長に
24 貢献する国際物流拠点の形成と、臨空・臨港型産業の集積を目指す。

25 □ 国際的な競争・競合下での優位性の確立に資する、物流コストの低減、所要
26 時間の短縮、多様な輸送経路の確保といった国際物流機能の強化等による、我
27 が国とアジアを結ぶ国際貨物や県産品輸出の増加など、アジアにおける国際物
28 流拠点としての活性化が課題である。

29 □ 那覇空港・港湾エリアは、モノレール駅、バスターミナル等の主要交通拠点
30 に加え、県庁や市役所、企業支援機関等の各種公的機関、県内外大手企業のオ
31 フイス街、国際通りや金城周辺等の商業地、住宅街等が車で10分圏内にあり、
32 国内外他空港の周辺地域に比べて極めて利便性の高い環境を備えている。これ
33 らの地域をシームレスかつ計画的に再開発することにより、魅力的なビジネス

1 交流拠点として発展することが期待される。

- 2 □ このため、シー・アンド・エアなど多様な国際物流ネットワーク強化と物流
3 コストの低減、臨空・臨港型産業の集積促進、県内事業者の海外展開促進とビ
4 ジネス交流拠点の形成に取り組む。

5
6 **ア シー・アンド・エアなど多様な国際物流ネットワーク強化と物流コスト低減**

- 7 □ アジアの中心に位置する地理的優位性は観光の玄関口としての役割はもと
8 より、航空・海上貨物輸送においてリードタイムの短縮という比較優位があ
9 る。空港と港湾との近接性から機能連結によるシー・アンド・エアなど多様
10 な輸送経路の確保により国際物流ネットワークの機能を高め、我が国とアジ
11 ア諸国等を結ぶ「アジアの橋頭堡」としての国際物流拠点の形成を進める。

- 12 □ 那覇空港・那覇港エリア等の活用による国際物流機能の拡充、アジアのダ
13 イナミズムを取り込む臨空・臨港型産業の集積地としての将来像を描き、空
14 港・港湾機能の拡張性について検討すべきであり、民間利用を含めた早期着
15 手のための検討が必要である。

- 16 □ 本県に競争力のある国際物流拠点を形成するため、高いレベルのインフラ
17 整備など、国際物流拠点としての空港及び港湾の機能を世界水準にまで高め、
18 今後拡大するアジア経済の成長と発展に対応した物流拠点化に向けた次に掲
19 げる施策を推進する。

20
21 **① 国際航空物流ハブとしての機能強化**

- 22 □ 那覇空港は国内屈指の利用客数及び貨物取扱量を誇るとともに、東アジ
23 ア・東南アジアの主要都市が4時間圏内に収まるなど国際航空物流ハブと
24 しての優位性を有しており、国内外への豊富な航空路線網を活用した輸送
25 モデルの拡充に取り組む。

- 26 □ 国際航空物流ネットワークの強化に向けて、関連施設の整備促進、物流機
27 能の強化等により航空物流産業のサービス・コスト両面での国際競争力を高
28 めるとともに、国際線の拡充に向けて復便及び新規路線の誘致に取り組む。

29
30 **② 国際流通港湾機能の強化**

- 31 □ 国際海上コンテナ輸送の中継拠点として、高規格・高能率コンテナふ頭
32 をはじめとする国際流通港湾機能の拡充を図るため、那覇港総合物流セン
33 ターについては、順調に取扱貨物量が増加している内貿に加え、着実に増

1 加してきている外貨貨物及び那覇空港との連携によるシー・アンド・エア
2 などの多様な輸送経路確保による貨物の増加等により、今後の取扱貨物量
3 の増加が期待されることから、Ⅱ期・Ⅲ期等の関連施設の整備を推進する
4 とともに、港湾機能の高度化に係る技術の導入等に取り組む。

- 5 □ 課題となっている片荷輸送の解消や高い海上輸送コストの低減について
6 は、物流効率化のための施設整備や集貨・創貨の取組により外貨貨物増大
7 による物流コストの低減を図る。

8
9 **③ 物流コスト低減に向けた国際航路・空路拡充の取組及び物流対策の強化**

- 10 □ 高い海上輸送コストは、移輸入に対して移輸出が過度に少ない片荷輸送
11 等に起因している。この解消のためには、アジア主要港と国内港湾をつな
12 ぐ中継地点としての潜在力を高め、積み替え貨物を増加させるなど移輸出
13 の増加を図ることが重要であることから、外国航路誘致による国際航路拡
14 充に向け、燃料費等の一部支援、環境に配慮した利便性の高い中継拠点の
15 構築等に取り組む。

- 16 □ 東アジアには香港やシンガポール、高雄、上海、釜山など、世界でも有
17 数のハブ港が存在する。本県が、アジアに近い地理的優位性を生かした東
18 アジアの主要港と国内港湾をつなぐ中継拠点となるためには、那覇港にお
19 ける国際流通港湾機能の拡充を図ることで、これら港湾との連携により、
20 国際海上ネットワークを強化し、最終顧客である荷主を呼び込み、港湾利
21 用者としての海運業者を誘致し、航路の確保を進めていく。

- 22 □ また、国際物流拠点の形成に向けて、アジア市場をはじめ海外へ県産品
23 等を輸出する県内企業や県内立地を検討する企業の課題となっている物流
24 コストの低減化については、航空ネットワークの拡充、物流の効率化、海
25 上輸送活用の対策強化等によりコストの低減化を図る。

26
27 **④ 空港・港湾へのアクセス強化に向けた陸上輸送の基盤整備**

- 28 □ 那覇港と背後の主要アクセス道である臨港道路港湾1号線及び周辺の都
29 市内道路において慢性的な渋滞が発生しており、円滑な港湾貨物の輸送に
30 支障をきたしている。今後、総合物流センターの整備など港湾機能の強化
31 が進むにつれ、さらに渋滞が悪化することが懸念される。

32 空港・港湾の国際物流機能を活用した産業の集積、重要課題である那覇
33 空港と那覇港の連結をはじめとするシー・アンド・エアの実現に向けて、

1 空港と港湾、空港・港湾と産業拠点とのアクセシビリティの強化が重要で
2 あり、那覇港総合物流センターⅡ期・Ⅲ期の整備による集貨等に伴う陸上
3 貨物増大への対応や、那覇空港及びクルーズターミナルからの人流効率化
4 を含めた交通の円滑化を図るため、陸上輸送の基盤整備の促進に取り組む。

6 イ 臨空・臨港型産業の集積促進

- 7 □ 国際物流拠点の形成に向けては、国際物流ネットワークの機能強化のみならず、そのネットワークを活用する企業の集積が肝要であり、集積に当たっては、付加価値の高い企業の誘致や、環境整備を戦略的に行う必要がある。
- 10 □ 国際物流ネットワークを活用した高付加価値の臨空・臨港型産業の戦略的な集積に向けた次に掲げる施策を推進する。

13 ① 高付加価値製品を製造する企業等の誘致

- 14 □ 先端技術を有する国内外の企業等を本県に誘致するため、初期投資の軽減や立地後の創・操業支援体制の強化等に取り組むとともに、本県のビジネス環境や優位性等について周知するためのセミナーや視察ツアー等の効果的なプロモーション活動を展開する。
- 18 □ 安定的な企業誘致を図るため、他産業との土地利用の調整を図りつつ、市町村と連携して計画性のある産業用地の確保に取り組む。
- 20 □ 空港・港湾周辺において、原料の調達から消費者の手元に届くまでの一連のプロセスであるサプライチェーンの拠点の形成を推進する。
- 22 □ 拠点化に向けては、流通加工やコールドチェーン等に対応したロジスティクスセンターやセントラルキッチンなど、付加価値の高い物流産業の集積につながる環境整備に取り組む。

26 ② 航空関連産業クラスターの形成

- 27 □ 航空関連産業クラスターの起点となる航空機整備事業の拡大を促進するとともに、航空関連産業を担う人材の育成に取り組む。
- 29 □ 本県に集積している情報通信関連産業、物流産業並びに研究開発支援機能との連携による航空関連産業クラスターの競争力強化を図り、航空機整備関連のパーツや装備品等の保管、修理を行う事業者の誘致に取り組むとともに、那覇空港及び那覇空港周辺の産業用地確保に向けた取組を推進する。

1 **③ 離島空港における航空・宇宙関連産業の展開**

- 2 □ 那覇空港・那覇港の国際物流機能を活用した産業集積が進む中、新たな
3 展開として下地島空港等の離島空港を活用した航空・宇宙関連産業の展開
4 を推進し、新たな産業の創出と集積に取り組む。

5
6 **ウ 県内事業者の海外展開促進とビジネス交流拠点の形成**

- 7 □ 国内市場が縮小傾向にある中、中国などアジア諸国の経済成長を取り込んで
8 いくことが重要な課題となっている。このため、本県の地理的優位性を生かし
9 た国際物流拠点の活用による県内事業者の海外展開を促進する必要がある。
10 □ また、那覇空港の豊富な航空ネットワーク、港湾や中心市街地との近接性
11 等の強みを生かし、那覇空港の周辺地域に、国際的に活躍する企業や人材等
12 の集積、国内外からの民間投資やイノベーションの創出等を促進する規制緩
13 和や税制優遇措置等により、競争力のあるビジネス環境を整備し、国内外の
14 企業にビジネスの場や機会を提供することで、国際的なビジネス交流拠点を
15 形成する必要がある。
16 □ このため、本県が我が国とアジアをつなぐビジネス・フロンティアの役割
17 を担うべく、海外展開や投資を促進するためのビジネス支援機能の充実やビ
18 ジネス交流拠点の形成に向けた、次に掲げる施策を推進する。

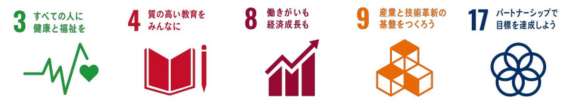
19
20 **① 海外展開に向けた総合的な支援**

- 21 □ 国際物流拠点を活用し、アジアをはじめとする海外市場のニーズに対応
22 した県産品の販路拡大や県内企業の海外展開促進に取り組む。
23 □ 県産品ブランドの確立やブランドイメージの保護・活用と商品の定番
24 化、海外見本市への出展支援や商談会・ビジネス交流会開催等の支援、EC
25 を活用するビジネス展開への支援に取り組む。
26 □ 農林水産物の販路拡大については、他の都道府県との競争激化を踏まえ
27 た県産農林水産物のブランディングによる差別化を推進する。

28
29 **② アジアをつなぐビジネス交流拠点の形成**

- 30 □ 本県とアジアをはじめとする海外とのネットワークを活用した展示会、
31 商談会等のビジネス交流会の誘致や開催支援等により、海外展開のビジネ
32 ス交流拠点となる「プラットフォーム沖縄」の構築に取り組む。
33 □ 海外展開や投資を促進するため、ビジネス支援機能の充実や海外事務所
34 の機能強化に取り組む。

1
2
3
4
5
6
7
8
9
10
11
12
13
14
15
16
17
18
19
20
21
22
23
24
25
26
27
28
29
30
31
32
33
34



(5) 科学技術イノベーションの創出と次世代を担う持続可能な産業の振興

- OIST、琉球大学、名城大学、国立沖縄工業高等専門学校（以下、「国立高専」）等の先端的な研究成果を円滑に県内産業の振興やイノベーションの創出につながるシステムを構築する必要がある。
- 新たなビジネスやイノベーションを生み出す技術や研究、人材育成等の担い手として、大学等の研究・教育機関の役割は重要である。とりわけ、OIST は世界最高水準の研究・教育機関として評価されており、本県のベンチャー企業やスタートアップ企業創出における重要な資源である。
- OIST は研究、知的財産、起業家育成の三つの戦略分野を基にイノベーション、教育、研究の分野で卓越した業績を残し、大学の基本理念にある、国際的に卓越した科学技術に関する教育及び研究を実施することにより、本県の自立的発展と、世界の科学技術の向上に寄与する。
- 企業や投資家、大学、自治体、金融機関等の各主体が連携することにより、大学等における起業家教育の拡充や、研究開発型のベンチャー企業等の集積拠点の整備、投資環境の向上など、継続的にベンチャー企業やスタートアップ企業等が生まれ成長しやすい仕組みや環境をつくり、イノベーションを県全体に波及させる取組など、イノベーション・エコシステムの構築を促進する必要がある。
- AI やビッグデータ等の技術を活用し、自動運転やキャッシュレス、遠隔医療や遠隔教育など、暮らしを支える様々な最先端のサービスを実装した「スーパーシティ」の実現を目指した取組が世界各国で進められている。本県においても、今後の新たな都市開発や駐留軍用地跡地利用に際し、沖縄型スーパーシティ等の検討が必要である。
- 産学官金の有機的連携による相乗効果の発揮など、科学技術を活用し、新たな付加価値を創造するイノベーション型経済への転換を図るとともに、次世代を担う持続可能な産業の創出と振興を目指す。
- 先端技術等の研究成果を駆使し、絶え間ないイノベーションが創出される仕組みを構築するとともに、研究開発、事業化等の各段階のニーズに応じた効果的支援を行い、産業の高度化の促進及び社会課題の解決に向けて取り組むことが課題である。
- このため、OIST 等を核としたイノベーション・エコシステムの構築、バイオテクノロジーを活用した産業化の促進に取り組む。

1
2
3
4
5
6
7
8
9
10
11
12
13
14
15
16
17
18
19
20
21
22
23
24
25
26
27
28
29
30
31
32
33

ア 沖縄科学技術大学院大学等を核としたイノベーション・エコシステムの構築

- ICT の発達やグローバル化、ニーズの多様化等により、これまで以上にスピード感を持って、新たな価値を創出することが重要となっている。このような変化に伴い、イノベーションの担い手は、大企業からスタートアップやベンチャー企業へ、あるいは、企業間や産学の連携等によるオープン・イノベーションへと変わりつつある。このため、スタートアップ・大学・自治体など、異なる分野のプレイヤーのマッチングや共同研究、産学連携等を促進し、協働により、新たな付加価値を創出するオープン・イノベーションを促進する必要がある。
- 産学官金連携の推進等により、OIST 等の技術的・人的資源を有効に活用する取組を推進し、OIST、琉球大学、名桜大学、国立高専の研究シーズを生かした、研究開発型ベンチャー企業やスタートアップ企業の継続的な創出・育成を図る必要がある。
- OIST、琉球大学、名桜大学、国立高専等や、県内研究機関、企業、金融機関等が有機的に連携し、継続的に大学等からベンチャー企業やスタートアップ企業等が生まれ成長しやすい仕組みや環境をつくり、絶え間なくイノベーションが創出されるイノベーション・エコシステムを構築するため、次に掲げる施策を推進する。

① 沖縄科学技術大学院大学等を核とした共同研究の推進

- 先端的な科学技術研究を行う大学等や公的研究機関との研究ネットワークの充実・強化を図るとともに、大学等の共同研究の推進に取り組む。
- 大学等、研究機関、企業、金融機関等の産学官金が連携し、産業振興や社会実装につながる研究の推進に取り組む。
- 大学等で創出される「知」の活用に向けて、大学等の共同研究に対し、継続的かつ弾力的な支援に取り組み、革新的な研究成果を生み出すオープンイノベーションを推進する。

② 研究成果等の知的財産化・技術移転の推進

- 研究成果等の技術移転については、優れた研究開発成果を産業に結び付けるため、産学官金連携による研究開発の促進や担い手となる県内企業の研究開発力向上、地場産業の高度化等に一体的に取り組む。

- 1 □ 県立試験研究機関については、成果を地場産業の振興に結び付けるため、
2 企業ニーズ等を見据えた付加価値の高い製品・技術の開発に取り組む。
3 □ 特許等の知的財産の利活用については、産業財産権の創造・保護・活用
4 に向けた普及啓発に取り組む。

5
6 **③ 大学発ベンチャー等の創出促進**

- 7 □ 継続的なイノベーションの創出に向けては、大学等に潜在する研究成果を
8 掘り起こし、その成果を事業化へつなげるベンチャー企業やスタートアップ
9 企業等の存在が重要である。そのため、ベンチャー企業等による大学等の施
10 設利用の促進やインキュベーション施設の入居支援、人材育成、研究への継
11 続的な支援など、大学発ベンチャー等が生まれやすい環境整備を促進する。
12 □ 有望なベンチャー企業に対しては、投資や研究開発の資金供給、ベン
13 チャーキャピタルや産業振興公社によるハンズオン支援に取り組む。

14
15 **④ 社会課題解決型プロジェクトの創出支援**

- 16 □ 大学等や研究機関が持つ研究成果や技術等を社会課題解決や社会実装に
17 つなげるため、社会課題解決に向けたプロジェクトの創出支援に取り組む。
18 □ 大学等の人文、社会科学と自然科学の融合による「総合知」を活用し、
19 科学技術による社会課題解決に向けた体制の構築に取り組む。
20 □ 解決すべき社会課題を供給する仕組みを構築するとともに、県内主要企
21 業と連携するなど、SDGs の観点を踏まえた新しい形の産学官金連携によ
22 る社会課題解決に向けた体制の構築に取り組む。

23
24 **⑤ 沖縄イノベーション特別地区等を核としたイノベーション創出拠点の形成**

- 25 □ OIST が進めている「OIST イノベーションパーク」、琉球大学、名桜大
26 学、国立高専、うるま市州崎地区等の周辺エリアにおいて、地区ごとに特
27 色あるイノベーション創出拠点の形成に取り組むとともに、国内外にある
28 研究機関との研究ネットワーク基盤の構築、研究成果の国内外への情報発
29 信、沖縄健康医療拠点の形成と連携した取組、県民に向けた OIST の研究
30 内容や成果の普及啓発等に取り組む。
31 □ 国内外から優れた研究機関・企業等の集積を促すため、沖縄イノベーショ
32 ン特別地区制度を活用し、世界のスタートアップ企業や外国人を含めた起業
33 家の誘致、起業から事業化をワンストップでサポートする体制の構築等の環
34 境整備に取り組む。

1
2
3
4
5
6
7
8
9
10
11
12
13
14
15
16
17
18
19
20
21
22
23
24
25
26
27
28
29
30
31
32
33

イ バイオテクノロジーを活用した産業化の促進

□ バイオテクノロジーを活用した付加価値の高い製品やサービスの事業化に取り組む企業等を支援するとともに、バイオ関連企業の集積促進を契機とし、バイオ関連産業が持続的に発展する仕組みの構築に向けた次に掲げる施策を推進する。

① 企業等による研究開発、販路開拓、人材育成等の促進

□ 本県の地域特性や生物資源を生かした医薬品、機能性食品等の研究開発を推進し、バイオ・医療分野の高度化・多様化するニーズに対応するバイオベンチャー企業等の集積に取り組む。

□ 県内において、バイオ関連企業や研究機関等とのネットワークを構築し、地域一体となった研究成果等の情報発信を行い、活動の見える化・ブランド化に取り組む。加えて、国内外のバイオ関連ネットワークと連携を図ることで、人材及び民間投資を誘引するとともに、研究開発から事業化までのバリューチェーンの構築に取り組む。

□ 大学等と連携して講座や技術研修等を実施し、バイオ・医療関連産業等において求められる研究人材や事業化を担う人材等の育成に取り組む。

② 先端医療分野における実用化の促進

□ 再生医療や遺伝子治療等の先端医療分野において、国内外の動向を注視しながら、実用化を見据えた研究開発や臨床試験等の支援に取り組む。

③ 健康・医療分野を軸とした産業拠点の形成

□ 高付加価値な製品開発やサービス提供の可能性が期待される健康・医療分野については、研究機関や医療機関と連携し、IT・物流等の周辺産業も含め、研究開発から製造販売まで一連で事業展開が可能な産業拠点の整備に取り組む。



(6) 沖縄の優位性や潜在力を生かした新たな産業の創出

□ アジアへの近接性を生かした新たな産業が集積しつつあり、先端加工産業や

1 バイオ・医療関連産業など、高次元のニーズに対応する産業の集積を加速させ
2 必要がある。

3 □ 島しょ性、亜熱帯海洋性気候、海洋環境、生態系など本県の自然環境を実
4 証フィールドとする先端的な研究・技術開発を拡充する必要がある。また、
5 島しょ地域の地理的・経済的な隔離性等を生かし、バイオ・医療関連や環境、
6 交通・物流、金融等の様々な分野において、規制のサンドボックス制度等を
7 活用し、新たな事業や技術等の創出を促進するとともに、災害や感染症等の
8 外的要因に影響を受けにくく、環境と調和のとれた新しい地域経済のあり方
9 等を確立する取組が求められる。

10 □ 第4次産業革命の推進による Society5.0 の実現や、産業の国際競争力向上を図
11 る上で、イノベーションの担い手であるスタートアップ企業は重要な存在である。

12 □ 革新的な技術やビジネスモデルで世界に新しい価値を生むスタートアップ企
13 業が持続的に創出するよう、支援を行う必要がある。

14 □ 大手企業や投資家、大学、自治体等の各主体が連携することにより、継続的
15 にスタートアップやベンチャー企業等が生まれ成長しやすい仕組みや環境づく
16 りを推進し、スタートアップ・エコシステムの強化を図る必要がある。

17 □ 広大な海域を有し国内で唯一亜熱帯海洋性気候に属する本県は、地理的・自
18 然的特性により、多様な生物資源が豊富に存在しており、大学や企業等におい
19 て生物資源ライブラリーの構築が進むとともに、県内の研究機関においては、
20 産業利用に向けた研究等が進められている。

21 □ 既存産業と新たなファクターとの有機的連携等による相乗効果の創出及び発
22 揮を通じて、本県の持続可能な発展につながる新たな産業の創出を目指す。

23 □ 沖縄独自の様々な資源やソフトパワーなど、比較優位性や潜在力を戦略的に
24 活用し、新しい価値を生み出すスタートアップ企業が創出される環境、いわゆ
25 るスタートアップ・エコシステムを整えることが課題である。

26 □ このため、スタートアップの促進、SDGs に資するビジネス展開の促進、沖
27 縄のソフトパワーを生かした新事業・新産業の創出に取り組む。

28

29 **ア スタートアップの促進**

30 □ スタートアップ企業を創出するためには、それを担う起業家人材の育成が
31 重要である。大学や企業、起業家等との連携により、アントレプレナーシッ
32 プを有する人材を継続的に輩出・育成する仕組みを構築するなど、起業家人
33 材の育成に向けた取組を、拡充する必要がある。

1 □ 市場規模が小さく大企業が育ちにくい本県において、既存ビジネスの経営
2 効率化や販路拡大、または技術やノウハウの蓄積による成長モデルだけでは
3 なく、イノベーションによって新たな付加価値を生み出す「イノベーション
4 型経済」による成長を促すため、スタートアップが継続的に生まれる仕組み
5 の構築に向けて、次に掲げる施策を推進する。

6
7 **① 起業家の育成**

8 □ スタートアップ企業を創出するためには、それを担う起業家人材の育成
9 が重要である。大学や企業、起業家等との連携により、起業家マインドを
10 有する人材を継続的に輩出・育成する仕組みの構築に取り組む。

11 □ 新たなビジネスやイノベーションを生み出す技術（シーズ）の担い手と
12 して、大学等の研究・教育機関の役割は重要であることから、大学等の研
13 究・教育機関においても起業家マインドの育成を行うとともに、大学等の
14 技術シーズを活用したスタートアップ企業の支援に取り組む。

15
16 **② 創業・成長の支援体制の構築**

17 □ 本県はもとより我が国においてもユニコーン企業^{*8} の出現が少ない状況に
18 あることから、ベンチャーキャピタル等を含め、革新的な技術やビジネスモ
19 デルで世界に新しい価値を生むスタートアップ企業の創業、短期間での成長
20 を促す支援体制の強化に取り組む。

21
22 **③ スタートアップ等と大手企業・金融機関・研究機関・大学等との連携促進**

23 □ スタートアップ・エコシステムの構築に向けて、起業家・スタートアップ
24 と業務提携や共同研究、出資等の相手となる大手企業・研究機関・大学・投
25 資家・金融機関等との連携促進に取り組む。

26
27 **④ 金融関連産業の集積促進**

28 □ 経済金融活性化特別地区における税制優遇措置等の利活用を促進しつ
29 つ、本県への立地メリットをアピールするプロモーション戦略を実施し、
30 国内外からの企業誘致に取り組む。

31 □ 金融関連産業の集積・高度化を図るため、金融関連ビジネスモデルのス

*8 ユニコーン企業とは、創業10年未満で時価総額10億ドルを超える企業。

1 タートアップを支援し、特別地区制度の活用につなげる。また、業務の高
 2 度化・多様化へ対応できる金融人材の育成や、名護市、県内大学等教育機
 3 関との連携により、若い人材を特区内の立地企業への就業につなげるための
 4 マッチングや、立地企業の人材育成を支援する。

5
 6 **イ SDGs に資するビジネス展開の促進**

7 □ 本県は多くの離島を有する海洋島しょ圏としての特性等から、環境や交通、
 8 医療、高齢化など多くの社会的課題を抱え、行政等の公的機関による対応だ
 9 けでは限界があり、企業や NPO 等の民間セクターによる対応の拡大が求め
 10 られている。このため、ビジネスを通じて社会課題を解決し、社会に変革を
 11 もたらすソーシャル・イノベーションを促進することにより、これまで行政
 12 コストとなっていた社会課題解決の取組を新たな付加価値や利益を生み出す民
 13 間ビジネスに転換する事業の創出に向け、次に掲げる施策を推進する。

14
 15 **① 沖縄らしい SDGs 推進に向けた事業展開の推進**

16 □ SDGs は単なるスローガンではなく、過去数十年にわたりグローバル資
 17 本主義の中で脈々と構築されてきた現代の企業経営モデルの根幹を揺るが
 18 す変化・進化を要請しているものである。「経済価値を創造しながら、社
 19 会的ニーズに対応することで社会価値をも創造する」という、新しい企業
 20 価値創造のアプローチである。

21 □ 本県の置かれた特殊な諸事情に起因する政策課題と ESG を意識した企
 22 業活動のマッチングの推進及び本県の政策課題の解決に資する「沖縄らし
 23 い SDGs 実施計画」の作成や同計画に基づいた事業展開に取り組む企業
 24 の支援に取り組む。

25
 26 **② ソーシャル・イノベーションの促進**

27 □ これまで行政のコスト負担で行っていた取組を新たな付加価値や収益を
 28 生み出す民間のビジネスに転換させ、経済・産業の成長へとつなげるため、
 29 民間事業者による社会課題の解決に資する新たなビジネスモデルの構築支
 30 援等を通じて、ビジネスによる社会課題解決を図るソーシャル・イノベー
 31 ションの促進に取り組む。

32
 33 **③ 資源循環・環境配慮型の事業の促進**

34 □ SDGs の展開を踏まえ、資源循環・環境配慮型の事業を促進するため、

1 エコロジー製品、環境配慮型資材・工法、資源の有効活用やプラスチック
2 素材から自然素材へ転換する関連技術等の分野において、研究開発及び実
3 用化・普及に取り組む。

5 ウ 沖縄のソフトパワーを生かした新事業・新産業の創出

6 □ 人々を惹きつける沖縄の魅力つまりソフトパワーは、人口減少時代において、
7 大きな可能性を持つ。国内唯一の亜熱帯地域に属し、独自の歴史や文化、豊か
8 かな自然環境を有する本県は、多様な生物資源や農林水産物、食文化、伝統芸能、
9 観光資源等の多くの地域資源を有するとともに、健康・長寿、安全・安心、快
10 適・環境といった高次元のニーズに対応したブランド力も備えている。

11 □ 先進国における成熟社会の発展に不可欠な“文化・芸術”、観光リゾート産
12 業等との連携による相乗効果が期待される“健康”等が有望とされている。

13 □ 人々に精神的豊かさをもたらし、至上の生活を享受できる社会を目指す上
14 でも、沖縄の魅力であり人々を魅了するソフトパワーを生かした新産業の創
15 出に向け、本県の地域資源の活用を図るため次に掲げる施策を推進する。

17 ① 文化芸術に関する産業の創出・振興

18 □ 本県には、琉球舞踊、組踊、沖縄音楽、エイサー等の世界に誇れる優れ
19 た文化資源があり、これらは地域振興の資源として大きな可能性を秘めて
20 いることから、文化芸術の産業化に必要なノウハウをもった人材の育成や、
21 文化芸術に係るビジネスを支える環境の整備に取り組む。

23 ② 空手を活用した産業の創出・振興

24 □ 空手については、武道ツーリズムによる観光産業や商工業等関連産業へ
25 の波及効果が期待できることから、空手を目的とした交流人口を増やし、
26 「空手関連産業」という新たな産業の創出を図るため、空手を組み込んだ
27 体験型観光プログラムや商品等の開発支援に取り組む。

29 ③ eスポーツを活用した新たな展開

30 □ 近年、世界的に盛り上がりを見せているeスポーツについては、ICTを活
31 用して幅広い世代の多様な人々が楽しむことができ、新たなビジネスとし
32 ての可能性はある。

33 □ このことから、MICE 関連事業者や関係団体と連携した新たなビジネス
34 モデルの構築の可能性を検討するとともに、国際大会の誘致等を推進する。

④ 健康サービス産業の振興

□ 「健康・長寿」への高い関心を有する富裕層に対し、健康・長寿等のブランド力を支えてきた本県の伝統的な生活習慣や食文化は、高次元のニーズに対応するものであり、「健康・長寿」というソフトパワーを生かした付加価値の高いツーリズムに取り組み、健康増進に資する科学的根拠や検証結果の利活用を進め、観光客等に向けた国内外でのプロモーション活動等に取り組む。



(7) 亜熱帯海洋性気候を生かした持続可能な農林水産業の振興

□ 亜熱帯海洋性気候、多種多様な地域資源など、本県の特性を最大限に生かした農林水産業を展開するとともに、離島・過疎地域における基幹産業としての地位も踏まえつつ、魅力と活力のある持続可能な農林水産業を目指す。

□ 産業基盤と競争力の強化を通じた生産の拡大、生産・流通コストの低減、農林水産業における DX 等により成長産業化を図り、生産量と収益力を増大させることが課題である。

□ このため、おきなわブランドの確立と生産供給体制の強化、県産農林水産物の安全と消費者信頼の確保、多様なニーズに対応するフードバリューチェーンの強化、担い手の経営力強化、農林水産業のイノベーション創出及び技術開発の推進、成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備、魅力と活力ある農山漁村地域の振興に取り組む。

ア おきなわブランドの確立と生産供給体制の強化

□ 亜熱帯海洋性気候等の優位性を生かした国内外で認められるおきなわブランドを確立するため、安全・安心な県産農林水産物を消費者や市場へ計画的かつ安定的に出荷できる生産供給体制の整備や栽培技術の高位平準化など、活力ある産地の形成と強化に向けた次に掲げる施策を推進する。

① 野菜・果樹・花き類等の生産振興

□ 経営規模の拡大や担い手への農地集積等を通して、消費者や市場へ計画的・安定的に出荷できる拠点産地の育成・強化に取り組む。

- 1 □ 栽培技術の高位平準化、スマート技術の導入、新たな技術や品種の普及
2 など、市場競争力強化に向けた品質及び生産性の向上に取り組む。
3 □ 台風等の気象災害に強い栽培施設等の整備及び補強・改修や農業用機械
4 等の整備など、安定供給力及び生産性の向上に取り組む。

5
6 **② 肉用牛・養豚の生産振興**

- 7 □ 需要が増加している県産肉用牛のブランド確立に向け、肉用牛の生産拡
8 大、生産コスト低減、遺伝子技術等の先端技術を活用した県優良雄牛の造
9 成による肉質向上及び斉一化、子牛生産基盤の拡大、安定的な産業動物獣
10 医療体制の構築など生産体質の強化に取り組む。
11 □ 本県固有の「沖縄アグー豚」の保全、飼養衛生管理技術の向上による経
12 営の安定と体質強化のほか、産肉性に優れた本県独自の系統豚の造成等に
13 取り組む。
14 □ 環境に配慮した畜舎等の生産施設を整備し、粗飼料の生産・利用による
15 飼料自給率の向上や、未利用資源を用いたブランド化及び配合飼料価格の
16 低減と安定供給に取り組む。

17
18 **③ さとうきび等の安定品目の生産振興**

- 19 □ さとうきびの安定生産に向けては、担い手の経営規模拡大の促進、スマー
20 ト技術を含めた高性能農業機械の導入等による機械化一貫作業体系の促進・
21 強化、生産法人組織の育成及び作業受託体制の構築を進め、安定的な生産供
22 給体制の確立に取り組む。
23 □ 酪農及び養鶏においては、牛乳や鶏卵・鶏肉等の一般消費者への消費拡大
24 を進め、生産規模拡大を契機とした生産コストの低減に取り組む。

25
26 **④ 林産物の生産振興**

- 27 □ 県産木材の安定供給に向けた普及指導の強化及び地域特性を生かしたブ
28 ランド化・高付加価値化に取り組む。
29 □ 沖縄ブランドきのこの品種登録に向けた栽培試験や栽培技術支援を行
30 い、県産きのこ類の生産性及び品質の向上に取り組むとともに、県産きの
31 こ類の消費拡大に取り組む。

32
33 **⑤ 沖縄型のつくり育てる漁業の振興**

- 34 □ 漁場環境の悪化や水産資源の減少等に対応するため、本県の温暖な海域

1 特性を生かした海面養殖や台風に強い陸上養殖など、沖縄型のつくり育て
2 る漁業の振興に取り組む。

- 3 □ 養殖品種の育成やスマート技術の導入等の技術開発・普及、漁業近代化
4 施設の整備等を進め、養殖魚海藻類の安定生産及び計画出荷ができる拠点
5 産地の育成に取り組む。

6
7 **⑥ 資源管理型沿岸漁業の振興**

- 8 □ 水産資源とそれを育む漁場環境の適切な保全と管理を行い、漁場環境に適
9 した水産資源の持続的な有効利用を図る資源管理型漁業に積極的に取り組む。
10 □ 広域な周辺水域の漁業秩序の維持を図り、漁業者の安全操業体制の確保
11 に取り組む。
12 □ 未利用資源の活用による新たな水産物の作出や漁場の開拓による生産量
13 の確保に取り組む。

14
15 **イ 県産農林水産物の安全と消費者信頼の確保**

- 16 □ おきなわブランドをはじめとする県産農林水産物の安全と信頼を確保する
17 ため、生産・加工段階における衛生・品質管理の徹底と特定家畜伝染病や特
18 殊病害虫等の侵入リスクに備えた危機管理体制の強化に向けた次に掲げる施
19 策を推進する。

20
21 **① 生産段階の品質管理の強化と表示の適正化の推進**

- 22 □ 農業生産工程管理（GAP）の導入を促進し、生産段階での衛生管理・品
23 質管理の徹底と高度化に取り組む。
24 □ 巡回調査や講習会を通じた食品表示法に基づく食品表示の適正化に取
25 り組む。
26 □ 県産和牛血統不一致の発生防止対策の徹底など、県産農林水産物のトレー
27 サビリティー強化による安全・安心の確保に取り組む。

28
29 **② 県産農林水産物の高度な衛生管理の推進**

- 30 □ 食品衛生管理の国際基準である HACCP に対応する加工処理施設の整備
31 等を推進し、県産農林水産物の衛生管理の徹底に取り組む。
32 □ 県産水産物については、高度衛生管理型荷捌施設の整備を通じた水揚げ
33 施設、加工施設、販売施設等における一貫した衛生管理システムの構築に
34 取り組む。

1
2
3
4
5
6
7
8
9
10
11
12
13
14
15
16
17
18
19
20
21
22
23
24
25
26
27
28
29
30
31
32
33

③ 特殊病害虫等の侵入防止

- 侵入警戒調査や不妊虫放飼等を継続的に実施することで、有害なミバエ類の東南アジア等からの再侵入防止に取り組む。
- 法的に移動規制の対象となっているイモゾウムシ等については、根絶に向けた防除技術の確立に取り組む。
- 新たな有害特殊病害虫の侵入及びまん延防止に備え、継続した発生状況調査と先端技術を活用した防除・予察技術の高度化に向けた調査・研究に取り組む。

④ 特定家畜伝染病対策の強化と徹底

- 口蹄疫、豚熱、高病原性鳥インフルエンザ等の特定家畜伝染病の侵入防止に向け、国と連携した水際防疫の徹底と各関係機関連携による危機管理体制の強化に取り組む。
- 特定家畜伝染病の侵入リスクに備え、家畜保健衛生所を中心とした迅速な初動防疫体制の強化に取り組む。
- 畜産農家や畜産業者の飼養衛生管理基準の更なる徹底に努め、予防及びまん延防止に向けたバイオセキュリティの強化に取り組む。

⑤ 環境に配慮した病害虫防除対策と鳥獣被害防止対策の推進

- 講習会、巡回指導等により農薬使用者と農薬販売者による適正かつ安全な使用及び管理の徹底に取り組む。
- 化学合成農薬だけに頼るのではなく、天敵農法、防虫ネット等の個々の技術を体系化した総合的病害虫・雑草管理（IPM）実践指標を基に、IPM実践地域の育成を通じた環境に優しい農業技術の普及に取り組む。
- 野生動物による農作物への被害軽減のため、定期的な捕獲や侵入防止柵の設置等による鳥獣被害防止対策に取り組む。

ウ 多様なニーズに対応するフードバリューチェーンの強化

- 社会構造やライフスタイルの変化に伴う食や市場の多様なニーズに対応した生産供給体制を構築するため、流通・販売・加工機能の高度化・合理化により新たな価値を創出するフードバリューチェーンの強化に向けた次に掲げる施策を推進する。

1
2
3
4
5
6
7
8
9
10
11
12
13
14
15
16
17
18
19
20
21
22
23
24
25
26
27
28
29
30
31
32
33

① 農林水産物の輸送コストの低減対策及び総合的な流通の合理化

- 県外産地との市場競争力を確保するため、輸送コストの低減対策を図りつつ、生産地から消費地までのコールドチェーン体制を確立し、船舶輸送を基本とするモーダルシフトへの移行促進に取り組む。
- 高鮮度保持技術を活用し、輸送ロットの確保と定期輸送を実現する戦略的な県外出荷モデルの構築に取り組む。
- 生鮮食料品等の円滑な流通を確保するための卸売拠点である中央卸売市場については、コールドチェーン化の推進、衛生管理の高度化を含め、近年の流通環境の変化に対応した施設整備や老朽化対策等の機能強化に取り組む。

② 多様なニーズに対応する戦略的な販路拡大と加工・販売機能の強化

- マーケットインの視点やデジタル技術を活用した効果的なマーケティング戦略の下、品目ごとのブランディング強化と多様な流通チャネルによる販売促進活動により、県産農林水産物の販路拡大に取り組む。
- 加工・業務用需要に対応するため、加工施設の整備を推進するなど、地域の実情に応じた農林水産物の高付加価値化と新たな市場の獲得に取り組む。
- 海外市場のニーズや食品規制等に基づく国、品目、ターゲット等の戦略的な絞り込みによる効果的なプロモーションと国内外の官民ネットワークを活用した海外展開支援等により、国際物流ハブ機能を活用した海外輸出の強化に取り組む。

③ 食品産業など他産業との連携による農林水産物の付加価値向上

- これまでの6次産業化の取組を発展させ、食品産業など他産業との積極的な連携による県産農林水産物の高付加価値化に取り組む。
- 加工・業務用需要等への対応については、需要側のニーズを的確に捉え、安定した生産供給が可能な産地の育成や商品開発に取り組む。
- 県産農林水産物が有する健康機能性等の特性を活用した機能性食品の開発ができる人材の育成や、健康機能性の科学的エビデンスに基づくブランディングにより、新たな付加価値の創出に取り組む。

④ 地産地消等による県産農林水産物の消費拡大

- 県産農林水産物の県内需要の拡大に向け、ファーマーズマーケットや直

1 売所等の地産地消拠点の活性化支援や県内ホテル・飲食店等の連携強化に
2 取り組む。

3 □ 国内外観光客向けの商品開発や県産品提供機会の確保など、観光産業と
4 の積極的な連携による地産地消の量的拡大に取り組む。

5 □ 学校教育関係者や食品事業者等との協働により、県産農林水産物を用いた
6 食育に取り組む。

7 8 ⑤ 製糖企業の経営基盤強化と高度化推進

9 □ 製糖施設の更新整備等による製造コストの低減や経営の合理化並びに製
10 糖副産物の多用途利用を進め、製糖企業の高度化に取り組む。

11 □ 働き方改革による人手不足に対応した宿舍整備や先端技術等を活用した
12 製糖の自動化、省力化等を図り、糖業体制の強化に取り組む。

13 □ 含蜜糖については、さとうきび原料生産者の所得安定と糖業事業者の経
14 営安定化に向けた各種支援に併せ、国内外の消費拡大と販売促進に向けた
15 きめ細かな支援に取り組む。

16 17 エ 担い手の経営力強化

18 □ 農林漁業者の担い手の減少や高齢化に対処し、経営感覚に優れた担い手の
19 育成と競争力ある経営基盤の強化を図るため、経営規模拡大や収益力強化に
20 向けた次に掲げる施策を推進する。

21 22 ① 農林水産業の経営安定対策の充実

23 □ 農林漁業の担い手が必要とする資金需要に迅速かつ適切に対応する資金
24 融資への支援と併せ、被災時における資金融通等により、農林漁業者の経
25 営安定に取り組む。

26 □ 台風等の気象災害が多い本県の特殊性に応じた沖縄型の農業共済制度の
27 定着や収入保険制度の加入促進に取り組むとともに、漁業共済制度の加入
28 促進に取り組む。

29 □ 取引価格の低落に備えた価格安定対策等の措置に取り組む。

30 31 ② 担い手への農地の集積・集約化の促進

32 □ 地域の農業者や関係団体と農地中間管理機構が一体となり「人・農地プ
33 ラン」の実行を通じた担い手への農地の集積・集約化に取り組む。

1 □ 農地中間管理事業等を活用し、農地バンクや農業委員会による農地情報
2 の共有・提供及びあっせん等に取り組む。

3 □ 農業振興地域制度及び農地転用制度について、国と地方公共団体が一体
4 となって適切な運用を図ることにより、優良農地の保全・確保と有効利用
5 に努める。

6
7 **③ 農林漁業団体の組織強化を通じた力強い経営体づくり**

8 □ 地域農業の振興と活性化を担う中核組織である農業協同組合の更なる事
9 業改革を通じた経営基盤の強化を促進し、農業者の所得向上に向けた経営
10 管理能力の向上と営農指導體制の充実・強化を図る。

11 □ 森林組合、漁業協同組合の経営基盤強化と経営管理能力の向上等を図る
12 ため、指導體制の充実・強化に取り組む。

13
14 **オ 農林水産業のイノベーション創出及び技術開発の推進**

15 □ 現場のニーズに即した様々な課題に対応するため、デジタル技術等の先端
16 技術の活用によるイノベーションの創出や亜熱帯地域の特性を生かした農林
17 水産技術の開発等に向けた次に掲げる施策を推進する。

18
19 **① デジタル技術等を活用したスマート農林水産技術の実証と普及**

20 □ 本県の地域特性や気候特性を踏まえた沖縄型スマート農林水産業を確立
21 するため、研究機関、普及組織、生産現場等の連携の下、モデル産地にお
22 いて生産性と収益性等の観点から実証に取り組む。

23 □ 各地域・産地の課題や現場ニーズを踏まえ、効果的なスマート農林水産
24 技術を選定し、普及・実装に向けた各種支援に取り組む。

25 □ 植物工場等の次世代型の環境制御施設については、本県の地域特性や気
26 候特性を踏まえた導入技術を確立するため、産学官連携による研究・技術
27 開発に取り組む。

28
29 **② 多様なニーズや気候変動等に対応した品種の開発と普及**

30 □ さとうきび、パインアップル、野菜、果樹、花き等の重要な品目において
31 は、先端技術を利用し、本県の気候条件等に適した品種の開発に取り組む。

32 □ 畜産については、優良な特性を保有する遺伝能力の高い種雄牛や繁殖性
33 及び産肉性に優れた種豚等の改良に取り組む。

- 1 □ 県内で開発された独自の農林水産技術について、種苗法や特許法に基づ
2 く知的財産としての保護に取り組む。

3

4 **③ 地域特性を最大限に生かした農林水産技術の開発と普及**

- 5 □ 本県の地域特性を最大限に生かした技術開発とその技術の円滑な普及に
6 より、県の独自ブランドの確立と農林漁業者の一層の生産性向上・経営発
7 展に取り組む。

- 8 □ 普及組織、研究機関、農業関係団体等と連携した実証ほや展示ほの設置
9 による技術実証を進め、開発された技術の迅速な現場普及に取り組む。

- 10 □ 県内大学や OIST 等を含めた産学官連携の下、アグリバイオやフードテッ
11 ク等の最先端技術と県産農林水産物が有する機能性の融合により、新たなイ
12 ノベーションや農林水産業を核とした新たな基礎的技術の開発に取り組む。

13

14 **カ 成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備**

- 15 □ 農林水産業の競争力強化や産地収益力を高め、本県の一次産業を災害にも
16 強い成長産業とするため、地域特性と多様なニーズに対応する幅広い生産基
17 盤の整備や農山漁村地域の強靱化に向けた次に掲げる施策を推進する。

18

19 **① 生産性と収益性を高める農業生産基盤の整備**

- 20 □ スマート農業の進展等を見据えつつ、担い手への農地の集積・集約化や
21 営農の省力化を進めるため、農地の整形と大区画化に取り組む。

- 22 □ 地下ダム等の農業用水源の整備と併せた畑地かんがい施設の整備等によ
23 る飛躍的な畑地の高機能化により、作物の増収と品質向上を図りつつ、高
24 収益作物の導入や新たな産地形成を促進し、産地収益力の向上に取り組む。

- 25 □ 草地や畜舎等の畜産基盤と污水处理施設、堆肥処理施設等を総合的に整
26 備することにより、畜産業の持続的な繁殖経営の安定化と家畜排せつ物の
27 資源循環サイクルの確保に取り組む。

28

29 **② 自然環境に配慮した森林及び林業生産基盤の整備**

- 30 □ 自然環境保全区域や林業生産区域等の森林の重視すべき機能に応じた利
31 用区分（ゾーニング）に基づき、自然環境に配慮した森林施業に取り組む。

- 32 □ 水源涵養、土砂災害防止機能等の森林の持つ多面的機能を持続的に発揮
33 させるため、適正な森林整備・保全等に取り組む。

1
2
3
4
5
6
7
8
9
10
11
12
13
14
15
16
17
18
19
20
21
22
23
24
25
26
27
28
29
30
31
32
33

③ 水産物の生産性を高める生産基盤の高度化

- 漁港の防波堤や防風施設等の整備による台風時における漁船の安全係留の確保と併せ、防暑施設や浮棧橋等の漁業就労環境の改善を進め、漁業生産性の向上に取り組む。
- 高度な衛生管理に対応した岸壁、荷さばき施設、冷凍・冷蔵施設等の一体的な整備を進め、生産・流通機能の高度化による水産物の魚価や品質の向上に取り組む。
- 漁場における浮魚礁の新設・改良・更新整備等を行い、回遊魚資源を中心とした豊かな生態系の創造による生産力の向上と漁場探索時間や作業時間の短縮による漁業経営の安定化に取り組む。

④ 農山漁村地域の強靱化対策の推進

- 頻発化、激甚化する豪雨や地震等の災害に適切に対応し、安定した農林水産業の経営や農山漁村地域の安全・安心な暮らしの実現に取り組む。
- 農業用施設の点検、機能診断、監視等を通じた補修、更新等により、施設の長寿命化を図り、ライフサイクルコストを低減する戦略的な保全管理の徹底に取り組む。
- 地震、津波、高潮等に対応する岸壁など漁港施設の改良・更新に併せて、漁港内の放置艇の撤去など計画的な漁港の整備と保全に取り組む。

キ 魅力と活力ある農山漁村地域の振興

- 地域資源の活用や多面的機能の維持・発揮による農山漁村地域の活性化を図るため、環境との調和を基調とし、農山漁村地域が持つ機能や魅力を適切かつ十分に発揮する次に掲げる施策を推進する。

① 環境に配慮した持続可能な農林水産業の推進

- 土づくりと併せて化学肥料や化学合成農薬の使用低減に取り組むエコファーマー及び特別栽培農産物を生産する農家の育成・支援に取り組む。
- 赤土等流出の実態に応じた農地等の各種発生源対策の強化、沈砂池等の対策施設の維持管理など総合的な赤土等流出防止対策に取り組む。
- 農業環境コーディネーターの活動支援など地域や住民と一体となった環境配慮対策に取り組む。

1
2
3
4
5
6
7
8
9
10
11
12
13
14
15
16
17
18
19
20
21
22
23
24
25
26
27
28
29
30
31
32
33

② 地域資源の活用・域内循環の創出による地域の活性化

- 農林漁業者自らが生産・加工・販売を行う新たなビジネス展開を支援し、地域農林水産物等の掘り起こしや利用拡大による商品開発モデルの構築に取り組む。
- 観光リゾート産業など他産業と連携の下、農山漁村地域における体験交流プログラムの提供や体験・滞在型施設の整備等により各種ツーリズムを促進し、都市住民や観光客との交流機会の増大、就業機会の創出、地産地消の拡大等による農山漁村地域の経済活動の拡充に取り組む。

③ 地域が有する多面的機能の維持・発揮

- 農山漁村が有する沖縄らしい風景づくり、歴史的・文化的資源の保全・活用を図り、農山漁村の多面的機能の維持に取り組む。
- 農山漁村地域の住み良い生活環境を確立するための集落排水施設、集落道、集落防災安全施設等の整備に取り組む。



(8) 地域を支える第二次産業と県産品の振興

- 第二次産業が県民の多様なニーズに応える地域産業としての地位を確立するとともに、本県経済の一翼を担う戦略的産業としての発展を目指す。
- ICT の活用、設備投資の促進、産学官・企業間の連携強化等による産業の高度化を図りつつ、商品サービスの高付加価値化や県産品の消費促進等により、企業の収益力強化を図ることが課題である。
- このため、多様なものづくり産業の振興、県産品の売上げ拡大促進、建設産業の持続可能な発展に取り組む。

ア 多様なものづくり産業の振興

- ものづくり産業については、生産波及効果が全産業平均を上回るなど県内の自給率が向上することで域内の経済循環を高めることが期待される。
- 限られた経営資源の中においても、ものづくり産業が県民のニーズに応える地域産業としての地位を確立するため、次に掲げる施策を推進する。

① 域内自給率を高めるものづくり産業の高度化

- ものづくり産業の高度化については、産学官共同研究の促進等により、製品開発力・技術力の強化を進め、加工・製造・メンテナンス等の県内での調達率向上に取り組む。
- 成長可能性の高いプロジェクトに対するハンズオン支援、沖縄県工業技術センターを活用した先端研究や先端技術導入の促進に取り組み、県内製造業の高度化と生産性向上に取り組む。
- アジア展開や外国人観光客の増加等を見据え、多様な食嗜好や日持ち向上など新たなニーズに対応する食品開発の支援、産学官・企業間・異業種間の連携、人材育成等を推進するコーディネート機能を強化するための体制構築等に取り組む。

② ものづくり産業振興のための環境整備

- アジアの中心に位置する地理的特性や、亜熱帯地域特有の多様な生物資源など、沖縄の持つ比較優位性を生かした製造業の集積と産業振興への取組を加速させていく。
- 県内産業の更なる振興を図るため、県内製造業等の規模拡大・高度化に必要な産業用地を市町村と連携し確保するなど、第二次産業の拠点形成に取り組む。
- 製造業の集積に向けては、企業の初期投資や設備投資に係る助成制度の検討、創・操業支援体制の強化等に取り組む。
- 県内産業の振興及び持続的発展を図るため、老朽化した工業用水道施設の計画的な更新・長寿命化及び耐震化に取り組む。

③ ものづくり基盤技術の高度化とサポーターティング産業の振興

- ものづくりを支えるサポーターティング産業の振興については、市場やものづくり産業の技術支援のニーズを捉え、サポーターティング産業の集積や沖縄県工業技術センターなど試験研究機関等に研究設備・体制を整備し、製品や技術の開発に取り組む。
- ものづくり産業イノベーション促進地域制度を活用し、製品の開発力や技術の向上及び地域資源の活用による新事業の創出等を図る企業を支援するとともに、産業高度化及び事業革新に取り組む企業の立地を促進する。
- 県内企業連携や国内外企業とのネットワークを構築し、県内における生産体制の強化に取り組む。

1
2
3
4
5
6
7
8
9
10
11
12
13
14
15
16
17
18
19
20
21
22
23
24
25
26
27
28
29
30
31
32
33

イ 県産品の売上げ拡大促進

□ 県内はもとより、県外や国外に向けた県産品の売上げ拡大促進のため、次に掲げる施策を推進する。

① 国内市場における需要開拓の促進

□ 国内市場における需要開拓に向けては、県外バイヤー等を招聘したビジネスマッチングや商談会等の開催、戦略的なプロモーション展開による効果的な県産品の魅力発信に取り組む。

□ 県産品の県外出荷拡大については、県外出荷のノウハウが不足する個別事業者に対し、物流専門家による支援等の総合的な物流対策に取り組む。

□ クールビズとして国内の認知度が向上しているかりゆしウェアについては、消費者ニーズの把握や県外向けの商品訴求力の向上を促進し、県外での更なる販路開拓に取り組む。

② 海外市場における販路開拓

□ 海外市場における販路開拓に向けては、市場でのマーケティング調査に基づくバイヤー招聘や戦略的なプロモーションを進めるとともに、専門コーディネータによる商談から販売に向けた外国語対応等の企業支援に取り組む。

□ 国外出荷に係る物流コストについては、国際物流ハブ機能等を活用した物流モデルの構築と最適化等を進め、物流コストの低減に取り組むとともに、国外出荷のノウハウが不足する個別事業者に対しては、物流専門家等による支援など、きめ細かな事業者支援に取り組む。

□ 泡盛については、県外を主要市場に見据えつつ、海外市場やインバウンド市場を視野に入れた商品開発等のマーケティング力強化に取り組む。

③ 県産品の高付加価値化の促進

□ 地域や業界が一丸となり、特産品を含めた地域全体の魅力や総合力を高め、作り手の想いやこだわり等のストーリーを付加価値として発信し、国内外の消費者の認知度・共感を高める県産品のブランド形成に取り組む。

□ 県内外の市場において、ブランド力向上に向けた総合的な取組や、法令遵守・品質確保の徹底を図ることで、市場に求められるものを継続的に生

1 み出す企業等の取組を促進するなど、ブランド価値の安定と信頼性の確保
2 に取り組む。

4 ④ 県産品の消費促進

5 □ 県産品の消費促進については、県産品消費の意識啓発、県内各地域で行
6 われる産業まつり等における商談機能の拡充や EC の活用、消費者や時代
7 のニーズに応じた商品開発と品質向上に取り組む。

8 □ 泡盛の消費拡大に向けては、継続的なプロモーションの実施、多様化す
9 る消費者嗜好に対応した商品開発、販売促進及び情報発信に取り組む。

10 □ 新たな県産品消費拡大の機会創出を図るため、多くの乗客・乗員を乗せ
11 て県内に寄港するクルーズ船等に向け、船内飲食への県産品提供やターミ
12 ナル内での県産品販売の促進に取り組む。

14 ウ 建設産業の持続可能な発展

15 □ 県内の基幹産業の一つである建設産業の持続可能な発展に向け、次に掲げ
16 る施策を推進する。

18 ① 公共工事の品質確保と建設産業の高度化支援

19 □ AI、IoT、ロボット、ビッグデータ等の新たな技術の活用により、建設
20 産業の高度化を促進し、県内はもとより、アジア・太平洋地域に積極的に
21 技術貢献しうるグローバル産業としての新たな展開に取り組む。

22 □ 社会ニーズに対応した新たな技術の開発等による経営の多角化や協業化
23 等による経営基盤の強化に取り組む。

24 □ 環境・リサイクル分野の技術向上を図るため、沖縄県リサイクル資材評
25 価認定制度「ゆいくる」による認定業者の拡大に取り組む。

26 □ 建設産業の持続的な発展推進のため、技術と経営に優れた建設企業が正
27 当に評価されるよう、価格と品質が総合的に優れた調達が行われる総合評
28 価方式等の入札方式を活用する。

30 ② 地域特性に適した技術の研究・開発の促進及び海外建設市場等への進出

31 □ 社会ニーズに対応するため、産学官連携の下、自然環境の保全・再生、
32 循環型・低炭素都市づくり、沖縄らしい風景づくり、耐震化・老朽化及び
33 長寿命化、生産性の向上等に対応した新たな工法・資材等の技術開発に取
34 り組む。

- 1 □ 島しょ性や亜熱帯性等の地域特性により培われてきた技術など、県内建
2 設業の強みや幅広いネットワークを活用し、海外建設市場等の新市場への
3 進出促進に取り組む。
- 4 □ 米軍発注工事については、県内建設業者に対するきめ細かな参入支援に
5 取り組むほか、高率ボンド（履行保証）制度の軽減緩和など米軍に対する
6 入札要件緩和要請に取り組む。



10 (9) 希望と活力にあふれる「スポーツアイランド沖縄」の形成

- 11 □ スポーツが持つ言語を超えたコミュニケーションは、人と人、地域と地域の交
12 流を活性化させ、地域の一体感や潜在的な活力を向上させる可能性を有する。ま
13 た、日々のスポーツを通じた健康増進は、免疫力を高め、ひいてはあらゆる感染
14 症への抵抗力を強めていき、県全体の「健康・長寿」につながるものである。
- 15 □ 本県の亜熱帯・海洋性の地域特性を生かし、スポーツを通じた地域経済の活
16 性化、競技力の向上及び社会課題の解決等を推進することで、本県におけるス
17 ポーツの経済的価値や社会的価値を向上させ、希望と活力にあふれる「スポー
18 ツアイランド沖縄」の形成を目指す。
- 19 □ 世界中から多くの人を呼び込むスポーツコンベンションの推進や、プロスポー
20 ツチーム等のスポーツ資源を活用した地域振興の促進とともに、県民等のスポー
21 ツ参画の促進が課題である。
- 22 □ このため、スポーツ関連産業の振興と地域の活性化、県民が主体的に参画す
23 るスポーツ環境の整備に取り組む。

25 ア スポーツ関連産業の振興と地域の活性化

- 26 □ 野球やサッカー等のキャンプ・大会の誘致など、温暖な気候や既存のイン
27 フラを生かしたスポーツツーリズムが推進されていることを踏まえ、さらに
28 多様な種目や選手のニーズに対応する施設・設備等の整備を進めるとともに、
29 野球のキャンプ地訪問観光や、サッカー、バスケットボール等の地元チーム
30 を活用した観光の推進を図り、県民と観光客が一体となって楽しめる観光を
31 促進する必要がある。
- 32 □ 本県の地理的・自然的条件とスポーツ資源を有効に活用し、スポーツ交流
33 拠点としての国際的なブランド力の向上と既存産業の連携強化によるスポー

1 ツを核とした新産業の創出、スポーツを活用したまちづくりに向け、次に掲
2 げる施策を推進する。

3
4 **① スポーツコンベンションの推進とスポーツ交流拠点の形成**

5 □ 各種スポーツキャンプやスポーツイベント、競技大会等のスポーツコン
6 ベンションの誘致・開催に取り組む。

7 □ スポーツコンベンション開催等により訪れる選手や観光客は、本県の地
8 域特性を生かせる高付加価値で長期滞在型の観光であり、沖縄観光の課題
9 である「閑散期と繁忙期の平準化」に大きく貢献することから、積極的に
10 スポーツツーリズムを推進するとともに、本県の魅力的なスポーツ環境を
11 周知する積極的なプロモーション活動に取り組む。

12 □ スポーツコンベンションの核となるJ1規格スタジアムの整備や地域・
13 観光交流拠点となるスポーツ関連施設の整備・充実に取り組む。また、施
14 設の老朽化・耐震化対策等に取り組み、スポーツ交流の受入拠点の充実に
15 取り組む。

16
17 **② スポーツを核とした新たな産業の創出とアジア展開**

18 □ スポーツに関連した高付加価値製品・サービスの開発に向け、トップア
19 スリートのトレーニングに関するデータの活用や医科学分野との連携強化
20 に取り組むとともに、アジア市場に向けた展開を促進する。

21 □ スポーツは、人々に精神的豊かさをもたらすとともに、新産業の創出に向
22 けて利活用すべき地域資源として有望とされており、健康づくり・リハビリ
23 テーション、ものづくり、ICT 等の既存産業等との連携を強化し、県内企
24 業等が新たなスポーツ関連事業を創出しやすい環境づくりに取り組む。

25 □ 持続的な県内スポーツ関連産業の発展のため、スポーツ関連人材の育成
26 に取り組む。

27
28 **③ スポーツ資源を活用したまちづくり**

29 □ アリーナ・スタジアム及び県内プロスポーツチーム等の地域資源を活用
30 したまちづくりを進めるとともに、スポーツ関連団体やアスリート等の参
31 画による多様な社会課題の解決を促進する。

32 □ 本県の魅力を活用し、開催地周辺の地域経済を活性化させる国際競技大会
33 や大規模スポーツイベントを市町村及び関係団体と連携し、誘致に取り組む。

- 1 □ 県民のスポーツ参画意識の向上や競技力向上を図るため、各種スポーツ
2 イベント開催を推進し、児童生徒をはじめとする県民がスポーツと接する
3 機会やトップアスリートと交流する機会の創出に取り組む。

4
5 **イ 県民等が主体的に参画するスポーツ環境の整備**

- 6 □ 本県のスポーツ振興は、県民等の主体的なスポーツ参画が重要であること
7 から、青少年から高齢者まで幅広い世代におけるスポーツ文化を醸成すると
8 ともに、県内トップアスリートの競技力向上や県民の積極的なスポーツへの
9 参画に向けて、次に掲げる施策を推進する。

10
11 **① スポーツ施設及び関連基盤の整備・充実**

- 12 □ 各種スポーツコンベンションに対応した施設の整備・充実に取り組む。
13 □ 老朽化の進んだ既存施設については、施設利用者の安全確保のための対
14 策を計画的に取り組む。
15 □ 県民、観戦者等が簡易的かつ効果的にスポーツを「する」、「みる」、「さ
16 さえる」ことができるよう、スポーツ関連施設における ICT の活用導入
17 に取り組む。
18 □ 地域における身近なスポーツ活動の場を確保するため、学校体育施設の有
19 効活用や公共スポーツ施設等の整備・充実と適切な管理・運営に取り組む。

20
21 **② 県民の競技力向上・スポーツ活動の推進**

- 22 □ 小学校から社会人までの一貫した指導体制の充実や各競技団体の主体的
23 な課題解決の支援に取り組む。
24 □ 県外チームの招待や県外での強化試合の推進、コーチ等の招聘、優秀な
25 指導者の養成・確保、競技団体及び中体連・高体連と連携した少年種別の
26 継続した強化支援等により、競技力の向上やトップアスリートの育成に取
27 り組む。

28
29 **③ 県民一人ひとりが参加する生涯スポーツの推進**

- 30 □ 総合型地域スポーツクラブをはじめとした地域スポーツ環境を充実さ
31 せ、県民の運動・スポーツをする機会創出を図り、生涯スポーツ社会の実
32 現に取り組む。
33 □ 市町村、スポーツ関連団体等と連携しながら、様々な世代や個人が持つ

多様性に応じたスポーツ参加の機会拡充に取り組む。

- 生活習慣病や肥満の予防など県民の健康寿命の延伸のため、スポーツを通じた健康維持増進に取り組む。



(10) 島々の資源・魅力を生かし、潜在力を引き出す産業振興

- 島々の資源・魅力を生かし、潜在力を引き出す産業振興を推進するとともに、各島の特性を生かした持続可能な産業・雇用の創出と地域経済の好循環を目指す。
- 離島地域が抱えている不利性（交通・運輸、物流・流通、人材等）の克服とともに、島々の諸条件と生活環境に適合・調和する産業を振興し、高付加価値の創出と島内を含む経済循環の向上を図ることが課題である。
- このため、離島ごとの環境・特性を生かした農林水産業の振興、地域資源を活用した特産品の振興、持続可能で高品位な離島観光の振興に取り組む。

ア 離島ごとの環境・特性を生かした農林水産業の振興

- 離島地域の経済を支える基幹産業として、多様な地域資源や生産環境を生かした生産振興や高付加価値化など、生産量と所得の向上による持続可能な農林水産業の振興を図るため、次に掲げる施策を推進する。

① 離島におけるさとうきび産業の振興

- 離島・過疎地域の農業を支えるさとうきびの生産については、安定的な生産及び増産に向け、担い手の育成・確保、機械化の促進、生産法人組織の育成と作業受託体制の構築、優良種苗の供給、農業共済等の加入促進、地力増進対策、干ばつ対策等に取り組む。
- 製糖業企業の経営の安定化・合理化については、製糖設備の合理化、製糖コストの不利性緩和や含蜜糖の国内外への消費拡大、販売促進等に取り組むとともに、「働き方改革」に適応した宿舍整備や省力化設備の導入など労働環境の改善に取り組む。

② 離島における畜産業の振興

- 飼料生産基盤の整備と畜舎等の生産施設の整備を一体的に実施し、経営基盤の強化に取り組むほか、種豚の導入による改良増殖や経営指導等によ

- 1 る担い手の育成・確保に取り組む。
- 2 □ 県優良種雄牛の造成による肉質向上など、肉用牛等の更なる高付加価値
- 3 化・ブランド化に取り組む。
- 4 □ 特定家畜伝染病の水際防疫徹底のため、関係機関連携による防疫初動実
- 5 習や防疫資材の備蓄など危機管理体制の強化及び島しょにおける家畜診療
- 6 の効率化に取り組む。

7

8 **③ 離島農林水産物の生産振興とブランド化の推進**

- 9 □ 各離島の特色を生かした園芸作物のブランド化に向けては、市町村、出
- 10 荷団体、普及機関等との連携を強化し、定時・定量・定品質の出荷が可能
- 11 となる拠点産地の形成に取り組む。
- 12 □ 農林水産物の流通対策の強化については、流通施設の整備、輸送コスト
- 13 の低減など農林水産物の流通条件の不利性解消に取り組む。
- 14 □ 域内経済循環の拡大に向けて、生産と流通・加工等が結びついた農商工
- 15 連携等による付加価値の高い農林水産物の生産及び農林水産加工品の生産
- 16 ・販売・ブランド化に取り組む。

17

18 **④ 離島における水産業の振興**

- 19 □ 水産資源とそれを育む漁場環境の適切な保全と管理を行い、水産資源の
- 20 持続的な有効利用を図る資源管理型漁業に積極的に取り組むとともに、広
- 21 域な周辺水域の漁業秩序の維持を図り、漁業者の安全操業体制の確保を取
- 22 り組む。
- 23 □ 輸送コストの低減、水産加工品を含む戦略的な販路拡大など、漁業者の
- 24 安定的な生産出荷と経営安定に取り組む。

25

26 **⑤ 亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備**

- 27 □ 新たな農業用水源の開発、かんがい施設等の整備、防風・防潮林の整備
- 28 ・保全、ほ場の区画整理等を計画的に推進するほか、既存施設の機能診断
- 29 に基づく長寿命化に取り組む。
- 30 □ 漁港・漁場施設の整備、水産物の生産・加工・流通体制の整備、消費者
- 31 ニーズに対応した品質管理・衛生管理体制の強化等を推進するとともに、
- 32 地震や津波等の災害に強い漁港・漁村づくりに取り組む。
- 33 □ デジタル技術等を活用したスマート農林水産業など、地域特性と多様な
- 34 ニーズに対応する幅広い生産基盤の整備に取り組む。

1
2
3
4
5
6
7
8
9
10
11
12
13
14
15
16
17
18
19
20
21
22
23
24
25
26
27
28
29
30
31
32
33
34

イ 地域資源を活用した特産品の振興

- 食材に対する多様なニーズを踏まえ、離島・過疎地域の園芸作物の生産支援を強化するとともに、希少性や機能成分等の地域資源の特色や優位性を活用した特産品開発等を支援し、高付加価値化やブランド化を促進する必要がある。
- 離島地域に根ざした独自の文化や自然の恵みを生かし、離島地域ならではの个性的で付加価値の高い特産品を普及させるため、次に掲げる施策を推進する。

① 个性的で魅力のある特産品開発支援

- 魅力ある特産品開発については、多様化・高度化する市場ニーズを的確に捉えた新たな製品開発の促進支援に取り組む。
- 工芸品原材料の安定確保に取り組む。
- 工芸産業の担い手確保については、技術研修を通し、高度な技術の継承と新たなニーズに対応できる人材の育成に取り組む。

② 特産品の販路拡大・プロモーション支援

- 戦略的なプロモーション展開、地域ブランド形成の促進、商談会の開催等による国内外の消費者や観光客に選ばれる特産品の販路拡大支援に取り組む。
- 少量・多品種・高付加価値商品の島外への販路拡大を目指し、小規模離島における事業者への総合的なマーケティング支援に取り組む。

ウ 持続可能で高品位な離島観光の振興

- レスポンシブル・ツーリズムは、旅行者・観光客と地域・住民が価値を共有する‘責任ある観光’であり、持続可能な観光を推進する先進地域の戦略的指針となっている。
- 離島や地域別における目標値を明確にするなど、離島単位、地域単位の戦略の構築も重要である。その際には、観光収入等の目標の設定、現地での消費額や地元収益の拡大に向けた方策、最適な入域観光客数の設定を含む検討やシミュレーションの実施が必要である。
- サステナブル・ツーリズム、観光地経営等のノウハウを有する人材の育成も重要である。その際には、島の自然・文化を尊重し、価値を共有できる旅行者・観光客の誘客によるレスポンシブル・ツーリズムの推進や海外からの来訪者を含む観光困難者への積極的対応、エビデンスに基づいたターゲットマーケティング等が今後の重要課題である。

1 □ 離島地域の有する比較優位のある独自の自然や文化は、本県の観光産業を
2 牽引する地域資源であり、環境容量に配慮しつつ持続可能なかたちでの振興
3 を展開するため、次に掲げる施策を推進する。

4
5 ① 着地型観光プログラム等の定着

6 □ 離島観光の国際化や多様化する観光ニーズに対応するため、国内外にお
7 ける離島の認知度向上、新たな旅行市場の開拓、離島の魅力ある資源を生
8 かした観光プログラムの創出に取り組む。

9 □ 島のそれぞれの個性や魅力を生かした誘致活動による観光客の増加及び
10 観光客一人当たり消費額の増加に向けた支援に取り組む。

11
12 ② 環境に配慮した持続可能な観光の推進

13 □ 離島地域の自然・生態系、景観・風景、独自の伝統芸能・祭祀、生活文
14 化等が尊重され、それらの価値が旅行者・観光客と共有されるレスポンシ
15 ブル・ツーリズムの振興に取り組む。

16 □ 都市部にはない静寂さや光害の影響のない夜空など、離島・過疎地域が有
17 する比較優位の資源を有効活用し、高品位の体験型観光の強化に取り組む。

18 □ 地域社会の関与、混雑の管理、季節性の低減、収容力の適正把握など、
19 各離島の状況に応じ、環境容量の考えを念頭に置いた受入体制づくりに取
20 り組む。

21 □ 自然環境等の保全と持続可能で高品位な観光振興の両立に向けては、観
22 光面でのプロモーション支援や保全利用協定締結の普及による適正利用の
23 ルールづくりを推進し、自然環境等に配慮した持続可能な観光地づくりに
24 取り組む。



28 (11) 誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進

29 □ 少子高齢化及び人口減少等の動向と課題を見据え、労働力の確保に取り組む
30 とともに、ディーセントワーク（働きがいのある人間らしい仕事）の実現など、
31 働く人一人ひとりが、より良い将来展望を持ち、安心して働ける社会の実現を
32 目指す。

33 □ 多様な人材が活躍し、能力を発揮できるよう、働き方の選択肢の多様化や働

1 きやすい環境づくりに加え、県内企業の「成長と分配の好循環」を構築し、労
2 働者の所得向上につなげることが課題である。

- 3 □ このため、雇用機会の確保と多様な人材の活躍促進、多様な働き方の促進と
4 働きやすい環境づくり、若年者の活躍促進、女性が活躍できる環境づくりに取
5 り組む。

7 ア 雇用機会の確保と多様な人材の活躍促進

- 8 □ あらゆる人々が、国籍、性別、年齢、障害の有無等に関わらず、その能力
9 を最大限に発揮し、生き生きと働くことができる社会を実現するため、次に
10 掲げる施策を推進する。

12 ① 総合的な就業支援

- 13 □ 求職者等への支援については、「グッジョブセンターおきなわ」におけ
14 る生活から就職までのワンストップ支援や地域の特性等に応じたマッチン
15 グ機会の提供など、求職者等のニーズに沿ったきめ細かな支援に取り組む
16 とともに、産業振興や働きやすい環境づくり等により多様な雇用機会の確
17 保を促進する。
- 18 □ 中小企業等の事業主に対しては、事業主向けの窓口相談、巡回相談等に
19 より各種雇用支援制度の周知や有効活用を促進するとともに、企業におけ
20 る人材の定着に向けた支援に取り組む。

22 ② 高齢者が活躍できる環境づくり

- 23 □ 高齢者の再就職支援については、関係機関等と連携しながら、各種助成
24 制度等の活用促進を図るとともに、高齢者が有する個々の技術を踏まえた
25 再就職支援等を行い、高齢者が活躍できる環境づくりに取り組む。
- 26 □ 働く意欲のある高齢者が、年齢に関わりなくその能力や経験を生かし、
27 活躍し続けられるよう、シルバー人材センターへ支援を行うなど、多様な
28 就業機会の確保に取り組む。

30 ③ 障害者の雇用の場の創出と働きやすい環境づくり

- 31 □ 障害者向け職業訓練の取組を推進し、障害者の職業的自立と雇用の促進
32 に取り組む。
- 33 □ 障害者雇用の促進については、関係機関等と連携しながら、企業開拓や定

1 着支援を行うとともに、障害者雇用に関する情報提供や意識啓発、理解促進
2 等を図るなど、障害者が安心して働くことができる環境づくりに取り組む。

4 ④ 外国人材の受入環境の整備

5 □ 人手不足の解消や産業振興に必要な外国人材の受入については、企業向
6 けの情報提供やセミナーの開催等により、企業の取組を支援するとともに、
7 関係機関等と連携し、各種相談体制の充実を図る。

8 □ また、県内で働く外国人や就労を希望する外国人が安心して働けるよう、
9 就労支援や定着支援等に取り組む。

10 □ 人口減少や労働力不足が進む中、日本国内で就業する外国人に対し、言
11 語、技術研修を行い人手不足分野で就業させる取組を促進するとともに、
12 国内に定住する外国人材の就労支援を推進する。

13 ⑤ 駐留軍等労働者の雇用対策の推進

14 □ 駐留軍等労働者については、大規模な駐留軍用地の返還の前に就労状況
15 や意向等を把握するとともに、十分な期間を確保し、配置転換等に向けた
16 技能教育訓練や離職前職業訓練の推進を図る。

17 また、離職を余儀なくされる駐留軍等労働者については、国、県、関係
18 団体の連携の下、各種支援を推進するほか、沖縄駐留軍離職者対策センター
19 を活用した再就職の促進など、離職者対策に取り組む。

20 イ 多様な働き方の促進と働きやすい環境づくり

21 □ すべての労働者が、安心して働くことができるようにするため、労働法や
22 労働情勢に関する労使双方の理解と法令遵守を促進し、労働条件の確保・改
23 善等に取り組む。

24 □ 個々人の多様なニーズやライフスタイルにかなうディーセントワークを推
25 進し、働く人一人ひとりが生きがいと働く喜びを感じられる労働環境を実現
26 するため、次に掲げる施策を推進する。

27 ① 柔軟な働き方の推進のための環境整備

28 □ 時間や場所にとらわれず個々の能力を發揮することができ、子育て、
29 介護と仕事の両立を可能とする柔軟な働き方を実現するため、テレワー
30 ク、フレックスタイム制、ワーケーション等の多様な働き方の促進に取
31 32 33

1 り組む。

2 □ セミナーの開催や相談体制の構築等により企業及び従業員双方の多様で
3 柔軟な働き方への意識定着に取り組む。

4

5 **② 働きやすい環境づくり**

6 □ セミナーの開催や広報誌等によるプロモーションを通して、事業主の職
7 場環境改善の意識向上や労働者の働き方に対する意識改革に取り組む。

8 □ ワーク・ライフ・バランスを実践する企業に対し、指導・助言等を行うア
9 ドバイザーを派遣し、働きやすい環境づくりの充実に取り組む。

10 □ 安定的な労使関係の形成については、沖縄県女性就業・労働相談センター
11 等における労働相談機能の充実に取り組むとともに、個別労使紛争の解決に
12 取り組む。

13

14 **③ 非正規雇用労働者の待遇改善**

15 □ 正規雇用労働者と非正規雇用労働者の均衡のとれた賃金決定を促進する
16 ため、職務分析・職務評価の導入支援と普及促進に取り組む。

17 □ 非正規雇用労働者が福利厚生面において正規雇用労働者と同様の扱いを
18 受けられるよう、育休復帰支援プラン・介護支援プランの策定支援や就業
19 規則の変更を促進する。

20 □ 教育訓練給付制度や特別育成訓練コースの活用促進のほか、専門家派遣
21 や事業所向けセミナーを開催し、非正規雇用者のキャリアアップ機会の創
22 出や処遇改善の促進に取り組む。

23

24 **④ 正規雇用の促進**

25 □ 正規雇用の促進については、関係機関等と連携しながら、各種助成制度
26 等の活用を図るとともに、正規雇用化に取り組む企業に対して専門家派遣
27 による助言や研修等への支援に取り組む。

28

29 **ウ 若年者の活躍促進**

30 □ 若年者が、その意欲と能力に応じた適切な職業を選択しキャリア形成を図
31 るとともに、社会経済の重要な担い手としてその能力を最大限に発揮し活躍
32 できる環境を創出するため、次に掲げる施策を推進する。

33

1 ① 若年者の就業・定着の促進

2 □ 若年者の就業促進については、沖縄県キャリアセンターにおける就職相
3 談やセミナー開催等による総合的支援、大学等関係機関と連携した新規学
4 卒者向けの就職支援、座学研修と職場訓練を組み合わせたマッチング支援
5 等に取り組む。

6 □ 若年者の定着促進については、新規学卒者等や企業向けの個別相談、セ
7 ミナー開催等により職場適応等を支援するとともに、正規雇用化や人材育
8 成の促進等によりキャリア形成が図られる環境づくり等に取り組む。

9
10 ② 若年者の就業意識啓発等の推進

11 □ 児童生徒に対する職業意識の向上については、県内企業や経済団体等の
12 関係機関と連携しながら、県内産業の理解促進を図るとともに、学校や地
13 域における就業意識啓発等の取組が効果的に行われるよう、教員や保護者
14 等の関係者への情報提供等に取り組む。

15 □ 学校等から職業生活への円滑な移行や早期離職の防止については、就職
16 活動の前段階において、就業に関する意欲や能力を高めるとともに、適切
17 な職業や企業を選択するための知識やノウハウの習得支援等に取り組む。

18 □ 生徒学生が、アルバイトや就職活動を行うに当たり、労働者の権利等を
19 学ぶ労働法教育は非常に重要であることから、セミナーを実施するなど、
20 働く上で必要な社会保障制度及び労働関係法令など基礎的知識の普及に取
21 り組む。

22
23 ③ 若年者の県内就職の促進

24 □ 県内企業の情報や魅力を知る機会の充実を図り、若年者と県内企業のマ
25 ッチング強化を図るとともに、県外大学等と連携した UJI ターンの推進
26 により、若年者の県内就職促進に取り組む。

27 □ 県内中小企業の人材確保を支援するほか、雇用・労働環境改善等により
28 若年者にとって魅力ある職場づくりを促進するとともに、技術系人材が県
29 内で活躍できる環境整備に取り組む。

30
31 エ 女性が活躍できる環境づくり

32 □ 自らの意思によって職業生活を営み、又は営もうとする女性がその個性と
33 能力を十分に発揮して職業生活において活躍することができる社会を実現す
34 るため、次に掲げる施策を推進する。

1
2 ① 女性が働きやすい環境づくり

- 3 □ 仕事に関する相談の実施、家事や子育て期における勤務時間の柔軟な対応や短縮が可能となる在宅勤務やテレワーク等の多様な働き方の促進、女性の職業生活における活躍推進に資するセミナーの開催等により、ワーク・ライフ・バランスの推進や様々な業種で女性が働きがいを持って仕事に取り組む、キャリア形成につなげることができる環境づくりに取り組む。
- 4
5
6
7
8 □ 女性の求職者等への支援については、生活から就職までの一体的な支援や、個々の職業経験や職業能力、生活の状況など、多様化したニーズに応じたきめ細かな支援を行い、女性の安定的な雇用と能力を発揮し活躍できる環境づくりに取り組む。
- 9
10
11
12 □ ひとり親に対する支援については、自立した生活に向け、座学研修と職業研修を組み合わせた就職支援や、就労支援と子どもへの学習支援など家庭の状況に応じた総合的な支援に取り組む。
- 13
14
15

16 ② 男女の機会均等と待遇改善

- 17 □ 性別を理由とする賃金格差、ハラスメント及び女性の高い非正規雇用率など、男性と比べて不利益を受けやすい立場にある女性労働者の労働環境を改善するとともに、女性の管理職登用を促進することにより、女性の雇用の質の向上に取り組む。
- 18
19
20
21

22 ③ 女性が働き続けられるための意識啓発等の促進

- 23 □ 女性が働き続けられる職場環境の整備については、セミナーの開催等により、事業主、従業員双方の意識を啓発し、女性リーダーの育成を促進することに加え、男性の育児休業取得促進や女性の職業継続を支援する意欲のある企業が自主的な取組を行えるよう「女性が働き続けられる職場づくり支援プログラム」の普及・啓発に取り組む。
- 24
25
26
27
28



31 (12) 自立型経済の構築に向けた社会基盤の高度化とネットワークの形成

- 32 □ 海洋島しょ圏である本県は域内土地が狭あいであり資源も少ない。そのため、外との関係性であるネットワークを通じて発展してきた。かつて琉球は冊封貿易を通じて中国、東南アジア、日本との三角貿易というネットワークによって
- 33
34

1 発展した。この発展の構図は基本的に現在でも変わらない。東アジアの中心に
2 位置する優位性を生かし、我が国とアジア・太平洋地域、欧米州等とのヒト・
3 モノ・情報等の交流を促進し、沖縄の持続的発展を図る構図である。

4 □ 先端技術等を活用した空・海・陸のシームレスな交通体系を整備し、国内外
5 とのヒト・モノ・情報等の交流を促進させるとともに、サプライチェーンの最
6 適化を図り、経済・産業の持続可能な発展と県民生活の向上を目指す。

7 □ 各種の将来動向等を見据え、官民が連携して空港、港湾、陸上交通、情報通
8 信基盤等の社会基盤の充実・高度化と有機的なネットワークの形成を促進し、
9 域内産業の活性化や国際競争力の強化を図ることが課題である。

10 □ このため、次世代の通信環境に対応した情報通信基盤の整備、世界水準の拠
11 点空港等の整備、経済成長を加速させる拠点港湾機能やネットワーク機能の強
12 化拡充、シームレスな陸上交通体系の整備に取り組む。

14 ア 次世代の通信環境に対応した情報通信基盤の整備

15 □ ネットワークは大きな組織に組み込まれることなく、数の力が得られ、お
16 互いに違うもの同士を引き合わせ、それぞれがお互いの知識や技術を補完す
17 ることで一人ずつではできないことを可能にする。各地に散在する安価で良
18 質なヒト、モノ、カネ、情報等の生産要素をネットワークで効率的に組み合
19 わせ、商品化するというコーディネート力によって、産業立地の不利性を克
20 服し比較劣位を比較優位に転換できるのである。ネットワークの発達は、市
21 場の理論、組織の理論に続く第3の理論と呼ばれ単に経済発展を超えて文明
22 の展開そのものを規定するとさえいわれている。

23 □ ネットワークにより経済主体は、時間、空間を克服し、遠隔地の他者との
24 交流・調整ができる。ネットワークの効率という情報化社会のメリットを駆
25 使すれば資本、経営の規模を問わないビジネスが展開でき、島しょで狭小な
26 本県にとって画期的な経営戦略の土台となる。

27 □ Society5.0の実現に向け、デジタル社会の形成や産業の競争力強化におい
28 て、5 G や Beyond 5 G など、次世代の通信環境の整備が不可欠であり、
29 海洋島しょ圏の新たなインフラとして、離島を含めた、次世代の超高速通信
30 の環境整備を検討する必要がある。

31 □ 地域を含め社会全体の DX を加速させるため、次に掲げる施策を推進する。

33 ① 未来創造の情報通信基盤の構築

34 □ DX の基盤となる 5 G の整備及びローカル 5 G の導入をはじめ、次世代

1 の情報通信基盤の構築に向け、民間通信事業者や関係機関と連携し、情報
2 通信基盤の整備に取り組む。

4 イ 世界水準の拠点空港等の整備

5 □ これまでの各種インフラの整備等により、社会資本ストックは他府県並み
6 となっている。一方、アジアの交流拠点に位置し、ヒト、モノ、カネ、情報
7 等が行き交う本県においては、多様な民間資本ストックの充実化が求められ
8 る。今後は、ビジネス環境の整備等により、更なる民間の投資を促進するこ
9 とで、スピード感やスケール感のあるインフラの整備を実現する必要がある。

10 □ 航空路線については、航空会社の負担軽減を図り、運賃の低減化を促進する
11 ため、旅客便・貨物便ともに航空機燃料税、着陸料、航行援助施設利用料の減
12 免措置を受け、これらの活用促進を図るとともに、積極的な路線誘致活動等に
13 より新規航空会社の参入を促進するなど航空ネットワークの拡充を図る。

14 □ 那覇空港については、観光地としての本県の魅力や増大するアジアの航空
15 需要を背景に、今後も利用が拡大することが予想される。

16 □ アジアの玄関の役割を担うべく、空港サービスの質向上に向けた3F、Free
17 「楽に」、Fast&Seamless「早く」、おもてなし・賑わいを創出するFun「楽
18 しく」の取組と、時代の先を読んだ先端技術を活用し、将来の変化にもしな
19 やかに対応する空港整備を促進する。

20 □ 令和2年3月、那覇空港において2本目の滑走路が供用された。しかし、
21 新型コロナウイルス感染症が収束した後の拡大する需要に対応するため
22 は、空港機能の強化や拡張についても検証すべきである。滑走路の容量拡大
23 はターミナル、駐機場、CIQ機能、二次交通、駐車場、商業機能等の施設
24 と連動するため、各施設の拡張性を見定めつつ、整備する必要がある。

25 □ 増大する航空需要の対応や航空交通の安全性や安定性を確保するため、沖
26 縄周辺空域の航空管制の見直しや航空ルートへの拡大に向け、国と連携し、取
27 組を検討する必要がある。

28 □ 県民生活及び産業振興や交流・物流拠点の形成に資する空港の整備に向
29 け、次に掲げる施策を推進する。

31 ① 那覇空港の更なる機能強化

32 □ 新型コロナウイルス感染症の収束を見据えた中長期的な航空需要や「新
33 しい生活様式/ニューノーマル」による人の流れ等を勘案し、空港エリア

1 の拡張や展開用地の確保、新ターミナルの整備など、国や関係機関と連携
2 し、那覇空港の将来のあり方について調査・研究に取り組む。

- 3 □ 空港利用者の利便性向上のため、先端技術を導入した空港サービスによる
4 ストレスのない空港を目指し、チェックインから搭乗手続まで全行程を自動
5 化するシステム等を活用した CIQ の迅速化などの機能整備を促進する。
6 □ 駐車場の増築整備や空港から鉄軌道を含むその他公共交通機関等をスムー
7 ズに利用できる環境や、MaaS 等による交通システムの整備を促進する。

8
9 **② 国際路線の拡充に向けた取組強化**

- 10 □ 那覇空港及び離島空港における海外航空路線の拡充を図るため、航空会社
11 に路線開設や増便、チャーター便運航から定期便化を目指すセールス活動等
12 を行うとともに、連携キャンペーンの展開や旅行商品の造成等を支援し、市
13 場の状況に合わせた段階的な路線誘致活動を実施する。
14 □ 海外誘客の既存需要については、直行便が就航している東アジア地域(台
15 湾、韓国、中国本土、香港)を重点市場と位置付け、各国・各地域の市場
16 特性に応じたオンライン等によるプロモーション等を進め、新型コロナウイルス
17 感染症の収束後の早期回復に取り組む。
18 □ 新規需要の開拓については、東南アジア地域や長期滞在が期待できる欧米
19 豪露等の海外富裕層等をターゲットに誘客活動に取り組む。同時に、欧米豪
20 露等からの訪日外国人やアジアへの旅行会社に対し、本県を拠点の一つとし
21 た周遊型旅行を提案し、那覇空港を旅客ハブとして活用する国際旅客ハブの
22 形成を推進するため、戦略的に新規市場における需要の獲得を図る。
23 □ 各圏域において CIQ の体制強化など、外国人観光客の円滑な受入体制
24 の構築に関係機関と連携して取り組む。

25
26 **③ 空港における高度な危機管理体制の構築**

- 27 □ 新型コロナウイルスなど感染症まん延の脅威が改めて認識され、国際空
28 港である那覇空港、下地島空港、新石垣空港において、アジアのダイナミ
29 ズムを取り込む上で、新たな脅威に備えた世界水準の危機管理が不可欠と
30 なっている。新型感染症の侵入・感染拡大防止のための水際対策を含め、
31 国際空港として検疫機能の強化を図るとともに、各種のセキュリティ対策
32 の強化、高度な危機管理体制の構築を図る。
33 □ 離島空港の保安対策充実のため、各種セキュリティ対策の強化、高度な
34 危機管理体制の構築に取り組む。

1
2
3
4
5
6
7
8
9
10
11
12
13
14
15
16
17
18
19
20
21
22
23
24
25
26
27
28
29
30
31
32
33
34

ウ 経済成長を加速させる拠点港湾機能やネットワーク機能の強化拡充

- 先端技術等を活用した空・海・陸のシームレスな交通体系を整備し、国内外とのヒト・モノ・情報等の交流を促進させるとともに、サプライチェーンの最適化を図り、経済・産業の持続可能な発展と県民生活の向上を目指す。
- AI や IoT 等の ICT を活用した港湾の建設・維持管理・運営サイクル全体のスマート化・強靱化を推進し、沖縄型スマートポートの形成に向け検討を進める必要がある。
- 新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえ、多数の外国人旅行者等が同時に入域する海の玄関口として、各種感染症の侵入防止のための検疫・防疫体制とセキュリティ対策の重点的強化を図る必要がある。
- 国内外との海上交通の結節点となる港湾の拠点機能やネットワーク機能の強化拡充により、経済・産業の競争力向上や持続可能な発展等による自立型経済の構築を実現する次に掲げる施策を推進する。

① 那覇港の物流・人流機能の強化

- 那覇港においては、国際流通港湾としての機能充実に図るため、港湾貨物の円滑な輸送を確保する臨港道路の整備、防波堤の延伸・改良、船舶の大型化に対応する岸壁の延伸・改良等の港湾施設の拡充整備に取り組む。
- また、ロジスティクスセンターなど、国際物流拠点を構成する主要施設の戦略的な再編の検討を進める。
- 全国的なモーダルシフトの流れを取り込み、貨物を那覇港内で輸入・移入し保管、仕分け等を行い、輸出・移出する取組等により、那覇港の中継機能を強化し、これまで課題であった片荷輸送の解消に取り組む。
- 生活物資や産業関連物資等が集中する国内航路については、船舶の大型化に対応する岸壁、ふ頭用地、上屋等を整備し、港湾施設の強化・拡充等に取り組む。特に、新港ふ頭地区については、RORO 船の大型化や内貿貨物の増大等により那覇港全体の貨物の7割が集中していることから、那覇港の港湾施設用地等の拡大や臨港産業等の産業集積に必要となる展開用地の確保については、新たな内外貿ユニットロードターミナル等の整備、各ふ頭の機能再編、那覇港及び周辺地域の物流倉庫の更新・整備等を行うことで、港湾施設の拡張等に対する様々な方策を検討し、内貿貨物に対する港湾機能の充実に取り組む。
- 東洋のカリブ構想の実現に向け、フライ・アンド・クルーズ等の付加

1 価値の高いクルーズ誘致を行うため、クルーズバースの整備に取り組む
2 とともに、浦添ふ頭地区においては、富裕層の長期滞在型観光の拠点と
3 なる世界から選ばれる持続可能な観光地の形成に向けて、自然環境を活
4 かし、ビーチ・マリナー等から構成する観光・ビジネスの拠点形成の実
5 現に向けて取り組む。

6 7 ② 中城湾港の物流・人流機能の強化

8 □ 中城湾港については、沖縄本島中部圏域や東海岸地域の拠点機能を担う
9 経済基盤として、物流・産業面では、東海岸地域の産業支援港としての機
10 能強化・拡充を図るため、効率的で生産性の高い物流ターミナルの整備・
11 運営や既存施設の再編・強化、新たな産業空間の確保と関連産業の立地促
12 進に取り組む。

13 □ 流通拠点としての安定的・効率的な物流環境を創造するため、那覇港と
14 中城湾港の機能分担・有機的連携の推進等に取り組む。

15 □ 交流面においては、アフターコロナを見据えたクルーズ船寄港地の形成
16 やスーパーヨットの受入環境整備、大型 MICE 施設等と調和したマリ
17 ナ整備等に取り組むとともに、東部海浜開発事業の推進等により、多彩で
18 高付加価値の国際観光・交流拠点の形成やブランド価値を生む親水空間の
19 提供を図る。

20 21 ③ 圏域の拠点港湾等の機能強化

22 □ 圏域の拠点港湾として、運天港、金武湾港、平良港、石垣港及び本部港
23 等において引き続き港湾機能の強化・拡充に取り組むとともに、県内の効
24 率的なサプライチェーンの形成を図るため、港湾物流の高度化・効率化の
25 推進に対する支援を行う。

26 □ 平良港、石垣港及び本部港等において、大型クルーズ船が寄港可能な岸
27 壁や旅客ターミナル施設等を整備し、クルーズ船の寄港・就航を促進する
28 ための港湾機能の強化に取り組む。また、観光の高付加価値化を図るため、
29 スーパーヨット等の受入環境整備を推進する。

30 □ 安全で快適な小型船だまりやマリナー等の港湾空間の確保に取り組み、
31 地域の振興や魅力あるウォーターフロント空間の形成を図る。

32 33 ④ 港湾間の戦略的な機能分担・連携強化

34 □ 各圏域に魅力ある投資環境を創出し、競争力の高い産業の育成や持続的

1 発展を図るため、各圏域が有する港湾の適切な機能分担及び有機的連携を
2 推進することにより、サプライチェーンの全体最適化に取り組む。

3 □ 各圏域がクルーズ船やスーパーヨット等の寄港による高い経済効果を獲
4 得するため、広域連携による総合的な受入環境の整備に取り組む。

5 □ これらの実現に向け、各圏域の拠点となる港湾の機能分担・有機的連携
6 を総合的、戦略的に推進するグランドデザインを描くとともに、港湾サー
7 ビスの総合的な価値向上を多様な主体の共創により実現する官民の組織・
8 連携体制の整備に取り組む。

9
10 **⑤ 災害に強い海上交通ネットワーク機能の強化と危機管理体制の構築**

11 □ 海洋島しょ圏である本県は、港湾が災害時の支援物資輸送等の拠点とな
12 ることから、地震・津波や高潮・高波など様々な災害に対して、被害を最
13 小化し必要な機能を保持する港湾施設の整備に取り組む。また、港湾機能
14 を最低限維持・早期回復ができるよう、港湾 BCP の実効性を高める総合
15 的な対策に取り組む。

16 □ 各種感染症の侵入防止のため、港湾内にサーモグラフィーの設置や非接
17 触型体温計による入域者の検温等を実施し、防疫体制の強化に取り組むと
18 ともに、県内の生態系を保全するため、関係機関と連携し特定外来生物の
19 侵入予防対策に取り組む。

20 □ 海外貨物・旅客の玄関口となる国際港湾施設としての保安の確保や、保
21 税地域の指定に向けて取り組むとともに、港湾の CIQ を常設化し、県又
22 は民間への業務委託を含めて設備及び人員体制の強化に取り組む。

23
24 **エ シームレスな交通体系の整備**

25 □ 本県の陸上交通において、自動車は経済活動や県民生活にとって必要不可
26 欠な交通手段であることは確かなものの、過度な自家用車利用は様々な弊害
27 を生む。SDGs や Society5.0等の観点から考えた場合、本島中南部地域にお
28 いては、過度な自家用車保有・利用を前提とせず、公共交通を中心とした多
29 様なモビリティによる移動でも自動車交通以上のサービスの提供が可能な交
30 通環境の構築を図ることが求められている。

31 □ 交通施設の整備には一定の期間が必要となることから、需要追従で整備する
32 のではなく、需要の変動に柔軟に対応できる交通機関の構築と、既存ストック
33 で賄えるよう需要を適宜マネジメントしていくことも求められる。

1 このような陸上交通における発想の転換（パラダイムシフト）を図り、中
2 長期的には、鉄軌道を含む新たな公共交通システムを導入し、本島中南部地
3 域の渋滞緩和や県民及び観光客の利便性の向上、ひいては県土の均衡ある発
4 展につなげていく必要がある。

5 □ 海洋島しょ圏である本県では、観光等の産業振興や県民生活の向上のため、
6 離島を含む県全域におけるシームレスな交通体系の構築に加え、アジアの交流
7 拠点としての空路・航路・陸上交通の連続性の確保によるシームレス化が重要
8 であり、公共交通を活用した ICT 技術の研究・実装の検討や新たな軌道系交
9 通導入の取組を契機とした戦略的再編の検討を行う。

10 □ シームレスな陸上交通体系の構築に向けた留意点として、短期・中期・長
11 期等の時間軸の設定、人流の側面から捉えた圏域の考え方及び SDGs や
12 Society5.0社会への対応を踏まえた新たな地域と交通のあり方が挙げられ
13 る。また、新たな視点として、SDGs、Society5.0、MaaS、グリーンイン
14 フラ、防災・減災、インフラ維持管理・交通施設運用、高齢化、観光・イン
15 バウンド、新交通システム、超小型モビリティ、シェアリングがある。将来
16 の本県におけるシームレスな交通体系の構築については、これらの留意点や
17 新たな視点を取り込むことが重要である。

18 □ 空港機能及び港湾機能の強化と併せ、観光客の移動の利便性や貨物の効率
19 的な陸上輸送にとどまらず、交通渋滞の緩和、地元住民の良質な生活環境や
20 利便性の確保に向け、シームレスに移動できる陸上交通体系を整備する次に
21 掲げる施策を推進する。

22
23 ① シームレスな乗り継ぎ環境の構築

24 □ シームレスな総合交通体系の構築については、将来的な交通テクノロジー
25 の大きな変化が相当のインパクトを与えると考えられることから、自動運転
26 や ICT 技術等を利活用することで物理的・心理的な負担を軽減し、料金的
27 にもシームレスで乗り継ぎ利便性の高い環境の構築を検討する。

28 □ さらに、地域間を結ぶ交通ネットワークの拡充に加えて、交通結節点を
29 地域の交通拠点（マルチモーダル）として整備し、多様なモビリティを活
30 用したスムーズな乗り継ぎサービスのみならず、周辺の特性に応じた情報
31 発信・収集機能、防災機能、拠点機能を併せて提供することで、都市中心
32 部における歩いて楽しむ賑わいのある街の形成を図る。

33 □ バスレーンの拡充や交通結節点の整備等による基幹バスシステムの導
34 入、交通結節点等における乗り継ぎ環境の構築に取り組む。

- 1 □ 観光客や高齢者・障害者等の交通弱者を含めたバス利用者が快適にバス
 2 を利用できるよう、ノンステップバスの導入支援やバス停上屋の整備等に
 3 取り組む。
- 4 □ 地域住民の日常生活に不可欠な路線バスの確保・維持に向け、事業者に
 5 対し、車両購入費等の補助や乗務員確保等の支援に取り組むとともに、公
 6 共交通の自動運転技術の進展が、運転手不足等の課題解決につながること
 7 から、路線バスの自動運転化のあり方に関する検討など、持続的な公共交
 8 通サービスが提供できるよう、引き続き環境改善に向けた検討を行う。

9

10 **② 体系的な道路ネットワークの構築**

- 11 □ 本県は自動車への依存度が高く、自動車保有台数の増加、レンタカー利
 12 用の増加等の急激な自動車交通の増加に対して人口が集中する本島中南部
 13 地域では慢性的な交通渋滞が発生しており、道路整備等が追いついていな
 14 い状況にある。慢性的な交通渋滞の緩和に向けては、広域的な交通網の整
 15 備による抜本的な対策として、沖縄本島の南北軸と東西軸を有機的に結ぶ
 16 幹線道路網（ハシゴ道路）、空港・港湾へのアクセス強化に資する重要物
 17 流道路や那覇都市圏の交通容量拡大、交通経路分散に寄与する2環状7放
 18 射道路の整備など体系的な幹線道路ネットワークの構築に取り組む。
- 19 □ 短期的な渋滞対策である主要渋滞箇所における渋滞ボトルネック対策に
 20 取り組む。
- 21 □ AI、IoT、ビッグデータ等の新技術等を活用して道路利用を効率化し、
 22 歩行者や自転車、公共交通等の多様なニーズに対応した道路空間の有効的
 23 な活用に取り組む。

24

25 **③ 沖縄都市モノレールの機能強化**

- 26 □ 沖縄都市モノレールは、県民や観光客の公共交通の基盤である。令和元
 27 年には、首里駅～てだこ浦西駅までの延長が実現し、県内唯一の定時定速
 28 の公共交通機関として重要性が増している。
- 29 沖縄都市モノレールの乗客数は予想を上回るペースで増加していること
 30 から、地域間を結ぶ交通ネットワークの拡充を図るためにも、今後の需要
 31 動向を踏まえ定時速達性に優れた幹線公共交通機関として、モノレールの
 32 輸送力増強・高速化に取り組むとともに、駅舎の一部増築など、需要に合
 33 わせた整備を促進する。
- 34 □ 沖縄自動車道と沖縄都市モノレール延長区間の結節やパークアンドライ

1 ド駐車場の利用促進を図り、定時・定速かつ利便性の高い公共交通ネット
2 ワークの形成に取り組む。

3 □ 関係機関等と協力し、沖縄都市モノレールとその他公共交通機関間の利
4 用環境を改善させることで、県民及び観光客の移動利便性の向上を図る。

5

6 ④ 鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入

7 □ 県土の均衡ある発展を支え、都市間をつなぐ公共交通の基幹軸として、
8 骨格性、速達性、定時性等の機能を備えた鉄軌道を含む新たな公共交通シ
9 ステムの導入に取り組む。

10 □ 本島中南部地域での交通渋滞対策は喫緊の課題であり、県民や観光客の
11 移動利便性や産業の生産性の向上を図るためには、那覇から名護を1時間
12 で結ぶ公共交通システムの導入を前提とした都市間交通と並行して、交通
13 結節点、フィーダー交通、地域道路網等が連携する有機的な公共交通ネッ
14 トワークの構築に取り組む。

15 □ また、交通渋滞の緩和に向け、モノレール延伸や LRT 等の導入など多様
16 な都市内交通についても検討を進め、鉄軌道を含む新たな公共交通システム
17 と地域を結ぶ利便性の高い公共交通ネットワークの構築に向けて取り組む。

18

19 ⑤ 過度な自家用車保有・利用からの転換

20 □ 本県は自動車の依存度が高く、自動車保有台数の増加、レンタカー利用
21 の増加等により、慢性的な交通渋滞が発生している。特に人口が集中する
22 本島中南部地域においては、過度な自家用車保有・利用から公共交通や多
23 様なモビリティの利用へライフスタイルの転換を図る。

24 □ シームレスな交通体系の構築により、自動車以外の交通手段の魅力が向上
25 することで、交通需要マネジメント（TDM）施策の一つである過度な自家
26 用車保有・利用から公共交通等への利用転換が図られることから、パーク&
27 ライドやシェアサイクルの利用促進、モビリティ・マネジメント（MM）等
28 の推進を図る。

29 □ 最先端の交通テクノロジーを活用することで、都市部における混雑、地
30 方部における交通手段の維持・確保など、交通に関連する様々な課題の解
31 決のみならず、地域社会・経済や新たな都市の装置として都市のあり方や
32 インフラ整備にもインパクトをもたらす可能性がある。

33 具体的には、IoT、ビッグデータ、リアルタイムモニタリング、AI 等の活
34 用による交通システムや自動運転等により、道路利用の効率化が図られるこ

1 とから、公共交通や歩行者及び多様なモビリティに対応した道路空間への再
2 配分を検討する。

- 3 □ 人々のライフスタイルの変化等を踏まえ、本県の地域の実情に応じた「沖
4 縄型スマートシティ」の形成を念頭に、SDGs や Society5.0 社会に対応す
5 る地域と交通のあり方の調査研究を産学官が連携する体制を構築し、包括的
6 ・継続的に取り組む。

9 **4 世界に開かれた交流と共生の島を目指して**



12 **(1) アジア・太平洋地域の平和構築に貢献する地域協力外交の展開**

- 13 □ 本県が焦土と化した凄惨な地上戦の歴史から得た平和への思い、基地と隣り
14 合わせの日常の中で生じたより強く平和を希求する「沖縄のこころ」を広く国
15 内外へ発信し、アジア・太平洋地域における独自の地域協力外交や平和発信拠
16 点としての役割を担い、新時代の平和構築に貢献することを目指す。
- 17 □ 平和と国際協調を外交理念とする我が国において本県が果たすべき役割を踏
18 まえ、本県が有するソフトパワーを活用した国際的な地域間協力の推進など、
19 平和協力外交地域としての独自の展開が課題である。
- 20 □ このため、アジア・太平洋地域の平和拠点の形成と沖縄戦の実相・教訓の次
21 世代継承に取り組む。

23 **ア アジア・太平洋地域の平和拠点の形成**

- 24 □ アジア・太平洋地域の更なる発展と持続的安定に貢献するため、本県が有
25 するソフトパワーを発揮した地域協力外交により、平和拠点としての国際社
26 会の認知を深める次に掲げる施策を推進する。

28 **① 国内外に向けた平和を希求する「沖縄のこころ」の発信**

- 29 □ 沖縄戦において一般住民が地上戦に巻き込まれ、多くの命が失われた凄
30 惨な経験を通して、平和の礎への追加刻銘、慰霊の日における沖縄全戦没
31 者追悼式の開催など、戦没者のみ霊を慰め、平和を希求する「沖縄のこ
32 ころ」の国内外への発信に取り組む。
- 33 □ 平和発信の拠点となる沖縄県平和祈念資料館での魅力ある企画展の開催
34 及び展示内容の多言語化を進め、国内外への発信力の強化に取り組む。

- 1 □ 戦跡として唯一の国定公園である沖縄戦跡国定公園を中心とした戦跡の
2 保存・活用など平和発信地域を形成するとともに、当該国定公園の特別地
3 域の範囲の見直しを図るなど、平和の発信と歴史的風景の保全を両立する
4 地域を形成する。

5
6 **② アジア・太平洋地域における平和ネットワークの形成**

- 7 □ アジア・太平洋地域の平和の構築と維持に貢献する個人・団体を「沖縄
8 平和賞」として顕彰し、沖縄平和賞を通してその活動支援に取り組む。
- 9 □ 「沖縄平和賞」の更なる認知度向上を図りつつ、受賞団体等とのネット
10 ワークを活用した平和に関する広報啓発活動等の新たな展開を進め、平和
11 を軸とする国際的なネットワーク形成に取り組む。
- 12 □ 平和推進の拠点となり調査研究や情報発信等を行うため「国際平和研究
13 機構（仮称）」の設置を検討するとともに、平和に関する多様な資源の集
14 積や様々な機関との連携強化に取り組む。
- 15 □ 国際関係機関と連携の下、関係諸国の機関や研究所に呼びかけ、平和や
16 人権等に関する対話を行うための定期的な国際会議の開催に取り組む。

17
18 **イ 沖縄戦の実相・教訓の次世代継承**

- 19 □ 戦後75年余が過ぎ、戦争を知らない世代が大半を占めるなど沖縄戦の悲惨
20 な体験の記憶が薄れていく中で、沖縄戦の実相・教訓を正しく次世代へ継承
21 し、平和を推進していくための次に掲げる施策を推進する。

22
23 **① 平和学習の推進及び次世代への継承**

- 24 □ 沖縄戦の実相と教訓を正しく次世代に伝えていくため、沖縄戦の調査研
25 究を進めるとともに、子どもたちの平和を学びたいという意欲に寄り添う
26 平和学習に取り組む。
- 27 □ 平和講話、平和に関するワークショップ、平和学習教材、沖縄平和アー
28 カイブ等を活用し、県内教育機関をはじめ県外からの修学旅行生や外国人
29 への情報発信に取り組む。
- 30 □ 戦争体験者等から思いを継承し、沖縄戦の記憶や記録を学び次世代へ語
31 り継ぐ担い手の育成・確保に取り組む。

32
33 **② 平和に関する社会貢献活動の推進**

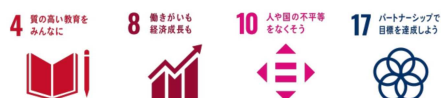
- 34 □ 県内において平和につながる身近な社会貢献活動に取り組む個人・団体

1 を「ちゅらうちな一草の根平和貢献賞」として表彰し、平和に関する県民
2 意識の高揚に取り組む。

3
4 **③ 戦争遺跡の保存及び活用**

5 □ 国や市町村等との連携・協働の下、第32軍司令部壕をはじめとする県内
6 各地に残されている戦争遺跡の保全に取り組み、一般公開が可能な遺跡に
7 ついては、沖縄戦の記憶継承の空間としての利活用に取り組む。

8 □ 県内に多く設置されている慰霊碑や慰霊塔の中には、関係者の高齢化等
9 に伴い十分に管理されていない状況等にあることから、管理実態等を踏ま
10 えつつ、国や市町村、関係団体と連携を図りながら管理や支援のあり方を
11 検討していく。



15 **(2) 沖縄を結び目とするグローバルな交流ネットワークの形成**

16 □ 東アジアの中心に位置する地理的特性、自然的特性、独自の歴史的・文化的
17 特性等を生かし、観光・経済・文化など様々な分野における多元的交流の推進
18 を通して、沖縄を結び目とするグローバルな交流ネットワークの形成を目指す。

19 □ 世界に広がるウチナーネットワークを基軸とする人的ネットワークの更なる
20 発展と次世代への継承を図るとともに、国籍や民族に関係なく、県民も外国人
21 も誰もが安心して暮らせる多文化共生社会を構築し、本県のみならず、我が国
22 及びアジア・太平洋地域の持続的発展にも貢献する観光・経済・文化等の様々
23 な分野での多元的交流の取組を強化・拡充することが課題である。

24 □ このため、交流基盤としてのウチナーネットワークの継承・発展、多文化共
25 生社会の構築及び多元的な交流の推進に取り組む。

26
27 **ア 交流基盤としてのウチナーネットワークの継承・発展**

28 □ 沖縄が諸外国・地域との交流と連携を深めながら共に発展していくため、世
29 界で活躍している県系人に加えて「沖縄」をキーワードに集う各界各層の関係
30 者を取り込んだ世界に広がるウチナーネットワークの継承と発展に向け、次に
31 掲げる施策を推進する。

1 ① 国内外のウチナーンチュとの絶え間ない交流

2 □ 国内外県人会や市町村等との連携の下、10月30日の「世界のウチナーン
3 チュの日」にちなんで世界各地で実施する沖縄に関する様々な取組等を通
4 じて世界のウチナーネットワークの強化を図るとともに、県民や県系人等
5 に対し、移住・移民の経緯や困難を克服してきた歴史や沖縄の文化等に対
6 する理解促進を図りつつ、次世代の担い手の育成や県系人のルーツ調査な
7 ど、世界のウチナーネットワークの継承・発展に取り組む。

8 □ 国内外に広がるウチナーネットワークを次世代へ安定的に継承するた
9 め、独立行政法人国際協力機構（以下、「JICA」）等と連携し、育成人材
10 等を対象とするオンラインを活用した相互交流や WEB・SNS 等による
11 情報発信、県系人のルーツ調査をはじめとする歴史継承等を多言語で担
12 うプラットフォームの構築に取り組む。

13
14 ② 交流の架け橋となる人づくり

15 □ 児童生徒に対する英語教育の充実、様々な分野における留学生や研修生
16 の海外派遣など、国際理解の促進と主体的に行動する国際感覚に富む創造
17 性豊かな人材の育成に取り組む。

18 □ 本県出身移住者子弟等の県内大学受入れ等により海外県系人社会等と沖
19 縄との架け橋となる人材を育成するとともに、海外派遣による県系人との
20 交流等を通じて国際的な視野を持った人材の育成に取り組む。

21
22 イ 多文化共生社会の構築

23 □ 国籍や民族に関係なく誰もが安心して暮らせる環境づくりを推進し、国際
24 交流拠点にふさわしい多文化共生社会の形成に向けた、次に掲げる施策を推
25 進する。

26
27 ① 在住外国人等が住みやすい地域づくり

28 □ 地域や公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団等と連携し、多言語
29 ややさしい日本語による情報発信、在住外国人の地域社会参画への支援、
30 沖縄での生活に関する各種相談の実施のほか、医療通訳ボランティアや災
31 害時に備えた外国人支援サポーターの育成など、外国人が安心して生活及
32 び滞在ができる環境づくりに取り組む。

1 ② 県民の異文化理解・国際理解の促進

- 2 □ 市町村や関係団体と連携した県民向けのシンポジウムの開催や独立行政
3 法人国際協力機構沖縄センター主催のおきなわ国際協力・交流フェスティ
4 バルへの参画を通じ、県民が文化・教育等の相互交流を通してお互いの文
5 化や習慣を理解し合うための環境づくりに取り組む。

6
7 ウ 多元的な交流の推進

- 8 □ 国際交流拠点の形成を図るため、観光・経済・文化等の様々な分野の多元
9 的な交流に資する次に掲げる施策を推進する。

10
11 ① 観光交流、経済交流等の推進

- 12 □ 観光交流については、アジア諸国や欧米を中心に誘客活動を推進し、太
13 平洋・島サミットなど沖縄開催の意義を示すことができる分野の MICE
14 やスポーツコンベンション等の積極的な誘致に取り組む。
- 15 □ 東アジアの中心に位置する地理的特性、自然的特性、独自の歴史的・文化
16 的特性等を生かし、学術・文化・友好親善など様々な分野での国際交流を推
17 進するため、福建省との友好県省やハワイ等との姉妹提携等の交流を促進し、
18 また、海外との新たな MOU（覚書）締結など地域間交流を促進する。
- 19 □ 経済交流については、県内企業と海外企業との経済連携サポート支援を強
20 化するとともに、県海外事務所、独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）
21 沖縄貿易情報センター等と連携した国際的なビジネス展開に取り組む。

22
23 ② 沖縄の文化を通じた交流

- 24 □ 文化は交流により生まれ、互いの文化を理解し合うことにより発展する
25 ため、国際的な文化交流イベントから草の根レベルの交流活動まで幅広い
26 取組を強化する。
- 27 □ 県民が沖縄の歴史及び文化への理解を深めるための施策を効果的に推進
28 し、沖縄の文化の継承と発展に取り組む。
- 29 □ 国際的な文化交流イベントの開催や外国人向けの文化観光コンテンツの
30 発信など、県独自の文化プログラムの実施を通じて、多様な沖縄の文化を
31 積極的に発信し、国内・国外の文化交流に取り組む。



3 (3) 世界の島しょ地域等との国際協力活動と国際的課題への貢献

- 4 □ 本県の歴史と社会・経済の発展過程で培われてきた知識・知見、経験・技術等を生かした国際協力活動を国内外で展開し、国際的課題に貢献する地域の形成を目指す。
- 7 □ アジア・太平洋地域をはじめとする世界の島しょ地域と本県が有する共通課題について、本県の特長や強みを生かした技術協力や共同研究等を積極的に推進し、国際社会との共生を理念に、様々な分野における国際的課題の解決に向けた取組を強化することが課題である。
- 11 □ このため、JICA 等の関係機関と連携を図りながら、多様な分野における国際協力・貢献活動の推進、国際的な災害協力の推進に取り組む。

14 ア 多様な分野における国際協力・貢献活動の推進

- 15 □ 様々な課題が地球規模で発生する中、国際交流や協力を通じた多角的なネットワークを生かし多様な分野において国際社会に貢献するため、次に掲げる施策を推進する。

19 ① 環境・エネルギー分野における国際協力の推進

- 20 □ グローバルグリーンアイランドサミット（GGIS）フォーラム等の国際会議への参加や開催を通し、海岸漂着物や外来種問題、ごみ処理問題、再生可能エネルギーの導入促進など、島しょ地域における環境問題や再生可能エネルギーの技術交流等に取り組む。
- 24 □ 「国立沖縄自然史博物館」の県内への誘致に向けて、シンポジウムの開催や関係団体等への説明会の開催など、県民の気運醸成に取り組む。

27 ② 水道分野における国際協力の推進

- 28 □ 本県と地形的・気候的特徴が類似する太平洋島しょ国等に対し、島しょ地域に適合した水道事業の運営及び水資源に関するノウハウの移転等を目的とした技術協力に取り組む。

32 ③ 農林水産分野における国際協力の推進

- 33 □ 農林水産分野において、JICA 沖縄センター等の監理団体や市町村等と

1 連携し、島しょ地域からの海外研修生の受入れや技術交流支援に取り組む。

- 2 □ パラオ EEZ 海域（排他的経済水域）は、本県のマグロはえ縄漁船の重
3 要な漁場となっており、本県漁船の操業継続に向けて、漁業協議に関する
4 情報収集等を行い、パラオとの友好関係強化を明確化するための MOU（覚
5 書）締結を進める。

6
7 **④ 保健衛生分野における国際協力の推進**

- 8 □ 新型コロナウイルス感染症など世界的に拡大する感染症等の状況を踏ま
9 え、台湾をはじめとする国内外の研究機関等との連携強化による国際ネッ
10 トワークの充実を図り、疫学調査や感染症対策等の研究開発等の促進によ
11 る島しょ県における防疫体制の強化に取り組む。

12
13 **⑤ 建設技術による国際協力の推進**

- 14 □ 建設産業の技術交流・技術協力については、JICA 沖縄センターとの連
15 携による研修等の実施や、蒸暑地域住宅の普及啓発・研究の促進に向けた
16 建築関係技術者に対する講演会の実施等に取り組む。
17 □ 国や大学等との連携による体制構築に取り組み、亜熱帯地域における防
18 災・減災、長寿命化、省エネ等の建設技術の研究・開発及び国内外の人材
19 育成を促進する。

20
21 **イ 国際的な災害協力の推進**

- 22 □ 東アジアの中心に位置する本県の地理的特性から、アジア・太平洋地域に
23 おける国際的な災害対策に貢献するため、次に掲げる施策を推進する。

24
25 **① 国際的な災害支援体制の構築**

- 26 □ アジア・太平洋地域における大規模災害の発生に備え、県内消防機関等
27 の関係団体と連携・協力して、危機管理に当たる体制整備に取り組む。
28 □ 本土から遠隔にあることで本土との同時被災のリスクが低い本県の地理
29 的な優位性を生かし、これまでに整備されてきた県内のクラウド環境やそ
30 の活用事例等を国内外の企業に周知し、リスク分散拠点としての役割に注
31 視した本県のクラウドデータセンターの利活用促進に取り組む。
32 □ アジア諸国等の大規模災害の支援活動について、本県の国際貢献につい
33 ての役割を検討する。

1
2
3
4
5
6
7
8
9
10
11
12
13
14
15
16
17
18
19
20
21
22
23
24
25
26
27
28
29
30
31
32
33



(4) 離島を核とする交流の活性化と関係人口の創出

- 国内や世界各国から本県の離島へ人々が足を運び、地域・住民との関わりと島への想いを深める多様な交流を促進するとともに、離島の魅力を広く国内外に発信し、交流人口及び関係人口の創出と島々の活性化を目指す。
- 様々なチャネルを活用した離島地域への関心の喚起、県内・国内交流の活性化、移住を含む定住促進への取組の強化、多様化する関係人口への対応と拡大等が課題である。
- このため、離島と本島・県外との交流の促進、離島の関係人口の創出と移住促進に取り組む。

ア 離島と本島・県外との交流の促進

- 離島における生活や伝統文化、離島の役割・重要性について理解を深め、離島と本島・県外との交流を促進する次に掲げる施策を推進する。

① 離島の多様な魅力の発信

- 離島の多様で特色ある魅力の発信を強化し、交流人口の拡大、県外の沖縄ファンや沖縄観光リピーター等の関係人口の創出に取り組む。
- 全国の小学校や中学校から離島の小中学校や高等学校へ入学する「離島留学」について、市町村等と連携し情報発信に取り組む。
- 沖縄本島と離島の児童の交流を促進するなど、離島地域の重要性や特殊性及び魅力に対する認識を深める機会の創出に取り組む。

② 離島訪問の促進

- 離島ならではの体験・滞在型観光の促進については、農家民宿を含めた農山漁村体験交流プログラムの提供、保養・療養型観光、体験・滞在型施設の整備促進など、離島の様々なソフトパワーを備える「離島力」を生かした誘客活動の強化に取り組む。
- 関係機関連携の下、島々をつなぐ広域周遊ルートの形成や受入環境の整備等により、離島への周遊観光の促進に取り組む。
- オンライン体験プログラムの造成や、デジタル媒体を活用し住民自ら離

島の魅力を発信するスキルの向上を支援することにより、直接足を運ばなくても離島の魅力を享受できる環境の構築に取り組む。

イ 離島を核とする関係人口の創出と移住促進

□ 観光で訪れるだけでなく、テレワークやワーケーション等の新たなライフスタイルを支える環境の整備や、コミュニティの維持・活性化に向け、次に掲げる施策を推進する。

① 離島におけるテレワーク、ワーケーション等の推進

□ 本県のリゾート地としての優位性を生かしたワーケーション需要の取り込みに向け、市町村や関係団体と連携の下、宿泊施設でのコワーキングスペースの設置支援や情報インフラの整備促進など、働きながら離島地域での休暇を満喫できる環境整備に取り組む。

□ 快適なテレワーク環境を確保するため、5Gなど次世代の超高速通信環境の普及促進に取り組む。

□ ワーケーション来訪者や地域振興に関心のある企業と接する機会を設けるなど、関係人口との連携による新しい地域づくりに取り組む。

② UJI ターンによる移住促進

□ 持続可能な地域づくりに向けた移住促進に向けて、移住相談会の開催や移住応援サイトの運用など、離島地域への移住活動が円滑に行える環境づくりに取り組むほか、市町村が事業を推進するために必要な支援を行う。

5 多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して



(1) 多様な学びの享受に向けた環境づくり

□ いつでもどこでも学びを深められる環境が形成され、生まれ育った地域や社会のつながりを大切にする豊かな心を持った人づくりを目指す。

□ 子どもたちがより多くの人々と触れあい、地域及び沖縄の自然、歴史、文化等を学ぶ機会の充実を図るとともに、地理的・経済的要因に左右されず学びを享受できる環境を構築することが課題である。

- 1 □ このため、地域を知り、学びを深める環境づくり、子どもたちの健やかな育
2 成に向けた地域全体の連携、公平な教育機会の確保、学びと生きがいを支える
3 多様な生涯学習社会の実現に取り組む。

4

5 **ア 地域を知り、学びを深める環境づくり**

- 6 □ 沖縄らしい個性を持った人づくりに向け、地域の自然環境、歴史、伝統文
7 化や芸術に触れる体験活動を促進するため、次に掲げる施策を展開する。

8

9 **① 多様な学習機会の創出及び提供**

- 10 □ 子どもたちが地域の自然、歴史、環境等に親しみ、本県の魅力に対する認
11 識を深めるため、学校・地域における多様な体験活動の充実に取り組む。
12 □ 地域の特性や環境に応じた学習機会が提供できるよう、公民館、図書館、
13 青少年教育施設等の地域コミュニティの核となる教育施設の整備・充実に
14 取り組む。
15 □ 住民が地域を知り、人とつながり、その地域における課題等について主
16 体的に学べるよう支援するため、多様な学習機会の提供や社会教育指導者
17 等の資質向上など学習活動の充実に取り組む。

18

19 **② 地域の歴史、文化、芸術に触れる機会の充実**

- 20 □ 沖縄の文化芸術をはじめ、国内外の優れた文化芸術に触れる機会や表現
21 する場等を提供し、子どもたちの文化芸術に対する興味や豊かな感性の醸
22 成に取り組む。
23 □ 沖縄の文化の基層となる「しまくとぅば」の普及促進に向け、小・中学校
24 や高等学校でのしまくとぅば教材を活用した学習活動への支援に取り組む。
25 □ 自治会等の地域団体、博物館、文化団体等と連携した沖縄の歴史、伝統
26 文化を学ぶ機会の充実に取り組む。

27

28 **イ 子どもたちの健やかな育成に向けた地域全体の連携**

- 29 □ 子どもの規範意識等を育み、生きる力の基礎的な資質や能力を育成する場
30 となる家庭における教育を支援するとともに、学校、地域社会と家庭との連
31 携・協働による教育力の充実につながる次に掲げる施策を推進する。

32

33 **① つながりが創る豊かな家庭教育機能の充実**

- 34 □ 子どもたちの健やかな育ちを支え、すべての保護者が安心して家庭教育

1 を行うことができるよう、地域において主体的に家庭教育支援の取組を行
2 う「家庭教育支援チーム」の各市町村教育委員会への設置促進とともに、
3 家庭教育支援アドバイザー等の地域における人材を活用した家庭教育支援
4 の充実に取り組む。

- 5 □ 多様化・複雑化する家庭からの相談に対応するための相談員等の資質向
6 上に加え、保護者や子どもが気軽に相談できる体制づくりに取り組む。
- 7 □ 県民全体が家庭教育支援に対する理解を深めるための広報活動等の充実
8 に取り組む。

9 ② 学校・家庭・地域社会の相互の連携及び協力

- 10 □ 「地域の子は地域で守り育てる」ことを基本姿勢に、子どもの拠り所と
11 なる居場所づくりをはじめ、幅広い地域住民等の参画により、学校、家庭、
12 地域が連携・協働し、一体となって子どもを育てる体制づくりの構築に取
13 り組む。
- 14 □ 近年の子どもを取り巻く環境が大きく変化する中で、学校と協働で実施
15 する学習支援をはじめ様々な活動への支援を通し、地域の教育力の向上に
16 取り組む。
- 17 □ 地域における学習活動の場となる公民館、図書館、青少年教育施設等の
18 整備・充実を図るとともに、地域住民にとってより一層身近で利用しやす
19 い施設を目指し、社会教育指導者等の資質向上や世代間交流、自然体験学
20 習、読書活動等の多様な学習活動の展開及び施設の管理、運営に取り組む。

21 ウ 公平な教育機会の確保と学習環境の充実

- 22 □ 教育機会の公平性については、子どもたちを誰一人取り残すことのないよ
23 う、平等な教育機会を提供するとともに、多様な個性、能力に応じた個別最
24 適な教育機会の提供に努める。
- 25 □ 地理的、経済的要因に左右されず、公平な教育機会を確保するため、次に
26 掲げる施策を推進する。

27 ① 離島・へき地における教育環境の充実

- 28 □ 離島・へき地における公平な教育機会の確保に向けて、複式学級を有す
29 る小学校への非常勤講師の派遣に取り組む。
- 30 □ 小・中学校、高等学校及び特別支援学校の校舎・寄宿舎等の改築・改修
31 など、地域の実情に応じた教育環境の整備に取り組む。

- 1 □ 高等学校が設置されていない離島からの進学に伴う通学・居住に要する
2 経費の支援や沖縄県立離島児童生徒支援センター（群星寮）への入寮、離
3 島地域からの教育諸活動に伴う交通費の支援など、家庭の経済的・精神的
4 負担の軽減に取り組む。

5
6 **② ICT 等を取り入れた教育環境の整備及び充実**

- 7 □ 離島・へき地の学校における情報通信環境の整備に取り組むほか、教育
8 用 ICT 端末の普及確保に取り組む。
9 □ ICT を活用した授業を実践するため、教育の情報化に関する研修等を推
10 進し、教職員等の資質向上に取り組む。

11
12 **エ 学びと生きがいを支える多様な生涯学習環境の実現**

- 13 □ 生涯を通じて学びたいときにいつでも学ぶことのできる環境を形成し、ラ
14 イフステージや置かれている状況によって直面する課題に対応できるよう、
15 次に掲げる施策を推進する。

16
17 **① 生涯学習推進体制の充実**

- 18 □ 県民の多様化・高度化する学習ニーズに対応するため、国、県、市町村、高
19 等教育機関、各種関係団体等と連携・協働しながら、おきなわ県民カレッジ
20 講座を実施し、ウェブサイト「まなびネットおきなわ」も活用して、県民に
21 向けた学習情報と学習機会の効果的な提供に取り組む。
22 □ 国、県、市町村、高等教育機関、各種関係団体等との連携の下、多様な生
23 涯学習により得られた学習の成果を適正に評価することによって、学習者の
24 意欲を高め、生涯学習による地域づくりの一層の充実・振興に取り組む。
25 □ 離島や遠隔地等の場所を問わず、学びたいときに自発的に学べる環境づ
26 くりに向けて、遠隔講義配信システムの利用促進など広域的な生涯学習推
27 進体制の充実に取り組む。

28
29 **② 生きがいをもたらす文化・芸術活動の振興**

- 30 □ 沖縄県立博物館・美術館による「移動博物館」の実施や沖縄の自然・歴史
31 ・文化・芸術と結びついた体験学習を通して、人々の心に潤いを与え、生き
32 がいをもたらす、人々の交流を生み出す文化芸術・活動の振興に取り組む。



(2) 「生きる力」を育む学校教育の充実

- 確かな学力、豊かな心、健やかな体など、子どもたちの「生きる力」を育むことができる教育環境の充実を図り、児童生徒一人ひとりが豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となることを目指す。
- 教育環境の充実に加え、家庭や地域、関係機関と連携し、子どもたちの「生きる力」を育む環境づくりが課題である。
- このため、確かな学力を身に付ける学校教育の充実、豊かな心と健やかな体を育む学校教育の推進、個性を伸ばし、自立に向けた資質・能力を伸ばす教育の推進及び時代の変化に対応する魅力ある学校づくりの推進に取り組む。

ア 確かな学力を身に付ける学校教育の充実

- 社会変化の著しい現代において、新たな時代を創るために必要とされる資質・能力を育むことが重要であることから、児童生徒一人ひとりに基礎的・基本的な知識及び技能を確実に習得させ、これらを活用して課題を解決するために必要な力等を、確かな学力として身に付けることができる学校教育の充実に向けた次に掲げる施策を推進する。

① 小学校における学力向上の推進

- 少人数学級の推進や学習支援ボランティアの活用など、きめ細かな指導体制の充実を図り、児童の学習意欲の向上と確かな学力の定着に取り組む。
- 学びの過程を重視し、自分の良さや可能性を認識できるような関わりを通して、自己肯定感を育み、協働して様々な課題を解決していく態度の醸成に取り組む。
- 学力調査により定期的な学力の定着状況を把握・分析し、授業改善に生かしていくとともに、地域や家庭、関係機関との連携により児童の自立的な学びを促進し、学力の底上げに取り組む。

② 中学校における学力向上の推進

- 少人数学級の推進や学習支援員等の活用など、きめ細かな指導体制の充実を図り、生徒の学習に対する目的意識の醸成と確かな学力の定着に取り組む。

1 □ 学びの過程を重視し、自分の良さや可能性を認識できるような関わりを
2 通して、自己肯定感を育み、協働して様々な課題を解決していく態度の醸
3 成に取り組む。

4 □ 諸学力調査による定期的な学力状況の把握・分析を生かして、組織的な
5 授業改善の強化を図るとともに、地域や家庭、関係機関との連携により生
6 徒が学ぶことの意義を実感できる環境を整え、社会的・職業的自立に向け
7 て必要な基盤となる資質・能力の育成に取り組む。

8 9 ③ 高等学校における学力向上の推進

10 □ 学習支援員等の活用など、きめ細かな指導体制の充実を図り、生徒の学
11 習に対する目的意識の醸成と基礎的な学力の定着に取り組む。

12 □ 高校生が大学等で講義を受講する機会を創出し、目的意識の明確化を図
13 ることで主体的に学ぶ意欲の育成に取り組む。

14 □ 能力があるにも関わらず、経済的理由で県外大学への進学が困難な高校
15 生を支援することで、大学進学率の向上に取り組む。

16 17 ④ 主体的・対話的で深い学びを実践できる教員の指導力向上

18 □ 教員のキャリアステージに応じた各種研修や教員指導力向上プログラム
19 の実施により、主体的・対話的で深い学びを実践できる教職員の指導力向
20 上に取り組む。

21 22 イ 豊かな心と健やかな体を育む学校教育の推進

23 □ 子どもたちが規則正しい生活習慣や社会性を身に付け、心豊かで健やかに
24 成長していくため、心身の健康の保持増進と体力の向上を図る次に掲げる施
25 策を推進する。

26 27 ① 豊かな心を育む教育の充実

28 □ 人権教育に関する講話、体験活動への支援、道徳教育研究推進校の設定
29 等により人権・道徳教育の充実に取り組む。

30 □ ボランティア活動や自然体験活動等の様々な体験を通じて、一人ひとりの
31 違いを認め合い、他人を思いやることのできる豊かな感性に満ちあふれる
32 児童生徒の育成に取り組む。

33 □ 道徳科、特別活動、総合的な学習の時間を活用し、平和教育に取り組む。

1
2
3
4
5
6
7
8
9
10
11
12
13
14
15
16
17
18
19
20
21
22
23
24
25
26
27
28
29
30
31
32
33

② 不登校児童生徒への支援体制の強化

- 個に応じた指導の充実、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、小中アシスト相談員等の活用、適応指導教室等の充実を図り、不登校の予兆への対応を含めた初期段階からの支援体制及び家庭、学校等が抱える問題等の解決に組織的・計画的に取り組む。
- 支援を必要とする不登校傾向の生徒や中途退学が懸念される生徒等が在籍する県立高等学校へ就学支援員を派遣し、校内における支援体制の構築に取り組む。

③ 社会総がかりによるいじめ問題への取組

- スクールカウンセラーを配置し相談体制を充実させることで、いじめの早期発見や解決に取り組む。
- スクールソーシャルワーカーの活用や学校・家庭・地域がいじめ対策について協議する場を設けること等により、社会総がかりで総合的かつ効果的ないじめ問題の対策に取り組む。
- 児童生徒が自他を尊重し、いじめ等の防止や命の大切さについて実感できる学習プログラム等の人権教育に取り組む。

④ 学校における体力向上に向けた取組

- 体育指導者の資質向上に資する研修会の実施、各学校への体育実技指導者の派遣、小学校体育科指導コーディネーターや小学校体育専科の配置、研究指定校の設定のほか、部活動指導員を派遣するなど、学校における体力向上や運動部活動の活性化に取り組む。
- 水泳・武道・ダンスの授業に対する、地域における実技指導者の派遣や指導者の養成など運動に親しむ環境づくりに取り組む。

⑤ 健康教育・安全教育の推進

- 学校給食指導者、栄養教諭等に対する研修会等の実施や食育推進モデル校の指定に加え、栄養教諭を中核とし家庭や関係団体と連携した食育に取り組む。
- 養護教諭の資質向上に向けた研修会の実施や薬物乱用防止教育、歯みがき指導など、健康教育の推進に取り組む。

- 1 □ 学校安全研修会等の開催や学校安全指導者の養成に取り組み、安全教育
2 の推進に取り組む。

3
4 **ウ 個性を伸ばし、自立に向けた資質・能力を伸ばす教育の推進**

- 5 □ 急速に変化する社会の中で豊かな人生を切り拓くために、学力等の認知能
6 力とともに、目標や意欲、関心をもち、粘り強く仲間と協調して取り組む力
7 や姿勢等の非認知能力を育成し、学ぶことと自己の将来とのつながりを見通
8 しながら、自己実現できる能力を育成するため、次に掲げる施策を推進する。

9
10 **① 幼児教育の充実**

- 11 □ 幼児期は生涯にわたる人格形成の基礎を培う大事な時期であることから、
12 遊びや生活といった直接的・具体的な体験を通して、何かに熱中・集中し
13 て取り組む姿勢や、気持ちのコントロール、コミュニケーション等の非認
14 知能力を育むとともに、一人ひとりが自分のよさに気づき、自信をもって
15 行動できる子どもを育むため、すべての幼児教育・保育施設において、深
16 い幼児理解に基づいた質の高い教育・保育の実現に取り組む。
- 17 □ 子どもたちの発達と学びの連続性を確保するため、幼児教育・保育施設
18 と小学校との円滑な接続の実現に取り組む。

19
20 **② 個性を大切にし、個々の能力を伸ばす教育の推進**

- 21 □ 科学技術に関する出前講座や沖縄科学グランプリ等の科学系コンテスト
22 の開催等を通して、理数科目の興味関心の向上に取り組む。
- 23 □ プログラミング教育等の出前講座等を開催し、情報教育の充実に取り組
24 み、情報活用能力の向上に取り組む。
- 25 □ 文化芸術活動や体育活動に対する支援を行い、文化芸術やスポーツ分野
26 において能力を伸ばす教育に取り組む。

27
28 **③ 学校教育におけるキャリア教育の推進**

- 29 □ 「沖縄県キャリア教育の基本指針」に基づき、教育活動全体を通して、
30 キャリア教育を促す取組のほか、小中高等学校の12年間の学びや努力の足
31 あとをつなぐ「キャリア・パスポート」の推進に取り組む。
- 32 □ 職場見学や職場体験を通して子どもたちの将来や仕事について考えるき
33 っかけを創出することで、学ぶことと社会との接続を意識し、社会的・職

1 業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を身につけていくことがで
2 きるキャリア教育に取り組む。

- 3 □ 高等学校において、インターンシップや総合的な探求の時間等の学習活動
4 を通して、生徒の「望ましい勤労観、職業観」の育成に取り組む。

6 **エ 時代の変化に対応する魅力ある学校づくりの推進**

- 7 □ 複雑化、多様化する学校課題や多様な教育ニーズに対応し、児童生徒が安
8 全かつ安心して教育を受けられるよう、編成整備計画等に基づき、魅力ある学
9 校づくりに向けた次に掲げる施策を推進する。

11 **① 時代の変化に対応した学校づくりの推進**

- 12 □ 小中連携教育や中高一貫教育の推進による一貫した教育指導体制の構
13 築、様々な専門教育の充実など、ニーズを踏まえた取組を推進するととも
14 に、教員が子どもたちと向き合う時間の確保に取り組む。
- 15 □ 幅広い地域住民等の参画を得て、社会全体での教育を実現するため、コ
16 ミュニティスクールや地域学校協働活動の一体的推進に取り組む。
- 17 □ 産業教育のための実験実習に必要な装置等の整備や情報に関する専門教
18 科を推進し、専門教育の充実を図る。

20 **② 一人ひとりのニーズに応える特別支援教育の充実**

- 21 □ インクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進に向け、
22 連続性のある多様な学びの場を踏まえた就学支援、個別の教育支援計画の
23 作成と活用、特別支援教育コーディネータ養成等に取り組む。
- 24 □ 障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援
25 するため、教育課程の充実、教職員の専門性の向上、キャリア教育の充実
26 と就労支援、特別支援学校の過密化解消、教育用備品の整備等に取り組む。
- 27 □ 医療的ケア実施校に対する看護師の配置及び研修会の開催、備品等の整
28 備など、医療的ケアを必要とする児童生徒の安全安心な学習環境づくりに
29 取り組む。

31 **③ 安心して学べる教育環境の整備**

- 32 □ 旧耐震基準で建築された学校施設の耐震化に取り組むほか、学校施設の
33 劣化状況に応じ、施設の長寿命化対策や改築・改修等に取り組むとともに、

1 トイレの洋式化やバリアフリー化、防災機能の強化、通学路の安全確保な
2 ど、地域の様々な課題やニーズに対応した教育環境の改善に取り組む。

3 □ 校務支援システムの充実など校務のデジタル化、負担軽減対策検討委員
4 会の各校の設置など業務の効率化に向けた取組を推進する。

5 □ 教職員の採用制度の改善・工夫による優れた教員の確保や、精神科医・
6 臨床心理士等による教員のメンタルケアを推進し、教職員が安心して働く
7 環境づくりに取り組む。

8

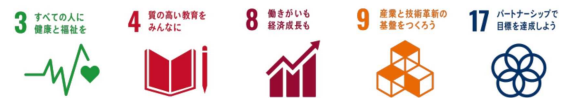
9 ④ 特色ある私立学校づくりへの支援

10 □ 建学の精神に基づく特色ある教育を実践し、個性豊かな人材の育成に貢
11 献している私立学校については、その自主性を尊重しつつ、更なる教育環
12 境の向上を促進するため運営に必要な経費、遊具・教具の設備や ICT 化
13 に対する助成を通じた学校経営の健全化や教育の質の向上に取り組む。

14 □ 老朽化が進んでいる私立学校の校舎施設については、学校法人に対する
15 改築への支援等に取り組む。

16

17



18

19 (3) 多様な能力を育て、力強く未来を拓く人づくり

20 □ 本県経済の発展の礎は人材である。経済のグローバル化、AI や IoT 等の先
21 端技術による第4次産業革命など、社会経済情勢の変化に対応し、持続的発展
22 を実現するため、一人ひとりの多様な能力を育て、力強く未来を拓く人材育成
23 施策を展開する。

24 □ 国際的な視野を持ち、社会経済の変化への対応力と創造性を兼ね備えた人材
25 の育成に向けた教育環境の創出が課題である。

26 □ このため、国際感覚を身に付ける教育の推進、多様な能力を引き出し伸ばす
27 教育の推進、地域の発展に寄与する魅力ある高等教育環境の充実に取り組む。

28

29 ア 国際感覚を身に付ける教育の推進

30 □ グローバル化の進展や多様化・複雑化する社会ニーズに対応できる人材を
31 育成するため、外国人とのコミュニケーションを図る上で必要な知識・技能
32 等を習得する次に掲げる施策を推進する。

33

① 外国語教育の充実

- 外国語教育に携わる教員の専門性・技能向上に加え、外国語指導助手（ALT）の活用や小中高大が連携した英語教育研究の実践により、学校教育における外国語教育の充実改善に取り組む。
- 国際感覚を肌で感じ、グローバルに活躍できる人材の育成に向け、アジア、米国、欧州、南米諸国等への留学・研修の充実に取り組む。

② 多様な国際交流及び国際理解教育の推進

- グローバルな現代社会においては、多様な文化、価値観を持つ多種多様な人々との接点が多く、多様な文化、価値観を正しく理解して、相手を尊重する国際理解教育の推進に取り組む。
- 外国語と深い関わりのある OIST や JICA 沖縄センター等との連携、海外との文化交流等を通じて、外国語や異文化に広く興味を抱ける国際理解教育の充実と外国語コミュニケーション能力の向上に取り組む。
- 海外から帰国した児童生徒たちの受入れを円滑に進め、海外で身に付けた外国語能力や国際性等を生かした相互交流による国際理解教育の推進に取り組む。

イ 多様な能力を引き出し伸ばす教育の推進

- 子どもたちの多様な能力を引き出し伸ばすことで、本県の社会・経済を牽引できる人材を育成する次に掲げる施策を推進する。

① ICT 教育の充実

- 児童生徒が ICT に触れる機会を増やし、ICT 機器を正しく適切に使う能力であるデジタル知能指数（DQ）を育成する取組が必要であることから、学校教育の様々な教科の中で ICT を活用した学習活動に取り組むほか、小学校からプログラミング教育や情報モラル教育を進め、情報活用能力の向上に取り組む。
- 情報通信関連産業や教育機関等と連携し、ICT に関するイベントの開催や出前講座など、将来の担い手となる児童生徒・学生が ICT に親しむ機会を増やす取組を推進する。
- ICT の急速な進展に対応できるよう、沖縄県立総合教育センター等にお

1 いて、ICT の活用・指導能力向上に向けた教職員研修の充実を図り、教
2 員の指導能力の強化に取り組む。

- 3 □ 学校教育において情報教育が効果的かつ安全に推進できるよう、学校の
4 ICT インフラの環境整備に取り組むほか、校務のデジタル化やデジタル
5 教材の充実に取り組む。

7 ② 科学・理数教育の充実

8 □ 科学の楽しさや面白さを体感できる機会を増やし、科学に対する興味を
9 引き出し、それを伸ばしていくことが重要であるため、県内研究機関や企
10 業等との連携により、子どもたちが科学に触れあう機会を創出するととも
11 に、子どもの成長に応じた多様な科学教育プログラムの実施に取り組む。

12 □ 将来、国際的に活躍しうる科学技術人材の育成に資するスーパーサイエ
13 ンスハイスクール（SSH）指定校の継続支援に取り組むほか、高等教育
14 機関や民間事業者との連携により、指定校向けの研修プログラムの充実等
15 に取り組む。

16 □ 科学技術教育の基礎となる理科教育並びに算数・数学教育のための各種
17 設備を整備し、科学・理数教育の推進に取り組む。

19 ウ 地域の発展に寄与する魅力ある高等教育環境の充実

20 □ 大学等の高等教育機関や企業と連携し、官民が一体となって個人のキャリ
21 ア形成や非認知能力の向上を支援するため、次に掲げる施策を推進する。

23 ① 高等教育の魅力向上と地域貢献機能の充実

24 □ 県内高等教育機関が有する多様な資源やそれぞれの特色を活用し、地域
25 社会や産業における課題解決を図るための教育、研究、地域貢献活動等の
26 積極的な展開を通じて、個人のキャリア形成や非認知能力の向上に資する
27 人材育成機能の充実強化を図る。

28 □ 県内産業を牽引し、地域の発展に寄与できる多様な人材を輩出するため、
29 自らの魅力を高める教育プログラムの導入支援や蓄積された教育研究成果
30 の還元による社会貢献活動への支援等に取り組む。

32 ② 官民連携による「地域連携プラットフォーム（仮称）」の構築と展開

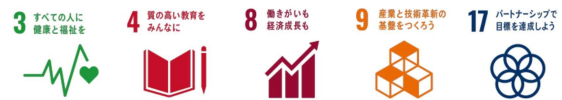
33 □ 複数の大学等と行政、産業界で「地域連携プラットフォーム（仮称）」

を構築し、産官学相互が恒常的に対話し連携を行うための環境づくりに取り組む。

- 「地域連携プラットフォーム（仮称）」を展開する中で、地域社会における大学等の役割を強化し、質の高い高等教育機会の確保や産業界のイノベーションの創出、将来的な人口減少や高齢化に向けた社会課題解決につなげる。

③ 産業と高等教育機関等の連携による実践的なキャリア教育の推進

- 産業と高等教育機関の連携により、就職後の離職対策の強化を図りつつ、職業観の形成から就職、定着までの一貫した総合支援を促進する。
- 高等教育機関の学生等が、それぞれの専門分野の知識・技能を生かし職業を通じて社会にどのように関わるかという明確な課題意識と具体的な目標を持ち、それを実現するための能力を身に付けるキャリア教育を促進する。



(4) 人口減少に対応し、地域社会を支える人づくりと人材の確保

- 多様な人材の定着と一人ひとりの能力発揮により、既に人口減少に突入している地域も含めた少子・高齢化による社会変革に対応し、社会全体の生産を高めることで、地域コミュニティ機能や県民サービスの維持・向上を目指す。
- 地域や時代のニーズに適合した一人ひとりの能力向上につながる仕組みを構築するとともに、地域を支える多様な人材の育成・確保が課題である。
- このため、多様な職業能力の育成・開発、持続可能な地域づくりを担う人材の育成・確保、医療・保健など地域の安心を支える人づくりに取り組む。

ア 多様な職業能力の育成・開発

- 個々人が職業の遂行において求められる知識や技能、能力を開発することは極めて重要である。
- 職業知識、技能、能力をもった個人が適切な職業に従事することができれば、社会全体の生産を高め、社会の豊かさや発展につながり、また、個人は能力発揮による充足感のみならず所得の獲得による生活の向上に結び付く。
- 社会人になっても、継続して知識・技能を習得し、能力を開発することが求められており、キャリアアップ、能力開発支援の仕組みづくりが重要となる。

- 1 □ 企業活動に必要な技術やノウハウを伸ばし、働く人が能力を開花させ
2 社会的価値を生み出すことができるよう、次に掲げる施策を推進する。

3
4 **① 企業ニーズ等に対応した職業能力の育成・開発**

- 5 □ 公共職業能力開発施設における職業能力開発については、民間教育訓練
6 機関との役割分担を図りつつ、企業等から求められる訓練ニーズに応えら
7 れるよう、産業構造の変化等に対応した訓練科目の見直し、職業訓練プロ
8 グラムの創出に取り組む。

- 9 □ 職業能力開発施設については、人手不足の対応や労働生産性の向上など、
10 時代のニーズに適合した職業訓練を実施できる施設の整備・拡充に取り組む。

- 11 □ 職業能力の開発や向上を図るため、沖縄県職業能力開発協会との連携の
12 下、技能検定の普及促進と技能振興に取り組む。

13
14 **② 技術革新の動向等に対応した柔軟な職業能力の育成・開発**

- 15 □ 各種助成制度の周知と活用を促し、事業主等が行う柔軟な職業能力開発
16 に対する支援に取り組む。

- 17 □ 技術革新の動向を捉えた職業能力開発に向けては、民間教育訓練機関等
18 との連携や役割分担により、委託訓練の充実や職業訓練プログラムの創出
19 など、質の高い訓練ときめ細かな就労支援に取り組む。

- 20 □ 企業や民間教育訓練機関等を活用し、離職者等の再就職訓練の充実、訓
21 練機会の少ない離島地域での訓練、就職を希望する障害者等への訓練、在
22 職者を対象とした訓練等の充実に取り組む。

23
24 **③ 社会参画とキャリアアップに資する学び直しの機会の創出**

- 25 □ 企業がeラーニングを活用して従業員に対して行う教育訓練等を支援
26 し、働きながら学べる機会の提供に取り組む。

- 27 □ 産学連携の下、大学、大学院、専修学校等においてキャリアアップ・キャ
28 リアチェンジに資するリカレントプログラムの開発・展開を促進し、一人ひ
29 とりのキャリア選択に応じた学びを提供できる環境の創出に取り組む。

- 30 □ 企業に勤める社会人のみならず、子育て世代の女性や高齢者等の多様な
31 ニーズに対応する学び直しの機会創出に取り組む。

1 **イ 持続可能な地域づくりを担う人材の育成・確保**

2 □ 持続可能な地域社会の構築に向けては、地域社会の絆を深め、地域に根ざ
3 したコミュニティの活性化を図る人材の育成・確保が必要であることから、
4 次に掲げる施策を推進する。

5
6 **① 地域づくりをリードする人材の育成・確保**

7 □ 地域社会や産学官が連携して、地域づくりを担える人材マネジメントプ
8 ログラムを構築し、地域の資源を生かし活性化を主導できるマネジメント
9 及びコーディネート能力の高い人材の育成・確保に取り組む。

10 □ 地域ボランティア活動に関するイベントや講習会への支援を通して、地
11 域づくりを支える地域ボランティアの育成・確保に取り組む。

12
13 **② 持続的な環境保全活動を担うボランティアの育成**

14 □ 海岸漂着ごみや外来種対策など、地域が抱える環境問題に対し、地域連
15 携・協働により問題解決を促すコーディネーターとなる団体・組織等の育
16 成に取り組む。

17 □ 地域課題に対するニーズとボランティアとのマッチングを行う環境ボラ
18 ンティアセンターの設置に取り組む。

19
20 **③ 保育士の育成・確保**

21 □ 保育士への就業を希望する者に対する修学資金等の貸付や、市町村が行
22 う保育士確保の取組への支援に取り組む。

23 □ 保育士の処遇改善や労働環境改善、魅力発信に向けて取り組むほか、保
24 育士登録しているものの保育に従事していない、いわゆる潜在保育士の復
25 職支援に取り組む。

26
27 **④ 福祉・介護人材の育成・確保**

28 □ 福祉サービス及び介護サービスの需要の増大に対応するため、福祉・介護
29 従事者の育成及び資質向上に向けた業種別・階層別研修の充実に取り組む。

30 □ 福祉・介護人材の確保に向けて、若者や外国人など未来の担い手や多様
31 な人材の新たな参入など、福祉・介護人材の裾野を広げるための施策を取
32 り組む。

1 **ウ 医療・保健など地域の安心を支える人づくり**

2 □ 医療・保健サービスが安定的に提供され、地域に住む人々が安心して暮ら
3 すことができるよう、医療・保健等に従事する人材の確保と資質向上に向け
4 て、次に掲げる施策を推進する。

5
6 **① 医師の確保と資質向上**

7 □ 琉球大学医学部を核とした高度な医療技術の習得や若手指導医の育成を
8 通して、多様化する医療ニーズに対応する良質かつ適切な医療の提供に取
9 り組む。

10 □ 県、琉球大学医学部及び臨床研修病院間の連携を図り、医師の地域間、
11 診療科間の偏在解消に向けたプライマリケア医として活躍できる医師の育
12 成及び支援に取り組む。

13 □ 離島等の医療機関に従事しようとする意思のある医学生等に、一定期間
14 の離島等での勤務を条件とした奨学資金の支援など、離島・へき地医療を
15 担う医師の育成・確保に取り組む。

16
17 **② 薬剤師の確保と資質向上**

18 □ 県内で就業の意思のある県外の薬学生等に対し、県内での就業を条件と
19 した奨学金の支援など、薬剤師の確保に取り組む。

20 □ 県内で薬剤師が育成できるよう、県内国公立大学への薬学部設置など、
21 総合的な薬剤師確保に取り組む。

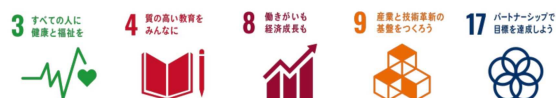
22
23 **③ 看護師等の確保と資質向上**

24 □ 保健活動や高度医療を担う専門性の高い看護師の養成、学生に対する修
25 学資金貸与の充実、民間看護師養成所の安定的運営に向けた支援、潜在看
26 護師等の復職支援等を推進し、多様化する医療ニーズに対応できる看護師
27 等の育成に取り組む。

28 □ 臨床実践能力を獲得するための研修の充実や、特定の専門看護分野の知
29 識・技術を深めた専門看護師、特定の看護分野において熟練した知識・技
30 術を有する認定看護師の養成支援に取り組む。

31 □ キャリアラダーを踏まえ保健師の専門性を高めるとともに、地域特性に
32 応じた保健活動が円滑に実施できるよう、保健活動研修の充実や現地での
33 事業を通じた現任教育等の充実に取り組むほか、特定町村におけるへき地
34 保健指導所の運営及び支援に取り組む。

1
2
3
4
5
6
7
8
9
10
11
12
13
14
15
16
17
18
19
20
21
22
23
24
25
26
27
28
29
30
31
32
33
34



(5) 新たな価値を創造し、産業を牽引する人づくりと人材の確保

- 今後の労働力不足やアジア経済の動向などグローバル化の進展に伴う社会経済構造の大きな変革を見据え、県内の各産業を牽引する専門人材の育成・確保と継続的な能力向上を通じた県内産業の生産性・付加価値向上を目指す。
- 情報系人材や科学技術系人材など高度な技術を有し、産業のイノベーション創出を担う人材の育成を充実させ、あらゆる産業のイノベーションにつなげるとともに、県内産業の労働力確保の視点も踏まえた産業を牽引する人づくりが課題である。
- このため、産業のイノベーション創出を担う高度人材の育成と活用、地域産業を担う人づくりに取り組む。

ア 産業のイノベーション創出を担う高度人材の育成と活用

- アジア経済の動向を踏まえながら、ビジネスチャンスをつかむことができるグローバル人材や県内の各産業を牽引する専門人材の育成が重要である。
- 高度なデジタル技術に対応した技術者をはじめ、企画力や提案力を備えた中核人材が不足しているほか、全産業の DX を推進する上で今後需要が高まるデータ活用人材の育成・確保が課題である。
- 幅広い分野において高度な知識や技能を有し、産業のイノベーション創出を担う人材を育成、支援することにより、地域社会を牽引する人材を養成し、本県の発展に結び付ける次に掲げる施策を推進する。

① 即戦力となる情報系人材の育成及び国内外からの確保

- データサイエンティストをはじめとする高度 ICT 人材の育成に加え、サイバーセキュリティ人材、各産業で DX 推進を図る中核的人材、技術とビジネスをつなげコンサルティングやマネジメントができる人材の育成を産学官連携により取り組む。
- IT 技術者の不足が深刻であることから、国内外の高度経験者や UJI ターンによる技術者の確保など、企業の人材確保に取り組む。
- 県内 IT 企業と海外の IT 企業との連携・協業による海外向けのビジネス創出に向け、人材や企業の交流促進、海外 MOU（覚書）締結団体の活用など、架け橋となる ICT 人材の確保・育成に取り組む。

1
2
3
4
5
6
7
8
9
10
11
12
13
14
15
16
17
18
19
20
21
22
23
24
25
26
27
28
29
30
31
32

② 県内企業における IT リテラシーを有する人材の育成

- 各産業で経営戦略や新技術導入等を決定する経営・企画関連人材を対象とした ICT 利活用の推進等に向けたセミナー等の実施や、これらの人材と情報通信関連産業の人材との交流機会の創出に取り組む。
- 人材・ビジネスマッチングを兼ねた IT 関連産業のイベントの開催や、IT 企業と情報技術系学科を有する学校等との相互交流等に取り組む。

③ 高度研究人材・専門人材の活用・確保に向けた環境整備の推進

- 将来の研究活動を担う創造性豊かな優れた研究人材の育成と活躍の場を創出するため、大学や民間企業等の関係機関と連携し、高度研究人材等の活用に取り組む。
- 産業のイノベーション創出に向けては、技術系の専門人材の活用が重要である。本県においては、現在、琉球大学や国立高専等の専門人材の多くが就職等で県外に流出していることから、大学や高専等と県内企業等とのマッチング支援や県内企業における専門人材の受け皿づくり等を推進し、これらの人材が県内で活躍できる環境整備に取り組む。
- 産業界等のニーズやその変化に対応できる人材やマーケティング等の経営人材など、研究開発を支える人材の確保に向けて取り組む。

イ 地域産業を担う人づくり

- リーディング産業や地場産業等を成長・高度化させ、本県の持続的な経済発展につなげる人材の育成と定着に向けた次に掲げる施策を推進する。

① 多彩で質の高いサービスを提供できる観光人材の育成・確保

- 社会情勢の変化に対応し、地域主体の観光振興、地域へ収益創出する観光振興、SDGs に対応した観光振興等を構想し、観光地経営マネジメント能力をもった観光人材の育成と確保に取り組む。
- 観光産業が魅力的な職場となるよう処遇改善や生産性向上、キャリアデザイン等による人材の定着に取り組むとともに、観光産業の魅力発信や観光教育の推進等により観光産業従事者の拡大に取り組む。

1 **② 農林水産業を支える多様な担い手の育成・確保**

- 2 □ 新規就農希望者等に対して農地・施設・技術・資金等の農業経営に必要な資源を効果的に支援し、就農相談から定着まで一貫した就農支援に取り組むとともに、意欲ある担い手に対し、農業経営の法人化、規模拡大等に関する経営相談・経営診断等の支援体制の構築とフォローアップ体制の強化に取り組む。
- 7 □ 農業大学校や農林・水産科が設置されている高等学校等において、実践的な専門研修やスマート農林水産技術等のカリキュラムの充実・強化を図り、経営感覚に優れた将来の担い手の育成・確保に取り組む。
- 10 □ 青年層や女性層、農外からの新規参入者、農福連携など、幅広い層からの農業参画を積極的に推進し、雇用就農の受け皿となる農業法人への支援等を通し、これらの人材が活動しやすい受入環境の整備に取り組む。

14 **③ ものづくり産業を担う人材の育成・確保**

- 15 □ 企業ニーズに対応した技術研修など、県外製造業者や研究機関等との人的交流の推進により、高度な技術と専門知識を有する人材の育成・確保に取り組む。
- 18 □ 人手不足への対応については、産業化、県内教育機関等と連携し、次代を担う若者に対してもものづくり産業の魅力を発信し、興味・関心の向上に取り組む。
- 21 □ 沖縄県工業技術センター等の公的支援機関を活用し、技術力向上や付加価値の高い製品開発を担う人材育成に取り組む。

24 **④ 建設産業を担う人材の育成・確保**

- 25 □ 顕著となっている人手不足対策については、若手や女性従業員を対象とした研修等を支援するなど、多様な人材の確保に取り組む。特に、AI、IoT、ロボット、ビッグデータ等の技術革新に対応できる人材を積極的に登用し、今後の情報技術や新技術を活用した生産性向上の取組強化を図る。
- 29 □ 多様化・高度化する市場ニーズに対応できるよう、技術者・技能者等の育成・確保に取り組むほか、海外建設市場等の新市場進出に向けた取組や国際交流等を通し、海外建設市場において必要とされる技術力や語学力、海外の商習慣等への知識を有する人材の育成・受入れ促進に取り組む。
- 33 □ 週休二日制の促進など労働環境の改善を図り、将来の建設産業を担う人材を確保するための建設産業の魅力発信に取り組む。

第5章 克服すべき沖縄の固有課題

1
2
3
4
5
6
7
8
9
10
11
12
13
14
15
16
17
18
19
20
21
22
23
24
25
26
27
28
29
30
31
32

- 本県は、歴史的・地理的・自然的・社会的に他の都道府県にはない特殊事情を抱えている。これら4つの特殊事情から派生する固有課題の存在により、本県が有する優位性や潜在力は十分に発現できていない状況にある。
- こうした状況を乗り越え、「沖縄21世紀ビジョン」で掲げる将来像を実現するには、本県の不断の努力に加え、国の責務として、米軍基地問題の解決、駐留軍用地跡地の有効利用、離島振興など、本県の固有課題と条件不利性の克服に対する有効かつ適切な措置が講じられる必要がある。
- 本県の発展可能性を顕在化させることは、東アジアの中心に位置する本県がフロンティアとして我が国の経済成長に寄与するだけでなく、アジア・太平洋地域の平和と発展を支える日本の役割に新たな活路を拓くものである。

1 克服すべき沖縄の固有課題

(1) 基地問題の解決

- 先の大戦での激しい戦闘の末、沖縄を占領した米軍は、住民を収容所に強制隔離し、土地の強制接收を行い、次々と新しい基地を建設していった。
- 戦後の米軍統治下においても、昭和25年の朝鮮戦争の勃発など極東における国際情勢の変化に伴い新しい基地が必要になると、「銃剣とブルドーザー」で住民を追い出し、新たな基地を建設していった。
- 日本本土においては、事件・事故等を背景とした米軍基地に反対する住民運動が各地で起きた結果、米軍基地の整理縮小が実施され、本県への海兵隊の移駐が進み、それが今日の沖縄の海兵隊を形成したとされている。

このような経緯から本県には広大な米軍基地が形成された。
- 昭和47年の本土復帰後も、本県には多くの米軍基地が日米安全保障条約に基づく提供施設・区域として引き継がれ、現在もなお、国土面積の0.6%に過ぎない狭あいな本県に、全国に所在する米軍専用施設・区域面積の約7割が集中している。
- また、沖縄近海には、27か所の水域と20か所の空域が米軍の訓練区域として設定されるなど、陸域だけでなく、水域及び空域においても使用が制限されている。

1 ア 解決の意義

2 □ 本県の米軍基地負担は、日本の外交・安全保障の重要事項として国民全体
3 に関わる課題であり、国全体で基地の負担を分かち合うという原点に立ち返
4 り、全国的な視点から解決を図る必要がある。

5 □ 本県の米軍基地の機能や必要性、負担のあり方等については、これまで国
6 民的議論が十分になされてきたとはいえ、広範な論議が必要である。

7 □ 県土の枢要部分を占有する広大な米軍基地や訓練水域・空域の存在は、本県
8 の振興を進める上で大きな障害となっていることや、米軍人等による様々な事
9 件・事故や深刻な環境問題等が、県民生活に多大な負の影響を与えていること
10 から、基地の提供責任者である国において適切に解決される必要がある。

11 □ 本県の基地問題解決の必要性についてより広い国民的理解を促し、広大な
12 米軍基地の整理・縮小を推進するとともに、基地に起因する様々な問題を解
13 決することで、県民が望む、平和で豊かなあるべき沖縄の姿を実現すること
14 ができる。

15 ここに固有課題解決の意義がある。

16 イ 解決の方向性

17 □ 日米両政府に対し、沖縄に関する特別行動委員会（SACO）最終報告、
18 再編実施のための日米ロードマップ、再編に基づく統合計画を確実に実施す
19 るなど、米軍基地の整理・縮小と在沖米軍人等の削減を求める。

20 □ ただし、普天間飛行場については、一日も早い危険性の除去及び早期閉鎖
21 ・返還を実現するため、改めて県外・国外移設を追求し、同飛行場の速やか
22 な運用停止及び固定化を避ける方策を検討する必要がある。

23 □ 在沖米軍の県外・国外への分散移転・ローテーション配備による訓練移転
24 や更なる本県基地負担軽減策の検討のため、日米両政府に沖縄県を加えた新
25 たな協議の場の設置等が必要である。

26 □ 米軍基地の整理・縮小に伴う移設に当たっては、国の責任において移設先
27 における諸問題の解決や基地負担の軽減に適切に取り組む必要がある。

28 □ 県民の「安全・安心」を確保するため、日米両政府に対し米軍基地から派
29 生する事件・事故、航空機騒音、環境問題等の諸問題の解決を求める。

30 □ 日米地位協定について、他国の事例も踏まえながら、国内法の適用など抜
31 本的な見直しを日米両政府に求める。
32

1 □ 沖縄近海の広大な訓練水域・空域は、外来機が訓練を目的として飛来する
2 要因の一つとなっているほか、漁場を制限し、また漁場間の移動を大きく制
3 約するものとなっていることから、これらの整理・縮小を求める。

4 □ 本県における米軍基地問題や日米地位協定の課題などについて全国知事会等
5 と連携し、積極的な問題提起を行い、国民的理解を促すことにより、本県の過
6 重な基地負担の軽減につなげる。

8 (2) 駐留軍用地跡地の有効利用による県土構造の再編

9 ア 解決の意義

10 □ 本県では、終戦から本土復帰までの27年に及ぶ米軍施政権下において広大
11 な米軍基地が形成され、今なお本県の振興を進める上で大きな制約となっ
12 ている。とりわけ、市街地が間断なく連なる一つの都市圏を形成する中部圏域
13 及び南部圏域(以下、「中南部都市圏」)においては、市街地を分断する形で
14 広大な米軍基地が存在しており、長期にわたり望ましい都市形成や交通体系、
15 産業基盤の整備など地域の振興開発を図る上で大きな制約となっている。

16 □ また、北部地域においても、山林地域を中心に東西を分断する形で米軍施
17 設・区域に供され、その大部分は演習場として利用されており、交通体系整
18 備や地域の振興開発を図る上で大きな制約となっている。

19 □ 本県においては、これまで16,000ha余りの駐留軍用地が返還され、様々な
20 跡地利用がなされてきた。那覇新都心地区、小禄金城地区及び桑江・北前地
21 区といった既返還跡地における経済活動の直接的経済効果は、基地返還前と
22 比べて極めて高く、米軍基地の存在は本県の経済発展にとって大きな制約と
23 なっている。

24 □ 一方、返還後の駐留軍用地の跡地は、今後の本県の振興・発展において大き
25 な可能性を持つ空間であり、新たなビジネスの拠点となり得る。都市の開発整
26 備や交通インフラの体系的な整備など、長きにわたる米軍基地の存在により歪
27 んだ都市構造を再編する好機であり、圏域の枠を超えた広域的な観点から総合
28 調整を行い、潜在する多様な発展可能性を最大限に引き出す必要がある。

29 □ さらに、沖縄戦や戦後の急激な都市開発により失われた各地域の文化財や
30 美しい風景・景観の復元、水・緑・生態系の保全回復を図り、自然環境や歴
31 史的風土等の保全・再生においても貴重な空間となる。

32 □ これらは、日米安全保障条約に基づき、長年にわたり基地を提供してきた
33 国の責任のもと、適切な措置等が確保ないし実施され、本県の自立的な発展
34 につながるものとならなければならない。

- 1 □ 駐留軍用地跡地の有効利用と県土構造の再編により、世界に誇れる沖縄ら
2 しい風景の再生や景観の創出、新たな都市空間の形成、平和・共生を理念と
3 し、環境に配慮した持続可能な沖縄の発展につなげることができる。
4 ここに固有課題解決の意義がある。

6 イ 解決の方向性

- 7 □ 平成24年4月に施行された「沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適
8 切な利用の推進に関する特別措置法」(以下、「跡地利用推進法」)第3条(基
9 本理念)では、駐留軍用地の「返還を機とする沖縄県の発展が我が国の発展
10 に寄与するものであること」、国は、「国の責任を踏まえ、駐留軍用地跡地の
11 有効かつ適切な利用を主体的に推進しなければならない」等が明記された。

- 12 □ この基本理念の下、国及び関係市町村との密接な連携により、跡地整備を
13 円滑かつ確実に進めていく。

- 14 □ 県及び関係市町村においては、跡地利用推進法に基づき、返還前からの基
15 地内立入による文化財調査、自然環境調査等の実施や地権者との合意形成を
16 図るなど跡地利用計画の早期策定に取り組むとともに、駐留軍用地内の土地
17 を先行取得し公有地の拡大を図っていく。

- 18 □ 返還された駐留軍用地については、地権者等に土地が引き渡される前に区
19 域の全部について、国の責任において土壌汚染、水質汚濁、不発弾、廃棄物
20 等の支障除去措置が徹底して行われる必要がある。

21 仮に、地権者等に土地が引き渡された後に、廃棄物等が確認された場合に
22 おいても、同様に、国の責任において支障除去措置が徹底して行われる必要
23 がある。

- 24 □ 基地の集中により歪められた県土構造の再編は、解決・改善を図るべき不
25 可欠の課題であり、国による一層の諸条件の整備と財政措置が必要となる。

- 26 □ 跡地を活用した骨格的な道路網の整備や鉄軌道を含む新たな公共交通シス
27 テムの導入、大規模公園の整備や国際的な交流・貢献拠点の核となる高次都
28 市機能の導入等について、国家プロジェクトとして国に求め、我が国全体あ
29 るいはアジアや世界においても際立つ最先端のプロジェクトを推進する受け
30 皿を創出する。

- 31 □ 広大な面積を有する一団の土地が、市街地が広がる中南部都市圏において沖
32 縄の未来の振興・発展のために利用可能となる。広域的かつ総合的なビジョン
33 の下、県土構造の再編につながる戦略的な跡地利用を推進し、本県全体ひいて

1 は我が国の未来を牽引する新しい都市づくりに向け、駐留軍用地跡地の有効利
2 用を具体化していく。

4 ウ 駐留軍用地跡地の有効利用

5 □ 平成18年5月の日米安全保障協議委員会（以下、「SCC」）において、嘉手
6 納飛行場より南の6施設・区域（約1,000ha）の大規模な駐留軍用地の返還
7 が合意された。

8 □ SCC 合意を実現するために日米両政府が作成した「沖縄における在日米
9 軍施設・区域に関する統合計画」（平成25年4月）に基づき、今後、①キャ
10 ンプ桑江、②陸軍貯油施設第1桑江タンク・ファーム、③キャンプ瑞慶覧の
11 一部、④普天間飛行場、⑤牧港補給地区、⑥那覇港湾施設の大規模な在日米
12 軍施設・区域が返還される。

13 □ 一方で、既に返還された駐留軍用地跡地利用については、有効かつ適切な
14 利用を推進し、県内各圏域の多様な機能との相互の連携により、本県の均衡
15 ある発展につなげていく必要がある。

16 駐留軍用地の返還後、速やかに事業着手するために、県及び関係市町村に
17 おいては、返還前からの駐留軍用地の立入りによる文化財調査、自然環境調
18 査等を実施して跡地利用計画を策定するとともに、事業に対する地権者等の
19 合意形成を早期に図ることが重要である。

21 (嘉手納飛行場より南の大規模駐留軍用地跡地の有効利用)

22 □ 中南部都市圏の駐留軍用地跡地全体における土地利用の基本方針は、広
23 域的かつ総合的な視点を踏まえ、以下のとおりとする。

24 ① 中南部都市圏において総量が特に不足している「公園・緑地」の確保
25 に努める。

26 ② 今後の沖縄経済を牽引していく新たな成長産業や機能創出の空間とし
27 て活用を図る。

28 ③ 中南部都市圏の人口や住宅需給量の将来見通しを踏まえ、各跡地利用
29 計画の内容に留意し、住宅地や商業地、その他の公共用地の確保を図る。

30 □ この土地利用の基本方針の下、各跡地が固有に持つ特性や跡地間の役割
31 分担を考慮し、効果的な跡地利用を目指す。

32 □ 具体的には、沖縄戦や戦後の急激な都市開発で緑地の多くが失われてい
33 ることから、基地跡地に残された緑地を保全するとともに、新たな緑地を
34 創出し、つないでいくことで、広域的な緑地ネットワークの形成を目指す。

- 1 □ 本県の自立的経済発展を担うべく、重要なリーディング産業や機能の立
 2 地・集積を促進し、国内外からの進出を誘因するのに適した、国際競争力
 3 を持った戦略的な受け皿空間の創設を図る。
- 4 □ 緑は自然保護のシンボルであり、持続可能な社会をつくる礎でもある。
- 5 □ まちづくりに当たっては、緑地環境の保全・創出、景観の形成、自然・
 6 文化の再生等に努めることで、沖縄らしい景観・風景を次世代に引き継ぎ、
 7 時間とともに価値が高まる「価値創造型のまちづくり」を推進する。
- 8 □ また、本県の自立的経済発展を担うべく、重要なリーディング産業や機
 9 能の立地・集積を促進し、国内外からの進出を誘因するのに適した、国際
 10 競争力を持った戦略的な受け皿空間の創設を図る。
- 11 □ 今後返還が予定される普天間飛行場の跡地（約476ha）については、平
 12 和希求のシンボル及び防災拠点機能を備える国営大規模公園の整備を国に
 13 求めるとともに、体系的な幹線道路網の整備、鉄軌道を含む新たな公共交
 14 通システムの導入など、総合的かつ計画的に魅力あるまちづくりを進める。
 15 持続可能な観光に向けた新しい資産の形成や防災、環境保全など持続可
 16 能な都市づくりの重点プロジェクトとして、多元的な価値を付与すること
 17 や体系的な幹線道路網の整備、鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導
 18 入等も含め、県土構造の再編を視野に入れた総合的かつ効率的な有効活用
 19 を図る。
- 20 □ 今後返還が予定されるキャンプ瑞慶覧の跡地については、中部横断道路
 21 （仮称）等の骨格的な道路網の整備や新たな公共交通システム、住宅、商
 22 業・業務等の多様な機能の導入を検討する。
- 23 □ 今後返還が予定されるキャンプ桑江の跡地及び陸軍貯油施設第一桑江タ
 24 ンク・ファームの跡地については、緑豊かな住宅地や生活関連施設、行政
 25 サービス施設等の整備を進めるとともに地域商業等の活性化を図り、職住
 26 近接のまちづくりを進める。
- 27 □ 今後返還が予定される那覇港湾施設の跡地（約56ha）については、国及
 28 び那覇市と連携し、那覇空港及び那覇港を生かした臨空・臨港型産業の集
 29 積や周辺のスポーツ施設等を生かしたスポーツコンベンションの推進な
 30 ど、ウォーターフロントとしての優位性が発揮されるよう幅広い利用の検
 31 討を進める。
- 32 □ 返還が予定される牧港補給地区の跡地については、県都那覇市に隣接し、
 33 約268haの広大な面積を有しており、その開発のあり方が本県の発展に大

1 きく影響することから、国及び浦添市と連携し、浦添市西海岸と牧港補給
2 地区の一体的開発に向けた計画的な整備を進める。

3
4 **(既に返還された駐留軍用地跡地の有効利用)**

5 □ 平成27年3月に返還された西普天間住宅地区跡地(約51ha)については、
6 国など関係機関と連携し、琉球大学医学部及び同大学病院の移設を核とし
7 た「沖縄健康医療拠点」の形成に取り組む。

8 □ 北部訓練場の跡地においては、国や村、関係団体と連携し、世界自然遺産
9 にふさわしい自然環境の適切な保全や森林地域の保全・整備に取り組み、安
10 波訓練場の跡地と併せて、やんばるの森の資源を生かした活用を図る。

11 □ 上本部飛行場跡地については、海にも山にも近い自然環境を生かし、農
12 業と観光が連携した地域振興につながる跡地利用を図る。

13 □ ギンバル訓練場跡地においては、「健康と癒やし」をテーマにスポーツ
14 ・リハビリ拠点の形成を図るとともに、スポーツ施設や地域医療施設等を
15 活用したスポーツ・医療ツーリズム等の取組を推進する。

16 □ 恩納通信所の跡地については、自然と歴史が調和した活気あふれる観光
17 交流拠点の形成を促進する。

18 □ 読谷補助飛行場、楚辺通信所及び瀬名波通信施設の駐留軍用地跡地につ
19 いては、引き続き公共施設整備や土地改良事業等を促進し、個性豊かな田
20 園都市空間の形成を図る。

21
22 **(3) 離島の条件不利性克服と持続可能な島しょ地域の形成**

23 **ア 解決の意義**

24 □ 本県は、東西約1,000km、南北約400kmに及ぶ広大な海域に多数の島々が散
25 在し、37の有人離島を有する我が国唯一の島しょ県である。本県の離島地域
26 の市町村数は全国上位、かつ小規模な自治体が多く、人口1,000人未満の小
27 規模離島が数多く存在している。

28 □ 離島が抱える遠隔性、散在性、狭小性等の条件不利性により、市場規模の
29 不経済性、高コスト構造、リスクへの脆弱性を抱えている。生活や経済活動
30 に係る諸条件は厳しく、各市町村の財政基盤も脆弱である。

31 □ 離島地域の人口動態は、各島が置かれている条件や状況による相違が見ら
32 れるものの、特に小・中規模離島における人口減少は、地域を支える担い手
33 の確保や有人離島としての存続自体が危ぶまれるなど、深刻な状況にある。

- 1 □ 一方、国境離島を含む本県離島の存在は、我が国南西端の領海・領空・排
2 他的経済水域等の確保、航空機・船舶の安全な航行、海洋資源の開発・利用
3 及び保全等の確保の確保、広大な水域における持続的な水産資源の利用によ
4 る安定的な食料供給など、我が国及び国民の利益の確保と増進に重要な役割
5 を果たしている。
- 6 □ 我が国の国益と国民生活に大きく寄与している離島の重要な役割に鑑み、
7 国民全体で離島住民の負担を分かち合い、離島地域を支えることが海洋立国
8 日本の発展に不可欠であることを改めて認識し、「均衡ある国土・均衡ある
9 県土」の実現のため、離島振興に取り組むことが求められる。
10 ここに固有課題解決の意義がある。

11 イ 解決の方向性

- 12 □ 離島の条件不利性を克服し、持続可能な地域社会を形成するとともに、離
13 島が有する潜在力を発揮しながら、我が国の経済発展に貢献する地域として
14 の位置付けを明確にし、持続可能な発展を確かなものとする必要がある。
- 15 □ 交通・生活コストの低減、航路・航空路の確保及び維持、生活環境基盤、
16 教育、医療・福祉の充実、各種分野における ICT の活用等により、離島に
17 おける定住条件の整備と更なる向上を図る。
- 18 □ 領海、排他的経済水域など広大な海域保全の起点となる県内離島の重要性
19 を再確認するとともに、自然・文化など多様な魅力を有する島々を良質かつ
20 貴重な観光資源として積極的に活用するなど、離島の多様かつ特色ある魅力
21 を発信する。
- 22 □ DX 等に向けた情報通信基盤の整備拡充は、時間と空間を超えて生産要素
23 や教育、医療、福祉をつなげるものであり、離島の不利性を解消す可能性を
24 持つ。離島におけるテレワークやワーケーションの促進、遠隔教育や遠隔診
25 療の導入など、先端技術を活用した振興策を積極的に展開する。
- 26 □ 物流コストの低減等による条件不利性の克服、スマート農林水産技術の推
27 進等による生産性と収益力の強化、他産業と連携した域内経済循環の創出な
28 ど、基幹産業である農林水産業の更なる振興を図る。
- 29 □ 離島の地理的特性を生かし、海底鉱物資源、海洋微生物、海洋深層水等の
30 産業利用に向けた研究開発、海洋環境を活用した再生エネルギー開発等の国
31 家プロジェクトや産学連携プロジェクトに寄与する新たな拠点の形成も期待
32 される。
- 33
- 34

1 (4) 美ら島交通ネットワークの構築

2 ア 解決の意義

3 □ 本県は、先の大戦における沖縄県営軽便鉄道の壊滅以降、鉄道の復旧・整
4 備が図られることなく今日に至り、基幹的公共交通システムである鉄道を有
5 していない唯一の県となっている。また、我が国で唯一、他の地域と陸上交
6 通でつながっておらず、県内外を結ぶ交通手段は空路・海路に限られている。

7 □ このため、交通及び物流に要する費用・時間双方のコストが割高となり、
8 人的及び物的移動における大きなハードルとなっている。また、産業振興に
9 おいても、製造業や農林水産業等の発展を妨げる一因となっている。

10 □ こうした特殊事情に加えて、広大な米軍基地の存在、基地による市街地の分
11 断及び広域道路網の整備の遅れ、また、急激な自動車交通の増大等の歴史的・
12 社会的背景と今日に至る実態は、慢性的な交通渋滞、公共交通の衰退、環境負
13 荷の増大など、様々な問題と深刻な状況を生み出し、今日に至っている。

14 □ 南北に細長い沖縄本島においては、中南部都市圏に人口が集中するため交
15 通渋滞が深刻である。本島北部地域と中南部地域との東海岸沿いも含めた複
16 数の南北交通網を構築し、県土の均衡ある発展を図る必要があるも、米軍基
17 地等の存在により、その整備が遅れている。

18 □ 一方、東アジアの中心に位置する地理的特性は、成長著しいアジア諸国・
19 地域との人流・物流面において大きな優位性へと変化しており、本県の自立
20 型経済の構築、さらに、アジア・太平洋地域との交流を通じた我が国の経済
21 成長・発展に貢献する地域としての可能性を顕在化させている。

22 □ また、ポストコロナにおける「脱東京一極集中」の潮流と今後の政策方向
23 を捉えつつ、本県の発展可能性や潜在力を生かした我が国の新たな拠点「安
24 全・安心で幸福が実感できる島」を形成することで、「多核連携型」の国土
25 及び社会・経済の形成に大きく貢献することが可能である。

26 □ 日本とアジア・太平洋地域の交流拠点としての役割・機能を支える諸条件
27 を整備し、陸・海・空を紡ぐ「美ら島交通ネットワーク」を構築することで、
28 我が国の経済成長と新たな発展の一翼を担う地域を形成する。

29 ここに固有課題解決の意義がある。

30
31 イ 解決の方向性

32 □ 万国津梁の精神の下、世界を結ぶ架け橋としての交流を通し、我が国及び
33 アジア・太平洋地域とともに発展していくため、空港、港湾、道路、鉄軌道

1 を含む新たな公共交通システムなど必要な基盤整備やネットワーク機能の強
2 化を戦略的に進めていく。

3 □ 広域交流拠点の那覇と北部圏域の中心都市である名護を1時間で結ぶ鉄軌
4 道を含む新たな公共交通システムの導入実現に取り組むとともに、規制緩和
5 等による交通・物流コストの大幅な低減による豊かな住民生活の実現を図
6 り、アジアを基軸としたネットワークの構築など自立型経済の構築に必要不
7 可欠な条件整備を図り、物流・商流が横断的に連携した国際的な競争力の強
8 化に取り組む。

9 □ 道路の整備については、沖縄本島の南北軸と東西軸を有機的に結ぶハシゴ
10 道路ネットワークなど体系的な幹線道路網の構築を図るほか、主要渋滞箇所
11 において交差点改良を行う渋滞ボトルネック対策に取り組む。

12 □ 交通渋滞など本県で起きている様々な問題の解決に向けては、スマートシ
13 ティやスマートアイランドの概念を踏まえ、AI、IoT、ビッグデータの県民
14 ・観光客目線での活用等により、交通や行政サービス等に係る社会基盤を効
15 率的に管理・運営することで課題の解決を図っていく。

17 2 固有課題克服のための行財政システムの強化・拡充及び政策金融の活用

18 □ 本県が抱える特殊事情から派生する固有課題は、本県の不断の努力に加え、国の
19 責務として解決が図られるべき課題である。これらの課題は、他都道府県の行政課
20 題とは性格を異にしており、全国一律の政策によっては十分な効果が得られない。

21 □ 国の責務を明確にしつつ、県、市町村、民間等の発意や創意を生かした自主的
22 ・主体的な政策決定が可能となる行財政システムの構築が必要である。

24 (1) 沖縄振興特別措置法の活用

25 □ 沖縄振興特別措置法では「沖縄の置かれた特殊な諸事情に鑑み」、高率補助制
26 度や沖縄振興交付金制度、税制上の特区・地域制度など特別措置が講じられてい
27 る。これら特別措置は、離島地域など特殊事情による「不利性」の解消に寄与し、
28 沖縄振興を推進する上で有効に機能してきた。しかしながら、未だ「不利性」
29 の解消が不十分な地域もある。

30 □ 同法の目的では、「沖縄の自主性を尊重しつつ」振興を図ることが規定されて
31 おり、同法の理念に基づき、本県の自主性・主体性の下、地域特性に応じた政策
32 決定が可能となる沖縄振興の枠組みを最大限に活用していくことが重要である。

1 **(2) 跡地利用推進法の活用による円滑な跡地利用の推進**

2 □ 平成24年4月に施行された跡地利用推進法では、基本理念として、国は国の
3 責任を踏まえ跡地利用を主体的に推進することが明記されたほか、支障除去措
4 置の拡充、立入りのあっせんに係る国の義務、駐留軍用地内の土地の先行取得
5 制度、給付金制度の拡充等が定められた。

6 □ 平成27年3月に返還された西普天間住宅地区跡地においては、同法に基づき、
7 本県の自立的な発展等の拠点となる「拠点返還地」として国の指定を受け、「沖
8 縄健康医療拠点」の形成に向けた取り組みが進められている。

9 □ 一方、嘉手納飛行場より南の大規模な駐留軍用地の返還が本格化するの
10 はこちらであり、跡地利用計画策定に向けて、返還前の早い段階からの立入調査
11 や土地の先行取得及び徹底した支障除去措置など跡地利用推進法に基づく取
12 り組みを着実に進めるとともに、新たに生じた課題についても適切に対応してい
13 くことが一層重要になる。

14
15 **(3) 地域に根ざした政策金融の活用**

16 □ 「沖縄21世紀ビジョン」の実現のためには、沖縄振興特別措置法に規定す
17 る各種特別措置と民間投資を促進する政策金融が車の両輪として、また本県の
18 可能性を顕在化させるために必要不可欠である。このことから、本県のみを対
19 象とする唯一の政策金融機関である沖縄振興開発金融公庫（以下、「沖縄公庫」）
20 の存在は重要である。

21 □ 沖縄公庫においては、駐留軍用地跡地の利用や離島の定住条件の整備など
22 全国一律の枠組みでは対応が困難な固有課題への取組に加え、産業基盤整備、
23 リーディング産業支援、中小企業等の振興、新たな産業の創出、子どもの貧
24 困対策、セーフティネット機能の発揮など沖縄振興策と一体となった円滑な
25 資金供給が求められる。また、沖縄経済の成長を支える資本性資金（出資等）
26 の供給拡大に向けて、沖縄公庫の出資機能の向上等による新たな金融支援の
27 取組や民間ファンド等との更なる連携が期待されている。

28 □ 加えて、持続可能なまちづくりに向けたアドバイスやPPP／PFIの導入など
29 自治体支援も強化されており、沖縄公庫の政策金融ノウハウやネットワークを
30 生かしたコンサルティング機能は、地域振興における重要性が増している。こ
31 のため、本県の地域事情に精通し、政策金融を一元的・総合的に行う沖縄公庫
32 については、現行の組織及び機能の維持存続を図った上で、各種金融支援制度
33 の整備やその活用促進など沖縄県や民間金融等と協調・連携した一層の役割発
34 揮が期待される。

1
2
3
4
5
6
7
8
9
10
11
12
13
14
15
16
17
18

(4) 安定的な自主財源等の確保

- 地方自治体の自主財源等から算出される基準財政収入額（令和元年度）を人口当たりで見ると、本県は全国最下位の収入額となる。また、行政コストである基準財政需要額に占める基準財政収入額の割合から算出される財政力指数^{*9}は、全国平均の7割程度の水準となっており、本県は国の財政制度に依存した脆弱な財政構造にある。
- 県内市町村の財政力指数についても同様の構造にあり、県内においては都市と町村間、あるいは沖縄本島と離島間での財政力の格差が大きく、離島町村は特に厳しい財政構造にある。
- 多様化する県民ニーズに柔軟に対応し、自主性・主体性の下で政策決定するためには、自主財源の確保や予算の効果的執行等が重要である。このため、地域特性を生かした産業の振興をはじめ企業利益を地域内に還元する仕組みの構築など創意工夫を伴う形で財政基盤の安定化に向けて取り組む。
- PPP／PFIやSIB（Social Impact Bond）など、官民連携による新たな財源の確保や有効活用を基本方向に、民間事業者のノウハウや資金を活用する事業手法の導入に取り組み、行政コストの低減や資金調達の多様化を推進する。

*9 財政力指数とは、（基準財政収入額／基準財政需要額）の過去3か年の平均値。

1 第6章 県土のグランドデザインと圏域別展開

3 □ 本章では、県土全体及び圏域の枠を超えた広域的な基本方向を示した後、圏域
4 別に施策展開の基本方向を示す。

5 □ 圏域の区分については、本県の人口・産業の集積など社会的条件や地理的条件
6 を総合的に勘案して、北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域の
7 5圏域とする。

8 □ 環境を保全し、持続可能な発展により生活の質を向上させ、DXに向けた時間
9 と空間を超えるICT化を推進することにより、我が国の新たな拠点「安全・安
10 心で幸福が実感できる島」としての沖縄を目指し、東京一極集中に歯止めをかけ、
11 均衡ある国土に寄与する視点も重要である。新たな拠点都市の形成は、県内各圏
12 域における情報通信基盤等の社会資本、産業振興、生活の質のバランスの取れた
13 均衡ある県土によって実現できる。

14 □ 様々な地域特性を優位性へと転化し、本県発展の潜在力を最大限に引き出す県
15 土構造を構築し、均衡ある発展を推進する。我が国が平成20年から人口減少局面
16 に転じた中、アジアに近い本県は「フロンティア」と位置付けられ、潜在可能性
17 が評価されている。均衡ある国土の視点からも、潜在力を顕在化する均衡ある県
18 土づくりを推進する必要がある。

20 1 県土全体の基本方向

21 (1) 県土の均衡ある発展と持続可能な県土づくり

22 □ 県土は、現在及び将来における県民のための限られた資源であり、生活及び
23 生産に通ずる諸活動の基盤であるとの基本認識に立って、保全とその適正な利
24 用に努め、次の世代の県民に引き継いでいかなければならない。

25 □ 各地域は、その特性に応じて固有の課題や発展可能性を有しており、その価
26 値や活力が増大するような地域ぐるみの取組とともに、各地域が相互に連携・
27 交流し、補完しあいながら、多彩かつ多様な地域特性が調和する魅力的な県土
28 づくりを進めることが、本県の更なる発展を図る上で重要となる。

29 □ また、グローバル化の進展や社会情勢の変化に伴い、離島の国際線就航など、
30 県都那覇を中心とした交通体系や都市構造に変化が生じていること等も踏ま
31 え、地域の個性や多様性を生かした力強い地域圏を形成するとともに、圏域間
32 の連携を強化し、県土の均衡ある発展と持続可能な県土づくりに取り組む。

- 1 □ 無秩序な開発が広がることで、本来守るべき自然資源や歴史資源が失われる
 2 ことがないよう、自然環境の保全や伝統・文化の継承と経済振興の均衡のとれた
 3 県土づくりに取り組む。
- 4 □ 本県のソフトパワーの源泉である自然環境や歴史・伝統文化と調和する沖縄ら
 5 しい風景づくりを進めるとともに、首里城跡をはじめとする「琉球王国のグスク
 6 及び関連遺産群」など世界遺産の価値を更に高める取組を推進する。
- 7 □ 「誰一人として取り残さない社会」を目指すための SDGs やポストコロナに
 8 おける「新しい生活様式／ニューノーマル」に対応し、DX の推進や人口減少
 9 ・超高齢化社会をも見据えた多様性と包摂性のある持続可能な県土づくりに取
 10 り組む。
- 11 □ ヒト・モノ・カネ・情報が地域間相互に交わる対流促進型の県土構造に向け
 12 たネットワーク強化を図るとともに、交通渋滞緩和や定住条件の整備など都市
 13 や地域が抱える社会課題の解決に向けて ICT 等のデジタル技術を活用した未
 14 来志向型の県土づくりを推進する。
- 15 □ 県土の均衡ある持続可能な発展に向け、北部振興や離島振興、さらに本島東
 16 海岸地域の活性化・発展を推進するとともに、今後返還が予定される大規模な
 17 駐留軍用地跡地利用を県全体の振興発展につなげる。
- 18 □ 地震、台風、集中豪雨や感染症など、強大化する自然災害や様々なリスク等に
 19 対する危機管理体制の強化、ソフト・ハード両面からの防災・減災対策の強化を
 20 進め、災害に強い強靱な県土づくりに取り組む。
- 21 □ 「沖縄 21 世紀ビジョン」が掲げる「みんなで創る みんなの美ら島 未来
 22 の沖縄」を基本方向に、県民、NPO、企業など多様な主体の創意工夫に富ん
 23 だ活動を促進するとともに、国、市町村、県民等との連携・協働による持続可
 24 能な県土づくりを進める。

25
 26 **(2) 我が国の南の玄関口における臨空・臨港都市と新たな拠点の形成**

- 27 □ 人口減少社会の到来など国内外の社会経済情勢が大きく変動する中、我が国
 28 の南の玄関口に位置する本県は、アジア・太平洋地域の結節点として大きな潜
 29 在力と独自の発展可能性を有しており、本県の潜在力を存分に引き出すことが、
 30 日本経済発展の原動力にもなり得る。
- 31 □ 国が提起する「東京一極集中型から多核連携型の国づくりへの転換」等の方針
 32 を踏まえ、活力ある日本社会と均衡ある国土の形成に資する我が国の新たな拠点
 33 「安全・安心で幸福が実感できるの島」の形成を県土全域において形成する。

- 1 □ 世界に開かれた我が国の南の玄関口として、世界水準の拠点空港化及び国際流
2 通港湾機能の強化と航空路・航路ネットワークの拡充など、那覇空港や那覇港を
3 核に、アジアのダイナミズムを取り込む臨空・臨港都市の形成を推進する。
- 4 □ 那覇空港・那覇港を中心とする南部西海岸地域については、今後とも空、
5 海、陸の交通拠点として、また沖縄経済の中心地として今後も大きな発展が
6 見込まれる。
- 7 □ 北部圏域の玄関口として国際旅客船拠点形成港湾に指定された本部港におい
8 ては、人流・物流の港湾機能の強化を図るとともに、中城湾港においては、産
9 業支援港の機能強化、クルーズ船やスーパーヨットに対応できる港湾機能の強
10 化等を図る。また、那覇港も含め、各圏域の拠点となる港湾の機能分担及び有
11 機的連携を推進し、県内港湾サービスの総合的な価値向上を実現する官民の組
12 織・連携体制の整備を図る。
- 13 □ 下地島空港、新石垣空港や平良港、石垣港においては、アジアの都市との国
14 際航空路線の就航やクルーズ船、スーパーヨットが寄港しており、離島地域の
15 魅力を生かし、世界と直接つながる国際的な離島にふさわしい受入環境の拡充
16 ・強化を推進する。
- 17 □ 「安全・安心で幸福が実感できる島」の形成を目指し、ポストコロナを踏ま
18 えた感染拡大防止と経済活動の両立を図るため、空港・港湾において、国、市
19 町村、航空会社、船社等と連携した水際対策の強化及び周辺環境の整備等を推
20 進する。
- 21 □ 国境離島を結び目とする地域間交流の促進とネットワークの構築は、アジア諸
22 国・地域との発展的交流を目指す本県の重要課題に位置づけられる。国境離島に
23 ついて、国境地域間の交流促進と安全管理体制・機能の確保を前提に、国際航路
24 ・航空路の整備・拡充、出入国管理や検疫体制等の強化を図る必要がある。
- 25 □ 日本人、外国人起業の規制緩和など県全体及び離島エリアを実証実験の場、
26 テストベッド・アイランドとして、国家戦略特区制度の積極的な活用等をはじ
27 め、効果的な規制改革を積極的に推進していく必要がある。民間の経済活動の
28 活発化を促す環境整備を行うための制度の拡充や創設により、都市開発に民間
29 投資を呼び込むとともに、新たなビジネスやイノベーションの創出等を促進す
30 ることも重要である。

31

32 (3) 広大な海域の保全・活用

- 33 □ 本県の周辺に広がる海域は、熱帯海域で黒潮の本流に近く、多様性に富むサ

1 サンゴ礁が発達している等の特性があり、このような海洋環境や自然生態系等は
2 次世代に継承すべき貴重な国民の財産である。

3 □ 多くの島々から構成される本県は、海洋島しょ圏として我が国の広大な排他的
4 経済水域（EEZ）の確保等に寄与しており、この地理的特性を最大限に発揮する
5 見地から、「海域からの発展」を新たな基本方向とし、海洋環境・海洋資源の保
6 全とともに、経済の活性化や地域振興を実現する施策を推進する必要がある。

7 □ 海洋環境の保全・管理と次世代への継承、離島住民の生活条件・生活環境で
8 ある海との共生は、今後の地域の発展に不可欠の要件である。離島地域の活性
9 化を念頭に、持続可能な海洋環境と地域社会を支える環境づくりを推進するこ
10 とが求められる。

11 □ 地球温暖化とともに人類の生存基盤である海洋が直面している海水温や海洋
12 循環への影響、海洋プラスチックを含む海洋汚染の深刻化など、地球規模で進
13 行する様々な危機と国際的課題を踏まえ、持続可能な海洋環境、海洋資源及び
14 水産資源の保全・管理に取り組む。

15 □ このため、陸域と一体となった海域の保全を図るとともに、海洋資源や海洋
16 空間の適正な利活用を促進する。

17 □ 自然の持つ再生・浄化能力や多様性を維持するため、サンゴ礁、藻場、干潟
18 及びマングローブ林等の保全・再生・創出に取り組む。

19 □ 沿岸及び沖合海域における漁場の保全に努めるとともに、水産資源の管理と
20 持続可能な利活用を促進する。

21 □ 高潮や津波、波浪等による自然災害や海岸浸食から県民の生命や財産を守る
22 ため、景観や生態系など自然環境に十分に配慮した海岸保全に努める。

23 □ 持続可能な海洋資源の保全と利活用を要件に、海洋深層水をはじめ、海洋資源
24 ・海底資源の有効利用、海洋環境を活用した再生エネルギーの開発・利用を促進
25 するとともに、サンゴ礁海域等の特性に対応する海洋技術の研究開発を進める。

26 □ 持続可能な海洋環境に寄与する情報の整備、調査研究体制の充実、多様な連
27 携と技術交流の推進等を図るため、我が国の海洋政策推進の新たな拠点となる
28 「海洋政策センター（仮称）」の設置を促進するなど、持続可能な海洋島しょ
29 圏の発展、海洋立国と国際社会への貢献を基本方向に海洋政策を推進する必要
30 がある。

31 □ 海の恵みを利用した持続可能な社会経済開発である「ブルーエコノミー」を
32 先導する。

1 **2 県土の広域的な方向性**

2 **(1) 県全体の持続可能な発展を牽引する中南部都市圏の形成**

- 3 □ 中南部圏域は県人口の約8割を占め、都市機能や産業拠点の集積とともに一
4 体の経済圏及び生活圏が形成されており、全国の政令指定都市と同程度の面積、
5 人口を有している。
- 6 □ 我が国の南の玄関口として、世界水準の拠点空港化及び国際流通港湾機能の
7 強化と航空路・航路ネットワークの拡充に取り組み、アジアのダイナミズムを
8 取り込む臨空・臨港都市の形成を図るなど、アジアの主要都市に比肩する都市
9 圏の形成を目指す。
- 10 □ 西海岸地域においては、魅力と個性、国際性を備えた高度な都市機能を有す
11 るまちづくりや世界水準の都市型オーシャンフロント・リゾート等の形成を図
12 るとともに、今後、返還が見込まれる大規模な駐留軍用地の跡地利用と周辺市
13 街地との一体的な開発整備に取り組む。
- 14 □ 東海岸地域においては、良好な住環境の形成、歴史・自然資源と産業・観光
15 振興が調和する土地利用を図るとともに、スポーツコンベンション拠点、マリ
16 ンタウン MICE エリア、IT イノベーション拠点、中城湾港における新たな価値
17 を創造するサンライズポート等の形成、世界文化遺産をはじめとする沖縄の聖
18 地と歴史を結ぶ新たなまちづくりなど、賑わいの連鎖と魅力ある地域づくりを
19 通じた活性化を推進する。
- 20 □ 南部地域においては、那覇空港からのアクセス向上に伴う発展と成長可能性
21 を踏まえ、新たな物流拠点や観光拠点の形成、商業機能の集積を図るとともに、
22 戦跡として唯一の国立公園である沖縄戦跡国立公園を中心に、世界の恒久平和
23 の構築に寄与する平和発信地域を形成する。
- 24 □ 自然資源や歴史資源等の保全を図り、観光振興や産業振興等に資する土地利
25 用を広域的かつ計画的に展開していくため、中南部都市圏を一体の都市として
26 捉え、駐留軍用地の返還も見据えた都市計画区域の再編を視野に入れた取組を
27 進める。
- 28 □ 人口減少・超高齢社会の進行やポストコロナにおけるライフスタイルの変化
29 等を見据えつつ、中南部圏域を構成する各地域の個性や特長を生かした多核連
30 携型の都市圏の構築を図り、多様性と包摂性、魅力と国際性を備えた持続可能
31 な都市圏の形成に取り組む。

32

(2) 県土の均衡ある発展を支える「東海岸サンライズベルト構想」の展開

□ 県土の均衡ある発展と持続可能な成長に向けて、本島東海岸地域に、中南部から北部に伸びる新たな基軸となる、もう一つの経済の背骨を形成し、強固な社会経済基盤の構築を図る必要がある。

□ 東海岸地域においては、サンライズを望む地域特性、豊かな歴史・文化資源と自然環境などを生かし、西海岸地域とは異なる魅力や強みを発揮することが重要である。

また、南部を含めたエリアから整備予定の大型 MICE 施設、商業地、沖縄アリーナ、うるま・沖縄地区の中城湾港、名護市マルチメディア館・みらい館など発展の拠点が点在している。

□ 新時代に対応し、新たな価値を創造する「住む、働く、遊ぶ」を満たす快適空間（エリア）の先導地域の実現を目指す「東海岸サンライズベルト構想」を踏まえた施策を展開する。

□ 世界文化遺産群を構成する斎場御嶽、中城城跡、勝連城跡や糸数城跡、玉城城跡をつなぐ東海岸文化ロードなど、地域固有の資源と魅力を生かした持続可能な観光としての文化観光の推進や観光周遊の広域化、ワーケーションの展開を図る。

また、北部圏域を中心に、自然・文化・農業体験等を軸とした滞在型観光等を推進する。

□ 沖縄アリーナや東部海浜開発地区を核としたスポーツコンベンション拠点の形成を図るとともに、北部圏域の豊かな自然環境をはじめ各地域の特性を生かし、スポーツツーリズムを推進する。

□ マリントウン MICE エリアにおいては、XR（仮想空間技術の総称）、センシング技術等の新技術の動向に留意しつつ、次世代のニーズに対応した大型 MICE 施設の整備、スマートシティの形成など、先進性を備えた魅力あるまちづくりを推進し、東海岸地域一帯の賑わいの創出を図る。

□ 沖縄 IT 津梁パークや環金武湾地域、名護市等の情報通信関連産業拠点を生かし、更なる企業の立地促進や新技術実証の展開など、東海岸一帯に連なる IT イノベーション拠点の形成を図る。

□ 中城湾港新港等を中心とする国際物流拠点産業集積地域においては、臨港・臨空型産業の集積など、港湾・空港とつながる産業拠点の形成を図るとともに、東海岸地域の経済基盤となる物流・産業・交流拠点の構築に向けて、中城湾港の物流及び人流機能を強化・拡充したサンライズポートの形成を図る。

- 1 □ 沖縄本島の南北軸を東西に連結するハシゴ道路や南部東道路の整備、中城湾
2 沿岸の産業集積地域等を結ぶ新規幹線道路の整備に向けた取組、公共交通の充
3 実・強化など円滑な交通ネットワークの構築を図る。

4

5 (3) 世界とつながる北部圏域、宮古・八重山圏域の持続可能な発展

- 6 □ 北部圏域においては、OIST を核とした国際的な学術研究、世界から選ばれる
7 持続可能な観光地の形成等に取り組む。

- 8 □ 北部圏域では、県内で最も多くの観光客が訪れる沖縄美ら海水族館に加え、
9 国際旅客船拠点形成港湾に指定された本部港クルーズバースの整備、民間主体
10 の大規模テーマパーク事業計画等が進められており、地域住民の利用はもとよ
11 り、国内外の来訪者等の増大にも対応する多様でシームレスな交通体系の整備
12 ・拡充に取り組む。

- 13 □ 北部圏域及び八重山圏域においては、世界自然遺産登録地にふさわしい人と自
14 然が共生する環境共生型社会の構築を図るとともに、東・東南アジアの自然史科
15 学の拠点となる「国立沖縄自然史博物館」の県内誘致に向けた取組を推進する。

- 16 □ 宮古島、下地島、石垣島は、東京など国内航空路線のみならず、アジアの都市
17 との国際航空路線の就航やクルーズ船の寄港など、那覇を経由せず、世界と直接
18 つながる離島として新たな発展を遂げており、魅力の源泉である自然環境や伝統
19 文化等の保全と次代への継承を要件に、持続可能な発展に取り組む。

- 20 □ 宮古・八重山圏域全体としては、両圏域の自治体で構成される「美ぎ島美し
21 市町村会」の取組等も念頭に、地域間連携を強化し、交通、生活環境基盤、教育
22 ・文化、医療、福祉等の各分野における共通課題の解決を図る。

- 23 □ 広域圏の振興に向けては、多様かつ魅力ある周遊型観光地の形成など、宮古
24 ・八重山が一体となった戦略的な取組を促進し、地域間連携の相乗効果を高め
25 ることによって、持続可能な発展を支える活力ある地域圏の形成を図る。

- 26 □ 北部圏域並びに宮古・八重山圏域における諸課題の解決に向けては、ICT や
27 先進技術・システムを積極的に導入・活用し、遠隔教育、遠隔診療、島しょ型
28 モビリティの導入など、スマートアイランドの実現に向けた取組を推進する。

29

30 (4) 小・中規模離島や過疎地域等における持続可能な地域づくり

- 31 □ 宮古島と石垣島を除く人口1万人未満の「小・中規模離島」や過疎地域の振
32 興に当たっては、定住条件の整備・向上や地域特性に応じた産業振興に取り組
33 み、持続可能な地域社会を形成する必要がある、生活基盤や交通基盤の整備等、

- 1 条件不利性の克服と地域振興に向けた取組を推進することが重要である。
- 2 □ 住み慣れた島で安心して暮らし続けられるよう、定住条件の整備・向上に取り
3 組むとともに、地域住民の安全・安心と利便性を支えるシームレスな島しょ型交
4 通体系の整備と安定的な運用を図る。
- 5 □ 離島・過疎地域は、島々や地域によって異なる自然環境や景観、個性と魅力に
6 富んだ伝統文化等を有しており、これらは本県のみならず、次代に継承すべき国
7 民的資産である。離島・過疎地域の自然・景観・文化等を保全・継承し、地域の
8 暮らしを守りつつ、UJI ターン等の移住促進に加え、それぞれの地域特性を活用
9 した交流・関係人口の増大に向けた取組を推進する。
- 10 □ 地域の自然や伝統文化を尊重し、価値を共有できる旅行者・観光客を受け入
11 れるレスポンスブル・ツーリズム（責任ある観光）を推進するとともに、地域
12 ・住民との多様な関わりを通じて、離島・過疎地域の活性化やコミュニティの
13 存続にも寄与する関係人口との連携による新しい地域づくりを推進する。
- 14 □ 小規模離島や過疎地域の生活面や就業面での条件不利性を克服するととも
15 に、コミュニティや生活文化の尊重を前提とする良質な観光の振興、遠隔医療
16 や遠隔教育、観光地のマネジメントなど ICT 等を活用した新たな地域づくり
17 に取り組む。
- 18 □ 世界的な潮流に基づく、先行的なローカルルールの設定は、新たなビジネス
19 創出の推進力になるとともに、人や企業を惹きつける地域のブランド価値を高
20 めることにつながるものである。環境等に配慮した保護の観点にとどまらず、
21 新たなビジネスの推進力となる環境づくりや地域のブランド価値の向上に向け
22 て、県独自の戦略的なローカルルールの設定を検討していく必要がある。
- 23 □ 過疎地域においては、県過疎地域持続的発展方針に基づき過疎地域持続的発
24 展県計画及び同市町村計画を策定することとされており、これら計画により、
25 若者が定着する、魅力と活力に富んだ個性豊かな地域社会の実現に向けた諸施
26 策を推進する。
- 27 □ 過疎地域の指定から外れた特定市町村（竹富町、北大東村）については、経
28 過措置期間終了後に過疎債が活用できなくなるため、経過措置期間終了後の適
29 切な支援等を検討し、持続可能な地域づくりを促進する。
- 30 □ 辺地地域においては、その地理的特性等から交通条件、その他生活環境に著
31 しい不利性を有することから、公共的施設の総合的かつ計画的な整備促進など、
32 引き続き生活環境整備等の推進に取り組む市町村を支援する。

1 **(5) シームレスな交通体系の整備と鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入**

2 □ 北部圏域や離島地域の定住条件の向上をはじめ、県民の良質な生活環境と利
3 便性の確保、交通渋滞の緩和、陸上貨物輸送の効率化、観光客の移動利便性の
4 向上等に向け、県全域におけるシームレスな交通体系の整備を図る。

5 □ 県土の均衡ある発展を支える公共交通の基幹軸として、骨格性・速達性・定
6 時性等の機能を備え、都市間をつなぐ鉄軌道を含む新たな公共交通システムの
7 導入に取り組むとともに、北部圏域と中南部都市圏における有機的な公共交通
8 ネットワークの構築に向けた交通結節点やフィーダー交通の機能強化を図る。

9 □ 都市内交通については、沖縄都市モノレールの3両化を推進するほか、モノ
10 レールの延伸や LRT / BRT^{*10} 等の導入についても並行して検討を進めるな
11 ど、本県の重大な社会的課題である交通渋滞対策に取り組むとともに、多様な
12 交通システムの導入に向けた段階的な取組を推進する。

13 □ 鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入に向けては、新たな技術開発等
14 の動向を捉えながら実現に向けて取り組むとともに、市町村のまちづくりや広
15 域的な都市計画と連携を図り、駐留軍用地の跡地利用を見据えた県土構造の再
16 編を視野に入れた取組を進める。

17 □ 円滑な移動の骨格となる道路ネットワークの構築に向けて、沖縄本島の南北
18 軸と東西軸を有機的に結ぶハシゴ道路や2環状7放射道路の整備を推進すると
19 ともに、空港・港湾へのアクセス強化に資する重要物流道路の整備など、体系
20 的な幹線道路ネットワークの構築を図る。

21 □ 体系的な幹線道路の整備等に当たっては、社会環境や自然環境への負荷を増
22 大させない見地から、需要追従の整備ではなく、需要の変動に柔軟に対応でき
23 る交通環境の構築と、既存ストックを最大限に活用する交通需要マネジメント
24 (TDM) 施策の両輪で進める。

25 □ 特に中南部都市圏においては、過度な自家用車の保有・利用を前提とせず、
26 公共交通やカーシェアリング等を中心に、多様なモビリティによる移動により
27 自家用車利用を上回るサービスや便益の提供が可能な新たな交通環境の構築を
28 推進する。

29 □ 多様な活動を支える交通システムの導入と利用促進に当たっては、人間中心
30 の良質な交通環境を実現するため、道路空間と沿道空間との一体的な利活用、
31 既存道路空間の再配分を含む道路空間の柔軟活用、歩行者・自転車をはじめと

*10 LRT / BRT とは、Light Rail Transit / Bus Rapid Transit の略。

1 する多様な移動手段の安全かつ快適な利用環境の整備・改善、駅やバス停等の
2 乗り継ぎ・待合環境の向上など、各種の取組を推進する。

3 □ シームレスな交通体系の実現に当たっては、公共交通、カーシェアリング、そ
4 の他のモビリティなど、「移動」に関わる手段・サービス等を一体で捉える MaaS
5 の概念と方向性を踏まえ、官民一体でのデータ及び提供サービス等の連携、安心
6 ・快適・円滑な乗り継ぎ等を支えるシステムや運賃体系の構築を推進するととも
7 に、店舗・ホテル等の予約・決済システムとの統合など、中心市街地や観光エリ
8 アなど各地域の商業・観光業等との連携、まちづくりと一体となったサービス環
9 境の構築を促進する。

10 □ 取組の推進に当たっては、AI、IoT、ビッグデータ等の先端技術を活用した
11 道路利用の効率化を図るとともに、自動運転技術等の導入についても、道路空
12 間の構築と合わせた一体的取組を推進する。

13

14 (6) 駐留軍用地跡地利用による県土構造の再編と持続可能な県土づくり

15 □ 県内の米軍施設・区域は、本県の振興を図る上で重要な位置に所在し、県民
16 の良好な生活環境の確保、都市の形成と発展、体系的な道路網等の整備、世界
17 自然遺産登録地にふさわしい自然環境や生物多様性の保全・継承など、社会・
18 経済・環境に多大な影響を及ぼすとともに、県土利用と振興開発における制約
19 となっている。

20 □ 中南部都市圏において返還が予定されている大規模な駐留軍用地跡地は、本
21 県の新たな発展のための貴重な空間であり、当該跡地の有効利用は、県土にお
22 ける広大な駐留軍用地群の存在に起因する都市構造の歪みを是正し、県民の安
23 全・安心と良好な生活環境の回復に向けた県土構造の再編につながる大きなイ
24 ンパクトを有している。

25 □ また、北部圏域における駐留軍用地跡地は、やんばるの豊かな自然環境や景
26 観・風景等を生かした観光拠点、健康・医療・スポーツをテーマとした拠点等
27 としての有効利用を図る。

28 □ 県土全体を俯瞰した最適な土地利用の観点から全駐留軍用地跡地の有効利用
29 を図り、本県の自立的発展や潤いのある豊かな生活環境の創出につながる持続
30 可能な都市を広域的に形成していく。

31 □ 特に中南部都市圏においては、市街地を分断する大規模な駐留軍用地の存在
32 によって歪な都市構造を余儀なくされているところから、当該跡地を活用し、
33 次代につなぐ望ましい交通ネットワークの構築を図る見地から、広域的な幹線
34 道路の整備、鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入等に取り組む。

- 1 □ 一方、既に返還された駐留軍用地の跡地利用では、その用途の大半が大規模商
2 業施設や住宅となっている。これまでと同様の手法で今後の跡地利用を実施した
3 場合、需要の限界、商圈等をめぐる跡地間相互の競合、新たな緑地環境創出への
4 影響など、広大な駐留軍用地跡地及び周辺が有する潜在力を最適かつ最大限に引
5 き出す跡地利用を具現化できないことも懸念される。
- 6 □ 跡地利用を通じた新しいまちづくりは、望ましい緑地環境や公共空間の創出、
7 魅力ある景観の形成、貴重な自然・文化の再生など、次代に引き継ぐ資産形成
8 の意義も有している。今後の駐留軍用地跡地利用の推進に当たっては、長期的
9 視点に立ち、今後及び将来の沖縄の発展の推進力となる魅力・活力の創出と均
10 衡ある県土のグランドデザインを導く「価値創造型のまちづくり」を推進する。
- 11 □ また、産業振興に向けては、近隣アジア諸国・地域の経済の成長を念頭に、
12 アジアのダイナミズムを取り込む臨空・臨港型産業の展開など、国内外の需要
13 ・ニーズに戦略的に対応する産業の創出等を図る。
- 14 □ さらに、多核連携型の国づくりの一翼を担う我が国の拠点として、スマート
15 シティ、スーパーシティ構想の実践など、駐留軍用地跡地利用を機に、先端技
16 術や ICT 等を先駆的に導入・利活用する近未来の都市づくりを展開する。

18 3 圏域別展開

19 (1) 北部圏域

20 【主な特性と課題】

- 21 □ 本圏域は1市2町9村で構成され、拠点都市である名護市を中心として、恩納
22 村、金武町以北と伊江島、伊是名島、伊平屋島等の周辺離島で構成されている。
- 23 □ 本圏域面積の約14%、県全体の約6割に相当する面積が米軍施設・区域に供
24 され、その大部分は演習場として利用されている。
- 25 □ 圏域面積は県全体の36.2%を占め、平成27年における圏域人口は12万8,925
26 人で、県全体の9.0%を占めている。また、平成17年の人口と比較すると、名護
27 市以南では人口増加が見られるものの、離島地域をはじめ、国頭村、大宜味村、
28 東村、本部町では人口減少が顕著である。
- 29 □ イタジイを中心とする常緑広葉樹林の自然植生が発達したやんばるの森は、
30 沖縄本島の重要な水源地であるとともに、ノグチゲラ、ヤンバルクイナ等の貴
31 重な動植物が生息・生育している。
- 32 □ 第二尚氏王統発祥地である伊是名島や世界遺産に登録された今帰仁城跡、大
33 宜味村喜如嘉の芭蕉布など、歴史的・文化的に優れた資源を有している。

- 1 □ 美しい自然海岸を有し、沖縄海岸国定公園にも指定されている西海岸地域で
2 は多くのリゾートホテルが建ち並び、本県を代表する観光地を形成している。
- 3 □ 名桜大学や国立高専のほか、世界中から研究者が集う OIST が立地し、地域
4 の振興と科学技術の発展を担う人材育成が図られている。
- 5 □ 名護市は経済金融活性化特別地区に指定されており、マルチメディア館、み
6 らい館、国立高専の周辺に情報通信関連産業の立地が拡大し、AI や IoT の集
7 積やデータセンター等の産業クラスターの形成が期待できる。
- 8 □ 名護市においては、若い世代の郊外への移動等による都市の活力低下が懸念さ
9 れており、名護市以北の地域や離島においては、過疎化と高齢化が進んでいる。
- 10 □ 医師数は増加しているものの、依然として無医地区が存在することや、圏域
11 全体として産科、外科等において医師が不足するなど、地域の実情に応じた定
12 住条件の整備が引き続き求められている。

14 【展開の基本方向】

- 15 □ 北部圏域においては、世界自然遺産登録地にふさわしい人と自然が共生する
16 環境共生型社会の構築や国際的な学術研究、世界から選ばれる持続可能な観光
17 地の形成等に取り組む。
- 18 □ 北部振興事業の着実な実施により、生産効率の向上や競争力の強化、雇用機
19 会の創出、医療体制の充実強化、魅力ある生活環境の整備、交通利便性の向上
20 のための基盤整備に取り組む。
- 21 □ 離島・へき地においては、遠隔教育をはじめ、ICT や新技術を活用した教育、
22 医療、福祉の生活環境基盤の充実など定住条件の向上を図る。

24 ア やんばるの自然を守る環境共生型社会の構築

- 25 □ 国や北部3村、関係団体と連携して「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び
26 西表島」の世界自然遺産登録を見据え、その適正管理に取り組む。
- 27 □ 世界自然遺産を生かしたエコツーリズムの方向性は自然を生かした発展であ
28 り、エコツーリズムのガイド等を伴う徒歩によるエコツアーの推進や、二酸化
29 炭素を排出しない車両の導入など先行モデル地域としての取組が重要である。
- 30 □ 生物多様性を保全するため、陸域におけるマングース等の外来種の駆除及
31 び侵入・定着の防止、海域におけるサンゴの白化対策、オニヒトデ対策等を
32 推進する。
- 33 □ 干潟・藻場等の海域及び森林、河川、海岸等の陸域については、自然環境
34 の保全・再生・適正利用に取り組む。

- 1 □ 本圏域における赤土等流出量は県全体の4分の1を占めており、特に農地
2 からの流出が75%を占めていることから、農地を重点的に総合的な対策を推
3 進するとともに、農地以外の開発現場等においても対策を推進する。

4

5 イ 生活基盤の充実

6 ① 医療・福祉の充実

- 7 □ 本圏域では、無医地区の存在や慢性的な医師不足等が続いていることから、
8 県立北部病院と北部地区医師会病院の2病院を統合し、新たに公立沖縄北部
9 医療センターを整備することにより、北部住民の定住条件を整備し、安定的
10 な医療提供体制の構築に取り組む。
- 11 □ 地域の診療所等については、圏域内自治体との連携による診療所医師の安
12 定確保と巡回診療の確保を図るとともに、診療所の設備等の計画的な整備・
13 更新を促進する。
- 14 □ 診療所と公立沖縄北部医療センター及び沖縄本島医療機関とのネットワー
15 クの推進、遠隔医療など高度なICTの医療分野への利活用を促進し、医療体制
16 の充実を図る。
- 17 □ さらに、地域の実情に応じた福祉サービスの提供体制の整備を促進し、子
18 どもや高齢者、障害者が安心して暮らせる環境づくりを進める。

19

20 ② 教育機会の充実及び情報通信基盤の整備

- 21 □ 教育機会の確保等のため、教育環境の充実を図るとともに、北部圏域にお
22 ける中高一貫教育校の設置に向けて取り組む。特に、離島・へき地において
23 は、ICTを利活用し、各学校のニーズに応じた遠隔授業の実施に取り組むと
24 ともに、キャリア教育の支援や多様な人材を活用した授業等の実施に努める。
- 25 □ 高等学校等への進学に伴う経済的負担軽減等に努め、多様な学習機会の確
26 保に取り組む。
- 27 □ 離島地域を中心に、都市部と同等の情報通信環境の確保に向け、情報通信
28 基盤の高度化及びICTの利活用促進に取り組む。

29

30 ③ 生活環境基盤の整備

- 31 □ 民間による住宅供給が困難な地域においては、地域特性に応じ、定住化に
32 向けた魅力ある居住環境の形成を図るため、公営住宅の整備等を重点的に推
33 進する。

- 1 □ 水道水の安定的な供給を図るため、地域の実情に応じた水道広域化を推進し、
2 水道事業の運営基盤を強化するとともに、水源の保全や水道施設の計画的な整
3 備、更新及び耐震化に取り組む。
- 4 □ 汚水処理施設については、人口動態等の地域の実情に応じた整備に取り組む。
- 5 □ 離島の廃棄物処理については、一般廃棄物と産業廃棄物のあわせ処理の促
6 進、処理施設整備に係る市町村の負担軽減、複数市町村による処理の広域化
7 の促進等に取り組むとともに、離島で処理が困難な廃棄物の輸送費低減に取
8 り組む。
- 9 □ 台風等の災害時におけるライフライン確保、生活環境の安定確保を維持す
10 るための公共施設等の機能強化を図る。

11 ウ 観光振興及び歴史文化の継承・発展

12 ① 自然環境等を生かした観光振興

- 13 □ 本圏域の沖縄海岸国定公園に指定される西海岸地域や沖縄美ら海水族館な
14 ど地域資源を生かし、貴重な動植物が生息・生育する自然環境及び伝統文化
15 等の保全と活用との調和を図り、持続可能な地域を形成する。
- 16 □ 地域固有の資源を新たに掘り起こして活用し、多様化する旅行者ニーズに
17 対応する自然・文化・農業・漁業体験等を軸としたエコツーリズム、グリー
18 ン・ツーリズム、ブルー・ツーリズム、ヘルスツーリズム等を推進するとと
19 もに、ICT を駆使して観光のバリエーションを広げ、観光の質を向上させる
20 ことにより、リピーター等が持続的につながる観光展開を推進する。
- 21 新たな観光と新技術を組み合わせて、本圏域は自然保護を前提にする持続
22 的発展のフロンティアとなる可能性を秘めている。
- 23 □ 世界自然遺産登録を踏まえた、ガイド制度及びフィールドの利用ルールの
24 普及など、持続可能な観光受入体制の構築に取り組む。
- 25 □ やんばるの森を活用した観光拠点の形成や星空ツーリズム、グランピング、
26 ワークーションなど滞在型観光を推進する。
- 27 □ 地域イベントの充実を促進するとともに、県内最大規模の集客を誇る観光
28 ・レクリエーション施設である本部町の国営沖縄記念公園海洋博覧会地区に
29 ついては、同地区での滞在期間の延長や地域内消費を高めるため、拠点機能
30 の充実を図るとともに、民間主導の大規模テーマパーク事業計画を含む新た
31 な周遊型観光ルートの形成など各地域や関係機関と連携した取組を促進する。
- 32 □ ブセナ地区、恩納村の海岸線に代表される西海岸地域、カヌチャ地域等のリ
33 ゴート施設と万国津梁館及び OIST の連携による MICE 誘致・受入れを図る。
34

- 1 □ 宜野座村から金武町、中部圏域のうるま市に至る環金武湾地域における金
2 武湾の特性や自然、文化を生かした健康保養をテーマとした滞在型観光等の
3 取組を促進する。
- 4 □ 「スポーツアイランド沖縄」の形成に向けて、プロスポーツチーム等がキャ
5 ンプやトレーニングを行う受入地域としての知名度や各種スポーツイベント等
6 を活用したスポーツツーリズムを推進するとともに、スポーツ指導者等の人材
7 育成も含めた環境整備の促進を図る。
- 8 □ 観光地形成促進地域制度を活用し、魅力ある民間施設の整備を促進するこ
9 とで、国内外からの観光客の増大や観光の高付加価値化等による滞在日数の
10 延長、観光消費額の向上につなげる。

11
12 **② 文化の継承・発展**

- 13 □ 世界文化遺産群を構成する今帰仁城跡の保全や周辺地における観光関連施設
14 等の整備など歴史的・文化的に優れた地域資源を生かした魅力ある観光地づく
15 りを推進する。
- 16 □ 伝統行事・伝統文化等を生かした地域づくり、史跡等の文化財の保全活用、
17 芭蕉布の製作など伝統工芸の継承を図りながら、地域の魅力を高める。
- 18 □ 古くからやんばる地域に息づく文化を継承する社会形成を図るため、市町
19 村等と連携し、古民家の利活用を促進する。
- 20 □ 本島北部地区や各離島地域のしまくとぅばの保存、普及、継承を図るため、
21 しまくとぅば普及センターを中心に、関係機関や関係団体と連携を図りなが
22 ら、アーカイブ化等による保存及び養成講座の実施や教育現場での普及に取
23 り組む。

24
25 **エ イノベーションの推進及び農林水産業等の振興**

26 **① 産業イノベーションの推進及び地場産業の振興**

- 27 □ OIST を核としたイノベーション・エコシステムの形成と国際的な研究ネッ
28 トワークを構築するとともに、圏域内の観光地域・施設との連携による国際
29 的な学術研究・観光拠点の形成に取り組む。
- 30 □ 多様な生物資源を活用した健康・美容等に資する商品開発及び事業化に向
31 け、名桜大学や国立高専をはじめとした産学官連携による研究開発を促進する。
- 32 □ ものづくり産業イノベーション促進地域制度を活用し、学術・研究機関と
33 の連携等により、製品の開発力や技術の向上及び地域資源の活用による新事

1 業の創出等を図る企業を支援するとともに、産業高度化又は事業革新に取り
2 組む企業の立地を促進する。

3 □ 沖縄発の新しい金型技術を生み出すため、沖縄県金型技術研究センターに
4 おいては金型関連技術の研究に取り組むとともに、サポーター産業全体
5 で、金型だけでなく多岐にわたるものづくり全般に関する研究開発により、
6 更なるものづくり産業の振興を推進する。

7 □ 地元の農林水産物をはじめ有形・無形の地域資源を活用した商品開発や販
8 売促進などやんばるブランドの創出に向けた農商工連携による取組を促進す
9 るとともに、既存の農林水産物加工施設等の利活用を促進する。また、地域
10 に応じた販売体制の構築、地域リーダー等の人材育成を図る。

11 ② 情報通信関連産業等の振興

12 □ 名護市が指定される経済金融活性化特別地区や名護市及び宜野座村が指定
13 される情報通信産業特別地区を活用して、周辺町村を含め対象産業である情
14 報通信関連産業、金融関連産業、宿泊業・娯楽業、製造業等の集積促進に取り
15 組むとともに、新たな雇用機会の創出を図る。また、経済金融活性化特別
16 地区内の企業の集積・高度化に向け、金融関連産業の新たなビジネスモデル
17 の創出や人材育成に取り組むとともに、特区内企業と大学等学術研究機関や
18 産業支援機関等との連携促進を図る。

19 □ 新しい働き方に対応し、市町村や民間事業者によるテレワーク環境の充実
20 強化を促進するとともに、地域の魅力を生かしワーケーションと連動した企
21 業誘致を推進する。

22 □ 国立高専や中南部地域の IT イノベーション拠点等と連携し、情報通信分
23 野など新事業の創出に向けた取組を推進する。

24 □ 東海岸地域一帯に連なるイノベーション拠点の形成を図るため、環金武湾
25 地域に広がる IT 集積施設の所在市町村や沖縄 IT 津梁パークと連携し、先
26 端的技術の実証の場の創出に向けた取組を促進する。

27 □ 地域経済を牽引する成長産業の振興を図るため、名護市や宜野座村におい
28 て整備された情報通信関連施設等の利活用促進、情報通信産業振興地域制度
29 等の活用促進、情報通信基盤の高度化を促進する。

30 ③ 農林水産業の振興

31 □ 本圏域の農業については、平成27年における県全体に占める総農家数の割
32
33

- 1 合が24%、耕地面積の割合が19%であり、特に、国頭マーヅ土壌を生かした
2 パインアップルやシークワサー等のかんきつ類の主産地となっている。
- 3 □ さとうきび、パインアップルの生産振興を図るとともに、ゴーヤー、かぼちゃ、
4 すいか等の野菜、輪ぎく等の花き、マンゴー等の果樹の振興を推進する。
- 5 □ 畜産、花き、果樹等の農林水産物のブランド化に取り組むとともに、環境へ
6 の負荷低減を図るなど自然環境の保全と産業振興が両立する地域を形成する。
- 7 □ 黒糖、シークワサー、ウコン、紅茶等の特産品の高付加価値化、ブラン
8 ド化、観光等が連携した6次産業化の推進、農産加工施設の整備を図る。
- 9 □ かんがい施設や区画整理等の生産基盤の整備、農業水利施設等の長寿命化、
10 防風林等の農地保全対策を推進する。
- 11 □ 畜産については、肉用牛や沖縄アグー等の独自ブランドの育成・拡大、飼
12 養管理技術の向上や優良種の導入を推進するとともに、酪農及び養鶏の生産
13 振興を図る。
- 14 □ また、飼養衛生管理基準の遵守や危機管理体制の構築をはじめ、豚熱、鳥
15 インフルエンザ等の家畜伝染病等の防疫対策の強化を推進する。
- 16 □ 林業については、えのきたけ、ぶなしめじ等の特用林産物の生産を振興する
17 とともに、地域特性を生かした県産木材のブランド化・高付加価値化に取り組
18 み、木材の拠点産地である国頭村においては、原木木材の安定供給を図る。
- 19 □ 森林の持つ多様な機能を持続的に発揮させるため、適正な森林整備に取り
20 組むとともに、森林環境教育、森林ツーリズム等の多様な森林の利活用を推
21 進するため、県民の森等のレクリエーション施設の充実を図る。
- 22 □ 水産業については、ソデイカ等の戦略品目をはじめ、海ブドウ、モズク、
23 ヤイトハタ等の養殖の振興を図るとともに、漁港・漁場等の生産基盤施設の
24 計画的な維持更新の下、水産物の生産・加工・流通機能の強化を図る。
- 25 □ ハマフエフキ等の近海魚介類の資源管理による水産資源の持続的利用を図
26 るとともに、本部町にある栽培漁業センターを核とした水産技術の開発・普
27 及を推進する。
- 28 □ 宜野座村内に沖縄県立農業大学校の移転・施設整備を行い、同大学校を拠
29 点とした農業の担い手育成を推進する。
- 30 □ 農山漁村地域においてグリーン・ツーリズム等による交流・体験及び滞在
31 拠点を形成するとともに、観光リゾート産業との連携や農林水産業の多面的
32 機能の維持・発揮を図る。
- 33

オ 持続可能なまちづくりの推進

① まちづくりの推進

- 本圏域の拠点都市である名護市では、郊外に大型商業施設が立地し、住宅地の整備も進んでいる一方で、中心市街地では空き店舗が目立つ等の問題があることから、中心市街地に隣接する名護漁港、21世紀の森公園の魅力創造を図りながら、鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入、スポーツコンベンションの推進など、若者が定着する魅力に満ち、活力に富んだ個性豊かなまちづくりを促進する。
- 本県を代表する観光地としての沿道景観整備やまちなみ景観創出など、地域にふさわしい個性豊かな風景づくりを進め、観光イメージや地域の魅力向上を図る。
- 環金武湾地域におけるネイチャー未来館等の拠点を生かし、田園風景や手軽に自然と触れ合える環境の下、農業体験や民泊の観光誘客のみならず、県内外の子どもの学びの場として、魅力ある子育てしやすい住み良いまちづくりを図る。
- 快適で潤いのある地域社会及び安全・安心に暮らせる社会の形成を図るため、公園やスポーツ・レクリエーション施設の充実、公民館や廃校の利活用による子育て支援や小中学生の居場所づくり等により、子どもから高齢者までの複数世代の交流によるコミュニティの強化を促進する。
- 共同売店や都市農村交流拠点施設等を活用して、地域の人々との触れ合いや地域の魅力を発掘・発信する取組を促進する。
- 自然災害等の防止のため、景観や生態系等の自然環境に配慮した河川、海岸、砂防、防風・防潮林等の整備を推進する。

② 交通及び物流基盤の整備

- 広域交流拠点の那覇と北部圏域の中心都市である名護を1時間で結ぶ鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入を前提とした都市間交通と並行して、交通結節点、フィーダー交通、地域道路網等が連携する有機的な公共交通ネットワークの構築を推進する。
- 沖縄美ら海水族館等の主要観光地や今後、整備が進められる大規模テーマパーク事業計画を見据えつつ、それらの交通アクセスを改善するため、名護東道路の延長整備に向けた取組を推進するとともに、名護市以南における追加インターチェンジの新設など、ハシゴ道路ネットワークの拡充に向けた取組を推進し、円滑な交通ネットワークの構築を図る。

- 1 □ 圏域内の経済活動を支える幹線道路網の形成や中南部都市圏へのアクセス
2 性の拡充を図るため、国道58号の整備を促進するとともに、国道331号や国
3 道449号など必要な幹線道路の整備を推進する。また、これらと有機的につ
4 ながる市町村道の整備を促進する。
- 5 □ 本部港におけるクルーズ船受入体制の整備や物流機能の強化などハード・
6 ソフト両面の整備を図り、本圏域の人流・物流を支える玄関口として港湾機
7 能の強化を図る。
- 8 □ 海中道路から本島北部地域をはじめ、快適に移動できる自転車通行空間の
9 整備を推進する。

10

11 **カ 周辺離島における定住条件の整備及び地域活性化**

- 12 □ 多様な魅力を有する自然環境を保全・活用するとともに、環境負荷に対し
13 て脆弱なことから効果的な廃棄物処理等を推進する。
- 14 □ 離島の多様で特色ある魅力を発信し、各離島への誘客を図るため、「離島
15 における税制特例措置」の活用促進、受入環境の整備に関係機関と連携して
16 取り組む。
- 17 □ 離島地域の経済を支えているさとうきびの増産に向けた取組を推進すると
18 ともに、農家の所得安定及び製糖事業者の経営安定化に向けた支援、黒糖ブ
19 ランドの確立、販路開拓等による需要拡大を図る。
- 20 □ 農林水産物を活用した特産品の開発、ブランド化、観光産業等と連携した
21 6次産業化の展開や販路拡大など、離島ごとの環境・特性を生かした農林水
22 産業の振興を図る。
- 23 □ 伊江村において肉用牛、輪ぎくやとうがんなど、伊平屋村や伊是名村にお
24 いて水稻等の生産振興を図る。
- 25 □ 離島等との人的・物的交流拠点である港湾施設については、海上航路網の
26 確保、維持、改善を図るとともに、海上交通の安全性・安定性の更なる向上
27 を図る。
- 28 □ 離島住民が島外へ移動する際の交通コストの低減化に取り組み、船賃及び
29 航空運賃の経済的負担の軽減を図る。
- 30 □ 2050年脱炭素社会の実現を見据え、各離島の現状に沿った太陽光や風力発
31 電などクリーンエネルギーの積極的な導入に取り組むとともに、スマートコ
32 ミュニティモデルを普及展開する。
- 33 □ ICT を活用した遠隔教育や遠隔医療を推進するとともに、島しょ地域の魅
34 力を生かしたワーケーションや空き家の利活用を促進する。

1
2
3
4
5
6
7
8
9
10
11
12
13
14
15
16
17
18
19
20
21
22
23
24
25
26
27
28
29
30
31
32
33
34

(2) 中部圏域

【主な特性と課題】

- 本圏域は沖縄本島中央部に位置する3市3町3村で構成され、都市機能が集積しているほか、圏域内唯一の離島である津堅島や架橋で結ばれた伊計島、浜比嘉島等で構成されている。
- 本圏域では、圏域面積の約4分の1が米軍施設・区域に占められており、市街地を分断する広大な米軍施設・区域の存在により、長期にわたり望ましい都市形成や交通体系の整備、産業基盤の整備など、地域の振興発展を図る上で、大きな制約となっている。
- 圏域面積は県全体の11.6%を占め、平成27年における圏域人口は50万6,027人で、県全体の35.3%を占めている。また、平成17年の人口と比較すると、全市町村で増加しており、特に中城村では23.1%の増加と大幅に伸びている。
- 世界文化遺産群を構成する中城城跡、勝連城跡、座喜味城跡等の重要な文化財を有する。
- 沖縄市を中心に、米軍基地が存在するゆえの様々な問題を抱えつつ、戦後、伝統文化と異文化が融合した独特の「チャンプルー文化」を醸成しており、ミュージックタウン音市場等が整備され、伝統文化と異文化が融合・発展した独特の音楽文化を発信している。
- 西海岸地域を中心に各種レクリエーション施設、リゾートホテル等が立地し、都市近郊型のビーチリゾートが形成されている。
- 東海岸地域では、沖縄 IT 津梁パークの整備、産業支援港湾としての中城湾港、スポーツコンベンション拠点の形成等が図られている。
- 東海岸地域においては、市街化調整区域を多く有する市町村における、新たな産業用地や住宅地の確保が課題となっている。
- 大型集客施設の郊外への進出や車社会の進展等に伴い、中心市街地の衰退、慢性的な交通渋滞など様々な問題が生じている。
- うるま市や沖縄市に都市機能が集中する人口増加地域であるため、児童と家族を取り巻く環境の変化や就労形態等を踏まえた多様な保育ニーズへ対応していくことが求められている。

【展開の基本方向】

- 沖縄本島の中央部に位置している地理的条件を生かし、他圏域が有する都市機能との整合を図り、適切な補完関係の下、本圏域が持つ多様で国際色豊かな

- 1 文化等を活用した高度な都市機能を有する基幹都市圏の形成を図る。
- 2 □ 魅力ある世界水準の都市型オーシャンフロント・リゾート地を形成するとと
3 もに、中南部都市圏を一体の都市として捉え、今後の大規模な駐留軍用地の跡
4 地利用と周辺市街地との一体的な整備を推進する。
- 5 □ 国際物流拠点産業集積地域及び情報通信産業特別地区など経済特区における
6 企業の立地促進や産業支援港湾として中城湾港新港地区の機能強化に取り組む。

7

8 **ア 自然環境の保全・再生及びクリーンエネルギーの推進**

- 9 □ 本圏域においては、戦後、急速な都市化の進展により、自然環境が徐々に
10 失われていることから、今後の人口動態や大規模な駐留軍用地の返還を見据
11 え、森林、河川、干潟、藻場等の陸域・水辺環境の保全・再生に取り組む。
- 12 □ 生物多様性を保全するため、陸域における外来種の駆除及び侵入・定着の
13 防止、海域におけるサンゴの白化対策、オニヒトデ対策等を推進する。
- 14 □ 都市河川の水質汚濁防止対策として、事業者等への監視指導、生活排水対
15 策等の普及啓発に努める。
- 16 □ 2050年脱炭素社会の実現を見据え、太陽光・風力・バイオマス等の多様な再
17 生可能エネルギーの導入加速化、クリーンかつ安全で低コストのエネルギーで
18 ある天然ガスへの転換、更なる技術開発・実証や基盤整備等を通じて、本県に
19 適したクリーンエネルギーの導入拡大を図る。

20

21 **イ 歴史文化の継承・発展及び観光振興**

22 **① 歴史文化の継承・発展**

- 23 □ 歴史、文化、自然を体験、学習できるよう中城公園の整備をはじめ、世界
24 文化遺産群を構成する中城城跡や勝連城跡の保全や周辺整備を促進し、琉球
25 歴史回廊の形成を図るとともに、各地域に残る文化財の保全や周辺整備を促
26 進する。
- 27 □ ミュージックタウン音市場など本圏域に集積している様々な文化施設等を
28 活用し、沖縄音楽等を発信するとともに、エイサー等の伝統文化や異文化と
29 融合した特有の文化など、有形・無形の多様な文化資源を活用した文化産業
30 の振興を図る。
- 31 □ 三線・琉舞の芸能団体や地域青年会の会員数の減少など伝統文化の担い手
32 の確保が課題であることから、文化資源の継承・発展にも併せて取り組む。
- 33 □ 中高生を中心とした「肝高の阿麻和利」の現代版組踊をはじめ、地域の文
34 化を担う人材や国内外への文化発信を促進する。

- 1 □ 本圏域のしまくとうばの保存、普及、継承を図るため、しまくとうば普及
2 センターを中心に、関係機関や関係団体と連携を図りながら、アーカイブ化
3 等による保存及び養成講座の実施や教育現場での普及に取り組む。

5 ② 異文化融合した圏域の特色を生かした観光振興

- 6 □ うるま市を含めた環金武湾地域においては、金武湾の特色を生かした海洋
7 レジャー等の取組を推進する。
- 8 □ 中城湾港では、新港地区においてクルーズ船の受入拠点の形成、泡瀬地区
9 において東部海浜開発事業を推進するとともに、海洋性レクリエーション需
10 要への対応等を図る。
- 11 □ 有形・無形の多様な文化資源を生かした体験・滞在型観光など地域資源を
12 活用した本圏域特有の観光スタイルを創出する。
- 13 □ 国際色豊かな独特のチャンプルー文化が根付いた沖縄市を中心として、沖
14 縄全島エイサーまつり等の音楽・芸能を活用した観光・レクリエーション拠
15 点の形成を促進する。
- 16 □ 沖縄子どもの国については、広域的な児童・青少年の健全育成拠点及び観
17 光拠点としての活用を促進する。
- 18 □ 観光地形成促進地域制度を活用し、魅力ある民間施設の整備を促進するこ
19 とで、国内外からの観光客の増大や観光の高付加価値化等による滞在日数の
20 延長、観光消費額の向上につなげる。
- 21 □ 良好な景観の形成、環境保全活動と経済活動が共存するルールづくり、魅
22 力ある風景づくり等を推進し、豊かで美しい観光・都市空間の創出を図る。

24 ③ スポーツコンベンション地域の形成

- 25 □ 本圏域に集積するスポーツ施設の拡充を促進するとともに、プロスポーツ
26 キャンプ等の受入れやおきなわマラソンなど各種スポーツイベント開催をは
27 じめとするスポーツツーリズムを推進する。
- 28 □ FIBA バasketball World Cup 2023等の国際大会の開催など、沖縄アリー
29 ナを核とした「スポーツアイランド沖縄」の形成に向けた取組を推進する。
- 30 □ 東部海浜開発地区「潮乃森」など、新たなスポーツコンベンション拠点を
31 有するビーチフロント観光地の形成を推進する。
- 32 □ 沖縄県総合運動公園、吉の浦公園等の総合スポーツ施設等を生かし、プロ
33 スポーツチームの合宿や、学生及び社会人におけるクラブ活動の誘致など、
34 長期滞在型の多様なスポーツツーリズムを推進する。

1
2
3
4
5
6
7
8
9
10
11
12
13
14
15
16
17
18
19
20
21
22
23
24
25
26
27
28
29
30
31
32
33

ウ 県全体を牽引する産業振興

① 国際競争力のある情報通信関連産業の振興

- アジアにおける国際情報通信拠点の形成を図るため、情報通信産業振興地域制度の活用を図りつつ、沖縄 IT 津梁パークを中核に国内外からの企業立地の促進、県内企業の高度化・多様化の促進、人材の育成・確保に取り組むとともに、情報通信基盤の整備を促進する。
- 沖縄 IT イノベーション戦略センター及び情報通信関連産業と他産業との連携・共創による ResorTech Okinawa の推進や IT 見本市の開催等により、全県的な DX を加速化する。
- デジタル技術を活用した新たなビジネスモデルの実証事業やスタートアップ企業への支援、高付加価値のビジネスモデルへの転換等を促進し、地域産業の生産性向上、競争力強化を図る。
- 国際海底ケーブルや沖縄クラウドネットワーク等の通信基盤を活用し、国内外の大規模災害に備えたリスク分散の受け皿となるデータセンター等の活用を図る。
- 市町村等と連携し、県外企業による本圏域でのワーケーションを促進するほか、大手企業の機能移転を促進し、先端 IT 技術を活用した新ビジネス・新サービスを展開する企業や各産業の DX に寄与する企業の誘致に取り組む。
- 東海岸地域一帯に連なるイノベーション拠点の形成を図るため、沖縄 IT 津梁パークや環金武湾地域に広がる IT 集積施設の所在市町村と連携し、先端的技術の実証の場の創出に向けた取組を促進する。

② 臨港型産業の振興と産業イノベーションの推進

- 中城湾港新港地区等を生かした国際物流拠点産業集積地域において、アジア市場を見据えた高付加価値製品を製造するものづくり企業や物流関連企業の誘致など、臨港型産業の拠点形成を図るとともに、ものづくりを支えるサポーティング産業の振興や高付加価値・高度部材産業の立地を促進する。
- 港湾や空港とつながる新たな産業集積拠点の形成を図るため、企業誘致や県内企業の高度化を促進する新たな産業用地の確保を検討し、産業用地確保に向けた取組を支援する。
- 中城湾港における新たな価値を創造するサンライズポートの形成に向け、中城湾港新港地区において産業支援港湾として機能の強化・拡充を推進する

1 とともに、那覇港との機能分担や有機的連携を推進し、海上輸送貨物の流通
2 拠点として安定的・効率的な物流環境の創造を図る。

3 □ 沖縄県工業技術センターや沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター
4 等が集積するメリットを生かし、健康医療・バイオ分野に加え、環境技術、
5 スマートプラスチック、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた環境に
6 対して負荷の小さい再生可能エネルギーや次世代エネルギーの研究開発等を
7 推進する。

8 □ 国際物流拠点産業集積地域に集積する先端企業、研究機関、沖縄 IT 津梁
9 パークをはじめ、沖縄市におけるスタートアップ・ラボ・ラグーン拠点、
10 OIST、琉球大学など産学官が連携し、新事業やスタートアップ企業の創出
11 に向けた取組を推進する。

12 □ ものづくり産業イノベーション促進地域制度を活用し、本圏域に多く立地
13 している製造業をはじめとした企業の製品開発力や技術の向上及び地域資源
14 の活用による新事業の創出等を図る企業を支援するとともに、産業高度化又
15 は事業革新に取り組む企業の立地を促進し、地域産業の更なる振興を図る。

17 ③ 農林水産業の振興

18 □ 本圏域の農業については、平成27年における県全体に占める総農家数の割
19 合が14%、耕地面積の割合が7%であり、特に、きくやかんしょの生産が盛
20 んである。

21 □ ゴーヤー、さやいんげん、オクラ、にんじん等の県外出荷品目やトマト等
22 の県内出荷品目の野菜をはじめ、きく、洋ラン等の花きの産地育成や流通販
23 売体制の強化など、都市地域に近い立地条件を生かした農林水産業の展開を
24 推進する。

25 □ かんしょ等の特産品の高付加価値化、ブランド化、観光等が連携した6次
26 産業化の推進、農産加工施設の整備を図るとともに、さとうきび振興を支え
27 る本島唯一の製糖施設の高度化を促進する。

28 □ 都市近郊型農業の促進、エコファーマー等の育成による環境保全型農業の
29 拡大を通じて、環境負荷低減を実現する技術の普及を促進し、生産・供給体
30 制の整備を図る。

31 □ 農業用水源の確保、かんがい施設や区画整理等の各種生産基盤の整備と併
32 せて農業水利施設等の長寿命化を推進する。

33 □ 畜産業については、子牛や子豚の育成率の向上、酪農及び養鶏の生産振興

- 1 を図るとともに、生産基盤の整備、家畜排水等の環境対策における監視・指
2 導体制の強化等を図る。
- 3 □ また、飼養衛生管理基準の遵守や危機管理体制の構築をはじめ、豚熱、鳥
4 インフルエンザ等の家畜伝染病等の防疫対策の強化を推進する。
- 5 □ 水産業については、うるま市などモズク養殖業やパヤオ漁業の盛んな本圏
6 域において、安定生産・流通体制の確立を図るため、関連施設の整備や漁港
7 ・漁場等の生産基盤施設の維持更新を推進する。
- 8 □ 水産物加工品の開発促進による高付加価値化、水産資源の持続的利用に向
9 けた資源管理型漁業の展開を図る。
- 10 □ 農山漁村地域においてグリーン・ツーリズム等による交流・体験及び滞在
11 拠点を形成するとともに、観光リゾート産業との連携や農林水産業の多面的
12 機能の維持・発揮を図る。
- 13 □ 自然災害等の防止のため、景観や生態系等の自然環境に配慮した海岸保全
14 施設や防風・防潮林等の整備を推進する。

16 エ 持続可能な基幹都市圏の形成

17 ① 持続可能なまちづくりの推進

- 18 □ 西海岸地域において、特に、沿岸に都市の連たんする地域については、海
19 浜、公園、自転車道、遊歩道等の一体的な整備を促進するとともに、リゾー
20 トホテルやコンベンション、マリーナ等の集積を生かして観光関連施設の集
21 積を図り、快適で魅力ある世界水準の都市型オーシャンフロント・リゾート
22 地の形成を図る。
- 23 □ 戦後、無秩序に過密化が進んだ市街地においては、市街地の再編や再開
24 発を行う。
- 25 □ 東海岸地域においては、保全と開発の両立を図りながら、良好な居住環境
26 とともに歴史・自然資源と産業・観光振興が調和する土地利用を図る。
- 27 □ 都会の喧騒から離れ、豊かな自然環境と近接するゆとりある地域特性や、沖
28 縄こどもの国等が立地する強みを生かし、子育てしやすい住環境を形成する。
- 29 □ 自然環境に配慮した効率的・効果的な都市機能の再編・整備の観点から、
30 関係自治体等との連携の下、広域的な調整等を進めつつ、適切な土地利用を
31 促進する。
- 32 □ 子ども・子育てを地域で支え、多様な保育ニーズに対応していくため、地
33 域の子育て支援拠点や放課後児童クラブ等の整備を促進する。

- 1 □ 中部圏域における特別支援学校の過密化の解消を図り、児童生徒の教育環
2 境の確保を図るため、新たな特別支援学校の設置に取り組む。

4 ② 交通渋滞の緩和に向けた交通ネットワークの構築

- 5 □ 陸上交通については、拠点都市間の移動の円滑化、慢性的な交通渋滞の緩
6 和を図るため、沖縄西海岸道路の整備を促進するとともに、本島東西間を結
7 ぶ県道24号線バイパス、宜野湾北中城線、浦添西原線等や幸地インターチェ
8 ンジ等の追加インターチェンジの整備を推進し、体系的な幹線道路網の構築
9 を図る。

- 10 □ また、都市と近郊地域間の交流を促進する幹線道路の整備を推進するとと
11 もに、これらと有機的につながる市町村道の整備を促進する。

- 12 □ 市町村が取り組む「自転車ネットワーク計画」等の広域的な連携と展開等
13 により自転車通行空間の安全性確保やシェアサイクルの導入促進など、都市
14 交通システムにおける交通手段として自転車利用環境の向上を図る。

16 オ 生活基盤の充実及び島しょ地域の振興

17 ① 生活基盤の整備

- 18 □ 住宅の安定供給については、地域特性に応じた魅力ある居住環境の形成を
19 図るため、公営住宅の整備等を推進する。

- 20 □ 良好なまちづくりの前提となる都市公園の整備・更新・再配置の推進等の都
21 市基盤の整備や停電しにくい環境づくりを含め経済基盤の強化を促進する。

- 22 □ 水道水の安定的な供給を図るため、地域の実情に応じた水道広域化を推進し、
23 水道事業の運営基盤を強化するとともに、水道施設の計画的な整備、更新及び
24 耐震化に取り組む。

- 25 □ 北谷浄水場の水源となる比謝川等における有機フッ素化合物について、適
26 切な水質管理の実施等により、水道水の安全性の確保を図る。

- 27 □ 一般廃棄物処理施設の効率的な整備による市町村の負担軽減や、公共下水
28 道、集落排水施設、合併処理浄化槽など地域の実情に応じた効果的な汚水処
29 理施設整備等を促進する。適正な汚水処理についての普及啓発を行い、汚水
30 処理人口普及率の向上を促進する。

- 31 □ 大規模災害等に対応した社会インフラや公共施設等の防災減災対策及び長
32 寿命化対策を推進する。

- 33 □ 中城湾周辺の斜面地については、規模の大きな地すべりが発生する危険性
34 があるため、予防的対策に向けた取組を推進する。

- 1 □ 集中豪雨等による浸水被害が近年多発している比謝川など、河川の未整備
2 区間等については、多自然川づくりを基本方針とした整備に取り組むととも
3 に、河川流域全体で水害を軽減させる流域治水に取り組む。

4
5 **② 周辺離島における定住条件の整備及び地域活性化**

- 6 □ 本圏域で唯一、道路や橋で結ばれていない離島である津堅島においては、
7 港湾の整備、効果的な廃棄物処理等の推進、水道水の安定供給、にんじんを
8 はじめとする農産物の生産振興等に取り組む。
- 9 □ 津堅島や架橋で結ばれる伊計島、宮城島、平安座島、浜比嘉島等の島しょ
10 地域においては、農業や水産業と連携したグリーン・ツーリズムやブルー・
11 ツーリズム、生活体験等の体験・滞在型観光を促進する。
- 12 □ ICT を活用した遠隔教育や遠隔医療を推進するとともに、島しょ地域の魅
13 力を生かしたワーケーションや空き家の利活用を促進する。

14
15 **(3) 南部圏域**

16 **【主な特性と課題】**

- 17 □ 本圏域は周辺離島町村を含め5市4町6村で構成され、本島南部の糸満市か
18 ら浦添市まで市街地が連なり、那覇市を中心に高度な都市機能が集積するなど
19 県内外の交流拠点となっている。
- 20 □ 那覇市より南では農村地域が広がり、さらに久米島、栗国島、渡名喜島、南
21 大東島、北大東島、慶良間諸島等の島々を包含し、都市機能集積地域、農村・
22 漁村地域、離島地域という多様な地域構造を有している。
- 23 □ 圏域面積は県全体の16.3%を占め、平成27年における圏域人口は69万2,829
24 人で、県全体の48.3%を占めている。また、平成17年の人口と比較すると、本
25 島南部地区の全市町で増加し、特に豊見城市、南風原町、与那原町、八重瀬町
26 では、10%を超え高い増加率となっているが、離島地域では、北大東村を除い
27 て人口減少が顕著である。
- 28 □ 那覇市近郊にある漫湖は、多くの水鳥等の生息地として重要であることから、
29 ラムサール条約の登録湿地に指定されており、住民が自然に触れあう場として
30 親しまれている。
- 31 □ 本圏域は、先の大戦において日本軍の司令部が置かれ、このため苛烈な戦闘
32 に多くの県民が巻き込まれ犠牲となった地域である。戦争の悲惨さ、平和の尊
33 さを認識し、20万人余の戦没者の霊を慰めることを目的として、沖縄戦跡国定
34 公園が指定されている。

- 1 □ 本県の歴史・文化・経済を代表する本圏域では、空の玄関口である那覇空港、
2 那覇空港自動車道、沖縄都市モノレール等の整備が図られてきた。
- 3 □ 那覇空港第二滑走路が供用開始され、ポストコロナ時代に対応した受入環境
4 整備や臨空・臨港都市機能の高度化が求められる。
- 5 □ 那覇市を中心とする都市地域においては、慢性的な交通渋滞等の都市問題へ
6 の対応、防災等の観点で踏まえたまちづくりが求められている。
- 7 □ 都市近郊地域においては、交通アクセス等の向上に伴い、今後人口増加が見
8 込まれる東海岸地域において良好な住環境が求められている。
- 9 □ 本島南部の糸満市から浦添市まで市街地が連なる人口集積地域であるため、
10 児童と家族を取り巻く様々な環境や就労形態等を踏まえた多様な保育ニーズへ
11 対応していくことが求められている。
- 12 □ 本圏域における、市街化調整区域を多く有する市町村においては、新たな産
13 業用地や住宅地の確保が課題となっている。
- 14 □ 離島地域においては、地域特性を生かした産業振興等の取組が進められてい
15 るが、高齢化や人口減少の進行等により、地域の活力低下が懸念されている。
16 その一方で、座間味村、渡嘉敷村等については、世界有数のダイビングスポッ
17 トとして注目を浴びており、地域資源を生かした産業振興が進められている。

19 【展開の基本方向】

- 20 □ 本県の行政、産業等の機能が集積している特性を生かし、他圏域との機能分
21 担と連携を図りながら、国際的にも特色ある高度な都市機能を有する基幹都市
22 圏の形成を図るとともに、中南部都市圏を一体の都市として捉え、今後の大規
23 模な駐留軍用地の跡地利用と周辺市街地との一体的な整備を推進する。
- 24 □ 本県の玄関口にふさわしい那覇空港、那覇港の人流・物流機能の強化や臨空
25 ・臨港型産業の集積、MICE等の国際交流拠点の形成、首里城の復興、平和の
26 発信等を推進する。
- 27 □ 離島地域においては、健康・保養等をテーマとして人々に潤いを与える独自
28 の空間構築による地域振興を推進するとともに、独特な魅力ある島内交通、島
29 外交通の充実や地域特性を生かした農林水産業の振興等により、定住条件の整
30 備を図る。

32 ア 自然環境の保全・再生及びクリーンエネルギーの推進

- 33 □ 本圏域においては、本島南部地域に高度な都市機能が集積しており、自然

1 環境が徐々に失われていることから、干潟・藻場等の海域及び森林、河川、
2 海岸等の陸域の自然環境について、保全・再生に取り組む。

3 □ 生物多様性を保全するため、陸域における外来種の駆除及び侵入・定着の
4 防止、海域におけるサンゴの白化対策、オニヒトデ対策等を推進する。

5 □ 本圏域は、雄大な海岸景観を有する沖縄戦跡国定公園やラムサール条約に
6 登録される漫湖公園の湿地帯など豊かな自然環境を有することから、自然環
7 境の保全や防災・減災、景観等に配慮した地域を形成する。

8 □ 本圏域の周辺離島においては、慶良間諸島国立公園をはじめ多様な魅力を
9 有する自然環境、伝統文化等の地域資源を保全・活用するとともに、環境負
10 荷に対して脆弱なことから効果的な廃棄物処理等を推進する。

11 □ 2050年脱炭素社会の実現を見据え、太陽光・風力・バイオマス等の多様な再
12 生可能エネルギーの導入加速化、クリーンかつ安全で低コストのエネルギーで
13 ある天然ガスへの転換、更なる技術開発・実証や基盤整備等を通じて、本県に
14 適したクリーンエネルギーの導入拡大を図る。

16 イ 歴史文化の継承・発展及び観光振興

17 ① 歴史文化の継承・発展

18 □ 首里城を中心した歴史・文化の復興に向け、首里城正殿の早期復元や復元
19 過程の公開、首里城公園の魅力向上や施設管理体制の強化、戦災により焼失
20 した中城御殿や円覚寺等の文化財の保存・復元整備、第32軍司令部壕の保存
21 ・活用に向けた取組を推進する。

22 □ 戦跡として唯一の国定公園である沖縄戦跡国定公園を中心とした戦跡の保
23 存・活用など平和発信地域を形成するとともに、当該国定公園の特別地域の
24 範囲の見直しを図るなど、平和の発信と歴史的風景の保全を両立する地域を
25 形成する。

26 □ 琉球王朝時代の神事が行われ、神の島と呼ばれる久高島が一望できる世界
27 文化遺産の斎場御嶽があり、この王朝最高の聖地では、琉球の信仰における
28 神女の最高位「聞得大君」の就任儀式等が執り行われた。また、琉球を神の
29 住むべき霊所とする神話や、国づくりを命じられた創世神「アマミキヨ」に
30 関する神話もあり、神話の里としても重要な文化的価値を有している。

31 斎場御嶽など琉球王国のグスク及び関連遺産群の保全や周辺整備を促進
32 し、琉球歴史回廊の形成を図るとともに、各地域に残る文化財の保全や周辺
33 整備を促進する。

- 1 □ 那覇新都心地区における沖縄県立博物館・美術館、浦添市における国立劇
2 場おきなわなど文化機能の充実を図る。
- 3 □ 沖縄空手会館を拠点に世界大会の開催や空手愛好家の受入体制強化を進
4 め、「空手発祥地の地・沖縄」の強力な発信に取り組む。
- 5 □ おきなわ工芸の杜を活用した伝統工芸の体験学習や情報発信等に取り組む。
- 6 □ 沖縄県立芸術大学を中心に沖縄の文化芸能や創造性高い芸術分野における
7 専門性を高め、国内外に沖縄の文化を発信する人材の育成を図る。
- 8 □ 本島南部地域や各離島地域のしまくとぅばの保存、普及、継承を図るため、
9 しまくとぅば普及センターを中心に、関係機関や関係団体と連携を図りなが
10 ら、アーカイブ化等による保存及び養成講座の実施や教育現場での普及に取
11 り組む。

12

13 ② 国際交流都市機能や圏域の魅力を生かした観光振興

- 14 □ 西海岸地域においては、リゾート及び都市型ホテルや飲食・ショッピング、
15 コンベンション、マリーナ・人工ビーチ、レクリエーション等の施設を集積
16 を生かしつつ、アジアをはじめとする諸外国や県内外との交流拠点の形成を
17 目指し、施設の充実及び受入体制の強化を促進する。
- 18 □ 中城湾港マリンタウン地区において、大型 MICE 施設の整備に向けた取
19 組を推進し、宿泊施設や商業施設の立地促進や施設利用者の交通利便性の確
20 保、オープンスペースの賑わいやスマートシティの形成など、MICE を中心
21 とした魅力あるまちづくりに取り組む。
- 22 □ 中城湾港では、西原与那原地区においてスーパーヨットの受入拠点や大型
23 MICE 施設と連動したウォーターフロント空間の形成を図るとともに、海洋
24 性レクリエーション需要への対応や水際空間の有効利用等を図る。
- 25 □ 観光地域づくり法人等との連携による東海岸地域の観光周遊の広域化、自
26 然環境やソフトパワーを活用したワーケーションの展開など、東海岸地域の
27 魅力を生かした観光の展開を推進する。
- 28 □ 観光地形成促進地域制度を活用し、魅力ある民間施設の整備を促進するこ
29 とで、国内外からの観光客の増大や観光の高付加価値化等による滞在日数の
30 延長、観光消費額の向上につなげる。
- 31 □ 良好な景観の形成、環境保全活動と経済活動が共存するルールづくり、魅
32 力ある風景づくり等を推進し、豊かで美しい観光・都市空間の創出を図る。
- 33 □ 奥武山公園に、J1 規格スタジアムを整備し、地域・観光交流拠点となる
34 スポーツ施設の充実を図る。

- 1 □ NAHA マラソンなど南部各地で開催されるスポーツ大会、大綱ひき、ハー
2 リー等の各種イベントの充実を図り、観光客増大に向けた誘客活動を促進する。
3 □ 東海岸地域の歴史文化資源や観光資源といった地域の魅力をつなげるサイ
4 クルツーリズムの推進など、スポーツによる地域活性化を促進する。

5

6 ウ 県全体を牽引する産業振興

7 ① 臨空・臨港型産業の振興と産業イノベーションの推進

- 8 □ 那覇空港及び那覇港を生かした国際物流拠点の形成に向け、国際物流ネッ
9 トワークの拡充、那覇空港における国際航空貨物ハブ機能の強化、那覇港に
10 における国際流通港湾機能の強化、空港・港湾周辺の環境整備に取り組む。
11 □ 国際物流拠点産業集積地域等の経済特区を活用した高付加価値製品を製造
12 する企業等の誘致や新たな産業用地の確保に向け取り組むとともに、航空機
13 関連産業クラスターの起点となる航空機整備事業の拡大を推進するなど臨空
14 ・臨港型産業の集積促進を図る。
15 □ ものづくり産業イノベーション促進地域制度を活用し、製品の開発力や技
16 術の向上及び地域資源の活用による新事業の創出等を図る企業を支援すると
17 ともに、那覇空港・那覇港の物流機能等を生かし、産業高度化又は事業革新
18 に取り組む企業の立地を促進し、地域産業の更なる振興を図る。

19

20 ② 国際競争力のある情報通信関連産業の振興

- 21 □ アジアにおける国際情報通信拠点の形成を図るため、情報通信産業振興地
22 域制度等の活用促進、国内外からの企業立地の促進、県内企業の高度化・多
23 様化、人材の育成・確保を図るとともに、情報通信基盤の整備を促進する。
24 □ 沖縄 IT イノベーション戦略センター及び情報通信関連産業と他産業との
25 連携・共創による ResorTech Okinawa の推進や IT 見本市の開催等により、
26 全県的な DX を加速化する。
27 □ 海外展開への販路拡大等の支援、新技術を活用した実用化研究等によりソ
28 フトウェア開発など高付加価値のビジネスモデルへの転換を促進するととも
29 に、スタートアップ企業の起業・事業化支援に取り組む。
30 □ 世界とつながる人流の交通結節点である本圏域の強みを生かし、国内外 IT
31 企業のワーケーションを推進するとともに、大手企業の機能移転を促進し、
32 先端 IT 技術を活用した新ビジネス・新サービスを展開する企業や各産業の
33 DX に寄与する企業の誘致に取り組む。

34

③ 農林水産業の振興

- 1 □ 本圏域の農業については、平成27年における県全体に占める総農家数の割
2 合が29%、耕地面積の割合が23%であり、さとうきび、都市近郊地域での葉
3 菜類等の野菜、花き、果樹等を中心に行われている。
- 4 □ 多様で付加価値の高い都市近郊型農業や水産業の振興、卸売市場や糸満漁
5 港等の拠点施設の機能強化による市場競争力の強化を図る。
- 6 □ きく、ゴーヤー、さやいんげん、かぼちゃ、オクラ、にんじん、マンゴー、
7 かんしょ等の品目について、拠点産地の体制強化・育成により生産拡大とブ
8 ランド化を推進するとともに、さとうきび及びびかんしょについては、優良種
9 苗の増殖普及等により、生産性及び品質の向上を図る。
- 10 □ 薬用作物等の特産品の高付加価値化、ブランド化、観光等が連携した6次
11 産業化の推進、農産加工施設の整備を図る。
- 12 □ 都市近郊型農業の促進、エコファーマー等の育成による環境保全型農業の
13 拡大を通じて、環境負荷低減を実現する技術の普及を促進し、生産・供給体
14 制の整備を図る。
- 15 □ 湧水や雨水の利用など南部の地域特性に応じた新たな農業用水源の確保、
16 かんがい施設、区画整理等の各種生産基盤の整備と併せて農業水利施設等の
17 長寿命化を推進する。
- 18 □ 水産業については、県内の水産業の中心的、拠点的役割を担う糸満漁港を
19 擁する本圏域において、安定生産・流通体制の確立を図るため、関連施設の
20 整備を推進するとともに、水産加工品の開発促進による、高付加価値化、水
21 産資源の持続的利用に向けた資源管理型漁業の展開を図る。
- 22 □ 地方卸売市場及び糸満漁業協同組合が運営する鮮魚卸売市場の統合並びに
23 高度衛生管理型流通関連施設の整備を促進し、流通体制の強化に努めるとと
24 もに漁港・漁場等の生産基盤施設の維持更新を推進する。
- 25 □ 畜産業については、子牛や子豚の育成率の向上、酪農及び養鶏の生産振興
26 を図るとともに、生産基盤の整備や環境対策における監視・指導体制の強化
27 を図る。加えて、伝統的に食される山羊の活用を促進する。
- 28 □ また、飼養衛生管理基準の遵守や危機管理体制の構築をはじめ、豚熱、鳥
29 インフルエンザ等の家畜伝染病等の防疫対策の強化を推進する。
- 30 □ 農山漁村地域においてグリーン・ツーリズム等による交流・体験及び滞在
31 拠点を形成するとともに、観光リゾート産業との連携や農林水産業の多面的
32 機能の維持・発揮を図る。
- 33

- 1 □ 自然災害等の防止のため、景観や生態系等の自然環境に配慮した海岸保全
2 施設や防風・防潮林等の整備を推進する。

3

4 エ 持続可能な基幹都市圏の形成

5 ① 人流・物流拠点の機能強化

- 6 □ 本圏域は、県都那覇市を中心として広域交通施設や各種都市機能が高度に
7 集積しており、本県の玄関口である那覇空港や那覇港については、アジアの
8 ダイナミズムを取り込む国際交流拠点にふさわしい機能強化を図る。

- 9 □ 国内外とのゲートウェイ機能を担う那覇空港については、旅客ターミナル
10 の拡張整備など、中長期的な観点も踏まえ、空港機能の強化に取り組む。

- 11 □ 本県の移出入貨物の大部分が集中する那覇港において、港湾貨物輸送等の
12 円滑化を図るため、臨港道路等の港湾施設の整備や那覇港総合物流センター
13 II期・III期等の関連施設の整備による物流の効率化を促進するほか、内貿機
14 能の強化を図るため、各ふ頭の機能再編を推進する。また、コンテナ船や
15 RORO 船の大型化、航路拡充等に対応するための港湾施設を整備するとと
16 もに、国内外の航路誘致活動を強化する。

- 17 □ 中城湾港では、西原与那原地区においてスーパーヨットの受入拠点や大型
18 MICE 施設と連動したウォーターフロント空間の形成を図るとともに、海洋
19 性レクリエーション需要への対応や水際空間の有効利用に取り組み、新たな
20 価値を創造するサンライズポートの形成を図る。

21

22 ② 交通渋滞の緩和に向けた交通ネットワークの構築

- 23 □ ヒトやモノの広域的な交流の活発化に向けて、那覇空港や那覇港の結節機
24 能の強化・拡充を図るとともに、拠点都市間の移動の円滑化、慢性的な交通
25 渋滞の緩和を図るため、体系的な幹線道路網の構築を図る。

- 26 □ ハシゴ道路ネットワークの構築に向け、本島南北軸である那覇空港自動車
27 道、沖縄西海岸道路、国道329号西原バイパス等の整備促進や、東西軸であ
28 る南部東道路等の整備を推進する。

- 29 □ 都市と近郊地域間の交流を促進する幹線道路の整備を推進するとともに、
30 これらと有機的につながる市町村道の整備を促進する。

- 31 □ 市町村が取り組む「自転車ネットワーク計画」等の広域的な連携と展開等
32 により自転車通行空間の安全性確保やシェアサイクルの導入促進など、都市
33 交通システムにおける交通手段として自転車利用環境の向上を図る。

- 1 □ 南城市において進められている公共駐車場を活用したバスターミナル整備
2 による公共交通の再編に向けた取組など、市町村における取組も含め、市町
3 村と連携して広域的な公共交通ネットワーク形成に向けた取組を推進する。

5 ③ 持続可能なまちづくりの推進

- 6 □ 社会資本の効率的な活用や既成市街地の都市機能の高度化、良好な住宅市
7 街地の形成など高齢社会の到来を踏まえ、歩いて暮らせるコンパクトなまち
8 づくりを推進する。
- 9 □ 子ども・子育てを地域で支え、多様な保育ニーズに対応していくため、地
10 域の子育て支援拠点や放課後児童クラブ等の整備を促進する。
- 11 □ 本圏域においては、保全と開発の両立を図りながら、良好な住環境ととも
12 に歴史・自然資源と産業・観光振興が調和する土地利用を図る。
- 13 □ 離島地域を中心に、赤瓦屋根やフクギの屋敷林等の伝統的集落景観の保全
14 の観点から、空き家となっている古民家や伝統建造物等を活用した住環境の
15 魅力向上を図る。

17 オ 生活基盤の充実

- 18 □ 住宅の安定供給については、地域特性に応じた魅力ある居住環境の形成を
19 図るため、公営住宅の整備等を推進する。
- 20 □ 住宅密集地を流れる安里川及び安謝川等の流域においては、多自然川づく
21 りを基本方針とした整備に取り組むとともに、河川流域全体で水害を軽減さ
22 せる流域治水に取り組む。
- 23 □ 良好なまちづくりの前提となる下水道、都市公園等の都市基盤の整備や台
24 風等の自然災害に強い環境づくりを含め経済基盤の強化を促進する。
- 25 □ 都市地域の人口増加、市街地の拡大に伴う水需要や汚水量の増大に対処す
26 るため、引き続き上下水道に係る施設整備を推進するほか、再生水の供給地
27 域の拡大を図る。
- 28 □ 上水道については、水道水の安定供給を図るため、地域の実情に応じた水
29 道広域化を推進し、水道事業の運営基盤を強化するとともに、水道施設の計
30 画的な整備、更新及び耐震化に取り組む。
- 31 □ 汚水処理については、公共下水道、集落排水施設、合併処理浄化槽など地
32 域の実情に応じた効果的な汚水処理施設整備等を促進するとともに、高度処
33 理水の有効利用を推進する。廃棄物処理等については、処理施設整備に係る
34 市町村の負担軽減や複数市町村による処理の広域化を促進する。

- 1 □ 大規模災害等に対応した社会インフラや公共施設等の防災減災対策及び長
2 寿命化対策を推進する。

3

4 カ 離島における定住条件の整備及び地域活性化

- 5 □ 本圏域の離島においては、多様な魅力を有する自然環境、伝統文化等の地
6 域資源を保全・活用するとともに、環境負荷に対して脆弱なことから効果的
7 な廃棄物処理等を推進する。

- 8 □ 航空路線及び海上航路の確保・維持とともに、交通・生活コストの低減を
9 図る。また、高等学校等への進学に伴う家庭の経済的負担の軽減等に努める。

- 10 □ 水道水の安定供給を図るため、地域の実情に応じた水道広域化を推進し、
11 水道事業の運営基盤を強化するとともに、水道施設の計画的な整備、更新及
12 び耐震化に取り組む。

- 13 □ 離島の地域特性に応じ、定住化に向けた魅力ある居住環境の形成を促進し、
14 公営住宅の整備等を推進する。

- 15 □ 都市部と同等の情報通信環境の確保に向け、情報通信基盤の高度化及び
16 ICT の利活用促進に取り組む。

- 17 □ 遠隔教育や遠隔診療など ICT や新技術を活用することにより、教育、医
18 療、福祉の生活環境基盤の充実など定住条件の整備に取り組む。また、島し
19 ょ地域の魅力を生かしたワーケーションや空き家の利活用を促進する。

- 20 □ 児童生徒における本島や県外との交流を促進するとともに、市町村との連
21 携による環境整備の促進など、離島留学を推進する。

- 22 □ 空港、港湾、漁港、道路等の整備を推進し、定住条件の整備に取り組み、
23 交流人口及び関係人口の拡大による地域の活性化を促進する。

- 24 □ 慶良間諸島におけるダイビングやホエールウォッチングに代表されるエコ
25 ツーリズム、久米島の海洋深層水を活用した保養・療養型観光など、特有の
26 自然・景観、伝統・文化等の魅力を生かした交流人口及び関係人口の拡大並
27 びに農林水産業等の地場産業との連携による地域活性化に向けた取組を積極
28 的に推進し、離島ならではの体験・滞在型観光を促進する。

- 29 □ 離島地域の経済を支えているさとうきびの増産に向けた取組を推進すると
30 ともに、農家の所得安定及び製糖事業者の経営安定化に向けた支援、黒糖ブ
31 ランドの確立、販路開拓等による需要拡大を図る。

- 32 □ 農水産物を活用した特産品の開発、ブランド化、観光産業等との連携した
33 6次産業化の展開や販路拡大など、離島ごとの環境・特性を生かした農林水
34 産業の振興を図る。

- 1 □ 干ばつ被害や台風等の気象災害から農作物被害を防ぐため、農業用水源や
2 防風林等の生産基盤の整備を推進する。
- 3 □ 本圏域の離島における汚水処理施設については、人口動態等の地域の実情
4 に応じた整備に取り組む。

6 (4) 宮古圏域

7 【主な特性と課題】

- 8 □ 本圏域は1市1村で構成され、宮古島、池間島、大神島、来間島、伊良部島、
9 下地島、多良間島及び水納島の有人8離島を有している。
- 10 □ 平成27年1月に県内最長の県道橋となる伊良部大橋が開通したことにより、
11 宮古島、池間島、来間島、伊良部島、下地島の5島が架橋でつながっている。
- 12 □ 圏域面積は県全体の9.9%を占め、平成27年における圏域人口は5万2,380
13 人で、県全体の3.7%を占めている。また、平成17年の人口と比較すると、宮
14 古島市、多良間村ともに減少しており、特に多良間村の減少が大きい。
- 15 □ 人口減少と過疎化、高齢化の進行により、都市活力の低下や伝統文化の衰退
16 等が懸念されている。沖縄本島等への進学や就職を機会とした若年層の流出が
17 進行している。
- 18 □ 独特の平坦な地形からなり、陸域には農用地に囲まれた田園風景や「与那覇
19 ・前浜」等の美しい砂浜、沿岸域では美しいサンゴ礁の海が広がるとともに、
20 池間島の北方には国内最大級のサンゴ礁群である八重干瀬が広がっている。
- 21 □ 国の重要無形民俗文化財に指定されているパーントゥや伝統工芸の宮古上布
22 など固有の文化を有している。
- 23 □ 恵まれた自然環境を生かしたマリンスポーツや各種スポーツイベントが盛ん
24 な地域である。
- 25 □ 宮古島市が県内唯一の環境モデル都市に選定されており、太陽光発電や風力
26 発電など再生可能エネルギーを先駆的に導入している。
- 27 □ 郊外への大型店舗や住宅等の立地に伴う市街地の空洞化、周辺離島等におけ
28 る過疎化と高齢化への対応が求められている。
- 29 □ 大型クルーズ船の寄港や国際航空便の就航、下地島空港の開港等により、外
30 国人観光客が急増し、地域の活性化につながっている一方で、自然環境や住民
31 生活への負荷の増大も懸念されている。環境容量の考えも念頭においた持続可
32 能な観光地づくりや適正利用のルールづくりが必要である。
- 33 □ ワンランク上のリゾートライフをコンセプトとして、国際線やプライベート

1 ジェットも受入れ可能な下地島空港旅客ターミナルをはじめ、来間島や伊良部
2 島でもリゾート開発が進んでいる。伊良部大橋の架橋により、ラグジュアリー
3 な宿泊施設が立地し、富裕層をターゲットとした観光地の形成を推進する。

4 5 **【展開の基本方向】**

6 □ 美ら海を守るエコアイランドの実現に向け、サンゴ礁の広がる美しい海など
7 自然環境の保全や再生可能エネルギーの導入を推進するとともに、伝統文化等
8 の継承を図る。

9 また、エコツーリズムの展開など島の魅力という潜在可能性が発現してきて
10 おり、今後も自然環境と調和した観光振興を展開する。

11 □ 自然環境やスポーツイベント等を生かした持続可能な観光地づくりを推進
12 し、交流人口・関係人口の拡大に取り組むとともに、農林水産業の振興をはじ
13 め、魅力ある地域の資源を生かした地場産業の振興等を図る。

14 □ 本圏域の玄関口となる宮古空港・平良港を中心に人流・物流機能の充実を図
15 るとともに、医療、教育、情報をはじめ生活環境基盤の整備、割高な生活コス
16 トの低減など定住条件の整備を図る。

17 18 **ア 美ら海を守るエコアイランドの実現**

19 □ 宮古島市を中心とする本圏域においては、本県を先導する脱炭素島しょ社
20 会の構築に向けて、太陽光発電や風力発電などクリーンエネルギーの積極的
21 な導入に取り組む。

22 □ 再生可能エネルギーの導入など、環境に配慮した島づくりに力を入れ、島
23 の魅力を世界へ発信していくことが重要である。

24 □ 地下水の保全や全島 EMS (Energy Management System) の実証結果の活
25 用など島しょ地域における持続可能な資源循環型社会の構築に向けて取り組
26 む。

27 □ 雨水、再生水等の水資源の有効利用を推進し、資源循環型社会の形成を図る。

28 □ 島しょ地域である本圏域では、環境負荷に対して脆弱な構造であることか
29 ら、廃棄物の排出抑制や減量化、リサイクル等を推進する。

30 □ 廃棄物の地域内でのリサイクル・適正処理に取り組むとともに、海岸漂着
31 物の発生抑制、回収・処理に継続して取り組む。

32 33 **イ 自然環境等を生かした観光及び文化・交流**

34 **① 自然環境等を生かした観光振興**

- 1 □ 自然環境や住民生活とバランスの取れた持続可能な観光地の形成を図るため、自然資源の利用ルールの策定や周知の徹底、環境に配慮した良質な観光メニューの普及等により、持続可能な観光地づくりを推進する。
- 2
- 3
- 4 □ 砂山ビーチ等の美しい砂浜や通り池など有数のダイビングスポット、地下ダムや自然エネルギー施設など産業観光施設、地域内の歴史・文化資源、マンゴーに代表される熱帯果樹等の農林水産物、地域のホスピタリティなど、
- 5
- 6 様々な資源を活用した独自の観光スタイルの創出を促進する。
- 7
- 8 □ 世界規模の全日本トライアスロン宮古島大会等のスポーツイベントなど島々の特性に応じた各種イベントの充実を図り、「スポーツアイランド沖縄」の形成に向けて、本圏域ならではの特色ある取組を促進するとともに、エコ
- 9
- 10 ツーリズム、グリーン・ツーリズムやブルー・ツーリズムなど体験・滞在型観光を推進する。
- 11
- 12
- 13 □ 生物多様性を保全するため、陸域における外来種の駆除及び侵入・定着の防止、海域におけるサンゴの白化対策、オニヒトデ対策等を推進する。
- 14
- 15 □ 多良間島では、海洋レジャー、自然観察など豊かな観光資源を活用した多様な取組を促進する。
- 16
- 17 □ 新規航空会社の誘致や定期航空路線開設に向けたセールス活動の展開による航空路の充実、クルーズ船やスーパーヨットの誘致など近隣諸国等からの観光誘客活動を地域との連携により推進する。
- 18
- 19
- 20 □ 自然、文化など多様な魅力を有する離島地域を観光資源として積極的に活用するため、離島の多様で特色ある魅力を発信し、各離島への誘客を図るとともに、離島を含む広域周遊ルートの形成や受入環境の整備に関係機関と連携して取り組む。
- 21
- 22
- 23
- 24 □ 観光地形成促進地域制度を活用し、魅力ある民間施設の整備を促進することで、国内外からの観光客の増大や観光の高付加価値化等による滞在日数の延長、観光消費額の向上につなげる。
- 25
- 26

27

28 ② 伝統文化の継承及び国内外の交流促進

- 29 □ 宮古島市におけるパーントゥや多良間村の八月踊り等の伝統文化等を生かした地域づくり、宮古上布等の伝統工芸の継承等を図りながら、各々の島独自の魅力を高める。
- 30
- 31
- 32 □ 本圏域のしまくとうばの保存、普及、継承を図るため、しまくとうば普及センターを中心に、関係機関や関係団体と連携を図りながら、アーカイブ化
- 33

等による保存及び養成講座の実施や教育現場での普及に取り組む。

- 離島の魅力を広く国内外に発信するとともに、島の歴史・文化・自然と触れあい、住民と交流するなど、離島と本島や県外・海外との交流を促進し、交流人口及び関係人口の創出と島々の活性化を推進する。

ウ 生活環境の整備・充実

① 人流・物流・情報流に係るコスト低減

- 離島住民が島外へ移動する船賃及び航空運賃の低減や、市町村等と連携した食品、日用品等の輸送費の低減など、割高な交通コストや生活コストの軽減に取り組む。
- 都市部と同等の情報通信環境の確保に向け、情報通信基盤の高度化を図り、民放の受信環境を確保するとともに、教育、医療、福祉、防災等における ICT の利活用の高度化を促進し、地域活性化に取り組む。
- 自然災害等の発生時における応急対応のため、防災情報システムの整備を図るとともに、防災行政無線をはじめ多様なメディアの活用や報道機関等と連携した情報提供体制の整備を推進する。

② 医療・福祉サービスの充実

- 救急・高度医療サービスの提供に向け、中核的な医療機能を担う県立宮古病院における医師及び看護師等の安定的な確保を図る。
- 圏域内自治体との連携による診療所医師の安定確保と巡回診療の確保を図るとともに、診療所の設備等の計画的な整備・更新を促進する。
- 診療所と県立宮古病院及び沖縄本島医療機関とのネットワーク化の推進、遠隔医療など高度な ICT の医療分野への利活用を促進し、医療体制の充実に図る。
- 誰もが安心して暮らし、活動できる生活環境の形成に向け、福祉サービス等の基盤及び活動拠点の計画的な整備を推進する。また、総合的・一体的な保健・福祉サービスの充実に取り組むとともに、専門的福祉従事者の養成・確保を図る。
- 災害時における救急医療体制の構築や、高齢者等の災害時要援護者を対象とする避難体制の整備等による地域防災力の強化を図るため、自主防災組織の結成促進や地域防災リーダー等の人材育成を推進する。

③ 公平な教育環境の確保

- 1 □ 本圏域には宮古島を除いて高等学校が設置されていないため、多良間村内
2 の児童は中学校卒業とともに親元を離れ、宮古島や沖縄本島等の高等学校へ
3 進学していることから、進学に伴う家庭の経済的負担軽減等を図る。
- 4 □ 遠隔教育に対応した教育施設の環境整備やネットワークの構築を図るととも
5 に、ICTを活用し、専門性の高い遠隔教育と対面授業を連動した教育サービス
6 の充実を図る。
- 7 □ 児童生徒における本島や県外との交流を促進するとともに、市町村との連
8 携による受入環境整備の促進など、離島留学を推進する。
- 9 □ 圏域内には高等教育機関がないこと等から、若年層の流出が続いており、
10 各種教育機会の確保を図り、専修学校等の整備促進や職業訓練等の充実に取り
11 む。

12 13 ④ 生活環境基盤の整備

- 14 □ 本圏域は、飲料水の全てを地下水に依存していることから、地下水のモニ
15 タリングを実施し、水質保全の徹底など地下水の保全に取り組む。
- 16 □ 水道水の安定供給を図るため、地域の実情に応じた水道広域化を推進し、
17 水道事業の運営基盤を強化するとともに、水道施設の計画的な整備、更新及
18 び耐震化に取り組む。
- 19 □ 生活環境改善と公共用水域の保全、また浸水防除を図るため、公共下水道
20 など地域の実情に応じた汚水処理施設整備等を促進する。
- 21 □ 離島の廃棄物処理については、一般廃棄物と産業廃棄物のあわせ処理の促
22 進、処理施設整備に係る市町村の負担軽減、複数市町村による処理の広域化
23 の促進等に取り組むとともに、離島で処理が困難な廃棄物の輸送費低減に取り
24 む。
- 25 □ 住宅の安定供給については、地域特性に応じ、定住化等に向けた魅力ある
26 居住環境の形成を図るため、公営住宅の整備等を重点的に推進する。
- 27 □ 台風等の災害時におけるライフライン確保、生活環境の安定確保を維持す
28 るための公共施設等の機能強化を図る。

29 30 エ 農林水産業及び地場産業の振興

31 ① 農林水産業の振興

- 32 □ 本圏域の農業については、平成27年における県全体に占める総農家数の割
33 合が27%、耕地面積の割合が30%であり、さとうきびを中心に行われている。

- 1 □ さとうきび、肉用牛、葉タバコ等の生産振興を図るとともに、ゴーヤー、
2 かぼちゃ、とうがん等の野菜、マンゴー等の果樹の振興を図る。
- 3 □ 畜産、野菜、果樹等の農林水産物のブランド化に取り組むとともに、環境へ
4 の負荷低減を図るなど自然環境の保全と産業振興が両立する地域を形成する。
- 5 □ 多良間村における含蜜糖生産については、農家の所得安定及び製糖事業者
6 の経営安定化に向けた支援と併せ、黒糖ブランドの確立、販路開拓等による
7 需要拡大を図る。
- 8 □ 台風など自然災害に強い農業施設整備を推進するとともに、地下ダム等の農
9 業用水源の保全・整備と一体となったかんがい施設、区画整理等の各種生産
10 基盤の整備、農業水利施設等の長寿命化を推進する。あわせて、台風など気
11 象災害から農作物被害を防ぐための防風林整備を推進する。
- 12 □ 畜産業については、子牛の拠点産地化、肥育牛のブランド化の推進、畜舎
13 整備等の生産振興を図るとともに、畜産の環境対策や飼料自給率の向上に努
14 める。多良間村においては、山羊を活用品目として位置づけ推進する。
- 15 また、特定家畜伝染病の水際防疫徹底のため、関係機関連携による防疫初
16 動実習や防疫資材の備蓄など危機管理体制の強化を推進する。
- 17 □ 水産業については、マチ類等の近海魚介類の資源管理に努めるとともに、
18 モズクやクルマエビ等のつくり育てる漁業の推進とブランド化による生産拡
19 大を図る。
- 20 □ 流通加工施設等の整備により流通機能の強化を図るとともに漁港・漁場等
21 の生産基盤施設の維持更新を推進する。また、良好な漁場環境の保全、漁業
22 秩序の維持・確保に取り組む。
- 23 □ 農山漁村地域においてグリーン・ツーリズム等による交流・体験及び滞在
24 拠点を形成するとともに、観光リゾート産業との連携や農林水産業の多面的
25 機能の維持・発揮を図る。

26
27 **② 地場産業の振興及び産業イノベーションの推進**

- 28 □ ものづくり産業イノベーション促進地域制度を活用し、製品の開発力や技
29 術の向上及び豊富な農林水産物をはじめとした地域資源の活用による新事業
30 の創出等を図る企業を支援するとともに、産業高度化又は事業革新に取り組
31 む企業の立地を促進する。
- 32 □ 情報通信産業振興地域制度やこれまでに整備した情報通信基盤を活用した
33 関連企業の立地・高度化を促すとともに、地域産業のDXの取組を普及させ、

1 更なる振興を図る。

2 □ 地域産業の持続的な成長・発展に向け、地域資源等を活用した、産業振興
3 を牽引する人材の育成等を推進する。

4 □ テレワーク、ワーケーション等の推進、UJI ターンによる移住促進など関
5 係人口の拡大や地域活性化を図る。

7 オ 持続可能なまちづくりの推進

8 ① まちづくりの推進

9 □ 本圏域の拠点都市である宮古島市においては、ユニバーサルデザインの視
10 点を積極的に取り入れた都市機能の充実・強化とともに、景観にも配慮した
11 快適なまちづくり等を促進し、魅力的な都市圏の形成を図る。

12 □ 中心市街地における賑わい等の再生に向けて、教養文化施設、社会福祉施設
13 等の中心市街地への再配置、旧宮古島市役所庁舎の利活用、空き地や空き店舗
14 等の活用促進、高齢者等に対応した生活充実型サービスの充実等を促進する。

15 □ 御嶽や屋敷林、石垣、赤瓦など、本圏域ならではの景観資源を活用すると
16 ともに、無電柱化を推進し、快適で質の高い住環境の創出を図る。

17 □ 広域的なレクリエーション需要に対応した広域公園の整備に努める。

18 □ 自然災害等の防止のため、景観や生態系等の自然環境に配慮した海岸保全
19 施設や防風・防潮林等の整備を推進する。

21 ② 離島を結び、支える交通体系の整備

22 □ 本圏域の空の玄関口である宮古空港の機能強化を図るとともに、国内への
23 路線拡充に向けた取組を図る。

24 □ 下地島空港においては、国際線やプライベートジェット機等の受入強化に
25 取り組むとともに、空港や周辺用地を活用した新たな事業展開を促進する。

26 □ 既存空港の更新整備・機能向上等を推進するほか、生活に必要な路線の確
27 保、維持及び改善を図る。

28 □ 本圏域の海の玄関口である平良港においては大型クルーズ船の受入環境の
29 整備や物流機能の強化を図るとともに、平良港のトゥリバー地区における観
30 光エリア拠点の形成を促進する。

31 □ 住民の生活を支える港湾、漁港及び開発保全航路の機能拡充を図るため、
32 必要な整備等を推進する。

33 □ 空港、港湾等の広域交通拠点と中心市街地、集落、観光地等を連結する高
34 野西里線等の幹線道路等及びそれらを補完する市町村道の整備を促進する。

1
2
3
4
5
6
7
8
9
10
11
12
13
14
15
16
17
18
19
20
21
22
23
24
25
26
27
28
29
30
31
32
33

(5) 八重山圏域

【主な特性と課題】

- 本圏域は我が国の最南西端に位置し、1市2町で構成され、石垣島、竹富島、西表島、小浜島、黒島、波照間島、与那国島など有人13離島と、2つの無人離島、計15の指定離島のほか、尖閣諸島で構成されている。
- 圏域面積は県全体の26.0%を占め、平成27年における圏域人口は5万3,405人で県全体の3.7%を占めている。また、平成17年の人口と比較すると、石垣市が5.3%、与那国町が2.6%増加しているが、竹富町は1.6%減となっている。
- 本圏域は、豊かなサンゴ礁生態系を有する石西礁湖が国立公園に指定されているほか、県内最高峰の於茂登岳や豊かな自然を有する西表島、ラムサール条約の指定地である名蔵湾など、多様性に富んだ優れた自然環境を有している。
- 古来より「詩の国、歌の島、踊りの里」と呼ばれ、多種多様な民俗芸能が伝承されるなど、独特の歴史的・文化的環境を有する多様性に富んだ地域である。
- 八重山上布・ミンサーや与那国織等の工芸、各島の唄や踊りに代表される伝統芸能など独特の伝統文化が生まれ、豊かな自然環境や魅力的な歴史的・文化的特性を有する本県の代表的な観光地の一つとなっている。
- 中国や台湾と近接する与那国町や石垣市の尖閣諸島をはじめ、竹富町の波照間島など、我が国の国土及び海洋権益保全の観点から極めて重要な面的広がりを持っている。
- 人口、産業及び都市機能が集中する石垣市は、圏域の拠点として、圏域の島々を空路又は海路で結ぶ交通ネットワークの中心となっている。
- 大型クルーズ船の寄港や国際航空便の就航等により、外国人観光客が急増し、地域の活性化につながっている一方で、自然環境や住民生活への負荷の増大も懸念されている。環境容量の考えも念頭においた持続可能な観光地づくりや適正利用のルールづくりが必要である。
- 多くの有人離島を有していることから、住民生活に必要な路線の確保、維持及び改善に努めるとともに、割高な交通・生活コストの低減など、総合的な離島振興を図る必要がある。
- 本圏域の交通拠点となる石垣市において、新石垣空港へのアクセス道路の整備などシームレスな交通体系の構築や石垣空港跡地における新たなまちづくりの検討等が求められている。
- 沖縄本島等への進学や就職を機会とした若年層の流出、離島地域での過疎化

1 と高齢化への対応等が求められている。

2 □ 国際的な観光地を形成するとともに、海洋環境との共生と持続可能な観光を
3 要件とするエコツーリズムや海洋ツーリズムの確立、貴重な自然環境・生態系
4 をフィールドにした国際協力、海洋環境保全への取組等が求められている。

5 □ また、健康・長寿のイメージが強い本県において、台湾等に特に近い地域特
6 性を生かし、塩やブランド牛など島の特産品の販路をアジア地域へと拡大させ
7 ていくことが期待される。

9 【展開の基本方向】

10 □ サンゴ礁の広がる美しい海、貴重な原生林・マングローブ等の多様性に富ん
11 だ豊かな自然環境の保全や再生可能エネルギーの導入を推進するとともに、伝
12 統文化等の継承を図る。

13 □ 自然環境や伝統文化等を生かした持続可能な観光地づくりを推進し、交流人
14 口・関係人口の拡大に取り組むとともに、農林水産業の振興をはじめ、魅力あ
15 る地域の資源を生かした地場産業の振興等を図る。

16 □ 本圏域の拠点となる新石垣空港や石垣港を中心とした人流・物流機能の充実
17 や周辺離島との交通利便性の向上に取り組むとともに、医療、教育、情報をは
18 じめ生活環境基盤の整備、割高な生活コストの低減など定住条件の整備を図る。

20 ア 八重の自然を守る環境共生型社会の構築

21 □ 世界自然遺産登録を見据えた西表島においては、地域との連携による自然
22 遺産管理や持続可能な観光地マネジメントなど環境保全と持続的な利活用の
23 両立を図る取組を推進する。

24 □ 生物多様性を保全するため、陸域における外来種の駆除及び侵入・定着の
25 防止、海域におけるサンゴ白化対策、オニヒトデ対策等を推進する。

26 □ 本圏域における赤土等流出量は県全体の4分の1を占めており、特に農地
27 からの流出が95%を占めていることから、農地を重点的に総合的な対策を推
28 進する。

29 □ 2050年脱炭素社会の実現を見据え、太陽光発電、風力発電、バイオマス等
30 の再生可能エネルギーの導入を推進するとともに、小規模離島におけるス
31 マートコミュニティモデルを普及展開する。

32 □ 雨水、再生水等の水資源の有効利用を推進し、資源循環型社会の形成を図る。

33 □ 島しょ地域である本圏域では、環境負荷に対して脆弱な構造を有している
34 ことから、廃棄物の排出抑制や減量化、リサイクル、適正処理に取り組むと

1 ともに、海岸漂着物の発生抑制、回収・処理に継続して取り組む。

2

3 イ 自然環境等を生かした観光及び文化・交流

4 ① 自然環境等を生かした観光振興

5 □ 自然環境や住民生活とバランスの取れた持続可能な観光地の形成を図るた
6 め、自然資源の利用ルールの策定や周知の徹底、環境に配慮した良質な観光
7 メニューの普及等により、持続可能な観光地づくりを推進する。

8 □ 世界自然遺産登録を踏まえた西表島では、ガイド制度の普及や観光客の入
9 域管理など、持続可能な観光受入体制の構築に取り組む。

10 □ 本圏域は、石西礁湖をはじめ世界有数といわれるサンゴ礁域や西表島の広大
11 な原生林・マングローブ林など多様性に富んだ自然環境を生かしたエコツーリ
12 ズムやグリーン・ツーリズム等の体験・滞在型観光を推進するなど、地域資源
13 を活用した本圏域特有の観光スタイルを創出する。

14 □ 石垣市のトゥバラマ大会等の民俗芸能イベントや石垣島トライアスロン
15 など島々の特性に応じた各種イベントの充実を促進する。

16 また、スポーツキャンプの誘致活動を実施するとともに、受入環境の充実
17 を図る。あわせて、サイクルツーリズムの推進、大規模スポーツイベントの
18 実施によりスポーツによる地域活性化を進める。

19 □ 竹富町における昔ながらの美しい集落景観など、島々の特性や豊かな自然、
20 伝統文化等を生かした周遊ルートの多様化を促進する。

21 □ 与那国町等では、交流人口の拡大による自立的発展に向けた地域の活性化
22 を推進するため、豊かな自然や歴史文化資源を活用し、釣りやダイビング、
23 歴史探訪等の多様な取組を促進する。

24 □ 新規航空会社の誘致や定期航空路線開設に向けたセールス活動の展開によ
25 る航空路の充実、クルーズ船の誘致など近隣諸国等からの観光誘客活動を地
26 域との連携により推進する。

27 □ 自然、文化など多様な魅力を有する離島地域を観光資源として積極的に活
28 用するため、離島の多様で特色ある魅力を発信し、各離島への誘客を図ると
29 ともに、離島を含む広域周遊ルートの形成や受入環境の整備に関係機関と連
30 携して取り組む。

31 □ 観光地形成促進地域制度を活用し、魅力ある民間施設の整備を促進するこ
32 とで、国内外からの観光客の増大や観光の高付加価値化等による滞在日数の
33 延長、観光消費額の向上につなげる。

1
2
3
4
5
6
7
8
9
10
11
12
13
14
15
16
17
18
19
20
21
22
23
24
25
26
27
28
29
30
31
32
33
34

② 伝統文化の継承及び国内外の交流促進

- 本圏域は、多様性を有する伝統行事や伝統芸能等を生かした地域づくりや、八重山上布・ミンサーや与那国織など伝統工芸の継承を図りながら、各々の島独自の魅力を高める。
- 我が国の最南西端にある地理的特性を生かして、国境を越えた地域間交流のフロンティアとして、多元的な交流を推進する。
- 国際的な相互理解の促進を図るため、台湾等との民俗芸能、伝統工芸、修学旅行等の文化交流等を促進する。
- 本圏域のしまくとうばの保存、普及、継承を図るため、しまくとうば普及センターを中心に、関係機関や関係団体と連携を図りながら、アーカイブ化等による保存及び養成講座の実施や教育現場での普及に取り組む。
- 離島の魅力を広く国内外に発信するとともに、島の歴史・文化・自然と触れあい、住民と交流するなど、離島と本島や県外・海外との交流を促進し、交流人口及び関係人口の創出と島々の活性化を推進する。

ウ 生活環境整備・充実

① 人流・物流・情報流に係るコスト低減

- 離島住民が島外へ移動する船賃及び航空運賃の低減や、市町村等と連携した食品、日用品等の輸送費の低減など、割高な交通コストや生活コストの軽減に取り組む。
- 都市部と同等の情報通信環境の確保に向け、情報通信基盤の高度化を図り、民放の受信環境を確保するとともに、教育、医療、福祉、防災等における ICT の利活用の高度化を促進し、地域活性化に取り組む。
- 自然災害等の発生時における応急対応のため、防災情報システムの整備を図るとともに、防災行政無線をはじめ多様なメディアの活用や報道機関等と連携した情報提供体制の整備を推進する。

② 公平な教育環境の確保

- 本圏域には石垣島を除いて高等学校が設置されていないため、島内の児童は中学校卒業とともに親元を離れ、石垣島や沖縄本島等の高等学校へ進学していることから、進学に伴う家庭の経済的負担軽減等を図る。
- 遠隔教育に対応した教育施設の環境整備やネットワークの構築を図るとともに、ICT を活用し、専門性の高い遠隔教育と対面授業を連動した教育サービス

1 の充実を図る。

2 □ 児童生徒における沖縄本島や県外との交流を促進するとともに、市町村と
3 の連携による受入環境整備の促進など、離島留学を推進する。

4 □ 本圏域内には、高等教育機関がないこと等から、若年層の流出が続いてお
5 り、各種教育機会の確保を図り、専修学校等の整備促進や職業訓練等の充実
6 に取り組む。

7

8 ③ 医療・福祉サービスの充実

9 □ 救急・高度医療サービスの提供に向け、中核的医療機能を担う県立八重山
10 病院における医師及び看護師等の安定的な確保を図る。

11 □ 地域の診療所等については、圏域内自治体との連携による診療所医師の安
12 定確保と巡回診療の確保を図るとともに、診療所の設備等の計画的な整備・
13 更新を促進する。

14 □ 診療所と県立八重山病院及び沖縄本島医療機関とのネットワーク化の推
15 進、遠隔医療など高度な ICT の医療分野への利活用を促進し、医療体制の
16 充実を図る。

17 □ 誰もが安心して暮らし、活動できる生活環境の形成に向け、福祉サービス
18 等の基盤及び活動拠点の計画的な整備を推進する。また、総合的・一体的な
19 保健・福祉サービスの充実に取り組むとともに、専門的福祉従事者の養成・
20 確保を図る。

21 □ 災害時における救急医療体制の構築や、高齢者等の災害時要援護者を対象
22 とする避難体制の整備等による地域防災力の強化を図るため、自主防災組織
23 の結成促進や地域防災リーダー等の人材育成を推進する。

24

25 ④ 生活環境基盤の整備

26 □ 水道水の安定供給を図るため、地域の実情に応じた水道広域化を推進し、
27 水道事業の運営基盤を強化するとともに、水道施設の計画的な整備、更新及
28 び耐震化に取り組む。

29 □ 生活環境改善と公共用水域の保全、また浸水防除を図るため、公共下水道
30 など地域の実情に応じた汚水処理施設整備等を促進する。

31 □ 離島の廃棄物処理については、一般廃棄物と産業廃棄物のあわせ処理の促
32 進、処理施設整備に係る市町村の負担軽減、複数市町村による処理の広域化
33 の促進等に取り組むとともに、離島で処理が困難な廃棄物の輸送費低減に取

1 り組む。

2 □ 住宅の安定供給については、地域特性に応じ、定住化等に向けた魅力ある
3 居住環境の形成を図るため、公営住宅の整備等を重点的に推進する。

4 □ 台風等の災害時におけるライフライン確保、生活環境の安定確保を維持す
5 るための公共施設等の機能強化を図る。

6

7 エ 農林水産業及び地場産業の振興

8 ① 農林水産業の振興

9 □ 本圏域の農業については、平成27年における県全体に占める総農家数の割
10 合が6%、耕地面積の割合が21%であり、特に肉用牛が本県一の産地となっ
11 ている。

12 □ さとうきび、パインアップル、水稻、かんしょの生産振興を図るとともに、
13 かぼちゃ、オクラ等の野菜、レッドジンジャーやヘリコニア等の花き、マン
14 ゴー等の果樹の振興を推進する。

15 □ 畜産、野菜、花き、果樹等の農林水産物のブランド化に取り組むとともに、
16 環境への負荷低減を図るなど自然環境の保全と産業振興が両立する地域を形
17 成する。

18 □ 竹富町及び与那国町の含蜜糖生産については、農家の所得安定及び製糖事
19 業者の経営安定化に向けた支援と併せ、黒糖ブランドの確立、販路開拓等
20 による需要拡大を図る。

21 □ かんがい施設や区画整理等の生産基盤の整備を推進するとともに、既設施設
22 の再編・更新を図り、農業用水の有効活用等を促進する。あわせて、台風等の
23 気象災害から農作物被害を防ぐための農業施設の整備や防風林整備等を図る。

24 □ 畜産業については、子牛の拠点産地化、肥育牛のブランド化の推進、放牧
25 地高度利用の推進等により、供給基地としての産地形成を推進するとともに、
26 畜産の環境対策や飼料自給率の向上に努める。

27 また、特定家畜伝染病の水際防疫徹底のため、関係機関連携による防疫初
28 動実習や防疫資材の備蓄など危機管理体制の強化を推進する。

29 □ 水産業については、マチ類等の近海魚介類の資源管理に努めるとともに、モ
30 ズクやハタ類等のつくり育てる漁業の推進とブランド化による生産拡大を図る。

31 □ 流通加工施設等の整備により流通機能の強化を図るとともに、漁港・漁場
32 等の生産基盤施設の維持更新を推進する。また、良好な漁場環境の保全、漁
33 業秩序の維持・確保に取り組む。

34 □ 水源かん養、潮・風害防備など、森林の持つ多様な機能を維持発揮させる

- 1 森林整備とあわせて、森林ツーリズム等による森林の多面的活用を図る。
2 □ 農山漁村地域においてグリーン・ツーリズム等による交流・体験及び滞在
3 拠点を形成するとともに、観光リゾート産業との連携や農林水産業の多面的
4 機能の維持・発揮を図る。

5

6 ② 地場産業の振興及び産業イノベーションの推進

- 7 □ ものづくり産業イノベーション促進地域制度を活用し、製品の開発力や技
8 術の向上及び豊富な農林水産物をはじめとした地域資源の活用による新事業
9 の創出等を図る企業を支援するとともに、産業高度化又は事業革新に取り組
10 む企業の立地を促進する。
11 □ 情報通信産業振興地域制度やこれまでに整備した情報通信基盤を活用した
12 関連企業の立地・高度化を促すとともに、地域産業のDXの取組を普及させ、
13 更なる振興を図る。
14 □ 地域産業の持続的な成長・発展に向け、地域資源等を活用した、産業振興
15 を牽引する人材の育成等を推進する。
16 □ 本圏域は、我が国の最南西端の広大な海域に多くの島々が点在する島しょ
17 地域であることから、地域特性を生かした海洋資源の調査研究・開発や、海
18 洋資源を活用した産業振興に取り組む。
19 □ テレワーク、ワーケーション等の推進、UJI ターンによる移住促進など関
20 係人口の拡大や地域活性化を図る。

21

22 オ まちづくりの推進

23 ① 持続可能なまちづくりの推進

- 24 □ 本圏域の拠点都市である石垣市においては、ユニバーサルデザインの考え
25 を積極的に取り入れた都市機能の充実・強化とともに、景観にも配慮した快
26 適なまちづくり等を促進し、地域内の都市的利便性を一層高める魅力的な都
27 市圏の形成を図る。
28 □ 中心市街地における賑わい等の再生に向けて、教養文化施設、社会福祉施
29 設等の中心市街地への再配置、石垣空港跡地の有効利用、空き地や空き店舗
30 等の活用促進、高齢者等に対応した生活充実型サービスの充実等を促進する。
31 また、南ぬ浜町においては、美崎町地区の都市再開発と一体とした観光・リ
32 ゴート拠点としての整備を推進し、石垣空港跡地においては、土地区画整理
33 事業による新たなまちづくりを促進する。
34 □ 御嶽や屋敷林、石垣、赤瓦など、本圏域ならではの景観資源を活用すると

1 ともに、無電柱化を推進し、快適で質の高い住環境の創出を図る。

- 2 □ 自然災害等の防止のため、景観や生態系等の自然環境に配慮した海岸保全
3 施設や防風・防潮林等の整備を推進する。

4
5 **② 島々を結び、支える交通体系の整備**

- 6 □ 新石垣空港については、国際線の受入機能を強化するとともに、水際対策
7 の強化に向けた取り組みを推進する。

- 8 □ 既存空港の更新整備・機能向上等を推進するほか、生活に必要な路線の確
9 保、維持及び改善を図る。

- 10 □ 石垣港においては、日本最南端の国際交流機能の充実化を図るため、大型
11 クルーズ船及びスーパーヨットの受入環境の整備や物流機能の強化を図る。

12 また、石垣港と周辺離島を結ぶ竹富南航路の整備を推進する。

- 13 □ 住民の生活を支える港湾、漁港及び開発保全航路の機能拡充を図るため、
14 必要な整備等を推進する。

- 15 □ 空港、港湾等の広域交通拠点と中心市街地、集落、観光地等を連結する石垣
16 空港線等の幹線道路等及びそれらを補完する市町村道の整備を促進する。

- 17 □ 新石垣空港から石垣港及び周辺離島との交通利便性の向上や広域交流・広
18 域連携を促進する。

19

1 第7章 計画の効果的な推進

2

3 1 沖縄振興特別措置法と本計画の関係

4 □ 本計画は、「沖縄21世紀ビジョン」において掲げる5つの将来像の実現と4
5 つの固有課題の解決を図り、本県の自立的発展と住民が豊かさを実感できる社会
6 を実現するため、県が主体的に策定した計画である。

7 □ 同時に、沖縄振興特別措置法に位置付けられた沖縄振興計画であり、同法に基
8 づき内閣総理大臣が決定する「沖縄振興基本方針」に則り、国の責務において取
9 り組まれる施策や事業を内包している。

10 □ 本県が有する4つの特殊事情に鑑みて、沖縄振興特別措置法に規定する各種制
11 度は措置されている。この特別措置は、本計画に基づく施策の展開を強力に後押
12 しており、本計画の効果的な推進を担保している。

13

14 2 計画の効果的な推進

15 (1) 実施計画等の策定

16 □ 本計画の着実な推進を図るため、基本施策等の展開を具体化する実施計画を
17 策定する。

18 □ 実施計画は3年ごとに策定するものとし、最終計画は4年とする。

19 □ 実施計画においては、施策効果等を検証するための成果指標等を設定する。

20 □ 特定分野における施策展開等を明らかにする個別計画については、本計画で
21 示す基本方向や基本施策に沿って策定するものとする。

22

23 (2) 計画の進捗管理と見直し

24 □ アジアのダイナミズムや社会リスクなど社会経済情勢の変化に対応し、「沖
25 縄21世紀ビジョン」の実現を確かなものとするため、本計画の下に策定する
26 実施計画の中で設定する成果指標の達成状況等に基づき、毎年度の施策等の検
27 証を全庁的に行う。

28 □ 施策等の検証に当たっては、企画（Plan）・実施（Do）・評価（Check）・改
29 善（Action）のPDCAサイクルを確立し、この結果を踏まえて本計画に基づ
30 き展開する施策等の改善をするなど計画のフォローアップを行う。

31 □ 本計画の折り返しとなる5年後を目途に、毎年度実施するPDCA等を活用
32 した計画の検証を行い、必要に応じて計画の改定等を行う。

将来像 1 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して

【基本施策(5)】

【施策展開(14)】

(1) 世界に誇れる島しょ型環境モデル地域の形成

ア 脱炭素島しょ社会の実現に向けたエネルギー施策の推進
イ 社会生活における資源循環の推進
ウ 人と環境に優しいまちづくりの推進

(2) 自然環境の保全・再生・継承及び持続可能な利用

ア 自然環境・生物多様性の保全・継承
イ 水域・陸域・大気・土壌環境の保全・再生
ウ 多様な主体による環境保全等に向けた活動の推進

(3) 持続可能な海洋共生社会の構築

ア 海洋島しょ圏としてのSDGsへの貢献
イ 海洋環境の利活用によるブルーエコノミーの展開

(4) 沖縄文化の保存・継承・創造と更なる発展

ア 沖縄文化の継承・発展・普及
イ 文化芸術の振興と文化芸術を支える環境づくり
ウ 沖縄空手の保存・継承・発展
エ 伝統工芸の振興

(5) 悠久の歴史や伝統文化に育まれた魅力ある空間と風土の形成

ア 首里城の復興
イ 沖縄の歴史と景観に配慮した千年悠久のまちづくり

将来像 2 心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して

【基本施策(9)】

(1) 子どもの貧困の解消に向けた総合的な支援の推進

(2) 誰もが安心して子育てができる環境づくり

(3) 健やかな暮らしと安心を支える充実した医療提供体制の確保

(4) 高齢者・障害者等を支える福祉サービスとセーフティネットの充実

(5) 多様性を尊重する共助・共創社会の実現

(6) 安全・安心・快適に暮らせる生活基盤の充実・強化

(7) 離島における安全・安心の確保と魅力ある生活環境の創出

(8) あらゆるリスクに対応する安全・安心な島づくり

(9) 米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決

【施策展開(26)】

ア 子どものライフステージに応じたつながる仕組みの構築及び県民運動の展開

イ 貧困状態にある子どもへの支援

ウ ひとり親家庭等の困難を抱える保護者への支援

ア 子ども・子育て支援の充実

イ 子ども・若者の育成支援

ア 「健康・長寿おきなわ」の復活

イ 質の高い医療提供体制の充実・高度化

ウ 離島・へき地医療、救急医療提供体制の確保・充実

エ 感染症に備えた保健衛生、医療提供体制の拡充・強化

オ 保健衛生環境の向上

ア 高齢者が生き生きと暮らせる地域づくり

イ 障害のある人が活動できる地域づくり

ウ 日常生活を支える福祉サービスの向上

ア ジェンダー平等の実現と性の多様性の尊重

イ 地域コミュニティの活動支援

ア 計画的な生活基盤の整備

イ デジタル化・オンライン化の促進

ア 人流・物流・情報流に係るコスト低減

イ 安全・安心な生活を支えるインフラの整備

ウ 公平で良質な医療・福祉サービスの確保

エ 離島を結び、支える安全・安定的でシームレスな交通体系の構築

ア 危機管理体制の強化

イ 大規模災害等に備えた強しなやかな県土づくりの推進

ウ 安全・安心に暮らせる地域づくり

ア 米軍基地から派生する諸問題の解決に向けた対応

イ 残された戦後処理問題の解決

将来像 3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

【基本施策(12)】

(1) 県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化

(2) 世界から選ばれる持続可能な観光地の形成と沖縄観光の変革

(3) ResorTech Okinawaの推進による情報通信関連産業の高度化・高付加価値化

(4) アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と臨空・臨港型産業の集積

(5) 科学技術イノベーションの創出と次世代を担う持続可能な産業の振興

(6) 沖縄の優位性や潜在力を生かした新たな産業の創出

(7) 亜熱帯海洋性気候を生かした持続可能な農林水産業の振興

(8) 地域を支える第二次産業と県産品の振興

(9) 希望と活力にあふれる「スポーツアイランド沖縄」の形成

(10) 島々の資源・魅力を生かし、潜在力を引き出す産業振興

(11) 誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進

(12) 自立型経済の構築に向けた社会基盤の高度化とネットワークの形成

【施策展開(41)】

ア 全産業における労働生産性の向上
イ 中小企業等の経営基盤の強化による「稼ぐ力」の向上
ウ 地域・産業間連携による「稼ぐ力」の向上

ア 「新しい生活様式／ニューノーマル」における安全・安心で快適な観光の推進
イ SDGsに適応する観光ブランド力の強化
ウ 多彩かつ質の高い観光の推進
エ デジタルトランスフォーメーションによる沖縄観光の変革
オ マリントウンMICEエリアの形成を核とした戦略的なMICEの振興

ア 産業のデジタルトランスフォーメーションを牽引する情報通信関連産業の高度化
イ 国際的な情報通信拠点の形成

ア シー・アンド・エアなど多様な国際物流ネットワーク強化と物流コスト低減
イ 臨空・臨港型産業の集積促進
ウ 県内事業者の海外展開促進とビジネス交流拠点の形成

ア 沖縄科学技術大学院大学等を核としたイノベーション・エコシステムの構築
イ バイオテクノロジーを活用した産業化の促進

ア スタートアップの促進
イ SDGsに資するビジネス展開の促進
ウ 沖縄のソフトパワーを生かした新事業・新産業の創出

ア おきなわブランドの確立と生産供給体制の強化
イ 県産農林水産物の安全と消費者信頼の確保
ウ 多様なニーズに対応するフードバリューチェーンの強化
エ 担い手の経営力強化
オ 農林水産業のイノベーション創出及び技術開発の推進
カ 成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備
キ 魅力と活力ある農山漁村地域の振興

ア 多様なものづくり産業の振興
イ 県産品の売上げ拡大促進
ウ 建設産業の持続可能な発展

ア スポーツ関連産業の振興と地域の活性化
イ 県民等が主体的に参画するスポーツ環境の整備

ア 離島ごとの環境・特性を生かした農林水産業の振興
イ 地域資源を活用した特産品の振興
ウ 持続可能で高品位な離島観光の振興

ア 雇用機会の確保と多様な人材の活躍促進
イ 多様な働き方の促進と働きやすい環境づくり
ウ 若年者の活躍促進
エ 女性が活躍できる環境づくり

ア 次世代の通信環境に対応した情報通信基盤の整備
イ 世界水準の拠点空港等の整備
ウ 経済成長を加速させる拠点港湾機能やネットワーク機能の強化拡充
エ シームレスな交通体系の整備

将来像 4 世界に開かれた交流と共生の島を目指して

【基本施策(4)】

- (1) アジア・太平洋地域の平和構築に貢献する地域協力外交の展開
- (2) 沖縄を結び目とするグローバルな交流ネットワークの形成
- (3) 世界の島しょ地域等との国際協力活動と国際的課題への貢献
- (4) 離島を核とする交流の活性化と関係人口の創出

【施策展開(9)】

- ア アジア・太平洋地域の平和拠点の形成
- イ 沖縄戦の実相・教訓の次世代継承
- ア 交流基盤としてのウチナーネットワークの継承・発展
- イ 多文化共生社会の構築
- ウ 多角的な交流の推進
- ア 多様な分野における国際協力・貢献活動の推進
- イ 国際的な災害協力の推進
- ア 離島と本島・県外との交流の促進
- イ 離島を核とする関係人口の創出と移住促進

将来像 5 多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して

【基本施策(5)】

- (1) 多様な学びの享受に向けた環境づくり
- (2) 「生きる力」を育む学校教育の充実
- (3) 多様な能力を育て、力強く未来を拓く人づくり
- (4) 人口減少に対応し、地域社会を支える人づくりと人材の確保
- (5) 新たな価値を創造し、産業を牽引する人づくりと人材の確保

【施策展開(16)】

- ア 地域を知り、学びを深める環境づくり
- イ 子どもたちの健やかな育成に向けた地域全体の連携
- ウ 公平な教育機会の確保と学習環境の充実
- エ 学びと生きがいを支える多様な生涯学習環境の実現
- ア 確かな学力を身に付ける学校教育の充実
- イ 豊かな心と健やかな体を育む学校教育の推進
- ウ 個性を伸ばし、自立に向けた資質・能力を伸ばす教育の推進
- エ 時代の変化に対応する魅力ある学校づくりの推進
- ア 国際感覚を身に付ける教育の推進
- イ 多様な能力を引き出し伸ばす教育の推進
- ウ 地域の発展に寄与する魅力ある高等教育環境の充実
- ア 多様な職業能力の育成・開発
- イ 持続可能な地域づくりを担う人材の育成・確保
- ウ 医療・保健など地域の安心を支える人づくり
- ア 産業のイノベーション創出を担う高度人材の育成と活用
- イ 地域産業を担う人づくり